報告案件
参考資料②

（案）

枚方市

都市計画マスタープラン
立地適正化計画

（付属資料編）

令和9年(2027年)3月

HIRAKATA CITY

目　次

第１章　枚方市の状況

１．位置等 …… 1
２．人口・世帯 …… 1
３．産業 …… 13
４．商業 …… 15
５．工業 …… 17
６．農業 …… 18
７．土地利用の動向 …… 19
８．道路 …… 21
９．公園及び緑地 …… 22
１０．下水道 …… 23
１１．公共交通 …… 24
１２．公共施設 …… 30
１３．財政の状況 …… 32
１４．都市機能の立地 …… 34
１５．都市構造の評価 …… 44
１６．災害 …… 47
１７．本市の主要課題 …… 51

第２章　地域別構想

１．　北部地域の状況 …… 53
　１）地域の特徴 …… 53
　２）人口・世帯数 …… 54
　３）土地利用 …… 54
　４）都市基盤 …… 55
　５）市街地 …… 55
　６）アンケート結果 …… 56
　７）北部地域の課題 …… 57
２．　中部地域の状況 …… 58
　１）地域の特徴 …… 58
　２）人口・世帯数 …… 59
　３）土地利用 …… 59
　４）都市基盤 …… 60
　５）市街地 …… 60
　６）アンケート結果 …… 61
　７）中部地域の課題 …… 62
３．　南西部地域の状況 …… 63
　１）地域の特徴 …… 63

２）人口・世帯数 64
３）土地利用 64
４）都市基盤 65
５）市街地 65
６）アンケート結果 66
７）南西部地域の課題 67
４．　南部地域の状況 68
１）地域の特徴 68
２）人口・世帯数 69
３）土地利用 69
４）都市基盤 70
５）市街地 70
６）アンケート結果 71
７）南部地域の課題 72
５．　中南部地域の状況 73
１）地域の特徴 73
２）人口・世帯数 74
３）土地利用 74
４）都市基盤 75
６）アンケート結果 76
７）中南部地域の課題 77
６．　中東部地域の状況 78
１）地域の特徴 78
２）人口・世帯数 79
３）土地利用 79
４）都市基盤 80
５）市街地 80
６）アンケート結果 81
７）中東部地域の課題 82
７．　東部地域の状況 83
１）地域の特徴 83
２）人口・世帯数 84
３）土地利用 84
４）都市基盤 85
５）市街地 85
６）アンケート結果 86
７）東部地域の課題 87

第３章　居住及び都市機能

１．　居住誘導区域等の設定 89
２．　都市機能誘導区域の検討 91
（１）　都市機能誘導区域の状況 91
１）　広域中心拠点の都市機能誘導区域 91
２）　広域拠点の都市機能誘導区域 92
３）　地区拠点の都市機能誘導区域 95
４）　その他の都市機能誘導区域 102

第４章　防災指針

１．　水災害リスクの分析 105
（１）　水災害ハザード情報等の収集・整理 105
（２）　水災害リスクの高い地域等の抽出 105
１）　浸水深（想定最大規模降雨）×人口分布（年少人口） 106
２）　浸水深（想定最大規模降雨）×人口分布（老年人口） 107
３）　浸水深（想定最大規模降雨）×建物分布（階数） 108
４）　浸水深（想定最大規模降雨）×避難所分布 109
５）　浸水深（想定最大規模降雨）×誘導施設分布 110
６）　浸水深（想定最大規模降雨）×要配慮者施設分布 111
７）　浸水継続時間×避難所分布×緊急交通路 112
８）　河岸浸食・氾濫流×建物分布（構造） 113
９）　浸水深（雨水出水）×建物分布（階数） 114
10）　土砂災害×建物分布（構造） 115
（参考）　地震リスクの整理 116
（１）　地震ハザード情報等の収集・整理 116
１）　震度分布 116
２）　液状化可能性 117

参考資料　枚方市都市計画審議会審議経過

１．　枚方市都市計画審議会審議経過 119
（１）　開催年月日及び主な報告、審議内容 119
（２）　枚方市都市計画審議会　委員名簿 120

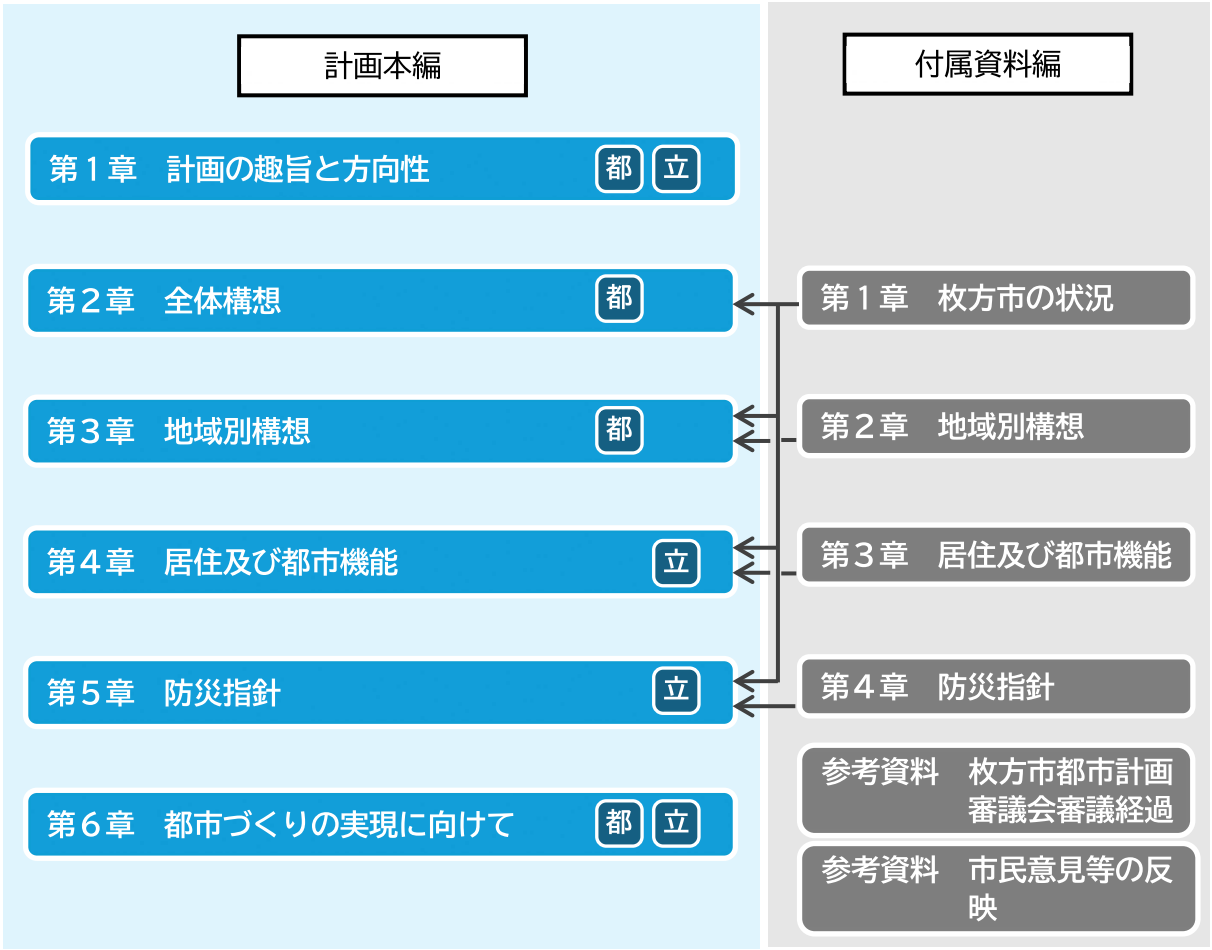
参考資料　市民意見等の反映

１．　説明会の開催 121
２．　パブリックコメントの実施 121
３．　素案の閲覧期間における意見の提出 121

４．　公聴会 121
５．　市民・事業者・中学生アンケート調査 122
（１）　アンケート調査概要 122
１）　調査の目的 122
２）　調査方法 122
（２）　アンケート調査結果 123
１）　市民アンケート 123
２）　事業者アンケート 127
３）　中学生アンケート 131
４）　市政モニターアンケート 135

付属資料編の構成

付属資料編の構成及び計画本編の関連する章は、以下のとおりです。



都：都市計画マスタープラン　立：立地適正化計画

策定・改定履歴

年月	都市計画マスタープラン	立地適正化計画
平成 12（2000）年２月	策定	—
平成 23（2011）年３月	全面改定	—
平成 29（2017）年３月	全面改定	作成
令和４（2022）年３月	一部改定	変更
令和６（2024）年９月	—	一部変更
令和８（2026）年９月	—	軽微な変更
令和９（2027）年３月	全面改定、両計画の統合。	

第１章　枚方市の状況

１. 位置等

本市は大阪府の北東部に位置し、京都府及び奈良県の一部と接する２府１県の境にあり、７市町と隣接しています。市域は東西約 12km、南北約 8.7km であり、総面積は約 65.12 ㎢となっています。



２. 人口・世帯

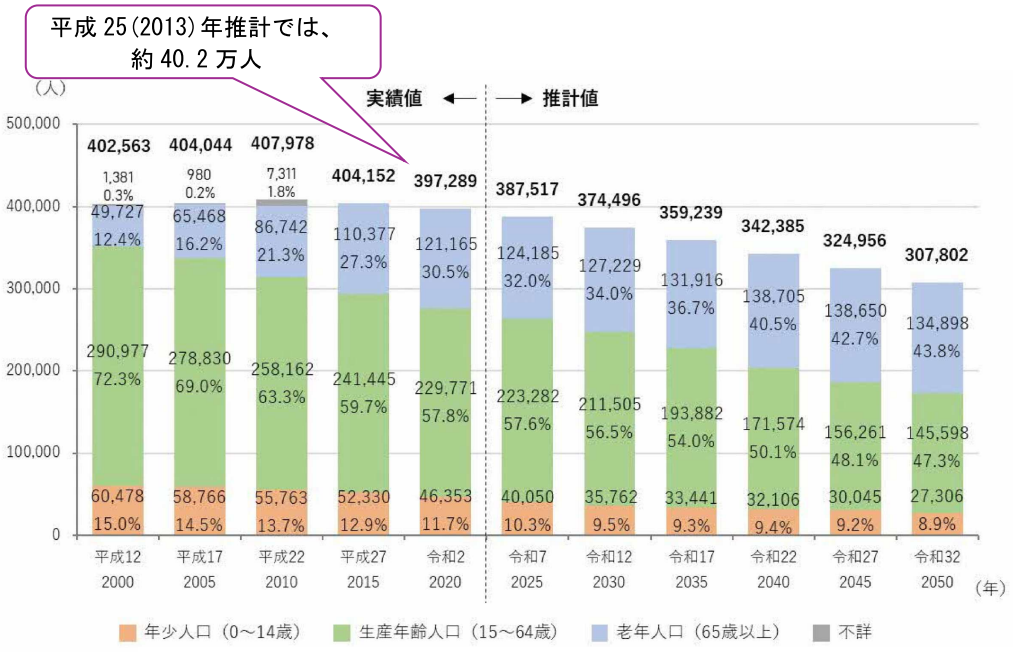
（１）総人口

国勢調査によると、本市の人口は平成 22（2010）年の約 40.8 万人をピークに減少しており、令和２（2020）年には約 39.7 万人となっています。

また、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」といいます。）による将来人口推計では、今後も人口減少が続き、令和 32（2050）年には約 30.8 万人となる見込みであり、令和２（2020）年と比較して 22.5%減少するとされています。

さらに、現計画策定時における社人研の推計（平成 25（2013）年３月）では、令和２（2020）年の推計値は約 40.2 万人とされていましたが、実績値は約 39.7 万人となっていることから、人口減少は当初の見込み以上に進行している状況です。

枚方市の年齢構成及び社人研による推計値（国勢調査）



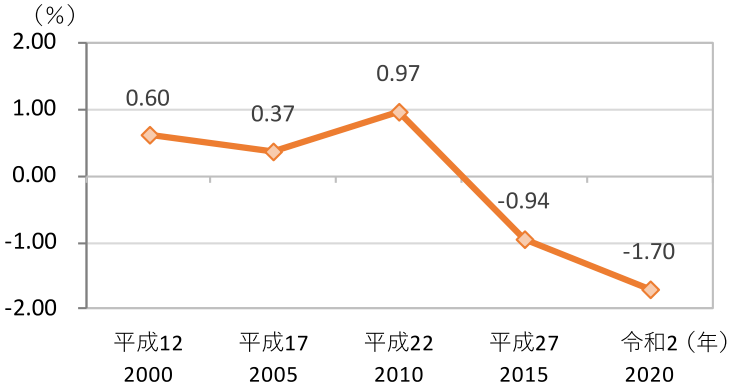
※平成 27(2015)年、令和２年(2020)年は不詳補完結果
出典：国勢調査（各年）／ 社人研「日本の地域別将来推計人口 令和５(2023)年推計[大阪府]」

（２）人口増加率

人口増加率の推移をみると、平成 22（2010）年までは増加傾向にありましたが、平成 27（2015）年以降は減少に転じています。また、平成 22（2010）年以降は人口減少率が拡大する傾向にあり、人口減少の進行が顕著となっています。

このような人口動向は、自然減の拡大や転出超過など複合的な要因によるものと考えられ、市街地の活力低下や地域サービスの維持に影響を及ぼす可能性があります。

人口増加率の推移（国勢調査）



出典：国勢調査（各年）

（３）人口密度及び高齢化の現況と推計

本市の人口は、令和２（2020）年の 397,289 人から令和 32（2050）年には 307,803 人へと約９万人（22.5%）減少する見込みです。また、居住誘導区域の人口についても同様に、351,539 人から 274,712 人へと約８万人（21.9%）減少すると見込まれています。高齢化率については、令和２（2020）年の 30.5%から令和 32（2050）年には 43.8%へと上昇すると予測されています。

地域別に見ると、広域中心拠点及び広域拠点が所在する南西部地域では人口の増加が見込まれる一方、それ以外の地域では減少傾向が続くと考えられます。現状では、居住誘導区域内において一定の人口密度が維持されており、都市サービスの提供に必要な基盤は確保されている状況にあります。

令和２(2020)年の人口密度分布を見ると、居住誘導区域内の人口密度メッシュの 97.1%の区域において 40 人/ha 以上を維持しています。また、同年の平均人口密度は 99.6 人/ha となっています。

一方で、平成 22（2010）年から令和２（2020）年までの人口増減率を見ると、人口増加地区と減少地区が混在しており、図中の赤破線で示す住居系土地利用が早期に進展した地区では人口減少が進行している傾向がみられます。また、居住誘導区域外の準工業地域や工業地域においては、住居系への土地利用転換により人口が増加している地区も見られるなど、地域間で差異が生じています。

将来推計では、令和 32（2050）年において人口密度は全体的に低下するものの、居住誘導区域内の人口密度メッシュの 95.7%の区域で 40 人/ha 以上を維持すると見込まれています。また、平均人口密度は 77.8 人/ha となり、令和２(2020)年の 99.6 人/ha から 21.8%低下する見込みです。

高齢化の状況については、令和２（2020）年時点で既に平成 22（2010）年と比較して進行しており、高齢化率 20%未満の地区は減少しています。一方で、居住誘導区域内では 92.0%の区域が 40%未満にとどまっています。高齢化率 40%以上の地区は、市街化調整区域や成熟した住宅団地、公営住宅団地などに分布しています。

将来推計では、令和 32（2050）年には高齢化がさらに進行し、高齢化率 40%以上のメッシュが市全域の 87.1%を占めると見込まれています。

表　総人口及び居住誘導区域人口の推計

	年度	総人口（人）	居住誘導区域内人口（人）	居住誘導区域内人口密度（人/ha）
実績値	令和2(2020)年	397,289	351,539	99.6
推計値	令和7(2025)年	387,517	344,715	97.7
	令和 12(2030)年	374,496	333,405	94.5
	令和 17(2035)年	359,239	320,063	90.7
	令和 22(2040)年	342,385	305,251	86.5
	令和 27(2045)年	324,956	289,893	82.1
	令和 32(2050)年	307,802	274,712	77.8

表　地域別推計人口と高齢人口の推移

地域区分	令和 2 年 2020 年	令和 7 年 2025 年	令和 12 年 2030 年	令和 17 年 2035 年	令和 22 年 2040 年	令和 27 年 2045 年	令和 32 年 2050 年
北部地域	86,938	83,888	79,780	75,094	70,371	65,870	61,802
中部地域	71,238	69,050	65,991	62,321	58,503	54,729	51,475
南西部地域	45,956	46,926	47,819	48,535	48,860	48,837	48,534
南部地域	82,476	81,147	79,004	76,372	73,099	69,336	65,296
中南部地域	45,079	42,886	40,428	37,813	35,086	32,306	29,566
中東部地域	56,410	55,160	53,833	52,390	50,730	48,954	46,867
東部地域	9,192	8,462	7,641	6,714	5,737	4,923	4,263
合計	397,289	387,519	374,496	359,239	342,386	324,955	307,803
老年人口（65 歳以上）	121,165	124,185	127,229	131,916	138,705	138,650	134,898
高齢化率	30.5%	32.0%	34.0%	36.7%	40.5%	42.7%	43.8%

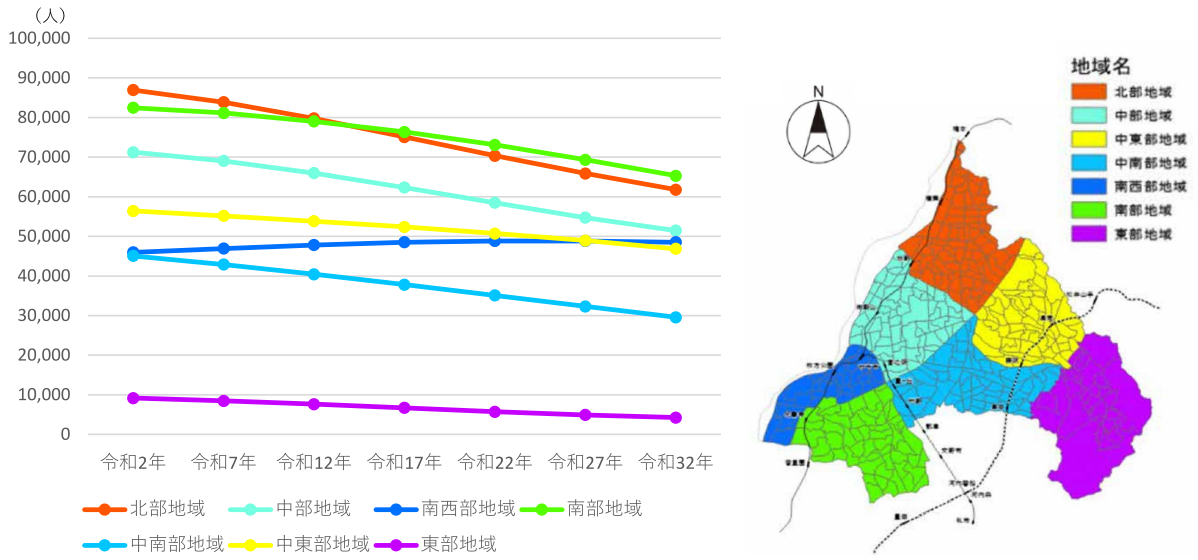


図　地域別推計人口の推移（令和２(2020)年国勢調査ベース）

注）各地域の人口の合計は、総人口と一致しない場合があります。
出典：国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール V3（R2 国調対応版）」を用いた計算結果を加工して作成

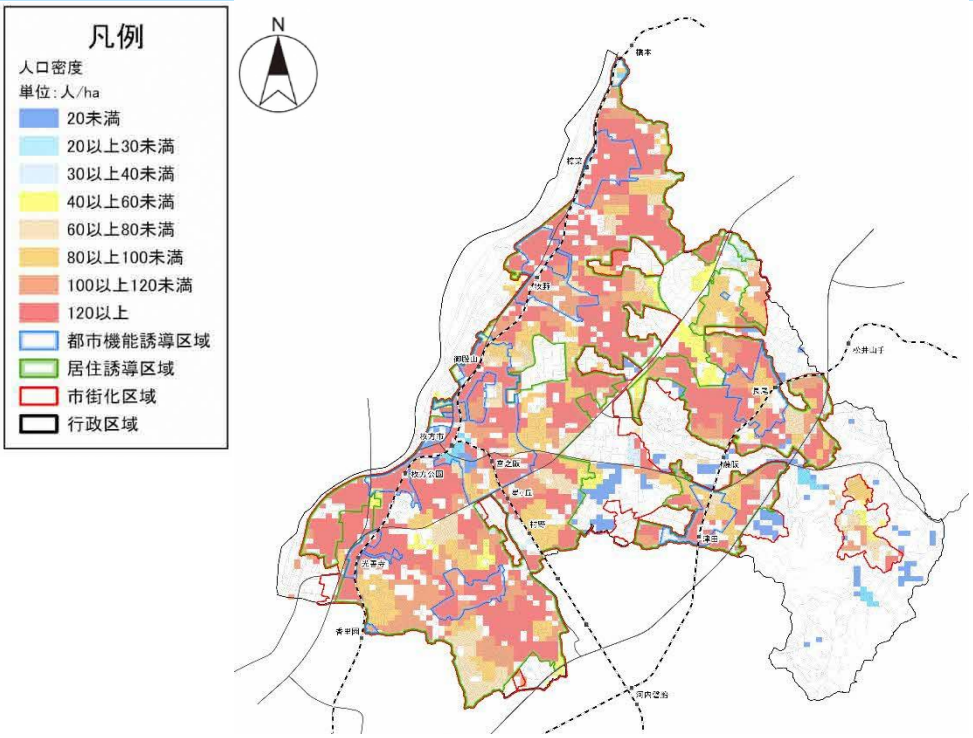


図　令和２(2020)年人口密度

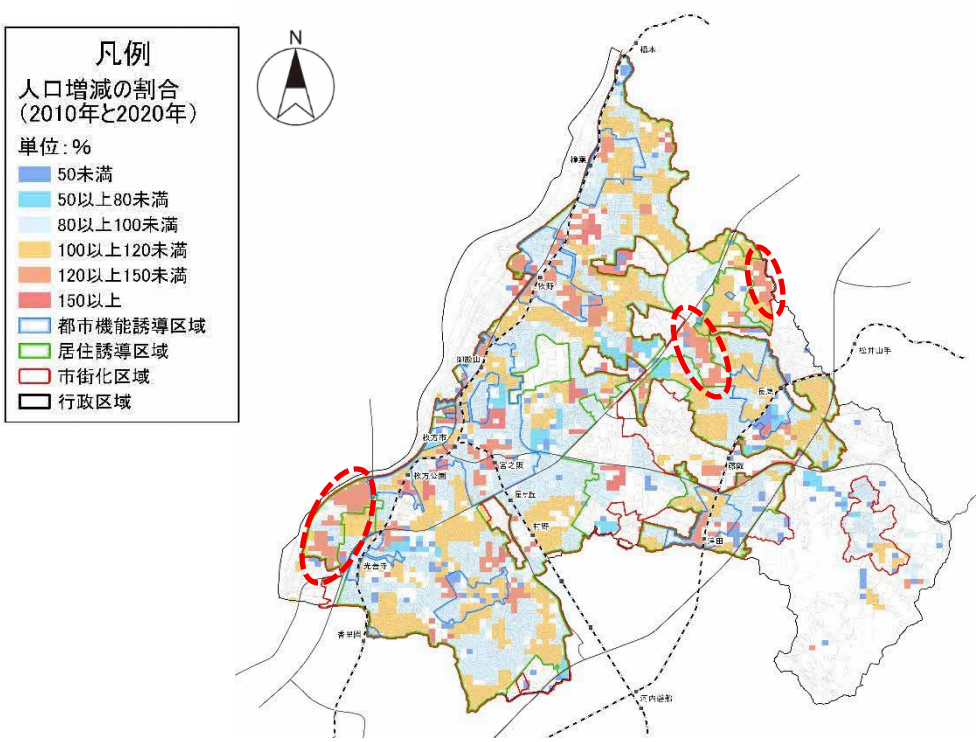


図　人口増減の割合（平成 22(2010)年と令和２(2020)年）

注）市街化区域、居住誘導区域、都市機能誘導区域は、令和９(2027)年３月時点です。
出典：国土数値情報 土地利用細分メッシュデータ（令和３(2021)年）、
国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール V3（R2 国調対応版）」を用いた計算結果を加工して作成

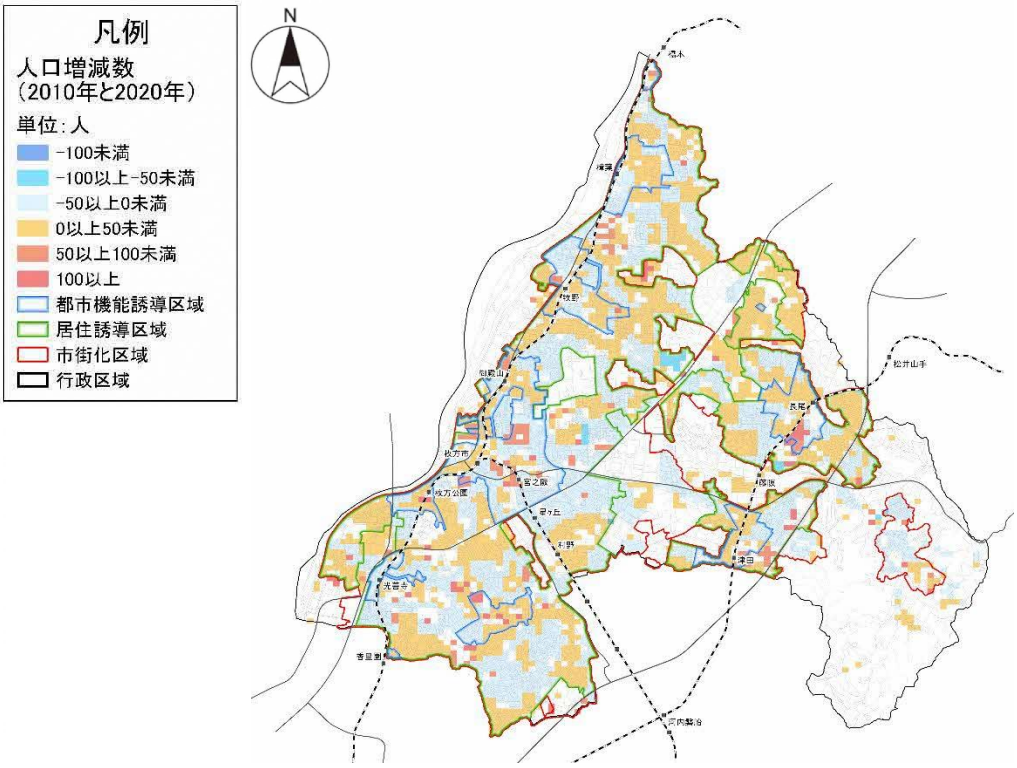


図　人口増減数（平成 22(2010)年と令和２(2020)年）

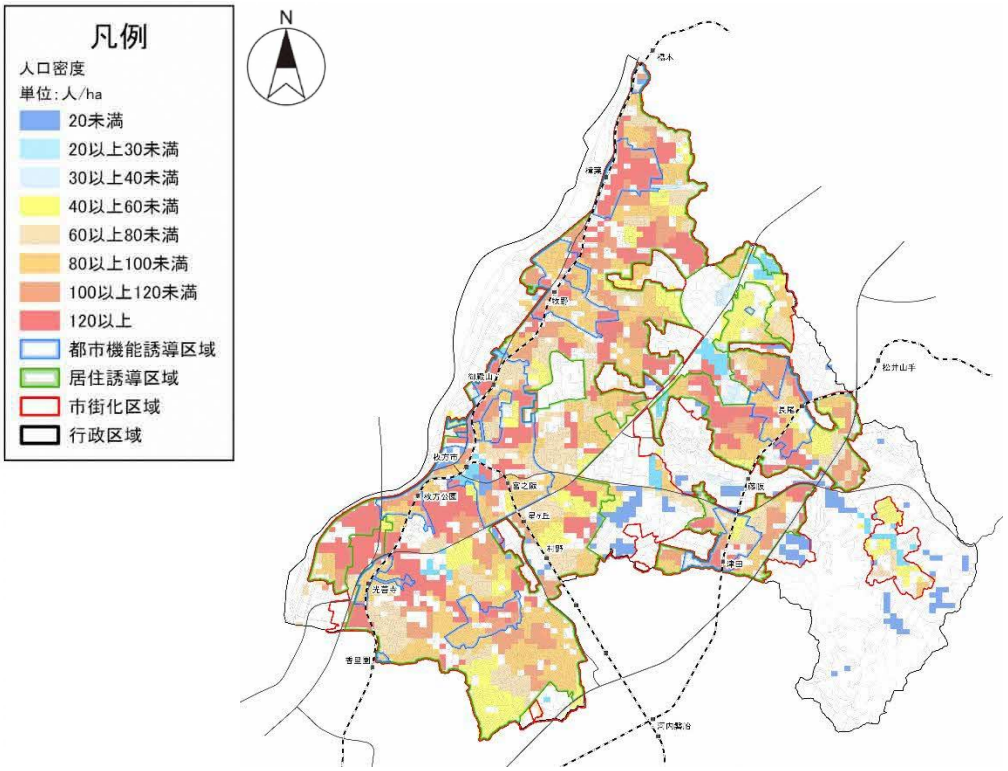


図　令和 32（2050）年人口密度

注）市街化区域、居住誘導区域、都市機能誘導区域は、令和９(2027)年３月時点です。
出典：国土数値情報 土地利用細分メッシュデータ（令和３(2021)年）、
国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール V3（R2 国調対応版）」を用いた計算結果を加工して作成

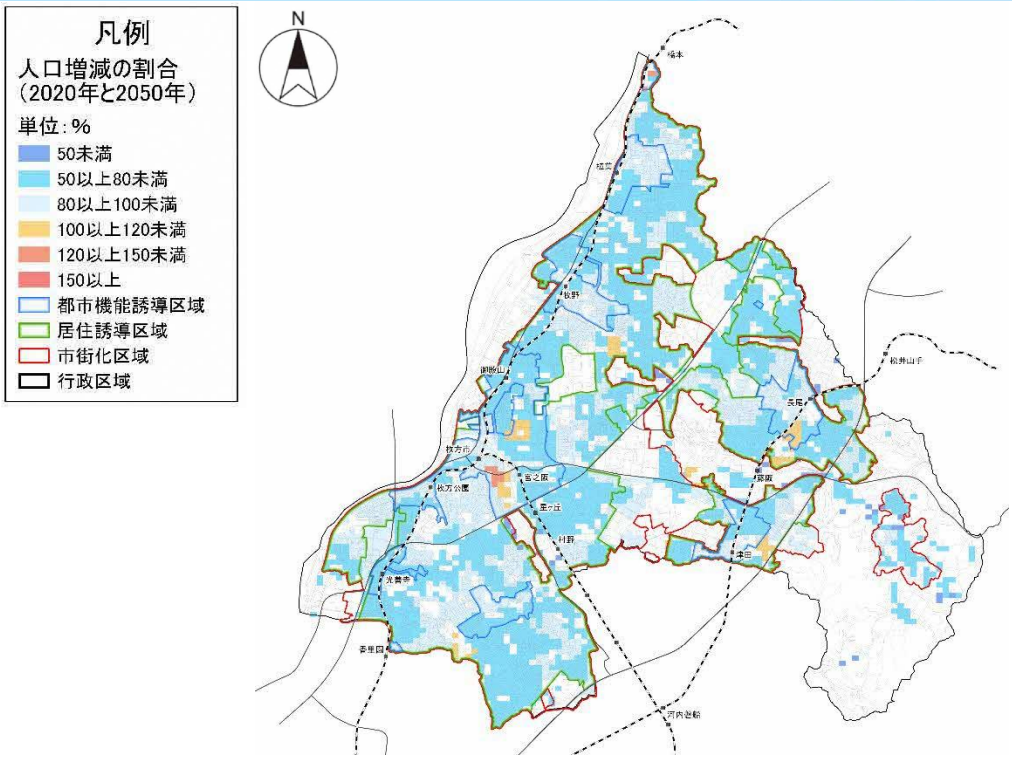


図　人口増減の割合（令和２(2020)年と令和 32(2050)年）

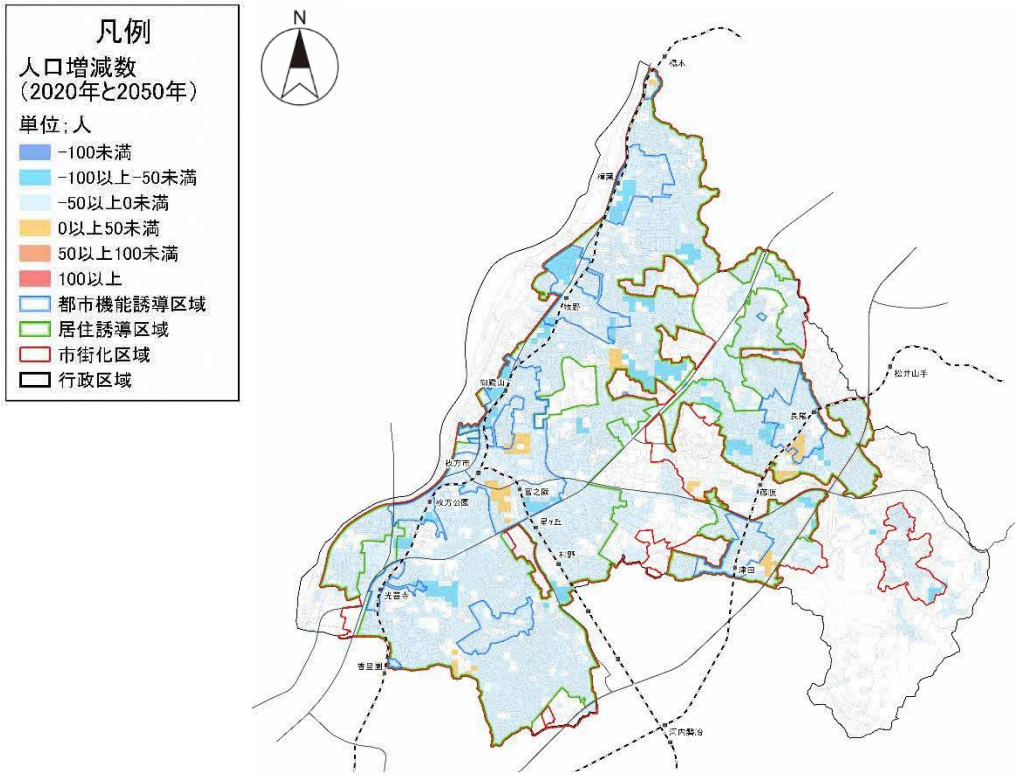


図　人口増減数（令和２(2020)年と令和 32(2050)年）

注）市街化区域、居住誘導区域、都市機能誘導区域は、令和９(2027)年３月時点です。
出典：国土数値情報 土地利用細分メッシュデータ（令和３(2021)年）、
国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール V3（R2 国調対応版）」を用いた計算結果を加工して作成

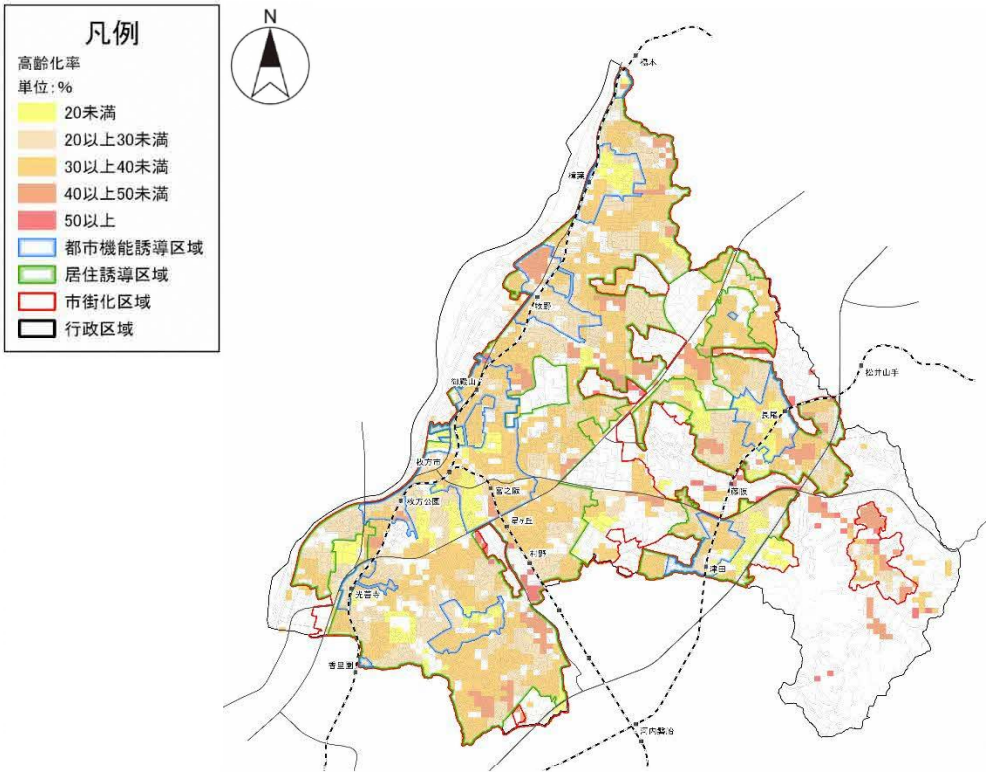


図　令和２(2020)年高齢化率

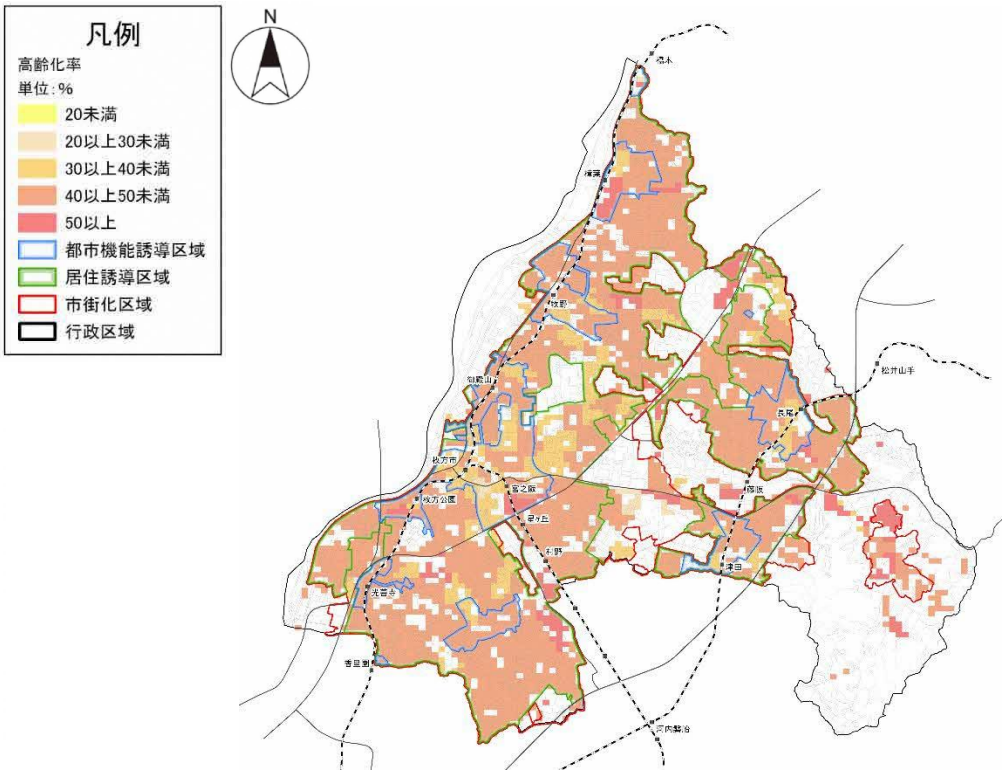


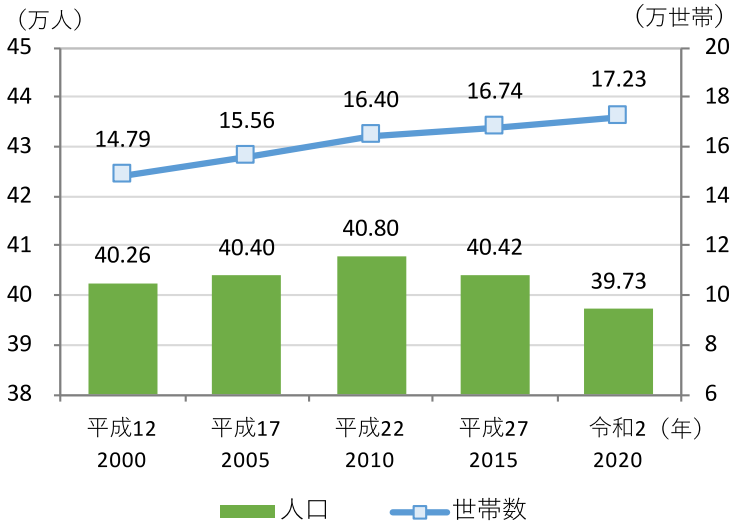
図　令和 32(2050)年高齢化率

注）市街化区域、居住誘導区域、都市機能誘導区域は、令和９(2027)年３月時点です。
出典：国土数値情報 土地利用細分メッシュデータ（令和３(2021)年）、
国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール V3（R2 国調対応版）」を用いた計算結果を加工して作成

（４）世帯数

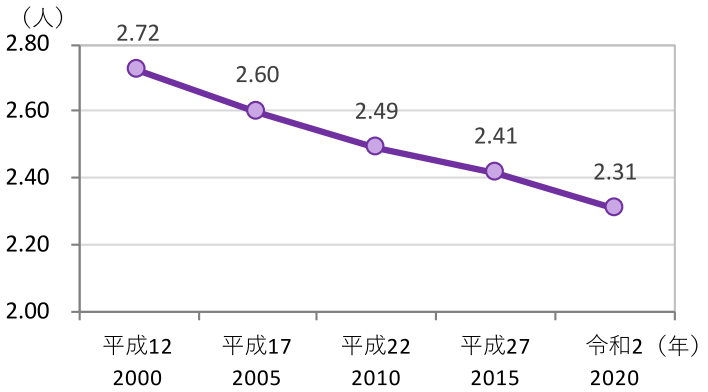
国勢調査によると、令和２（2020）年の世帯数は 17.23 万世帯となっており、増加傾向が続いています。一方で、人口は平成 22（2010）年をピークに減少していることから、一世帯当たりの人員は減少しており、核家族世帯や単身世帯の増加が進んでいると考えられます。

人口・世帯数の推移（国勢調査）



出典：国勢調査（各年）

一世帯当たり人員の推移（国勢調査）

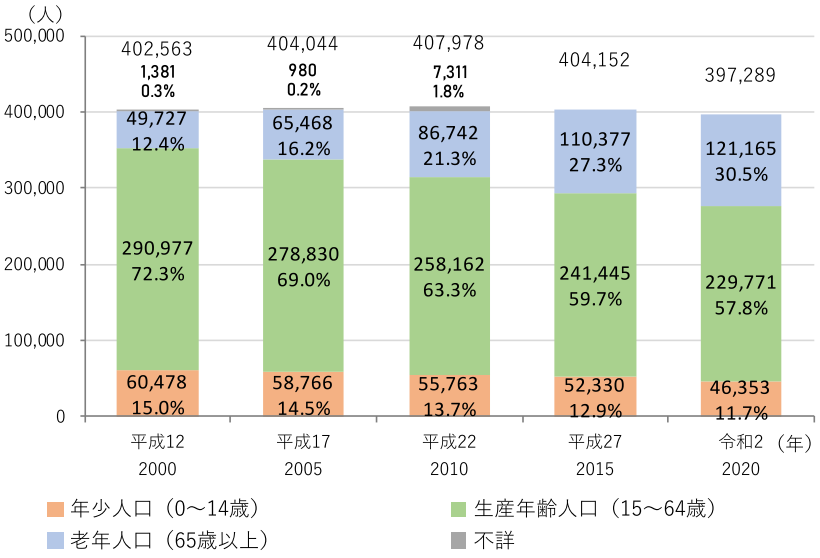


出典：国勢調査（各年）

（５）年齢構成別人口

国勢調査による三区分別人口をみると、令和２（2020）年時点において年少人口が11.7%、生産年齢人口が57.8%、老年人口が30.5%となっています。平成12（2000）年以降の推移では、老年人口は増加している一方で、生産年齢人口及び年少人口は減少しており、少子高齢化が進行しています。人口構成比では、特に女性の高齢化が顕著であるほか、男女ともに20～30代の子育て世代人口が減少している状況です。

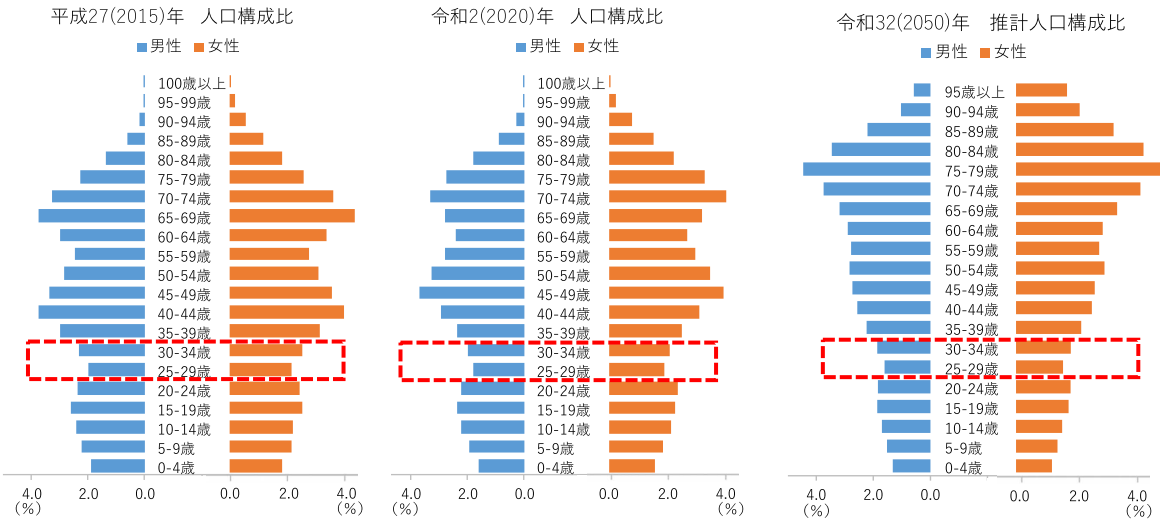
枚方市の年齢構成（国勢調査）



※平成27(2015)年、令和２年(2020)年は不詳補完結果

出典：国勢調査（各年）

年度別　人口構成比（国勢調査実績値および社人研推計値）



出典：国勢調査（平成27（2015）年、令和２（2020）年）
社人研「日本の地域別将来推計人口 令和５(2023)年推計[大阪府]」

（６）人口集中地区（DID）

人口集中地区（DID（"Densely Inhabited District"の略））は、国勢調査の結果に基づき、国が「都市的地域」を表す観点から設定したものです。一定の人口が集中（原則として人口密度が１㎢当たり 4,000 人以上）するとともに、一団で 5,000 人以上の人口規模を有している地域や、文教レクリエーション施設、産業施設、公共施設及び社会福祉施設などがその過半を占めている地域が対象となります。

国勢調査によると、令和２（2020）年の DID 人口は約 38.7 万人、面積は 43.3 ㎢となっており、人口は平成 22（2010）年をピークに減少している一方で、面積は増加傾向にあります。

人口密度は平成以降おおむね 90 人/ha 程度で推移してきましたが、平成 22（2010）年以降はやや低下傾向にあります。

DID 人口、DID 面積、DID 人口密度

年次		DID 人口	DID 面積	DID 人口密度
昭和 40	1965 年	66,064 人	5.9 ㎢	112.0 人/ha
昭和 45	1970 年	175,015 人	20.8 ㎢	84.1 人/ha
昭和 50	1975 年	263,148 人	30.5 ㎢	86.3 人/ha
昭和 55	1980 年	326,438 人	36.7 ㎢	88.9 人/ha
昭和 60	1985 年	347,010 人	36.6 ㎢	94.8 人/ha
平成 2	1990 年	376,740 人	41.0 ㎢	91.9 人/ha
平成 7	1995 年	388,084 人	41.0 ㎢	94.7 人/ha
平成 12	2000 年	389,084 人	40.81 ㎢	95.3 人/ha
平成 17	2005 年	389,895 人	41.13 ㎢	94.8 人/ha
平成 22	2010 年	393,370 人	40.89 ㎢	96.2 人/ha
平成 27	2015 年	391,023 人	40.81 ㎢	95.8 人/ha
令和 2	2020 年	386,789 人	43.27 ㎢	89.4 人/ha

出典：国勢調査（各年）

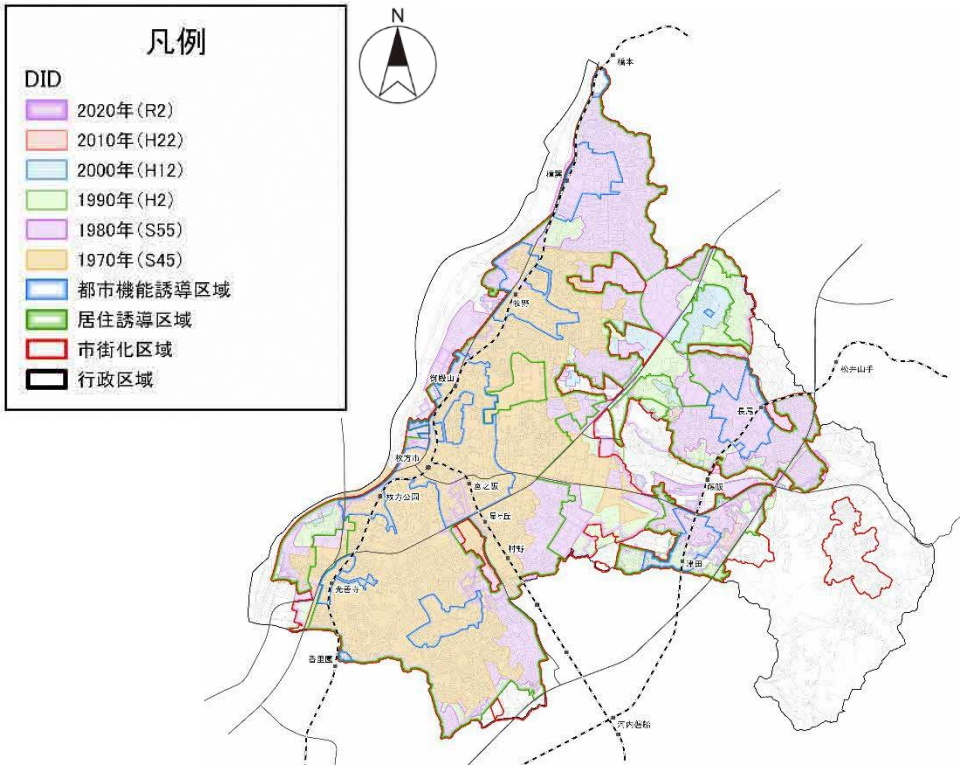
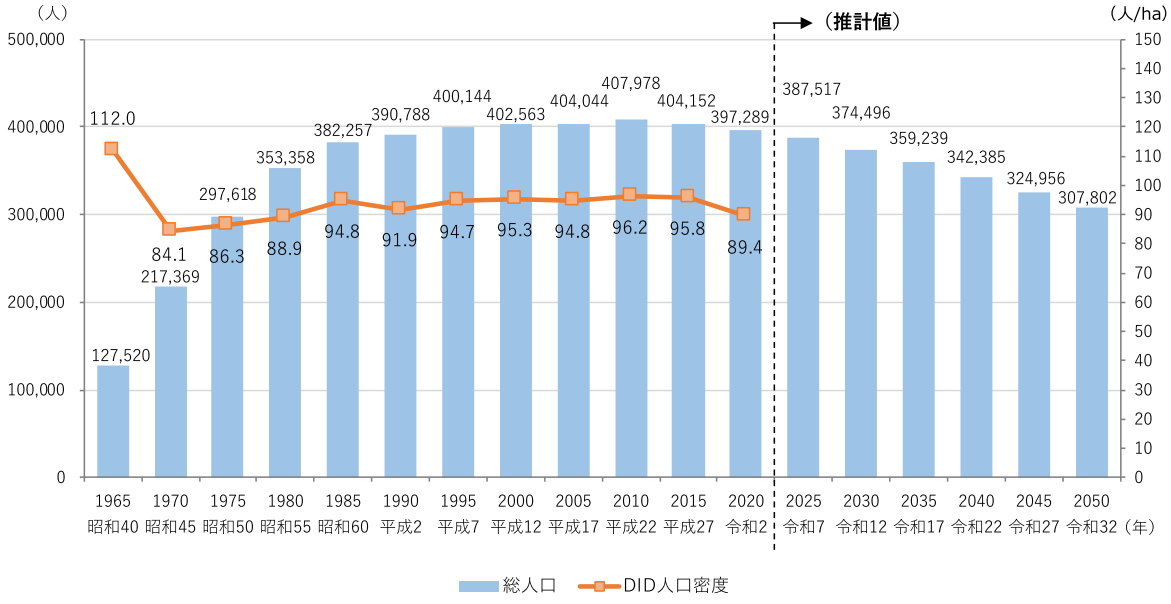


図　DID の変遷

注）市街化区域、居住誘導区域、都市機能誘導区域は、令和９(2027)年３月時点です。
出典：国勢調査（各年）

総人口と DID 人口密度の推移



出典：国勢調査（各年）、
社人研「日本の地域別将来推計人口 令和５(2023)年推計[大阪府]」

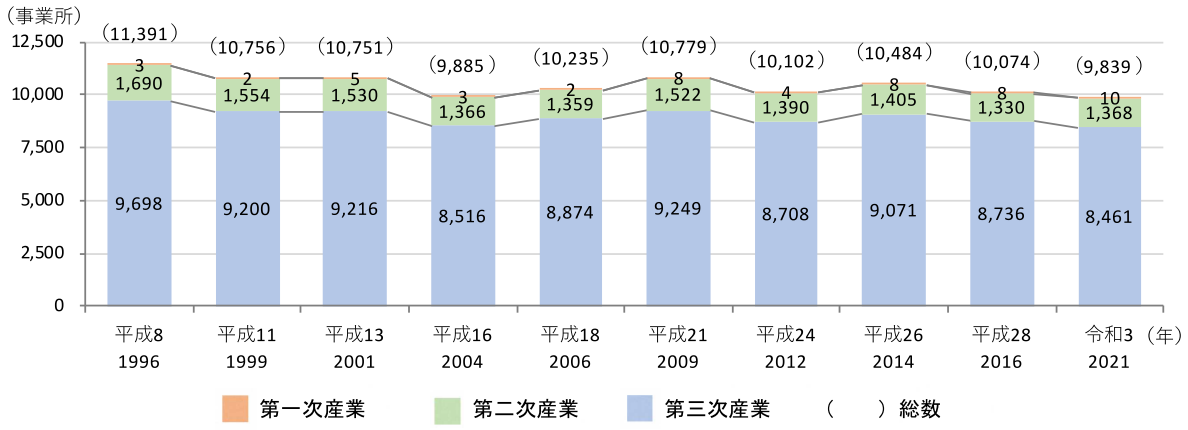
3. 産業

経済センサスによると、令和３（2021）年の事業所数（民営）は 9,839 事業所であり、増減を繰り返しながらも全体としては減少傾向にあります。産業構成では第三次産業が約９割を占め、次いで第二次産業が約１割となっています。

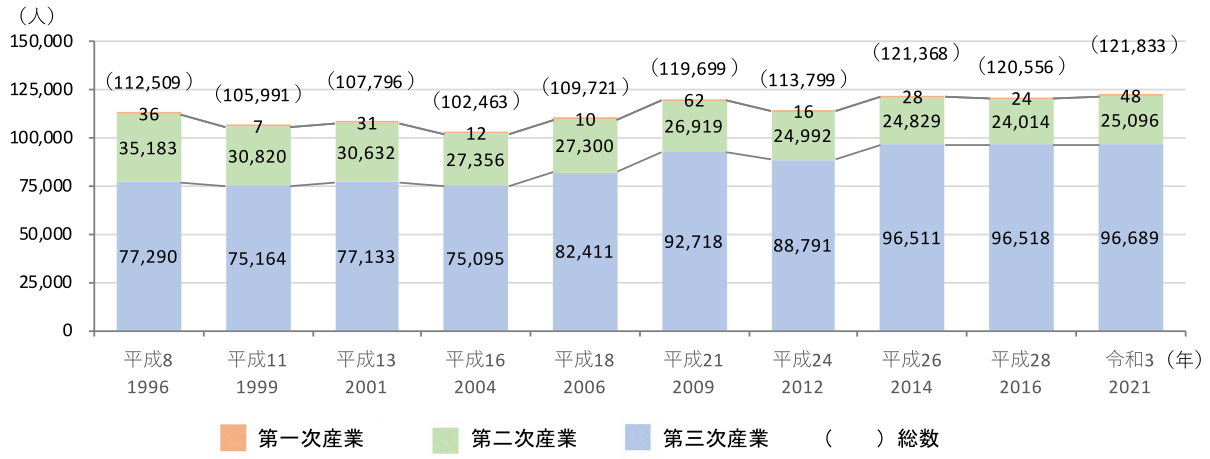
令和３（2021）年の従業者数（民営）は約 12.2 万人であり、増加傾向にありますが、第二次産業では減少がみられる一方で、第三次産業は増加しています。

公営を含む産業の中分類別の従業者数は、令和３（2021）年において、第一次産業が 48 人、第二次産業が 25,096 人、第三次産業が 104,320 人となっており、第三次産業従業者数が全体の 80.6%を占めています。産業分類別の従業者数をみると、医療・福祉が 30,912 人（23.9%）で最も多く、次いで卸売業・小売業が 21,994 人（17.0%）、製造業が 19,442 人（15.0%）となっています。

事業所数（民営）の推移



従業者数（民営）の推移



出典：事業所・企業統計調査（平成 18（2006）年まで実施）
総務省統計局　「経済センサス - 基礎調査」「経済センサス - 活動調査」（平成 21（2009）年から）

産業（中分類別）事務所数、従業者数（公営・民営含む）

令和３（2021）年６月１日現在

区分		事業所数（事業所）	構成比（%）	従業者数（人）	構成比（%）
総計		10,074	100.0	129,464	100.0
第一次産業		10	0.1	48	0.0
	農業，林業	10	0.1	48	0.0
	漁業	0	0.0	0	0.0
第二次産業		1,368	13.6	25,096	19.4
	鉱業，採石業，砂利採取業	0	0.0	0	0.0
	建設業	853	8.5	5,654	4.4
	製造業	515	5.1	19,442	15.0
第三次産業		8,696	86.3	104,320	80.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	0.1	388	0.3
	情報通信業	76	0.8	437	0.3
	運輸業，郵便業	188	1.9	5,440	4.2
	卸売業，小売業	2,193	21.8	21,994	17.0
	金融業，保険業	149	1.5	2,477	1.9
	不動産業，物品賃貸業	779	7.7	2,927	2.3
	学術研究，専門・技術サービス業	427	4.2	2,759	2.1
	宿泊業，飲食サービス業	1,131	11.2	10,898	8.4
	生活関連サービス業，娯楽業	1,007	10.0	5,385	4.2
	教育，学習支援業	585	5.8	7,819	6.0
	医療，福祉	1,502	14.9	30,912	23.9
	複合サービス事業	48	0.5	738	0.6
	サービス業（他に分類されないもの）	555	5.5	9,309	7.2
	公務（他に分類されるものを除く）	45	0.4	2,837	2.2

出典：総務省統計局「令和３（2021）年経済センサス - 基礎調査」

４. 商業

卸売業・小売業の商店数は、平成 28（2016）年に 2,445 店、従業者数は 23,095 人、年間商品販売額は約 5,440 億円、売場面積は 285,297 ㎡となっています。このうち、小売業については、平成 28（2016）年に商店数が 2,054 店、従業者数が 20,059 人、年間商品販売額が約 3,378 億円となっています。

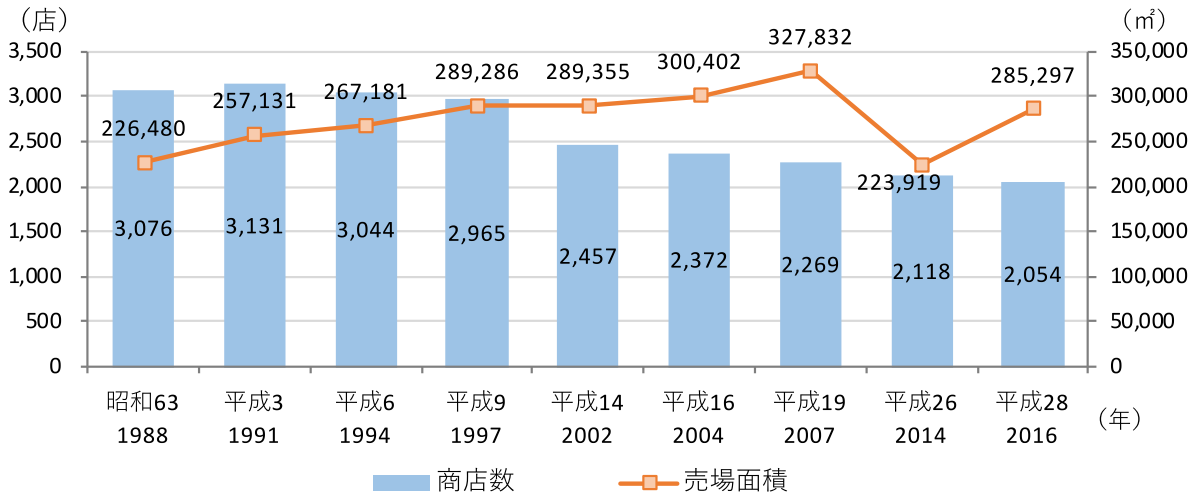
小売業については、商店数は平成３（1991）年をピークに減少しており、売場面積は平成 19（2007）年まで増加した後、減少傾向に転じています。

商業の推移

年次			商店数（店）	従業者数（人）	年間商品販売額（百万円）	売場面積（㎡）
総額	昭和 63	1988 年	3,462	17,853	396,174	226,480
	平成 3	1991 年	3,530	19,374	545,361	257,131
	平成 6	1994 年	3,420	21,202	548,312	267,181
	平成 9	1997 年	3,334	21,714	589,430	289,286
	平成 14	2002 年	2,872	22,704	499,653	289,355
	平成 16	2004 年	2,726	20,908	471,876	300,402
	平成 19	2007 年	2,576	21,111	471,034	327,832
	平成 26	2014 年	2,553	23,875	424,772	223,919
	平成 28	2016 年	2,445	23,095	544,000	285,297
うち、小売業	昭和 63	1988 年	3,076	15,221	276,532	226,480
	平成 3	1991 年	3,131	16,658	366,718	257,131
	平成 6	1994 年	3,044	17,887	355,770	267,181
	平成 9	1997 年	2,965	18,478	387,239	289,286
	平成 14	2002 年	2,457	19,556	313,025	289,355
	平成 16	2004 年	2,372	18,329	286,288	300,402
	平成 19	2007 年	2,269	18,605	310,229	327,832
	平成 26	2014 年	2,118	20,284	262,768	223,919
	平成 28	2016 年	2,054	20,059	337,792	285,297

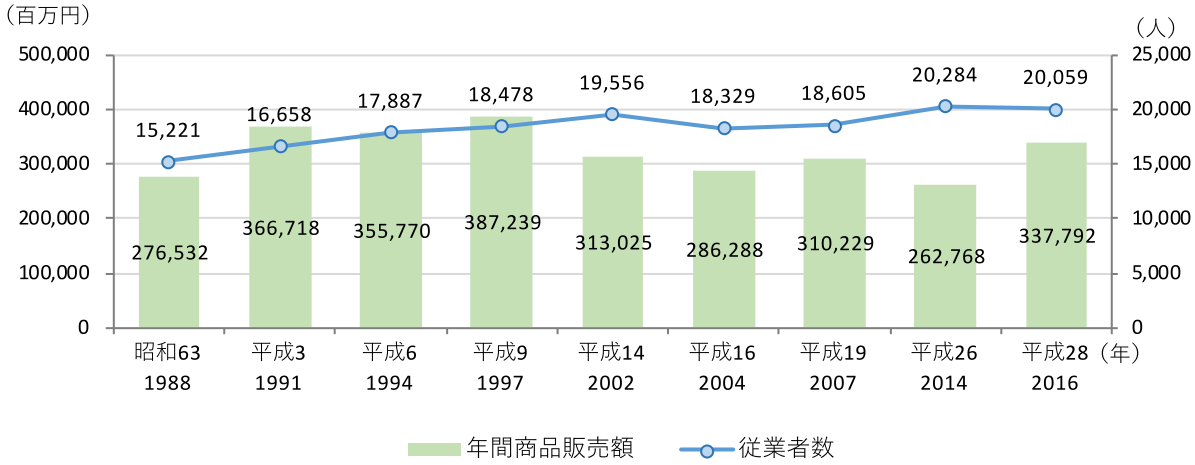
出典：枚方市統計書（令和７年度版）

小売業の商店数及び売場面積の推移



出典：枚方市統計書（令和７年度版）

小売業の年間販売額及び従業者数の推移



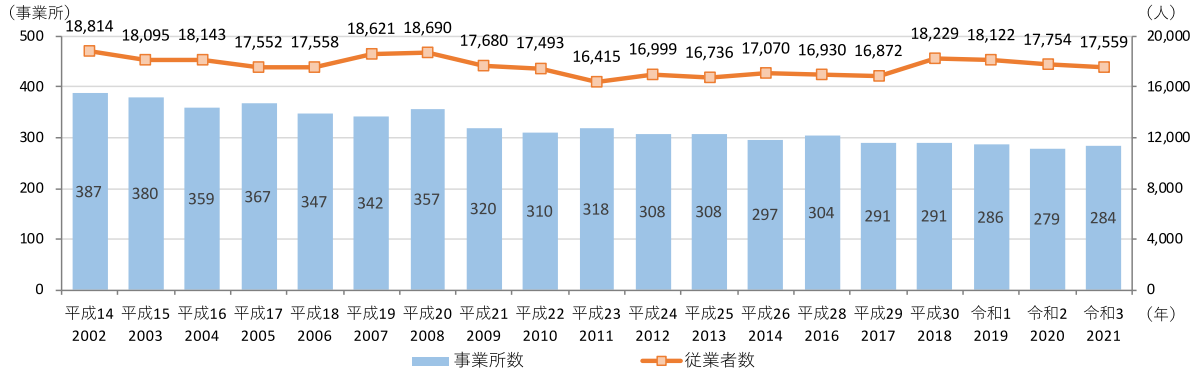
出典：枚方市統計書（令和７年度版）

５．工業

令和３（2021）年の工業事業所数は 284 事業所、従業者数は約 1.8 万人となっており、いずれも全体として減少傾向にあります。

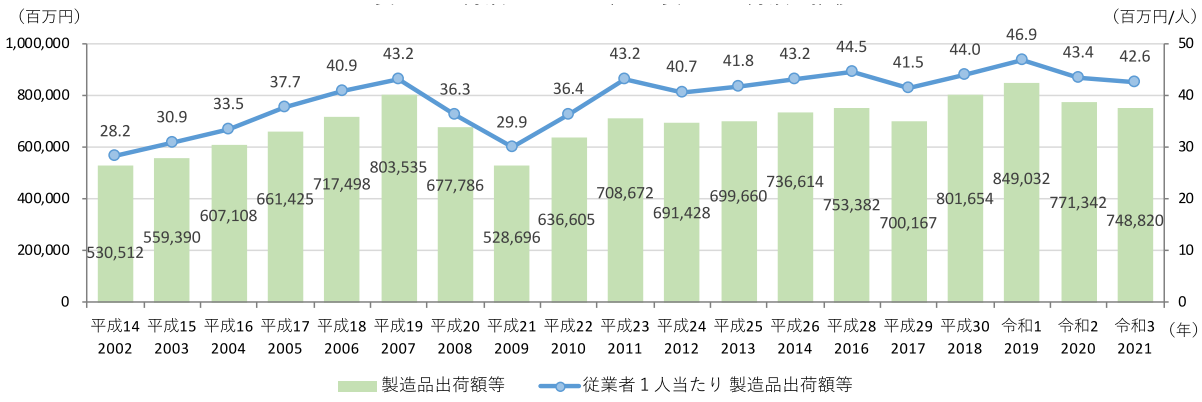
令和３（2021）年の製造品出荷額は約 7,488 億円であり、平成 21（2009）年以降は増加傾向にあったものの、令和元（2019）年に減少に転じています。一人当たり製造品出荷額についても、同様の推移となっています。

事業所及び従業者数の推移



出典：枚方市統計書（令和７年度版）

製造品出荷額及び一人当たり製造品出荷額の推移



注）平成 19(2007)年までは、経済産業省が公表した確定値です。
平成 23(2011)年は経済センサス-活動調査(平成 24(2012)年２月１日期日）、
平成 28(2016)年は経済センサス-活動調査(平成 28(2016)年６月１日期日）、
令和３年(2021 年)は経済センサス-活動調査(令和 3(2021)年６月１日期日)によります。

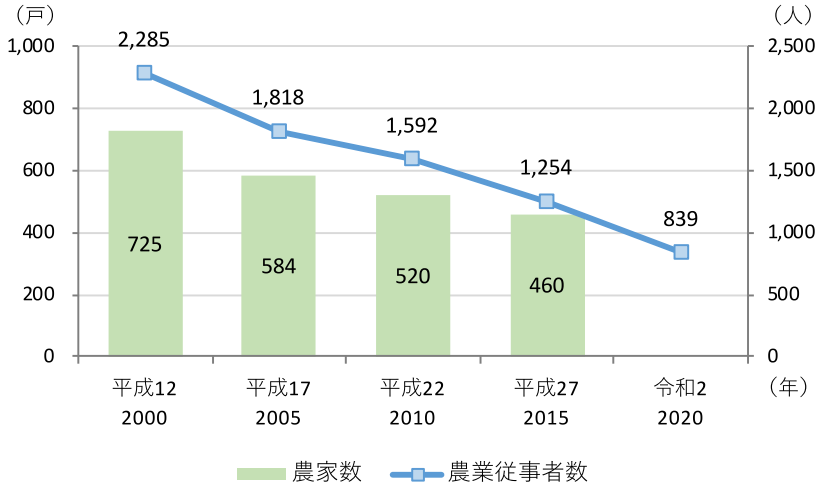
出典：経済産業省「工業統計表」・大阪府総務部統計課「工業統計調査結果集計表」、
総務省・経済産業省「令和 3 年経済センサス-活動調査産業別集計（製造業）」市独自集計、
枚方市統計書（令和７年度版）

６. 農業

令和２（2020）年の農業従事者数は 839 人であり、減少傾向が続いています。農家数については、農林業センサスの調査項目の対象外となっているため把握できませんが、過去の推移や農業従事者数の状況から、減少傾向であることがうかがえます。

生産緑地地区面積は、年々減少傾向にあるものの、令和６（2024）年には 85ha となり、増加に転じています。

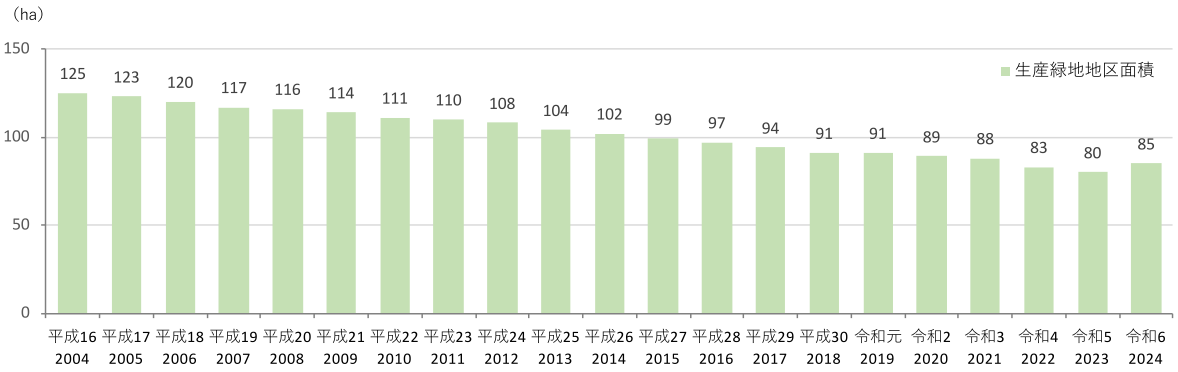
農家数及び農業従事者数の推移



注）令和２（2020）年以降、農家数は、農林業センサスの調査項目の対象外となっています。
また、農家数は販売農家のみの数値です。

出典：枚方市統計書（令和７年度版）

生産緑地地区の推移



出典：枚方市資料

7．土地利用の動向

本市は、市全域の土地利用状況として都市的土地利用が約７割、自然的土地利用が約３割となっています。

また、用途地域の指定状況をみると、住居系用途地域が 3,386ha（79.9%）で最も大きく、次いで工業系用途地域が 691ha（16.3%）、商業系用途地域は 163ha（3.8%）となっています。

土地利用別面積

令和 2(2020)年度

			面積(ha)			構成比
			市街化区域	市街化調整区域	総計	(%)
都市的土地利用	宅地	一般市街地	2,528.2	46.3	2,574.5	39.5
		集落地	272.0	39.5	311.5	4.8
		商業業務地	219.4	38.7	258.1	4.0
		工場地	408.6	52.7	461.3	7.1
		小計	3,428.2	177.2	3,605.4	55.3
	公共施設		116.0	55.4	171.4	2.6
	官公署		19.3	2.2	21.5	0.3
	学校		227.0	59.6	286.6	4.4
	道路･鉄軌道敷地		100.3	17.2	117.5	1.8
	公園･緑地		58.6	125.5	184.1	2.8
	運動場･遊園地		39.2	21.9	61.1	0.9
	社寺敷地･公開庭園		24.3	3.1	27.4	0.4
	墓地		12.2	11.2	23.5	0.4
	その他の空地		36.9	19.6	56.6	0.9
	小計		4,061.9	493.1	4,555.0	69.9
自然的土地利用	農地	田･休耕地	67.0	561.3	628.3	9.6
		畑	2.7	13.8	16.5	0.3
		小計	69.7	575.1	644.8	9.9
	山林		56.5	504.8	561.3	8.6
	水面		33.2	131.8	165.0	2.5
	低湿地･荒蕪地		51.0	237.9	289.0	4.4
	原野･牧野		0.7	301.1	301.8	4.6
	小計		211.2	1,750.7	1,961.9	30.1
合計			4,273.1	2,243.7	6,516.8	100.0

注）本表は、各区分の面積（㎡）を面積（ha）に換算し、小数第１位まで表示しているため、各項目の小計・合計が一致しない場合があります。

出典：都市計画基礎調査

用途地域の指定状況

令和８(2026)年３月31日現在

分類	地域名	面積(約 ha)	面積割合(%)
住居系	第1種低層住居専用地域	908	21.4
	第2種低層住居専用地域	91	2.2
	第1種中高層住居専用地域	1,320	31.1
	第2種中高層住居専用地域	557	13.1
	第1種住居地域	286	6.7
	第2種住居地域	197	4.7
	準住居地域	27	0.6
	小計	3,386	79.9
商業系	近隣商業地域	126	3.0
	商業地域	37	0.9
	小計	163	3.8
工業系	準工業地域	357	8.4
	工業地域	104	2.4
	工業専用地域	230	5.4
	小計	691	16.3
	計	4,240	100.0

注）小数点第二位を四捨五入しているため、小計と一致しない場合があります。

出典：枚方市の都市計画〈概要 2026〉

８. 道路

本市の都市計画道路は、幹線道路の路線数が 45 路線、計画延長が約 93.63km であり、このうち整備済延長は約 63.79km、進捗率は 68.13%となっています。これは他の道路種別と比較して最も高い水準となっています。

都市計画道路の計画内容及び整備済延長

整備済延長：令和８(2026)年３月 31 日現在

種別	路線数	計画延長	整備済延長	進捗率
自動車専用道路	2	約 7.70 km	約 3.41 km	44.29%
幹線道路	45	約 93.63 km	約 63.79 km	68.13%
区画街路	14	約 5.85 km	約 1.89 km	32.31%
特殊街路	2	約 1.21 km	約 1.21 km	100.00%
合計	63	約 108.39 km	約 70.30 km	64.86%

（参考）大阪府下の進捗率(大阪市、堺市除く）・・・71.50%（この数値のみ令和５(2023)年３月 31 日現在）

出典：枚方市の都市計画〈概要 2026〉

９．公園及び緑地

都市計画公園の整備状況をみると、街区公園では 72 箇所、約 22.36ha が都市計画決定されており、このうち 70 箇所、約 21.48ha が開設済で、開設率は 96.1％となっています。住区基幹公園の開設率は、公園規模が大きくなるにつれて低下しており、近隣公園では 73.8％、地区公園では 48.6％にとどまっています。

また、都市計画緑地については、淀川河川公園の計画面積が約 223.2ha、供用面積が約 48.3ha であり、総面積の大半を占めており、重要な緑地資源となっています。

都市計画公園の整備状況

開設面積：令和８(2026)年３月 31 日現在

公園区分		計画数	開設数	計画面積	開設面積	開設率
住区基幹公園	街区公園	72	70	約 22.36 ha	約 21.48 ha	96.1 %
	近隣公園	13	11	約 25.6 ha	約 20.1 ha	78.5 %
	地区公園	4	2	約 18.5 ha	約 9.0 ha	48.6 %
都市基幹公園	総合公園	2	1	約 25.5 ha	約 9.3 ha	36.5 %
広域公園		1	1	約 75.8 ha	約 73.7 ha	97.2 %
特殊公園		1	1	約 2.5 ha	約 2.2 ha	88.0 %
合計		93	86	約 170.26 ha	約 135.78 ha	79.7 %

注）計画面積と開設面積は必ずしも一致しません。
（参考）大阪府下の開設率(大阪市、堺市除く)・・・65.3%（この数値のみ令和７(2025)年３月 31 日現在）
また、開設面積は都市計画決定区域外の都市公園の面積を除きます。

出典：枚方市の都市計画〈概要 2026〉

都市計画緑地の整備状況

供用面積：令和８(2026)年３月 31 日現在

名称	計画数	開設数	計画面積	供用面積	開設率
淀川河川公園	1	1	約 223.2 ha	約 48.3 ha	21.6 %
その他緑地	2	1	約 6.1 ha	約 2.7 ha	44.3 %
合計	3	2	約 229.3 ha	約 51.0 ha	22.2 %

※計画決定面積　約 310.2ha（枚方市域内　約 229.3ha）
※供用面積　約 104.1ha（枚方市域内　約 51.0ha）
注）淀川河川公園は枚方市内のみの面積です。

出典：枚方市の都市計画〈概要 2026〉

１０. 下水道

下水道は、汚水処理や雨水排除により浸水を防止するなど、市民生活に密接に関わる重要な都市基盤施設です。

下水道は、大阪府が整備・管理する流域下水道（終末処理場および幹線管渠）と、本市が整備・管理する公共下水道に区分されます。

本市では、市域約 6,512ha のうち約 5,228ha を公共下水道の排水区域として都市計画に定め、計画的に整備・維持管理を進めています。

なお、令和８(2026)年３月末時点における整備状況は、以下のとおりです。

・汚水整備：整備人口普及率 98.0%、整備面積普及率 67.0%

・雨水整備：主要な管渠の整備率 46.3%

排水区域の計画面積

令和８(2026)年３月末現在

名　称	排水区域面積
淀川左岸流域関連公共下水道事業計画	約 4,560 ha
寝屋川北部流域関連公共下水道事業計画	約 668 ha
合　計	約 5,228 ha

汚水整備の状況 （令和8(2026)年３月末現在）	整備人口普及率	98.0 %
	整備面積普及率	67.0 %
雨水整備の状況 （令和8(2026)年３月末現在）	主要な管渠の整備率	46.3 %

出典：枚方市事務概要、枚方市下水道整備計画

１１. 公共交通

（１）公共交通の利用状況

一定の人口密度を有する市街地において、基幹的公共交通（鉄道駅または平日１日当たりの運行本数が 30 本以上のバス停）からの徒歩圏域（鉄道駅から概ね 800m、バス停から概ね 300m）における人口カバー率は 88.1%となっており、三大都市圏の平均値（83.5%）と比較して高い水準となっています。

また、基幹的公共交通沿線における人口密度は 80.7 人/ha となっています。

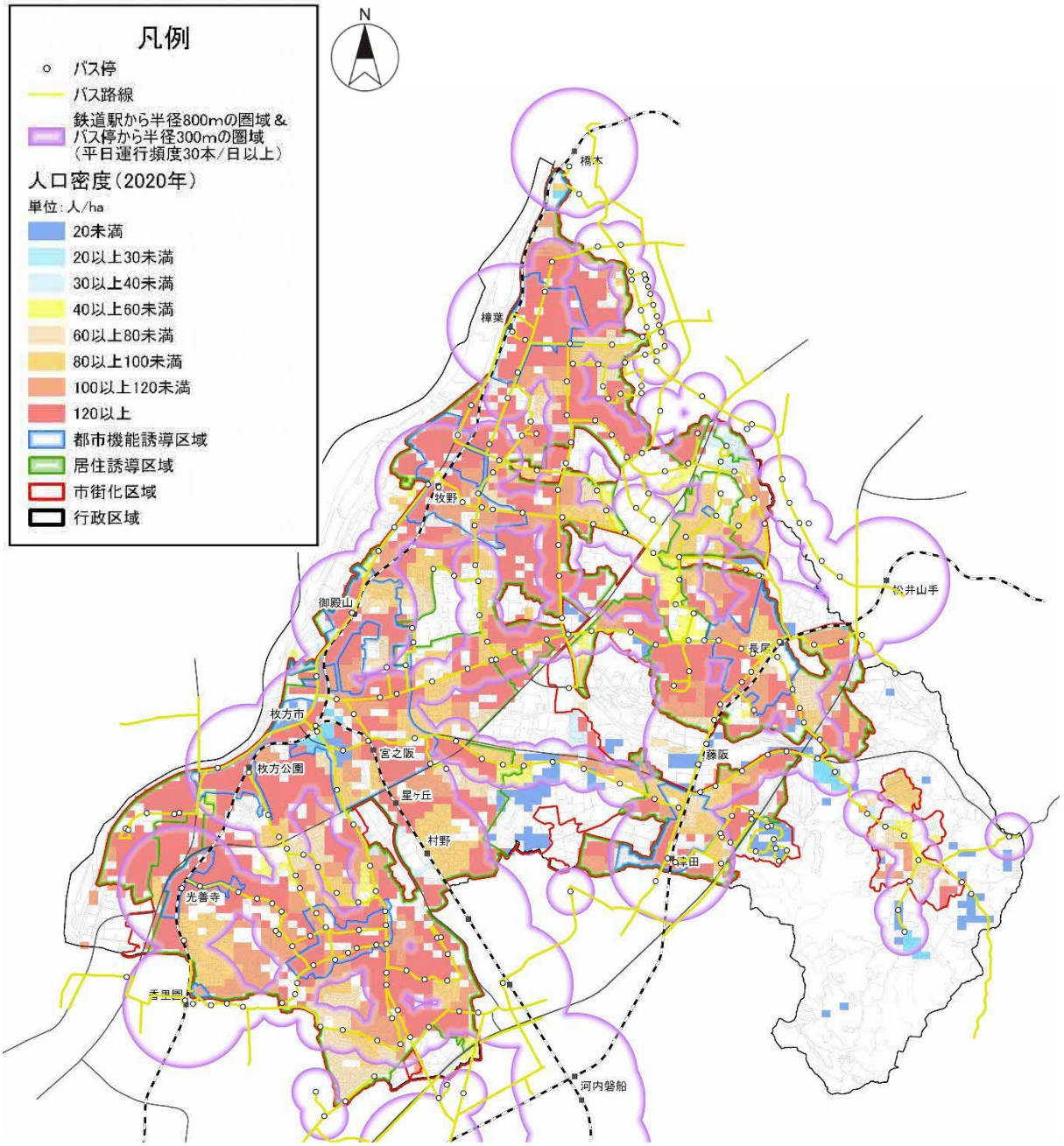


図　公共交通沿線地域の人口密度（令和２(2020)年）

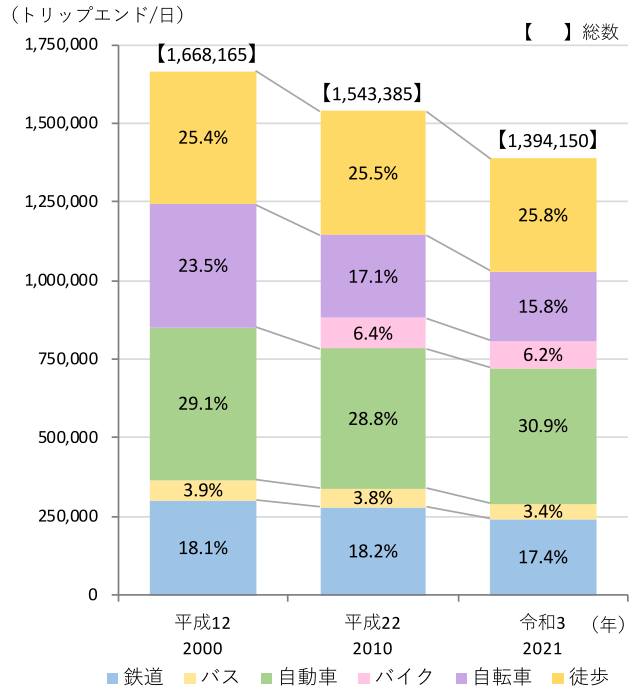
注）図中のバス停は、平日１日当たりの運行本数が 30 本未満のバス停も含みます。バス路線は令和７(2025)年４月時点です。

（２）公共交通の利用状況

令和３(2021)年の代表交通手段別の発生集中交通量をみると、自動車が 30.9%で最も高く、次いでバスが 25.8%、鉄道が 17.4%となっています。

全体の交通量は減少している一方で、自動車およびバスの割合は増加しており、鉄道や自転車（バイクを含む）の割合は減少しています。

枚方市における代表交通手段別の発生集中交通量



注）平成 12（2000）年度の調査では、「自転車」に「バイク」を含みます。
トリップエンド…１つのトリップにおける出発地と到着地のこと。
トリップ…ある１つの目的での、出発地から到着地までの移動のこと。
パーソントリップ調査…交通の流れの元となる人の一日の動きを把握することを目的として、人がどこからどこへ、どういう交通手段を使って、どの時間帯に移動したか等を調べる調査のこと。

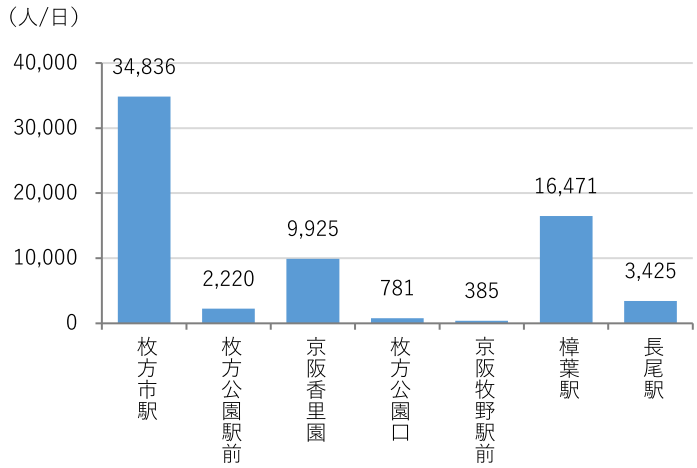
出典：近畿圏パーソントリップ調査（発生集中交通量（平日）代表交通手段別）（各年）

（３）主要なバス停の利用状況

鉄道駅周辺の主要バス停留所における乗降車人員は、令和６(2024)年において、枚方市駅が 34,836 人/日で最も多く、次いで樟葉駅が 16,471 人/日となっています。

乗降車人員の推移をみると、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、令和２(2020)年に全体的に減少し、その後は増加に転じているものの、感染症流行前の水準には回復していません。

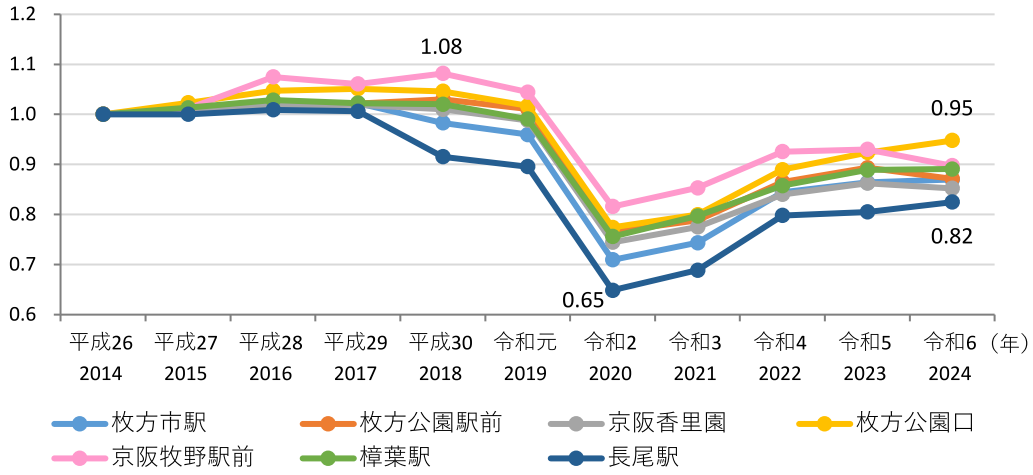
京阪バス主要バス停留所乗降車人員（１日平均）　令和５(2023)年



注）１日平均乗降車人員＝年間乗降車人員／営業日数
高速バスは除きます。

出典：枚方市統計書（令和７年度版）

京阪バス主要バス停留所乗降車人員（１日平均）の推移　平成 26(2014)年との増減比



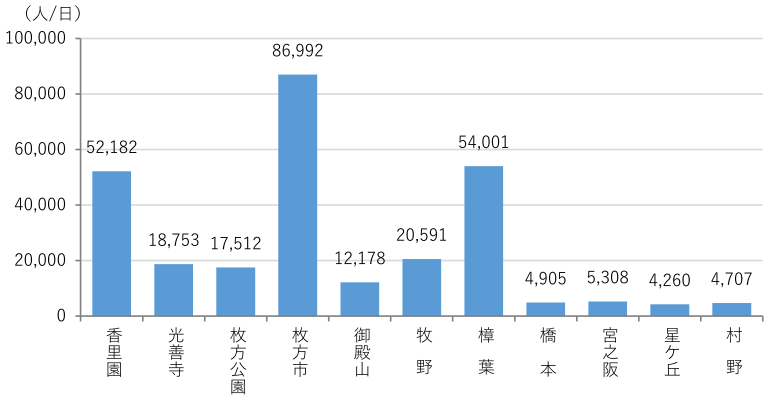
出典：枚方市統計書（令和７年度版）

（４）鉄道の利用状況

市内鉄道駅における日平均の乗降車人員をみると、京阪電鉄では枚方市駅が 86,992 人/日で最も多く、次いで樟葉駅が 54,001 人/日となっています。隣接市における香里園駅は、特急は停車しませんが 52,182 人／日と樟葉駅と同程度の乗降車人員となっています。JR 学研都市線（乗降車人員）では、長尾駅が 10,079 人/日と最も多く、鉄道交通においては京阪電鉄が主要な交通手段となっています。

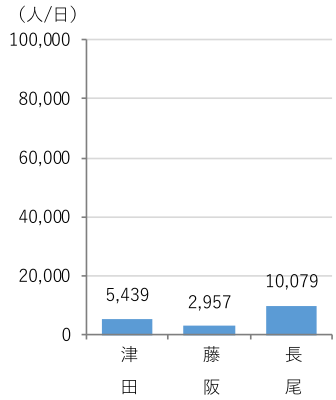
各駅の乗降車人員の推移をみると、京阪電鉄では平成 26（2014）年以降に増加した年もみられるものの、令和６（2024）年時点では減少しています。一方、JR 学研都市線では、長尾駅の利用が他駅と比較して減少しています。

京阪電鉄各駅の乗降車人員　令和６(2024)年



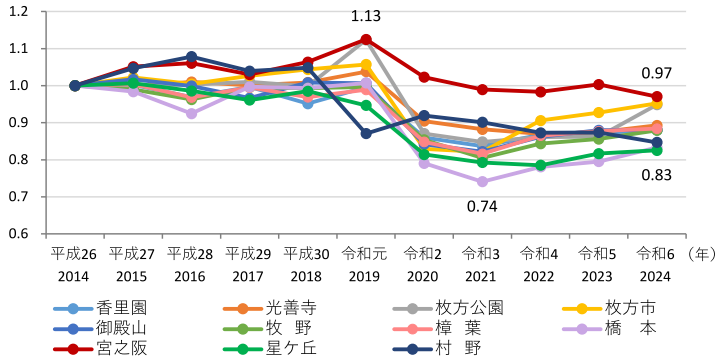
注）令和６（2024）年 11 月 12 日の調査結果です。
出典：枚方市統計書（令和７年度版）、橋本駅は八幡市統計書（令和７年度版）

JR 学研都市線各駅の乗降車人員（１日平均）令和６(2024)年



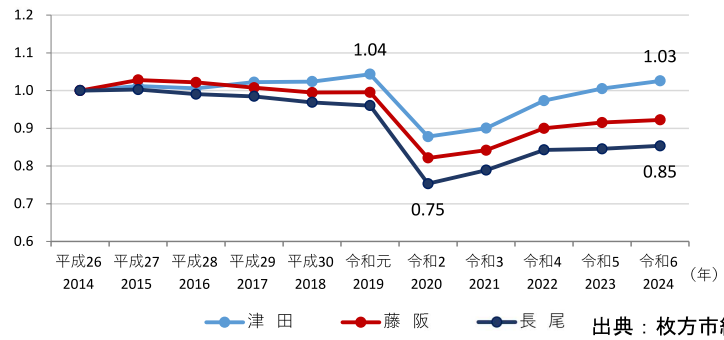
出典：枚方市統計書（令和７年度版）

京阪電鉄各駅の乗降車人員の推移 平成 26(2014)年との増減比



出典：枚方市統計書（令和７年度版）
橋本駅は八幡市統計書（令和７年度版）

JR 学研都市線各駅の乗車人員（１日平均）平成 26(2014)年との増減比



出典：枚方市統計書（令和７年度版）

（５）公共交通沿線の人口

鉄道駅及びバス停からの徒歩圏域内(鉄道駅から概ね 800m又はバス停から概ね 300m)における人口密度は、76.2 人/ha となっており、三大都市圏の平均値(53 人/ha)に比較して高い状況です。

この人口密度が低下した場合は、バス利用者が減少し、収益性が低下することにより、運行本数の減便や路線自体の廃止など、公共交通機能の確保などに影響を及ぼすことにつながります。

鉄道駅及びバス路線沿線の市街地において、居住の誘導などにより一定の人口密度を保ち続けていくことが、公共交通機能の低下を抑制することにつながります。

令和 32(2050)年における鉄道駅及びバス路線沿線の市街地の人口密度は、59.5 人/ha となっており、依然として高い水準を保つことが予測されていることから、一定の公共交通機能を確保していくことが十分に可能な範囲に留まると考えられます。

表　公共交通徒歩圏の人口の推計

	年度	総人口（人）	公共交通徒歩圏人口（人）	公共交通徒歩圏人口密度（人/ha）
実績値	令和2(2020)年	397,289	346,905	76.2
推計値	令和7(2025)年	387,517	339,891	74.7
	令和 12(2030)年	374,496	328,605	72.2
	令和 17(2035)年	359,239	315,414	69.3
	令和 22(2040)年	342,385	300,810	66.1
	令和 27(2045)年	324,956	285,629	62.8
	令和 32(2050)年	307,802	270,654	59.5

注）公共交通徒歩圏については、鉄道駅 800m（枚方市駅は 1 km）、バス停 300m（新香里、北山中央は 500m）を採用しました。
バス路線は令和 7 (2025)年 4 月時点の情報を使用し、公共交通徒歩圏面積は 4550.4ha として算出しています。
三大都市圏…東京圏、大阪圏、名古屋圏をいう。

出典：国土数値情報 土地利用細分メッシュデータ（令和３(2021)年）、
国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール V3（R2 国調対応版）」を用いた計算結果を加工して集計

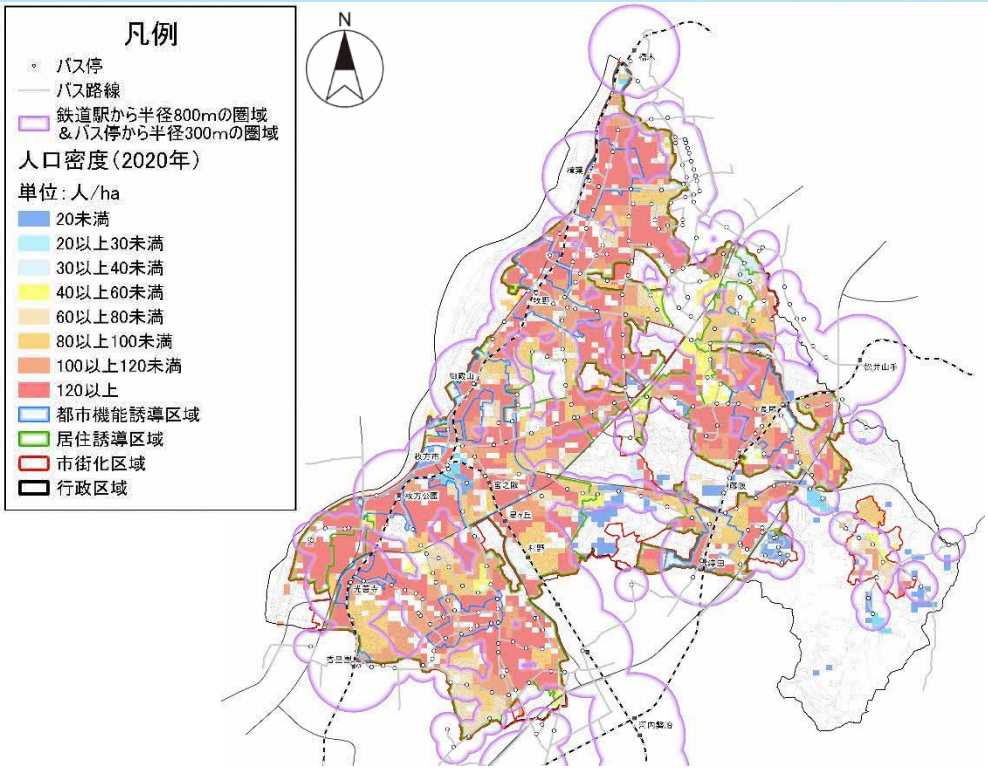


図　公共交通沿線地域の人口密度（令和２(2020)年）

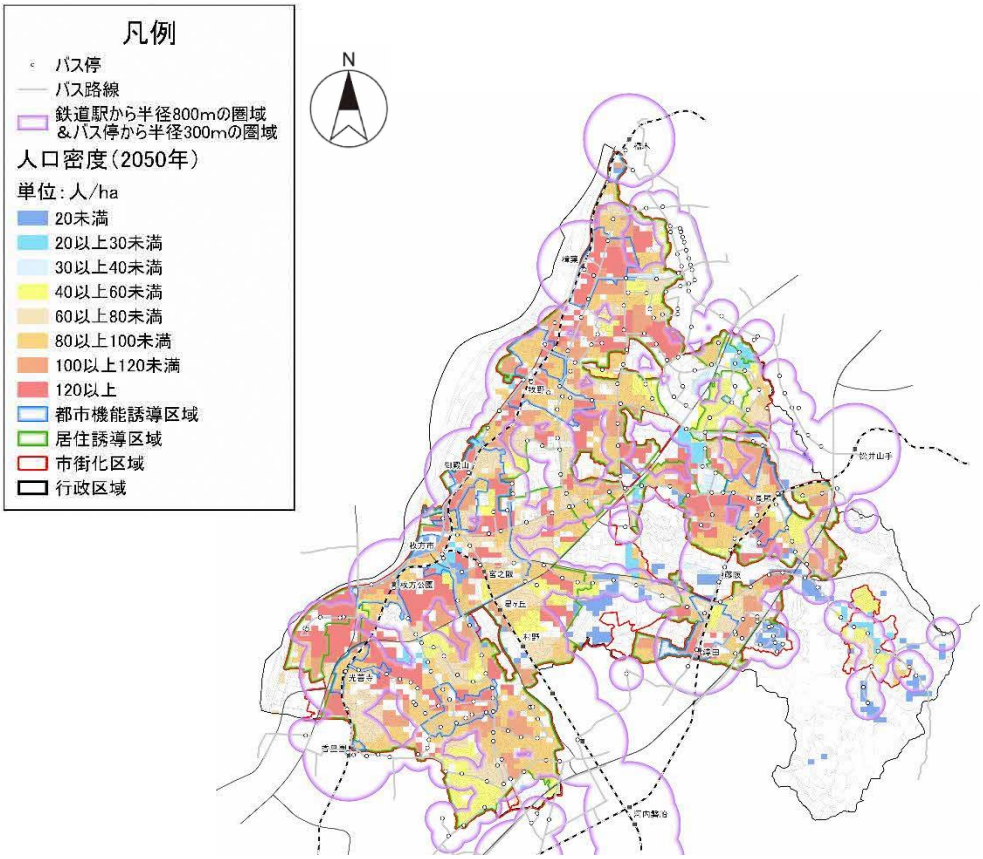


図　公共交通沿線地域の人口密度（令和 32(2050)年推計）

注）市街化区域、居住誘導区域、都市機能誘導区域は令和９(2027)年３月時点、バス路線は令和７(2025)年４月時点です。
出典：国土数値情報 土地利用細分メッシュデータ （令和３(2021)年）、
国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール V3 （R2 国調対応版）」を用いた計算結果を加工して作成

１２. 公共施設

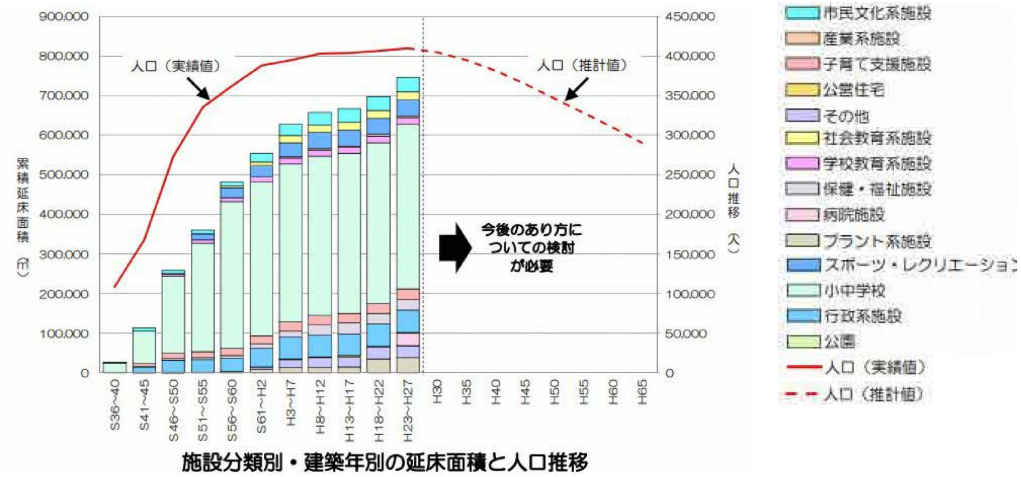
（１）市有建築物の状況

本市では、昭和 50 年代までの急激な人口増加に対応し、行政施設や小中学校を中心に整備を進めてきましたが、平成 24（2012）年を境に人口は減少に転じ、今後も減少が見込まれています。このため、市有建築物については、人口とのバランスを踏まえた保有量の見直しが必要となっています。

総務省の「公共施設等更新費用試算ソフト」では、建築後 30 年で大規模改修、60 年で建替えを行うこととされています。これに基づき市有建築物の状況をみると、建築後 31 年以上の建築物は平成 27（2015）年３月時点で延床面積全体の 65.3%を占めており、現状のまま保有を継続した場合、10 年後には 84.4%となります。

また、建替えの目安となる建築後 61 年以上の建築物は、10 年後に 5.5%、20 年後には 35.8%となり、老朽化の進行が見込まれます。

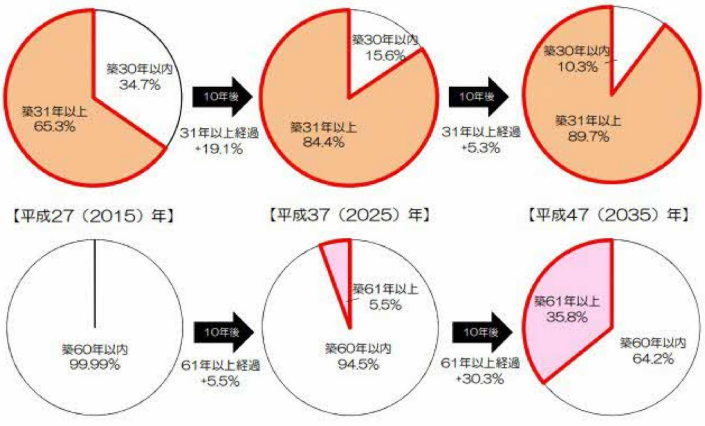
人口推移と市有建築物整備の関係



施設分類別・建築年別の延床面積と人口推移

注）人口推移については平成 25(2013)年～令和 25(2043)は枚方市人口推計調査報告書を引用しています。
それ以降はコーホート変化率法に基づき試算しています。

老朽化の状況



建築年数の延床面積構成比

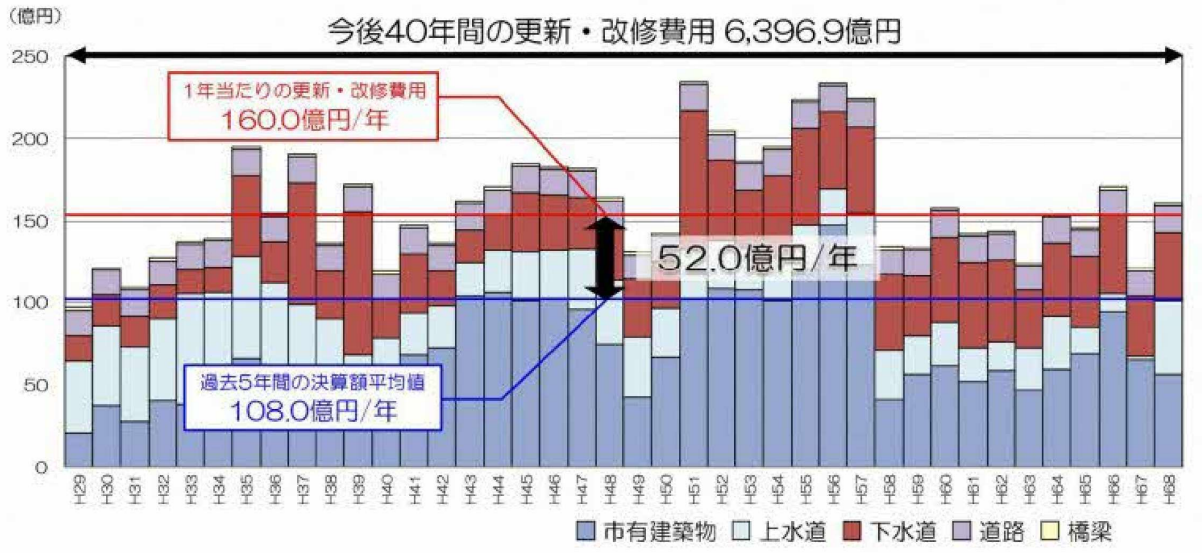
出典：枚方市公共施設マネジメント推進計画（令和４年３月一部改訂）

（２）将来の更新・改修費用と過去５年間の決算額年平均値の比較

本市の今後 40 年間における公共施設全体の更新・改修費用は、年間 160.0 億円（市有建築物 71.0 億円、インフラ系施設 89.0 億円）と見込まれています。

一方、過去５年間の更新・改修費用の決算額の年平均は 108.0 億円であり、この水準を継続して充当した場合でも、年間 52.0 億円の不足が生じます。

このため、今後は公共施設全般にわたる総合的なマネジメントにより、収支バランスの確保を図る必要があります。



公共施設の将来の更新・改修費用と過去５年間の決算額平均値

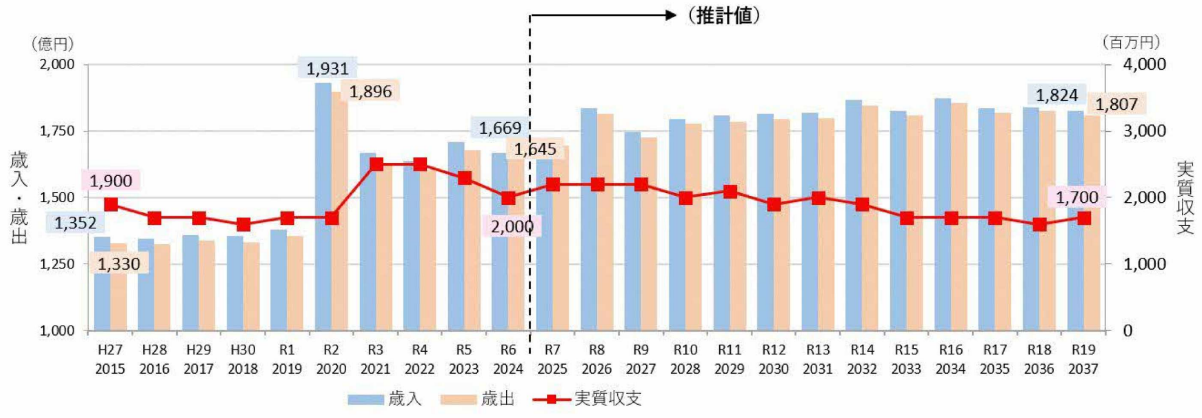
出典：枚方市公共施設マネジメント推進計画（令和４年３月一部改訂）

１３. 財政の状況

（１）普通会計決算額の状況

枚方市「長期財政の見通し」（令和８(2026)年２月）によると、令和２(2020)年以降の普通会計決算額は1,600～1,750億円程度で、横ばいで推移する見込みです。一方、実質収支は令和４(2022)年をピークに減少する見込みとなっています。

普通会計決算の推移と推計



出典：枚方市_長期財政の見通し　令和８年２月作成版

（２）歳出の状況

歳出内訳の推移をみると、義務的経費は増加傾向にあり、平成 27(2015)年から令和６(2024)年までの間に約 215 億円増加しています。

義務的経費内訳の推移をみると、扶助費が増加傾向にあり、平成 27（2015）年から令和６(2024)年までの間に約 200 億円増加しています。これは高齢化の進行が影響していると考えられ、将来的にも増加すると見込まれています。

公債費および人件費は、横ばいで推移すると見込まれています。

歳出内訳の推移と推計



出典：枚方市_長期財政の見通し　令和８年２月作成版

義務的経費内訳の推移と推計



出典：枚方市_長期財政の見通し　令和８年２月作成版

１４. 都市機能の立地

（１）生活サービス施設（医療、福祉、商業）

ここでは、生活サービス施設のうち、日常生活に不可欠な都市機能として、医療、高齢者福祉施設、商業施設を対象としています。

公共交通機関からの徒歩圏域（鉄道駅から概ね 800m、バス停から概ね 300m）において、これらの生活サービス（医療、福祉、商業の３分野すべて）を受けることができる徒歩圏内（各施設から概ね 800m）に居住する人口の割合は 84.0%となっています。

この値は、一部において十分にカバーされていない区域が存在するものの、三大都市圏の平均値（26.9%）と比較して高い水準にあります。

また、生活サービス施設は、高齢者や障害者など自家用車を利用しにくい利用者の利便性を確保する観点から、公共交通および徒歩によるアクセスを前提とした立地が重要です。このため、医療・福祉・商業といった複合的な都市機能を都市拠点に集約し、効率的かつ一体的なサービス提供を図ることが求められます。

さらに、これらの施設は一定の利用圏人口によって維持されるものであることから、市街地の人口密度や将来の人口見通しを踏まえた適切な立地誘導を行うことが、持続可能なサービス提供の確保につながると考えられます。

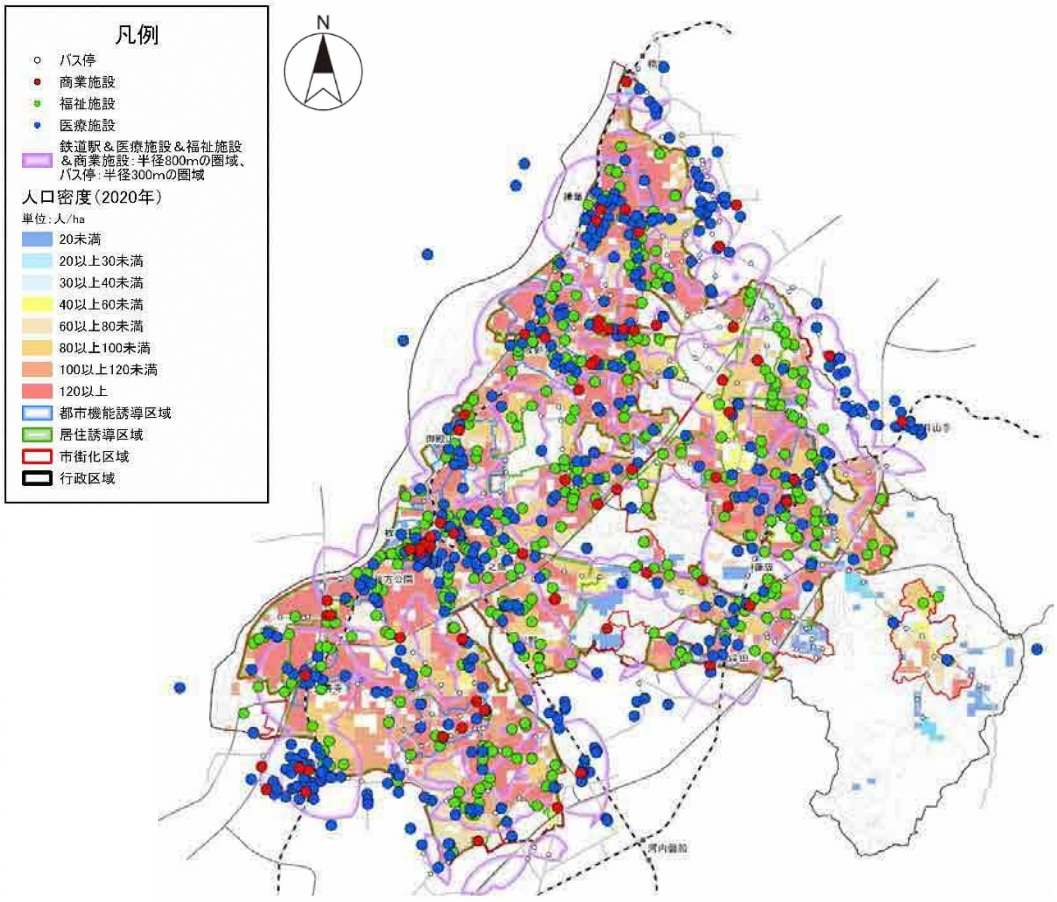


図　公共交通と生活サービス施設（医療・福祉・商業）の徒歩圏域人口カバー率

注）市街化区域、都市機能誘導区域、居住誘導区域は令和９（2027）年３月時点です。出典について、商業施設は③商業施設、福祉施設は②高齢者福祉施設、医療施設は①医療施設（病院、診療所）を参照してください。

① 医療施設（病院、診療所）

病院は市内に 24 施設あり、そのうち 18 施設（75%）が居住誘導区域内、12 施設（50%）が都市機能誘導区域内に立地しています。

また、居住誘導区域の面積のうち 65%は病院からの徒歩圏域（半径 800m）に含まれていますが、牧野駅周辺は含まれていません。

診療所は市内に 258 施設あり、そのうち 233 施設（90%）が居住誘導区域内、144 施設（56%）が都市機能誘導区域内に立地しています。

また、居住誘導区域の面積のうち 99%は診療所からの徒歩圏域（半径 800m）に含まれています。

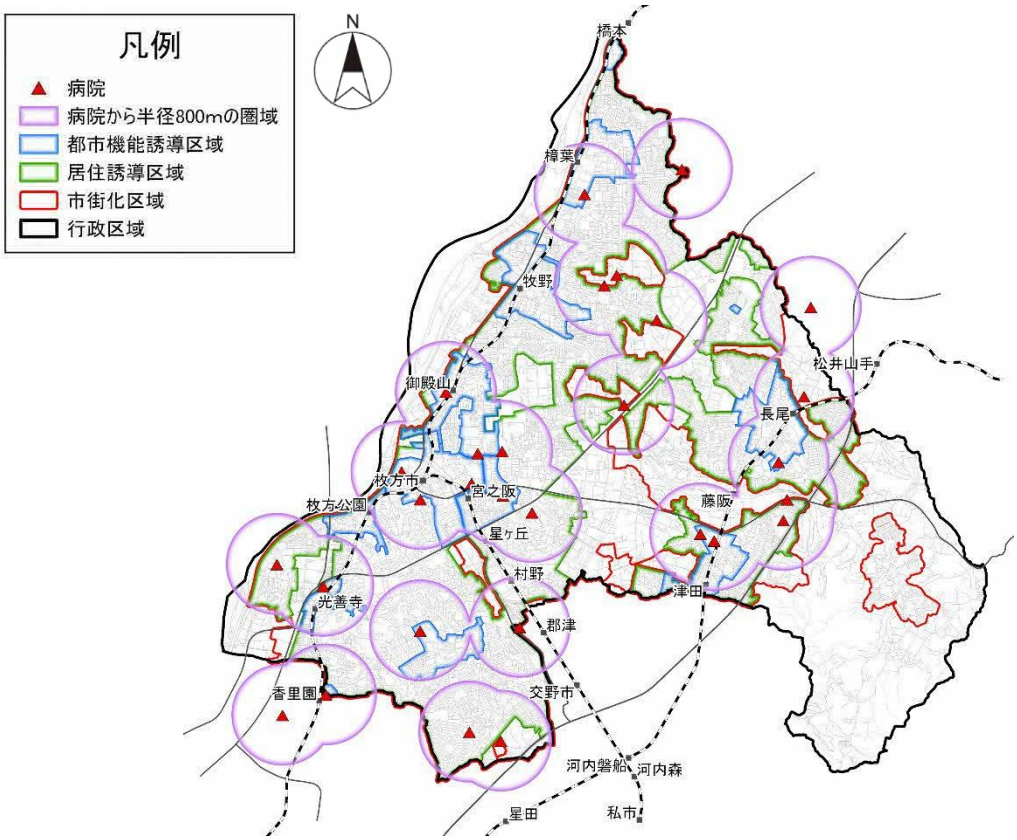


図　医療施設　病院（800m 圏域）

注）市街化区域、都市機能誘導区域、居住誘導区域は令和９(2027)年３月時点、病院は令和８(2026)年時点です。
出典：国土数値情報　医療機関（令和２(2020)年）を加工

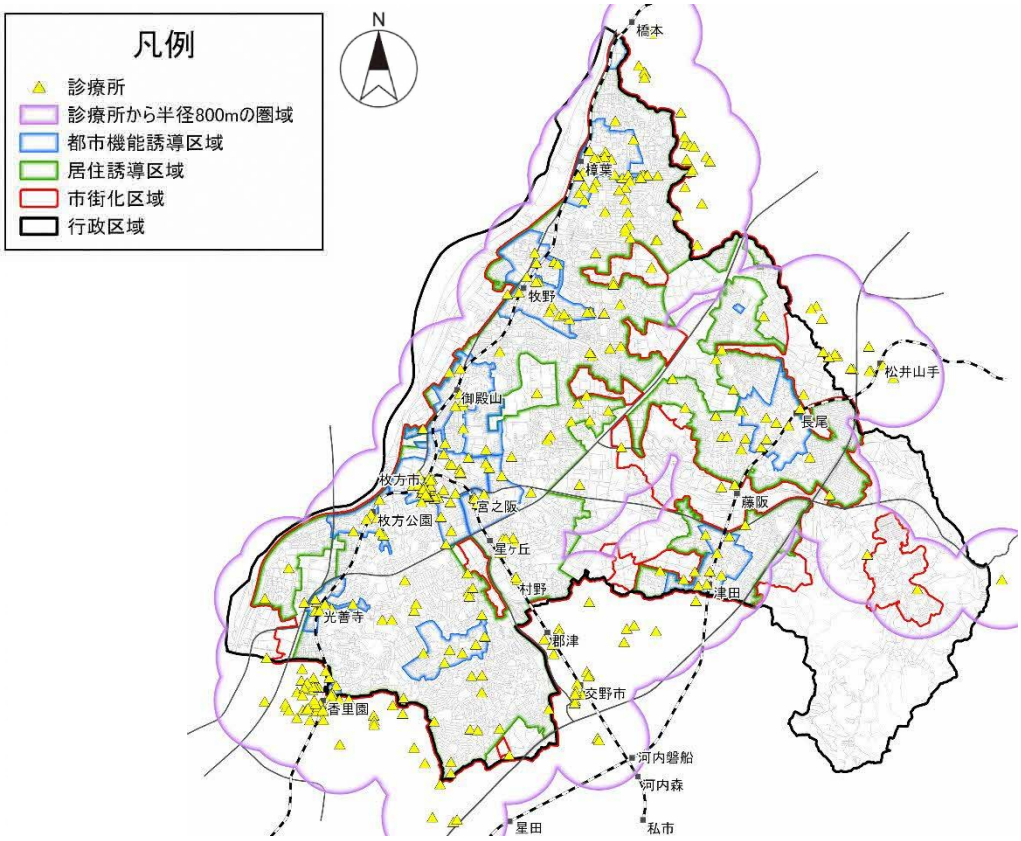


図　医療施設　診療所（800m 圏域）

注）市街化区域、都市機能誘導区域、居住誘導区域は令和９(2027)年３月時点、診療所は令和７(2025)年時点です。
また、診療所は歯科診療所を除いています。

出典：国土数値情報　医療機関（令和２(2020)年）を加工

② 高齢者福祉施設

福祉施設については、通所系施設が市内に 168 施設あり、そのうち 132 施設（76%）が居住誘導区域内、33 施設（20%）が都市機能誘導区域内に立地しています。また、居住誘導区域の 99.8%が、通所系施設の徒歩圏域（半径 1 km）に含まれており、広範囲で利用可能な状況にあります。

訪問系施設については、市内に 308 施設あり、そのうち 269 施設（87%）が居住誘導区域内、121 施設（39%）が都市機能誘導区域内に立地しています。居住誘導区域の 99.9%が徒歩圏域（半径 1 km）に含まれており、通所系施設と同様に広域的なサービス提供体制が確保されています。

また、地域包括支援センターは市内に 13 施設あり、すべてが居住誘導区域内に立地しています。このうち 8 施設（62%）が都市機能誘導区域内に立地しており、主に鉄道駅周辺を中心に配置されています。その結果、居住誘導区域の大部分が徒歩圏域（半径 1 km）に含まれており、高齢者支援機能のアクセス性は概ね確保されている状況にあります。

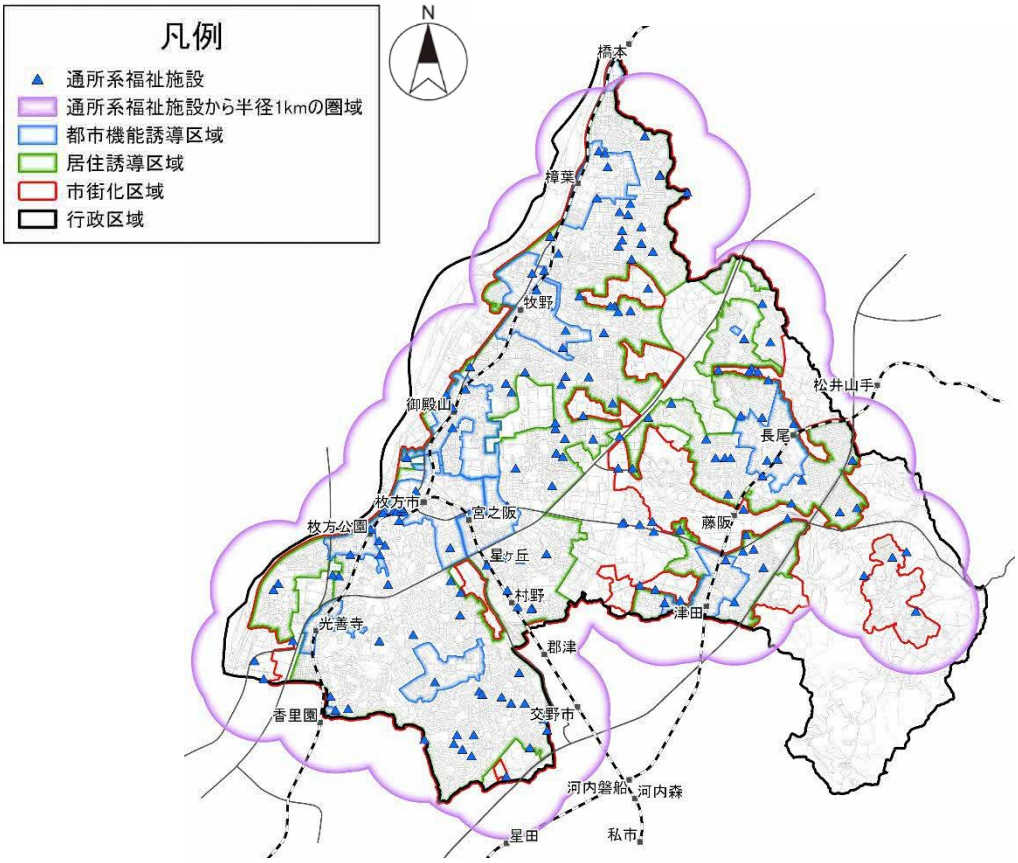


図　医療福祉　福祉施設_通所系（１km 圏域）

注）市街化区域、都市機能誘導区域、居住誘導区域は令和９(2027)年３月時点、福祉施設は令和７(2025)年時点です。
出典：枚方市オープンデータ　介護サービス事業所一覧（令和７(2025)年）

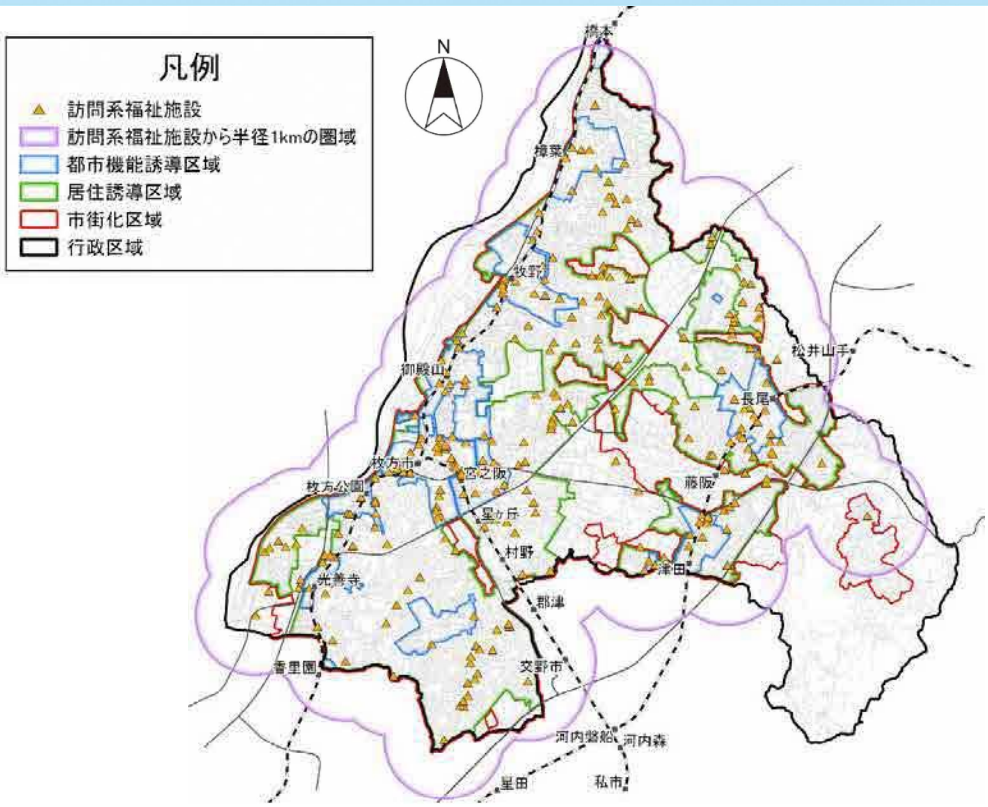


図　医療福祉　福祉施設_訪問系（１km 圏域）

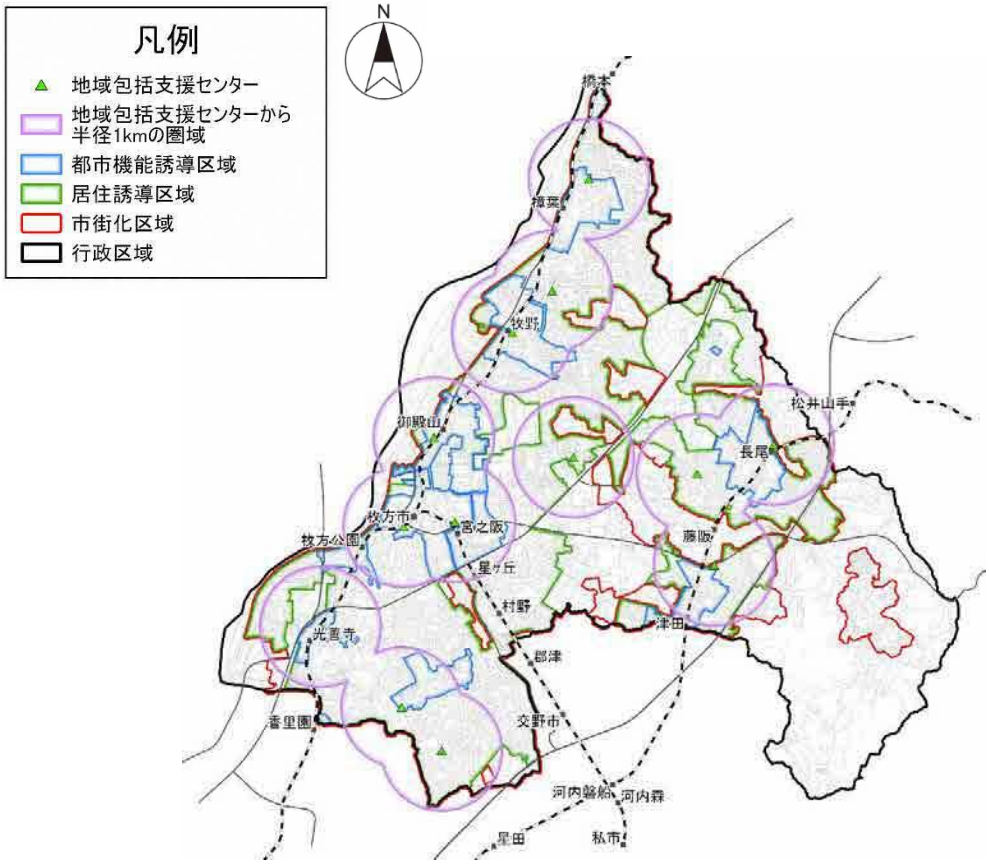


図　医療福祉　地域包括支援センター（１km 圏域）

注）市街化区域、都市機能誘導区域、居住誘導区域は令和９(2027)年３月時点、福祉施設は令和７(2025)年時点、地域包括支援センターは令和９(2027)年３月時点です。

出典：枚方市オープンデータ　介護サービス事業所一覧（令和７(2025)年）

③ 商業施設

商業施設は市内に 41 施設あり、そのうち 31 施設（76%）が居住誘導区域内、24 施設（59%）が都市機能誘導区域内に立地しています。

これらの施設は、鉄道駅周辺などの都市機能誘導区域を中心に立地する傾向が見られ、居住誘導区域の 77%が商業施設からの徒歩圏域（半径 800m）に含まれています。

一方で、居住誘導区域外や市街化調整区域の一部においては、幹線道路沿道に沿道型商業施設が集積している地区も見られ、地域特性に応じた分布が形成されています。

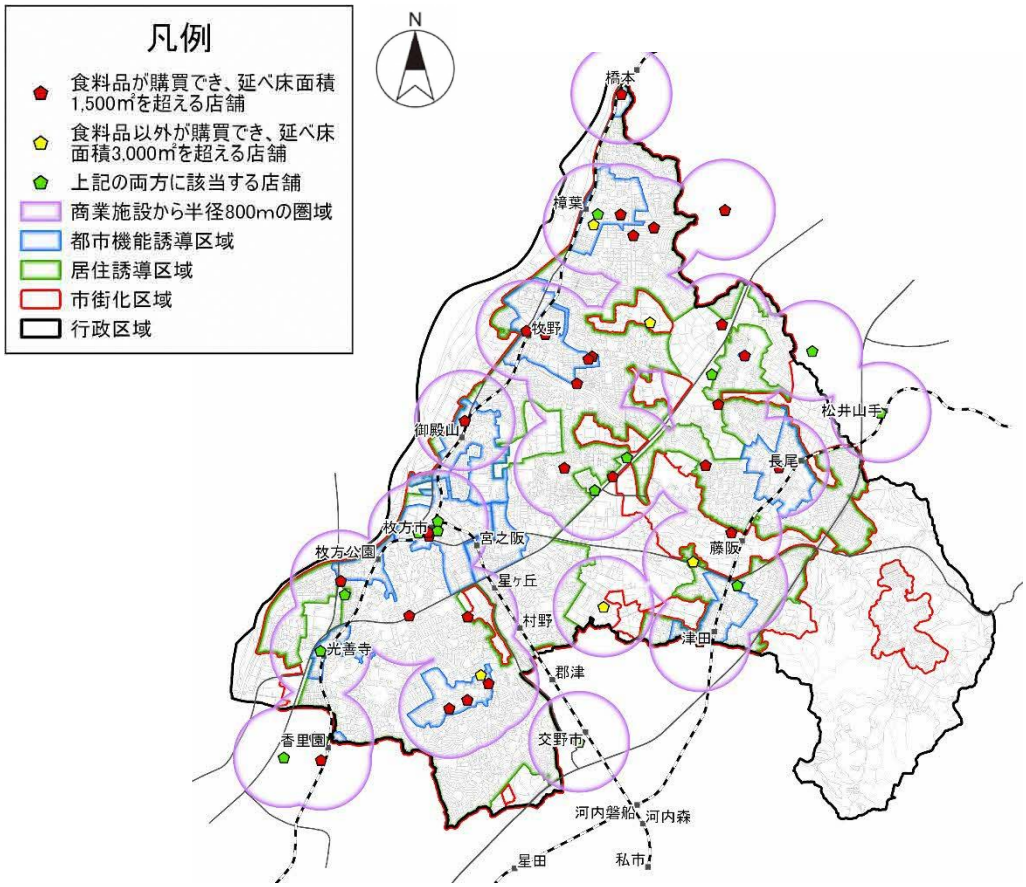


図　商業施設（半径 800m 圏域）

注）市街化区域、都市機能誘導区域、居住誘導区域は令和９(2027)年３月時点、商業施設は令和８(2026)年時点です。
出典：全国大型小売店総覧 2025 を加工

（２）子ども・子育て支援施設

幼稚園・認定こども園（幼保連携型、幼稚園型）は市内に 46 園（幼稚園 14 園、認定こども園 32 園）あり、そのうち 36 園（78%）が居住誘導区域内、13 園（28%）が都市機能誘導区域内に立地しています。

また、居住誘導区域の一部においては、北部地域の船橋小学校周辺、中部地域の山田小学校周辺から中宮小学校周辺にかけての区域、南部地域の山之上小学校周辺および春日小学校周辺から東香里小学校周辺にかけての区域において、幼稚園・認定こども園の徒歩圏域（半径 800m）に含まれていない地区がみられます。

一方、保育園は市内に 36 園あり、そのうち 34 園（94%）が居住誘導区域内、14 園（39%）が都市機能誘導区域内に立地しています。

保育園についても概ね居住誘導区域内での配置が進んでいますが、北山地区の都市機能誘導区域周辺や、中東部・中南部に位置する第二京阪道路沿道においては、利用圏域が十分にカバーされていない区域がみられ、施設配置に偏りが生じている状況にあります。

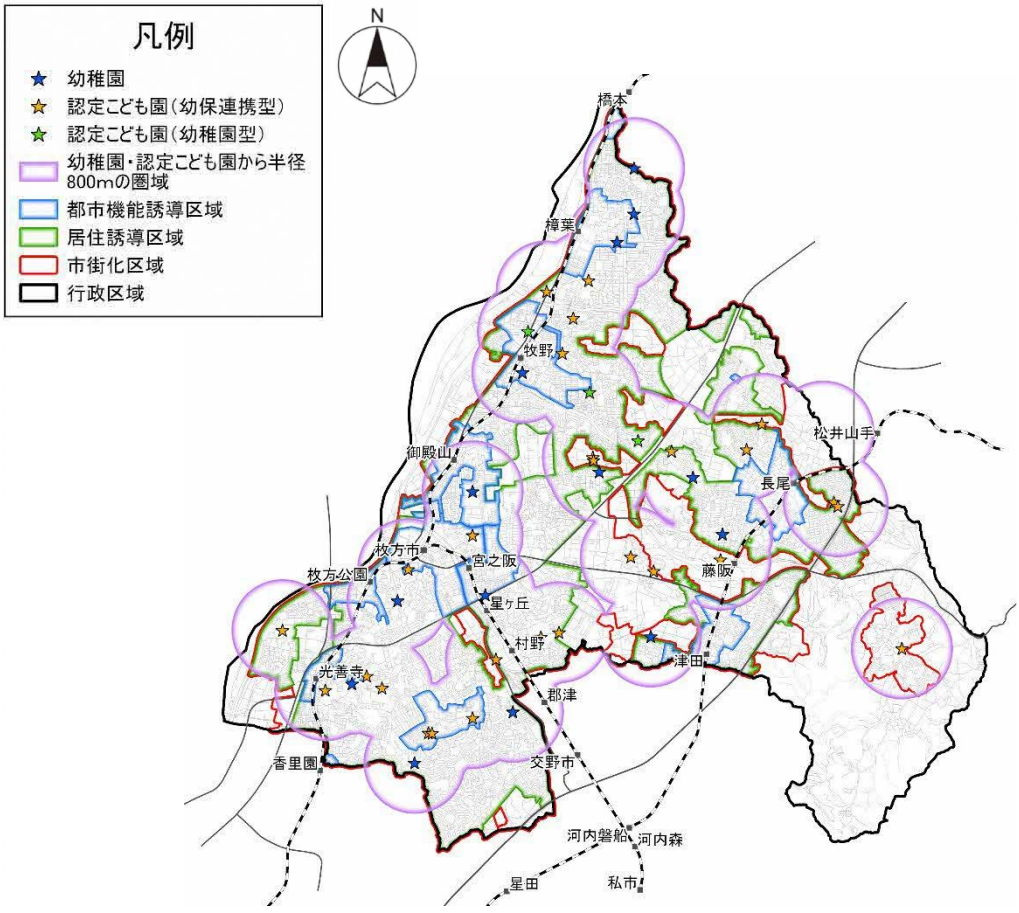


図　幼稚園・認定こども園（半径 800m 圏域）

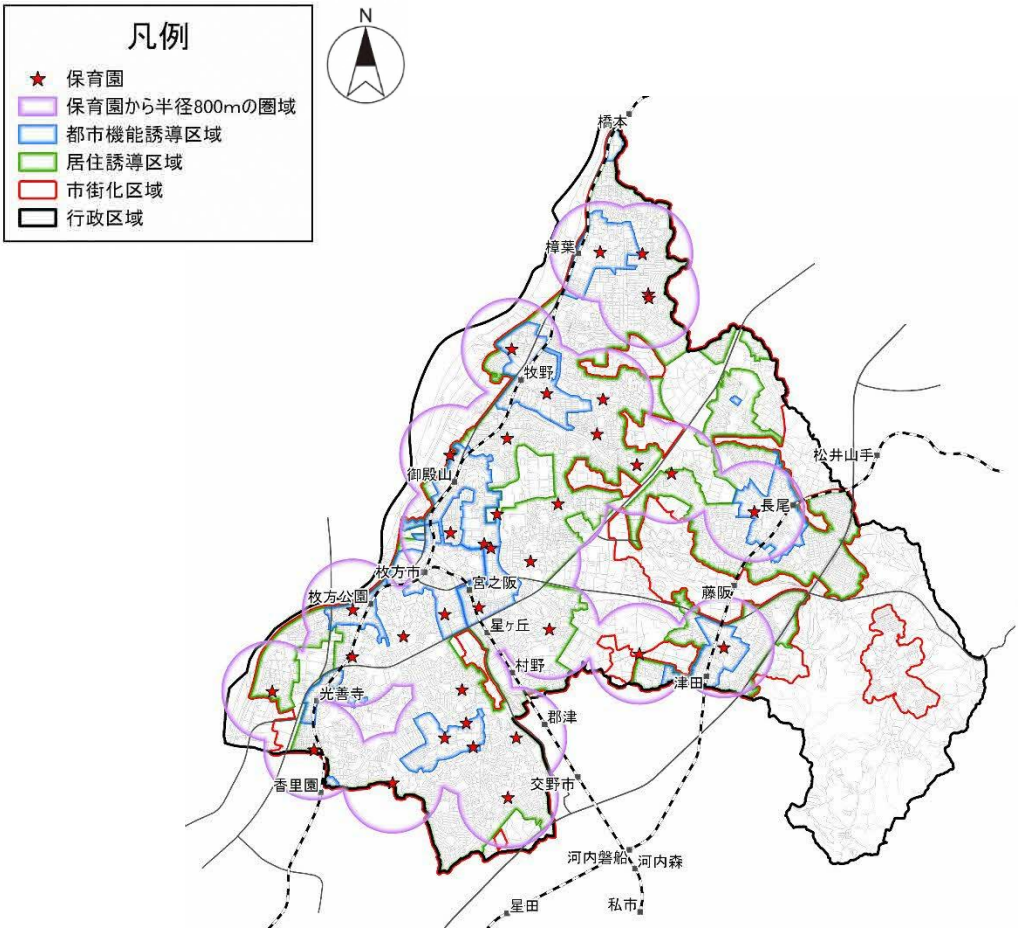


図　保育園（半径 800m 圏域）

注）市街化区域は令和８(2026)年時点。都市機能誘導区域、居住誘導区域は改定案。
注）幼稚園・認定こども園・保育園は令和８(2026)年時点。

（３）その他の都市機能（図書館、文化施設）

図書館は市内に９施設あり、そのうち８施設（約 89%）が居住誘導区域内、７施設（約 78%）が都市機能誘導区域内に立地しています。

また、文化施設は市内に 14 施設あり、そのうち 13 施設（約 93%）が居住誘導区域内、11 施設（約 79%）が都市機能誘導区域内に立地しています。

いずれの施設も、鉄道駅周辺などの都市機能誘導区域を中心に立地する傾向が見られます。

一方で、国道１号沿道や南部地域などにおいては、徒歩圏域外となる区域が存在しており、地域によって利用環境に差が生じている状況が見られます。

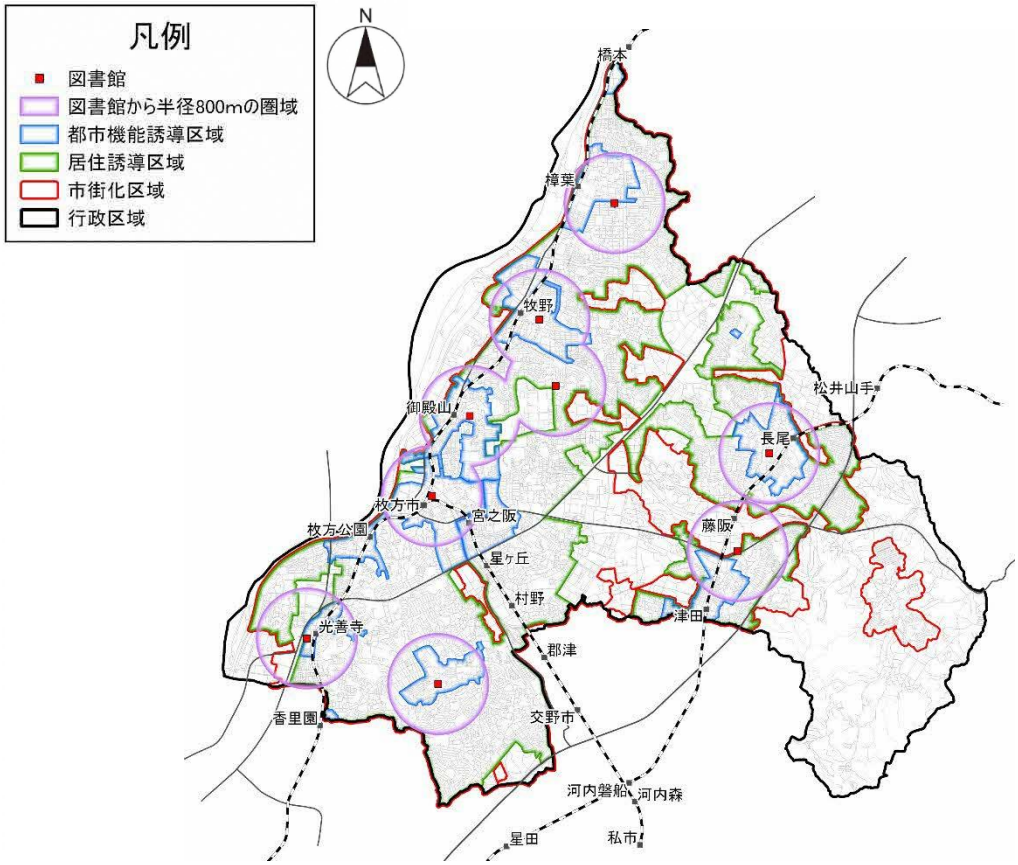


図　公共施設　図書館（半径 800m 圏域）

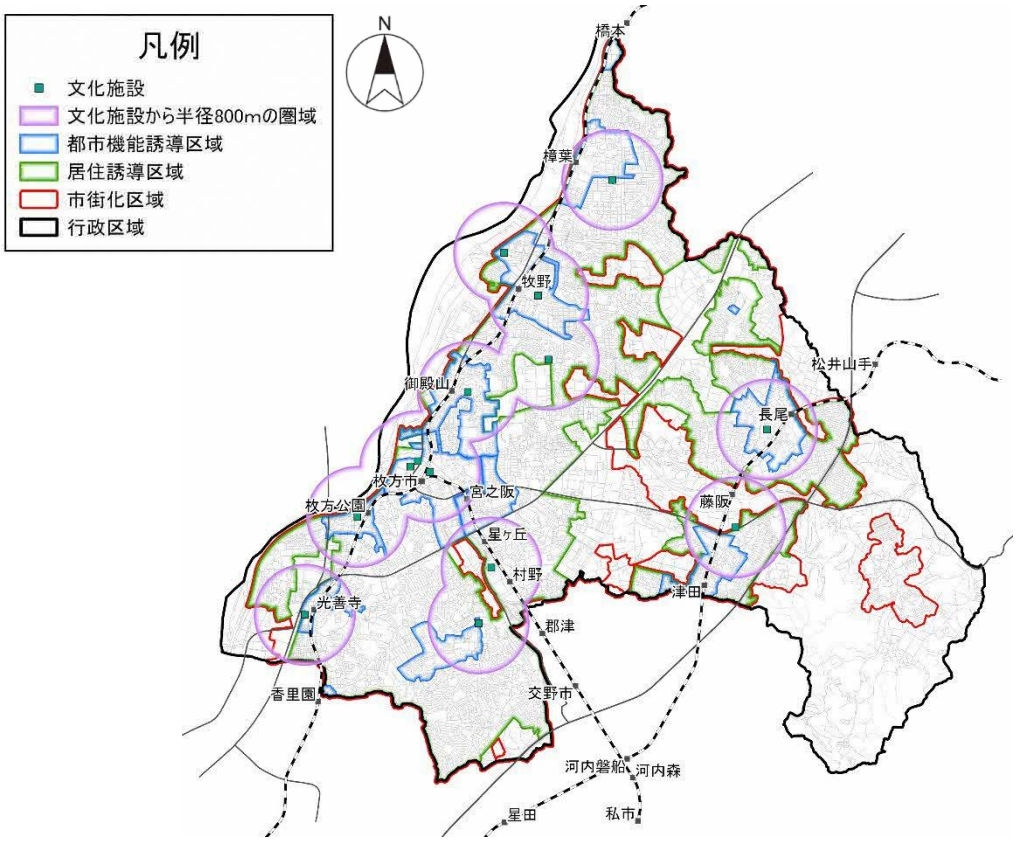


図　公共施設　文化施設（半径 800m 圏域）

１５. 都市構造の評価

都市構造の評価結果については、レーダーチャートを用いて整理し、類似規模の都市平均値との比較や分野間の相互比較を行うことで、現状における課題分野を客観的・定量的に把握しました。

評価指標は、日常生活（市民）、経済活動（民間事業者）、行政運営（行政）の視点を踏まえて設定しており、都市構造のコンパクトさに加え、生活利便性、都市経済の活発さ、都市経営の健全性など、多面的な観点から都市の総合力を評価しています。

前回調査と比較すると、「日常生活サービスの徒歩圏充足率」および「福祉施設の徒歩圏人口カバー率」は大きく上昇していますが、これは枚方市の値が大きく改善されたことが要因ではなく、三大都市圏の平均値が低下したことが要因となっており、相対的に枚方市の偏差値が上昇しています。

一方、「商業施設の徒歩圏人口カバー率」は、枚方市内の商業施設数の増加により、偏差値が上昇しています。

これに対し、「交通利便性の高いエリアに存する世帯の割合」や「高齢者徒歩圏に医療機関がない世帯の割合」は偏差値が低下しており、公共交通の徒歩圏外への居住の拡大や高齢者人口の増加が要因と考えられます。

なお、これらの指標における徒歩圏は直線距離に基づいて設定されているため、空間的な分布状況を解釈する際には道路距離を考慮する必要がある点に留意が必要です。

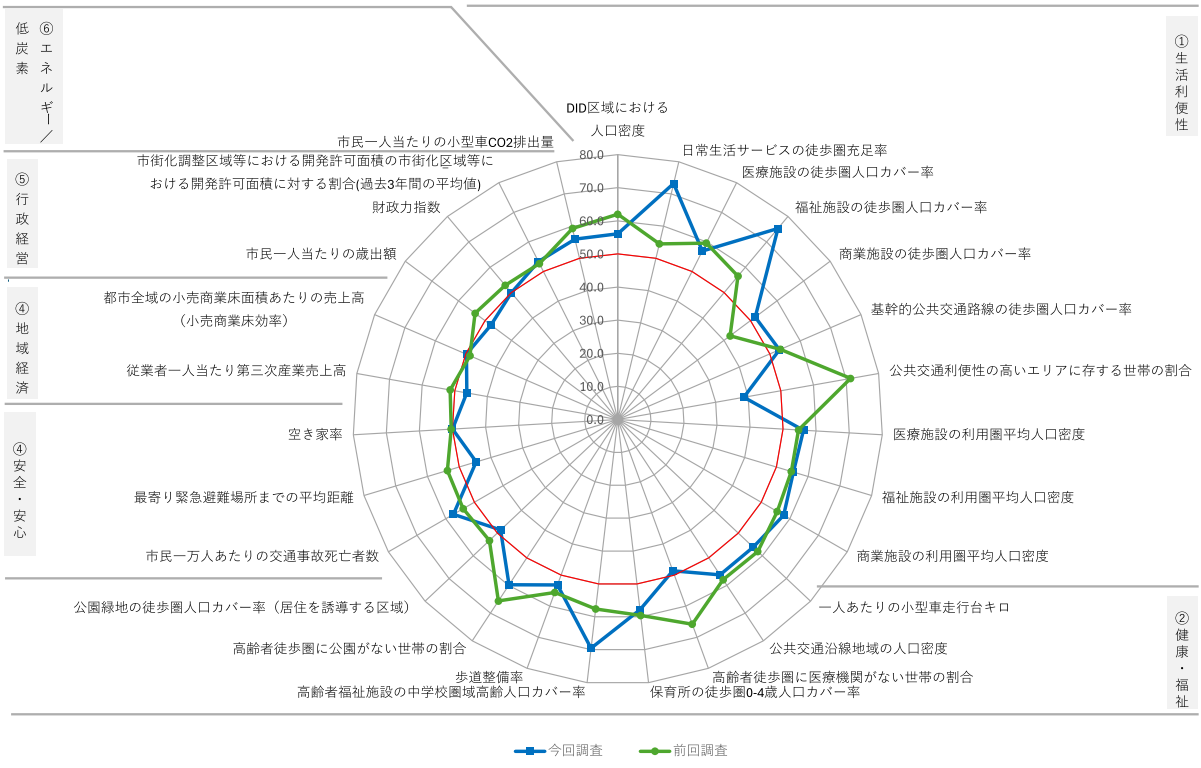


図　偏差値レーダーチャート

表　レーダーチャート算出結果

指標		単位	三大都市圏平均値	枚方市結果	標準偏差	枚方市の偏差値
①生活利便性	DID 区域における人口密度	人/ha	89.6	85.5	24.0	56.1
	日常生活サービスの徒歩圏充足率	%	27	84.0	24.6	73.2
	医療施設の徒歩圏人口カバー率	%	91	99.7	11.8	56.9
	福祉施設の徒歩圏人口カバー率	%	31.0	99.8	27.2	75.3
	商業施設の徒歩圏人口カバー率	%	91	93.2	13.0	51.8
	基幹的公共交通路線の徒歩圏人口カバー率	%	84	88.1	14.6	53.2
	公共交通利便性の高いエリアに存する世帯の割合	%	67	50.5	15.0	38.7
	医療施設の利用圏平均人口密度	人/ha	48	70.8	36.4	56.2
	福祉施設の利用圏平均人口密度	人/ha	48	70.0	42.0	55.4
	商業施設の利用圏平均人口密度	人/ha	50	78.5	36.5	57.9
②健康・福祉	一人あたりの小型車走行台キロ	台キロ/人	7.2	3.6	5.8	56.2
	公共交通沿線地域の人口密度	人/ha	53	76.2	37.7	56.2
	高齢者徒歩圏に医療機関がない世帯の割合	%	43	46.3	21.6	48.7
	保育所の徒歩圏 0-4 歳人口カバー率	%	66	94.5	36.1	57.8
	高齢者福祉施設の中学校圏域高齢人口カバー率	%	40	99.9	30.5	69.5
	歩道整備率	%	68	74.1	19.7	53.2
	高齢者徒歩圏に公園がない世帯の割合	%	31.5	6.7	25.4	59.8
	公園緑地の徒歩圏人口カバー率(居住を誘導する区域)	%	87	83.9	19.6	48.6
③安全・安心	市民一万人あたりの交通事故死亡者数	人	0.31	0.08	0.3	57.3
	最寄り緊急避難場所までの平均距離	m	528	679.4	283.1	44.7
	空き家率	%	4.6	4.6	2.4	50.0
④地域経済	従業者一人当たり第三次産業売上高	百万円/人	15.2	12.6	7.0	46.3
	都市全域の小売商業床面積あたりの売上高(小売商業床効率)	万円/㎡	107.4	104.3	127.3	49.8
⑤行政運営	市民一人当たりの歳出額	千円	448	477.3	132.0	47.8
	財政力指数	—	0.8	0.8	0.2	50.0
	市街化調整区域等における開発許可面積の市街化区域等における開発許可面積に対する割合(過去3年間の平均値)	%	256	46.3	624.9	53.4
⑥エネルギー／低炭素	市民一人当たりの小型車 CO2 排出量	t-CO2/年	0.61	0.3	0.5	56.0

注）国土交通省が作成した「都市構造の評価に関するハンドブック（改定版）」を参考にして、本市の偏差値を算出しました。
なお、偏差値が低いほど良好であると考えられる指標については、その逆数を用いて、偏差値が高いほど良好であると評価できるものに修正し、偏差値を算出しました。
徒歩圏については、鉄道駅 800m（枚方市駅は 1 km）、バス停 300m（新香里、北山中央は 500m）、高齢者徒歩圏 500m、生活サービス施設 800m を採用しました。
医療施設は病院（内科又は外科）及び診療所、福祉施設は通所系施設、訪問系施設及び小規模多機能施設、商業施設は延べ床面積 1,500 ㎡以上のスーパー、百貨店などです。
基幹的公共交通路線は、30 本/日以上の運行頻度(概ねピーク時片道３本以上に相当)の鉄道路線及びバス路線です。

表　前回計画時のレーダーチャート算出結果

指標		単位	三大都市圏平均値	枚方市結果	標準偏差	枚方市の偏差値
①生活利便性	DID 区域における人口密度	人/ha	66.5	96.2	24.7	62.0
	日常生活サービスの徒歩圏充足率	%	53.5	84.0	23.7	54.5
	医療施設の徒歩圏人口カバー率	%	91.7	99.7	8.3	59.6
	福祉施設の徒歩圏人口カバー率	%	82.7	99.4	25.6	56.5
	商業施設の徒歩圏人口カバー率	%	82.5	72.8	12.6	42.3
	基幹的公共交通路線の徒歩圏人口カバー率	%	66.7	73.3	18.9	53.5
	公共交通利便性の高いエリアに存する世帯の割合	%	52.0	82.7	14.3	71.4
	医療施設の利用圏平均人口密度	人/ha	56.4	70.6	30.0	54.7
	福祉施設の利用圏平均人口密度	人/ha	56.1	70.0	29.8	54.7
	商業施設の利用圏平均人口密度	人/ha	60.3	76.7	29.4	55.6
②健康・福祉	一人あたりの小型車走行台キロ	台キロ/人	10.7	4.5	7.6	58.1
	公共交通沿線地域の人口密度	人/ha	53.6	78.0	30.9	57.9
	高齢者徒歩圏に医療機関がない世帯の割合	%	48.3	12.0	23.0	65.8
	保育所の徒歩圏 0-4 歳人口カバー率	%	75.5	99.6	25.0	59.6
	高齢者福祉施設の中学校圏域高齢人口カバー率	%	81.5	92.8	14.8	57.6
	歩道整備率	%	57.9	70.0	22.2	55.6
	高齢者徒歩圏に公園がない世帯の割合	%	44.4	1.2	27.7	65.6
	公園緑地の徒歩圏人口カバー率（居住を誘導する区域）	%	91.7	95.3	10.9	53.3
③安全・安心	市民一万人あたりの交通事故死亡者数	人	0.4	0.2	0.5	53.9
	最寄り緊急避難場所までの平均距離	m	604	485.6	317.1	53.7
	空き家率	%	4.6	4.5	2.6	50.4
④地域経済	従業者一人当たり第三次産業売上高	百万円/人	10.4	11.0	4.4	51.4
	都市全域の小売商業床面積あたりの売上高（小売商業床効率）	万円/㎡	88.6	86.0	18.1	48.6
⑤行政運営	市民一人当たりの歳出額	千円	430.6	290.1	382.3	53.7
	財政力指数	—	0.7	0.8	0.3	52.9
	市街化調整区域等における開発許可面積の市街化区域等における開発許可面積に対する割合(過去3年間の平均値)	%	45.3	26.3	66.8	52.7
⑥エネルギー／低炭素	市民一人当たりの小型車 CO2 排出量	t-CO2/年	0.9	0.3	0.6	59.3

注）国土交通省が作成した「都市構造の評価に関するハンドブック」を参考にして、本市の偏差値を算出しました。なお、偏差値が低いほど良好であると考えられる指標については、その逆数を用いて、偏差値が高いほど良好であると評価できるものに修正し、偏差値を算出しました。
徒歩圏については、鉄道駅 800m、バス停 300m、高齢者徒歩圏 500m、生活サービス施設 800m を採用しました。
医療施設は病院（内科又は外科）及び診療所、福祉施設は通所系施設、訪問系施設及び小規模多機能施設、商業施設は延べ床面積 1,500 ㎡以上のスーパー、百貨店などです。
基幹的公共交通路線は、30 本/日以上の運行頻度（概ねピーク時片道３本以上に相当）の鉄道路線及びバス路線です。

１６.災害

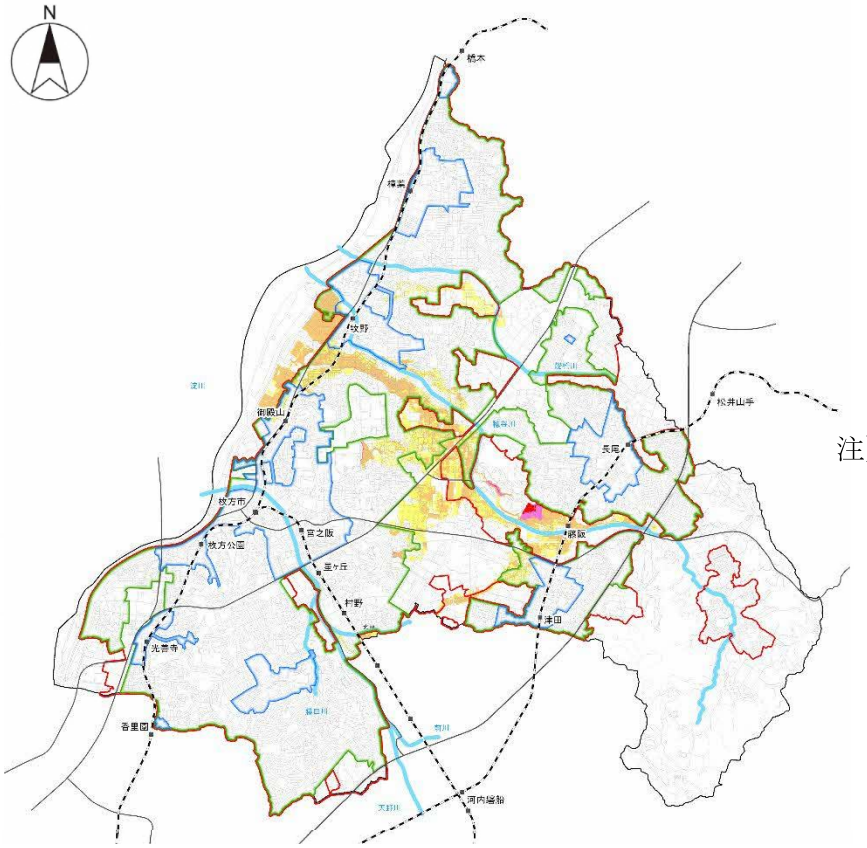
災害リスクについて、浸水想定区域（計画規模降雨）では、3.0m 以上の区域は藤阪駅周辺の市街化調整区域の一部にみられます。一方、居住誘導区域内では穂谷川沿いに 3.0m 未満の浸水想定区域がみられるものの、大部分の区域では浸水想定区域は確認されていません。

浸水想定区域（想定最大規模降雨）では、3.0m 以上の区域が淀川沿いの人口密度の高い京阪本線沿線の西側などに帯状に分布しており、天野川沿いにおいても浸水想定区域が広がっています。

また、洪水継続時間の長い地域は、居住誘導区域内においても淀川沿い（京阪本線沿線の市街地）や、船橋川、穂谷川、天野川の各河川沿いに分布しています。さらに、家屋倒壊等氾濫想定区域についても、同様に淀川沿いや天野川沿いに分布しています。

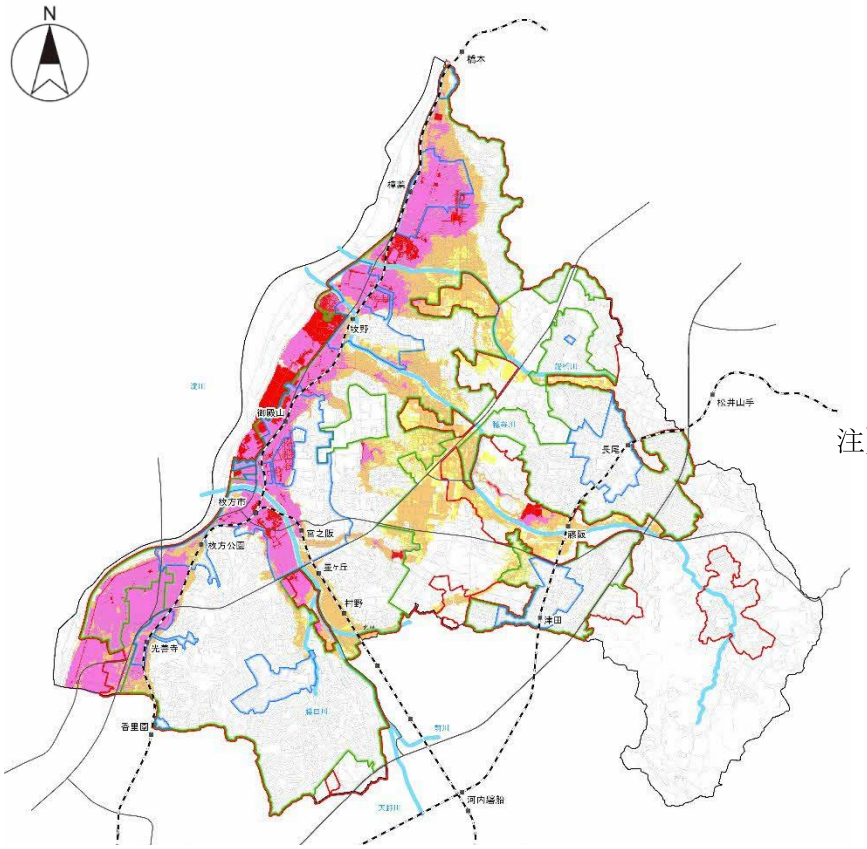
浸水想定区域（雨水出水）では、0.5m 以上の区域は局所的にみられるにとどまる一方、0.5m 未満の区域は河川沿いを中心に斑状に分布しています。

なお、災害レッドゾーンについては居住誘導区域には含めていないものの、居住誘導区域内には土砂災害特別警戒区域が点在しており、関西外国語大学（御殿山キャンパス）西側では線状に連続して分布しています。



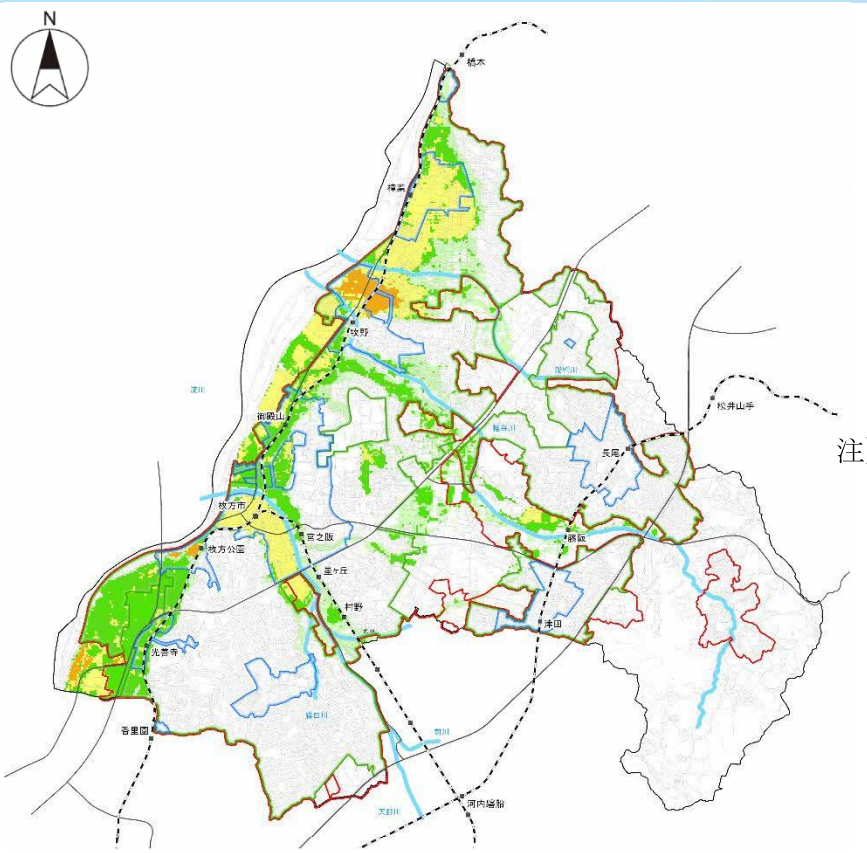
注）ここで示す浸水深（計画規模降雨）は、計画規模降雨に伴い、船橋川・穂谷川・前川が氾濫した場合に想定される水深を表示しています。

図　浸水想定区域（計画規模降雨）



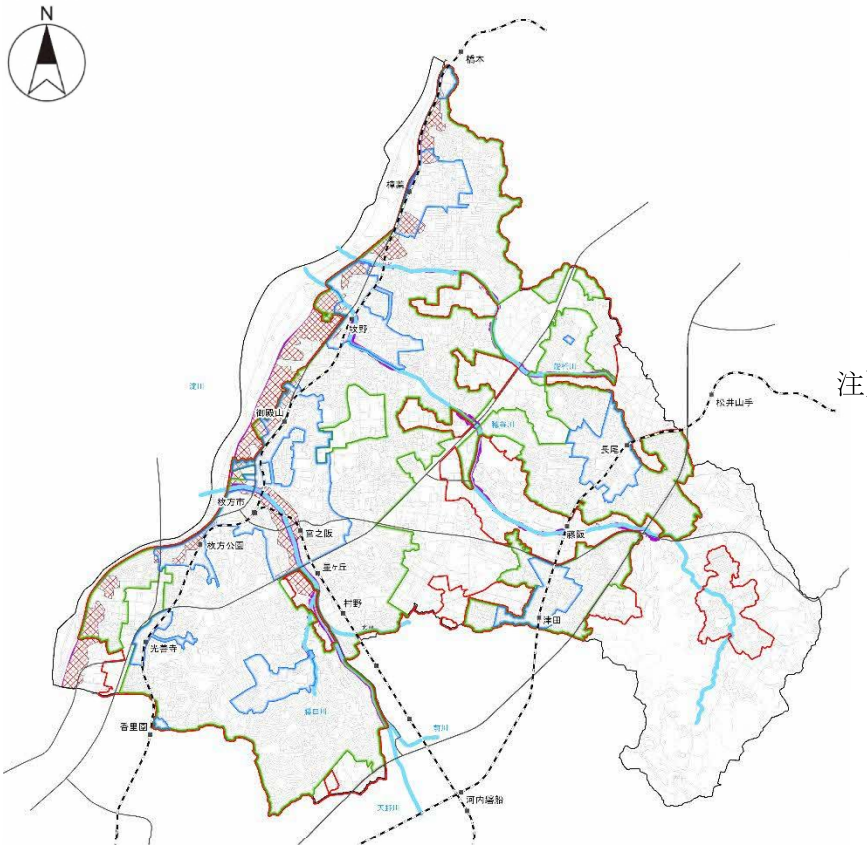
注）ここで示す浸水深（想定最大規模降雨）は、想定最大規模降雨に伴い、淀川・木津川・船橋川・穂谷川・天野川・藤田川・北川・前川が氾濫した場合に想定される水深を表示しています。

図　浸水想定区域（想定最大規模降雨）



注）ここで示す浸水継続時間は、想定最大規模降雨に伴い、淀川・木津川・船橋川・穂谷川・天野川・藤田川・北川・前川が氾濫した場合の浸水状況をシミュレーションにより予測したものです。

図　浸水継続時間



注）ここで示す家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸浸食及び氾濫流）は、想定最大規模降雨に伴い、淀川・船橋川・穂谷川・天野川・藤田川・北川が氾濫した場合に、河岸の浸食又は氾濫流が発生するおそれのある区域を表示しています。

図　家屋倒壊等氾濫想定区域

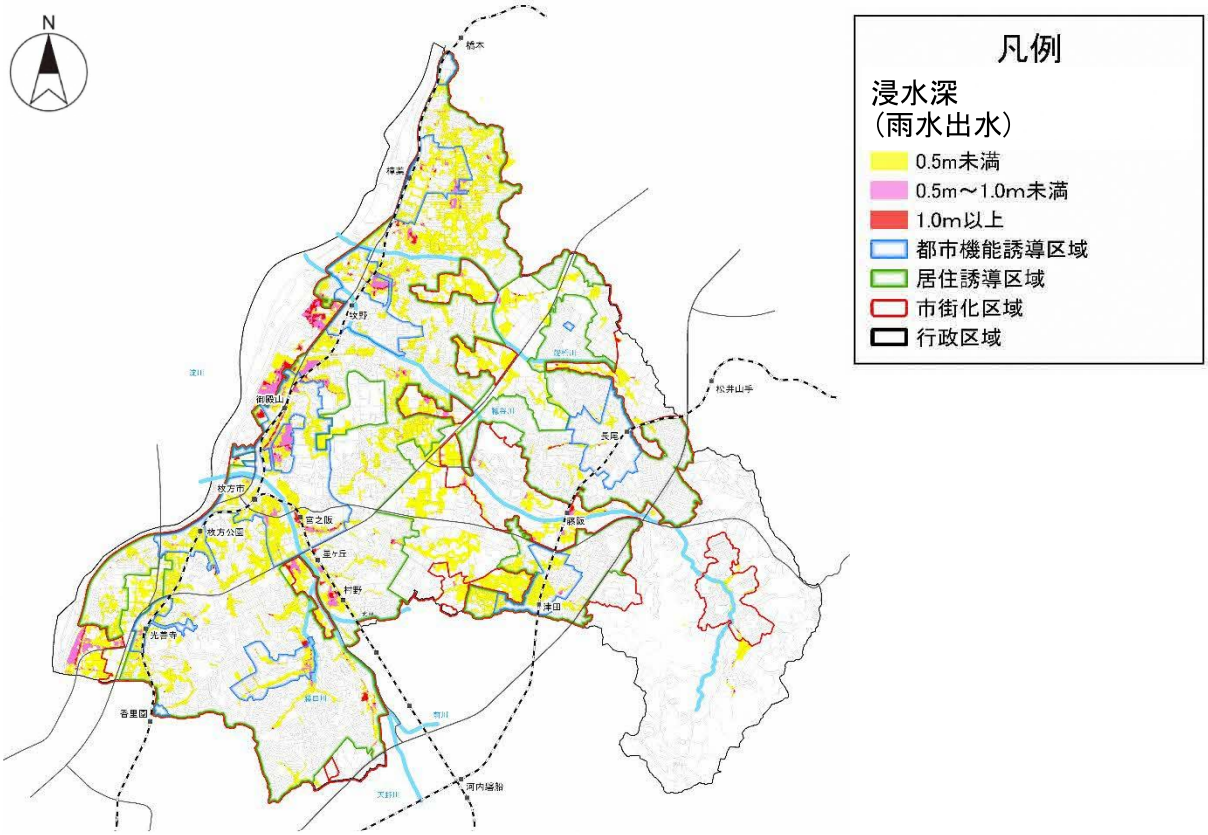


図　浸水想定区域（雨水出水）

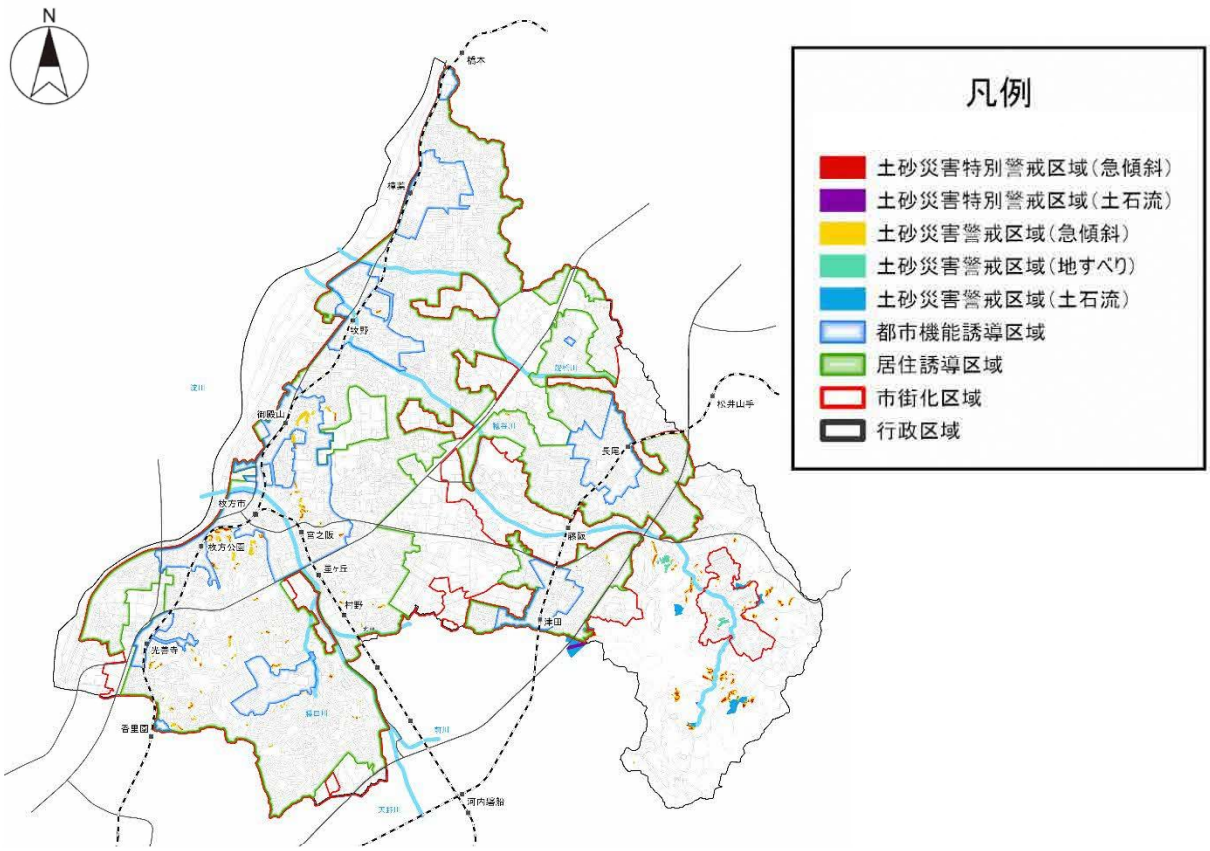


図　土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域

１７.本市の主要課題

（１）人口減少・少子高齢化に対応するコンパクト・プラス・ネットワークの推進

人口減少や少子高齢化の進行により、利用者の減少や人手不足が生じ、都市機能や公共交通機能の維持が困難になりつつあります。このため、現況の土地利用や施設立地を踏まえ、居住や都市機能の誘導を進め、都市構造の効率化を図る必要があります。

また、税収の減少により公共投資の財源が逼迫することから、整備効果の高い分野に公共投資を重点的・優先的に行うことが求められています。

さらに、居住者の減少に伴い空き家や空き地が増加し、都市の空洞化が進行することが予想されることから、これらの利活用や適切な管理を促進する必要があります。

（２）利便性を生かした産業集積の促進や操業環境の保全

新名神高速道路の開通により広域交通の利便性が見込まれることから、この立地特性を生かし、工業・流通業を中心とした新たな産業立地や集積を促進する必要があります。

一方で、工場の撤退や工場跡地における住宅開発などにより工業地が減少していることから、既存工場の操業環境を保全し、産業活動を継続できる環境を維持していくことが求められています。

（３）交通環境の改善

主要なバス路線や幹線道路の交差点、踏切周辺において慢性的な交通渋滞が発生していることから、交差点改良や鉄道の高架化促進などにより、交通ボトルネックの解消に向けた取組を進める必要があります。

また、新名神高速道路をはじめとする新規道路整備に伴い、周辺道路の機能強化が求められていることから、都市間・地域間の交流を支える広域道路ネットワークや幹線道路の充実を図る必要があります。

加えて、公共交通の利便性に対する市民の満足度が低下する一方で、その重要性は高まっていることから、既存公共交通機関の機能維持に努めるとともに、バス路線の廃止により交通空白地が生じた場合は、代替交通を導入するなど、ハード・ソフト両面から利便性や魅力の向上を図る必要があります。

（４）公共施設の機能維持

公共施設の老朽化が進行し、維持管理や更新に要する費用が増加していることから、施設総量の最適化を図るとともに、予防保全型の管理手法を導入することで、補修費用の平準化と削減を進める必要があります。

（５）安全・安心を高める機能の向上

風水害の頻発化・激甚化や、南海トラフ地震などの大規模災害の発生が懸念されていることから、ハード・ソフトの両面から多角的な防災・減災対策を推進する必要があります。

また、バリアフリー化の更なる促進が求められていることから、誰もが安心して利用・移動できる公共施設や都市空間の整備を進める必要があります。

（６）都市緑化及び緑地保全

ヒートアイランド現象の進行や地球温暖化の影響が懸念されていることから、公園や緑地の整備、地区計画や開発行為における緑地確保制度の活用などにより、都市緑化を一層推進する必要があります。

また、農地の減少に伴う農業の衰退や生態系への影響が懸念されることから、営農環境や里山の保全・活用を進めていく必要があります。

（７）居住環境・都市景観の保全と向上

定住意向が高い本市において、良好な居住環境や都市景観を将来にわたり維持・向上させていくため、既存の居住環境の保全や質の向上を図るとともに、新たな開発や施設整備においても良好な景観形成を進める必要があります。

第２章　地域別構想

１．北部地域の状況

１）地域の特徴

日本書紀にも登場する楠葉は、継体天皇が樟葉宮で即位するなど、古い歴史が残されている地区です。昭和 30 年代に入り、八幡丘陵を削った土により、楠葉にあった湿地が埋められました。これにより、住宅団地の造成が進み、その核として樟葉駅が整備されました。樟葉駅周辺には、くずはモールなどの商業施設や大阪歯科大学などの大学施設が立地しています。

牧野駅周辺では、昭和初期に京阪電鉄が歯科医専、女子医専及び美術学校を誘致しました。現在も、文教地区のたたずまいが残されています。

地域の南東部は、かつて農業の盛んな地区でしたが、国道１号バイパス（枚方バイパス）の開通とともに、枚方企業団地が造られ、その周辺では住宅開発が進みました。

歴史文化的資源としては、楠葉台場跡、交野天神社本殿、交野天神社末社八幡神社本殿及び片埜神社本殿などの文化財があります。自然資源としては、淀川河川敷の自然植生以外の自然樹林は少ないですが、交野天神社の鎮守の森などが残されています。



資源図（北部地域）



樟葉駅



枚方企業団地



大阪歯科大学



市民の森（鏡伝池）



樟葉宮跡の杜

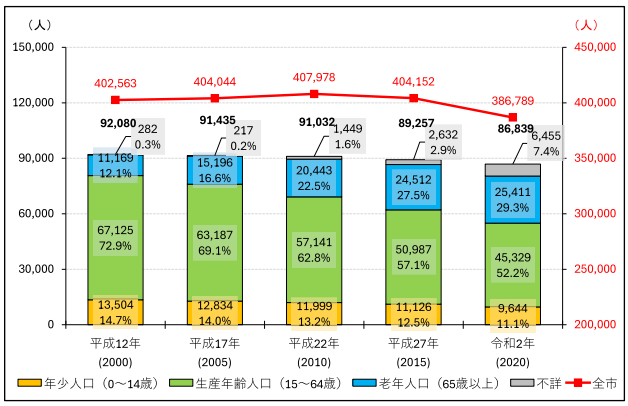


楠葉台場跡

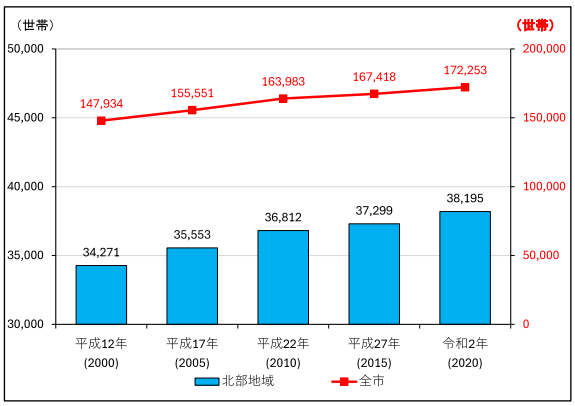
２）人口・世帯数

令和２（2020）年時点の北部地域の人口は、約８万 7,000 人となっています。20 年前の平成 12（2000）年時点と比べると、市全体の人口が 3.9%減少しているのに対し、北部地域では 5.7%（約 5,000 人）の減少となっており、市全体より高い減少率で推移しています。また、老年人口は約２万 5,000 人であり、老年人口の割合は 29.3%となっています。これは、20 年前と比べて 17.1 ポイント増加しています。

世帯数については、20 年前と比べると、市全体で 16.4%増加しているのに対し、北部地域では 11.5%（約 4,000 世帯）の増加となっており、市全体より低い増加率で推移しています。



年齢別人口の推移



世帯数の推移

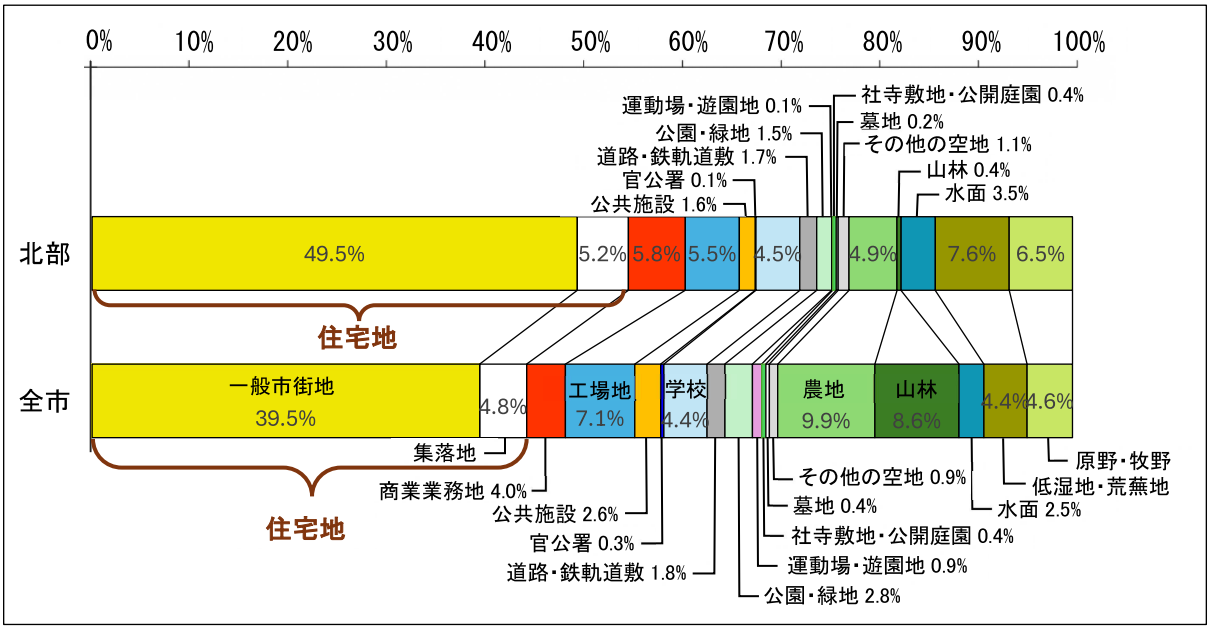
出典：国勢調査（各年）より集計

３）土地利用

地域の 54.7%を住宅地が占めており、全市の平均より高くなっています。

樟葉駅及び牧野駅の周辺は商業系の土地利用となっています。また、地域の北東部に位置する国道１号沿道には企業団地が立地しており、工業系の土地利用が図られています。

市街地の内側には穴抜き形状の市街化調整区域があり、農地が約５%程度残されています。しかし、全市平均の約 10%に比べて少なく、市街化が進んでいる状況となっています。



出典：都市計画基礎調査（令和２年度）大阪府調査より集計

４）都市基盤

○交通

地域の中心部では、東西方向に国土幹線道路である新名神高速道路の整備が進められており、その大部分は地下を通る計画となっています。

樟葉駅及び牧野駅では駅前広場の整備や改良が完了しており、鉄道やバスなどの交通結節点が形成されています。

一方、都市計画道路については、京都守口線の４車線化と無電柱化の工事が進められていますが、楠葉中宮線等、一部の路線について未整備区間が残っています。

○公園、緑地

中の池公園及び牧野公園をはじめとして、主要な公園（近隣公園以上）は６か所あり、約17.4ha の面積が都市計画決定されています。計画面積に対する開設率は約 51％となっており、招提今池公園など、未開設の公園が残されています。

地域内には、３か所の緑地が都市計画に定められており、鏡伝池緑地は整備済みですが、淀川河川公園などでは緑地が未整備の状況です。



都市施設整備状況図（北部地域）

５）市街地

北部地域では、昭和 30 年代後半から、北部土地区画整理事業や大規模な開発事業が行われてきました。これにより、樟葉駅を中心とした住宅地が広がり、国道１号沿道には、交通利便を生かした企業団地の整備が行われました。また、平成 20（2008）年からは、市街地再開発事業が行われ、牧野駅の駅前広場及びその周辺が整備されました。

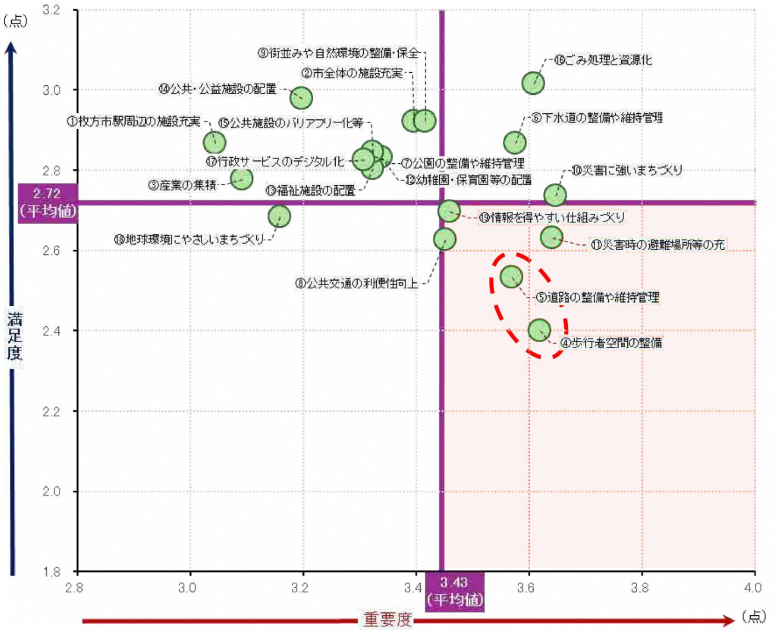
橋本駅に近接する楠葉中之芝地区では土地区画整理事業が行われました。これにより、生活利便施設が立地する商業地や良好な居住環境を有する住宅地など、計画的な施設整備が図られています。

６）アンケート結果

市民アンケート調査では、満足度が市全体の平均値より高い項目が多い傾向にあります。重要度が市全体の平均値より高く、満足度が市全体の平均値より低い優先課題と考えられる項目は５項目あり、特に、「④歩行者空間の整備」や「⑤道路の整備や維持管理」は、市全体の平均値との差が大きく、改善を求められています。

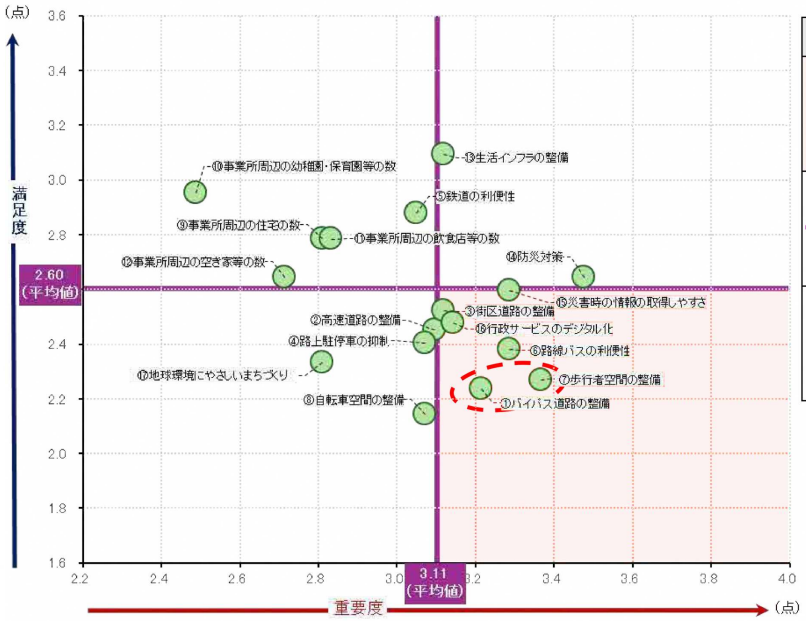
事業者アンケート調査では、満足度が市全体の平均値より低い項目が多い傾向にあります。重要度が市全体の平均値より高く、満足度が市全体の平均値より低い優先課題と考えられる項目は６項目あり、特に、「①バイパス道路の整備」や「⑦歩行者空間の整備」は、市全体の平均値との差が大きく、改善を求められています。

【市民アンケート（北部地域）】



凡例	
	重要度が市全体の平均値より高く、満足度が市全体の平均値より低い範囲。
	紫色の線「（平均値）」は、市全体における市民アンケートの設問項目の平均値。
	特に、改善を求められている項目。

【事業者アンケート（北部地域）】



凡例	
	重要度が市全体の平均値より高く、満足度が市全体の平均値より低い範囲。
	紫色の線「（平均値）」は、市全体における事業者アンケートの設問項目の平均値。
	特に、改善を求められている項目。

北部地域の課題

〈樟葉駅、牧野駅周辺の拠点性の強化〉

樟葉駅周辺では、人が集い交流し、地域の生活・文化情報などの都市機能を誘導するとともに交通結節点の機能を強化し、にぎわいとゆとりある魅力的な拠点を形成することが求められています。

牧野駅周辺では、地区拠点として日常生活に必要な生活サービスに関する都市機能を充実させることが求められています。

また、鉄道駅周辺におけるバリアフリー化を促進するなど、だれもが安全で快適に移動できる環境が求められています。

〈枚方企業団地における操業環境〉

枚方企業団地では、良好な操業環境の維持や向上を図るため、生産基盤の強化や周辺環境との調和に向けた取組が求められています。

〈地域公共交通の維持〉

バス路線の廃止により生じた交通空白地に対する対応が求められています。

〈雨水ポンプ場の耐震化・老朽化対策〉

北部ポンプ場と藤本川ポンプ場では、平時及び地震時の排水機能の確保が求められています。

〈自然環境の保全と活用〉

本地域は市街化が進んでおり市街地に残された自然が少なくなっているため、淀川の自然環境などの保全や活用を図っていくことが求められています。

〈歴史・文化的資源の保全と活用〉

史跡楠葉台場跡や史跡九頭神廃寺などの貴重な歴史・文化的資源の保全や活用を図るとともに、後世に伝える取組が求められています。

２．中部地域の状況

１）地域の特徴

交北は枚方台地の北辺に位置し、穂谷川左岸の田園部にあり、山田池の水利区域でした。小倉、御殿山、渚及び磯島には、奈良時代に百済寺が造られ、平安時代には惟喬親王が別荘である渚院を構えました。明治に入り、「小倉・御殿山」地区には、陸軍禁野火薬庫が造られました。昭和初期には、火薬庫に隣接して陸軍造兵廠の枚方製造所が造られ、戦後、民間の工場として払い下げられました。

日本住宅公団（現在の独立行政法人都市再生機構）の中宮団地などの京阪沿線の開発により、穂谷川左岸及び枚方台地は、密集度の高い住宅地となっています。地域には、関西外国語大学が立地しています。歴史文化的資源としては、特別史跡百済寺跡、禁野本町遺跡、禁野車塚古墳及び伝渚院跡などがあります。自然資源としては、河岸段丘崖※1や社寺林など、市街地に残された緑地があります。



資源図（中部地域）


牧野駅


市立ひらかた病院


関西外国語大学


御殿山駅


百済寺跡

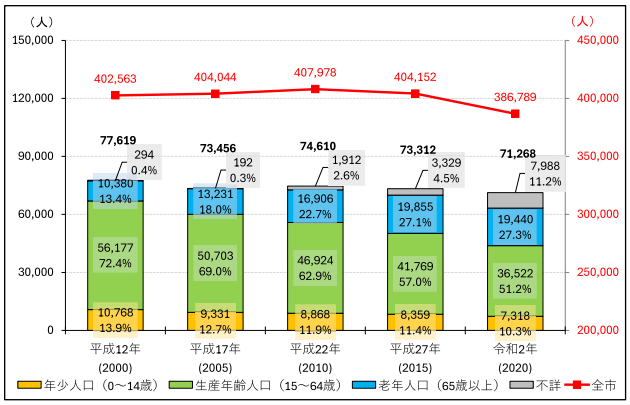

天野川桜まつり

※１：段丘崖
上面と下面の平坦な部分の間に現れる傾斜が急な崖部分のことです。平坦な部分は段丘面といいます。

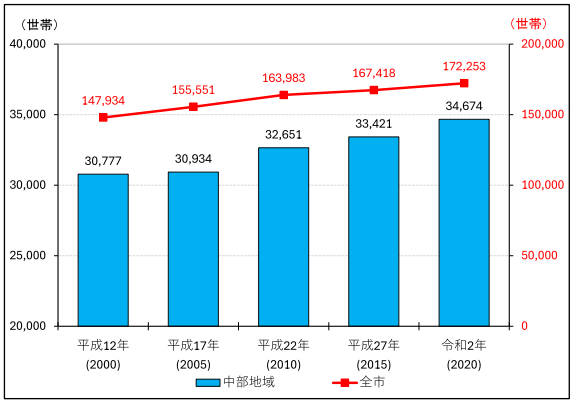
２）人口・世帯数

令和２（2020）年時点の中部地域の人口は、約７万1,000人となっています。20年前の平成12(2000)年時点と比べると、市全体の人口が3.9%減少しているのに対し、中部地域では8.2%（約6,000人）の減少となっており、市全体より高い減少率で推移しています。また、老年人口は約１万9,000人であり、老年人口の割合は27.3%となっています。20年前と比べて13.9ポイント増加しています。

世帯数については、20年前と比べると、市全体で16.4%増加しているのに対し、中部地域では12.7%（約4,000世帯）増加となっており、市全体より低い増加率で推移しています。



年齢別人口の推移



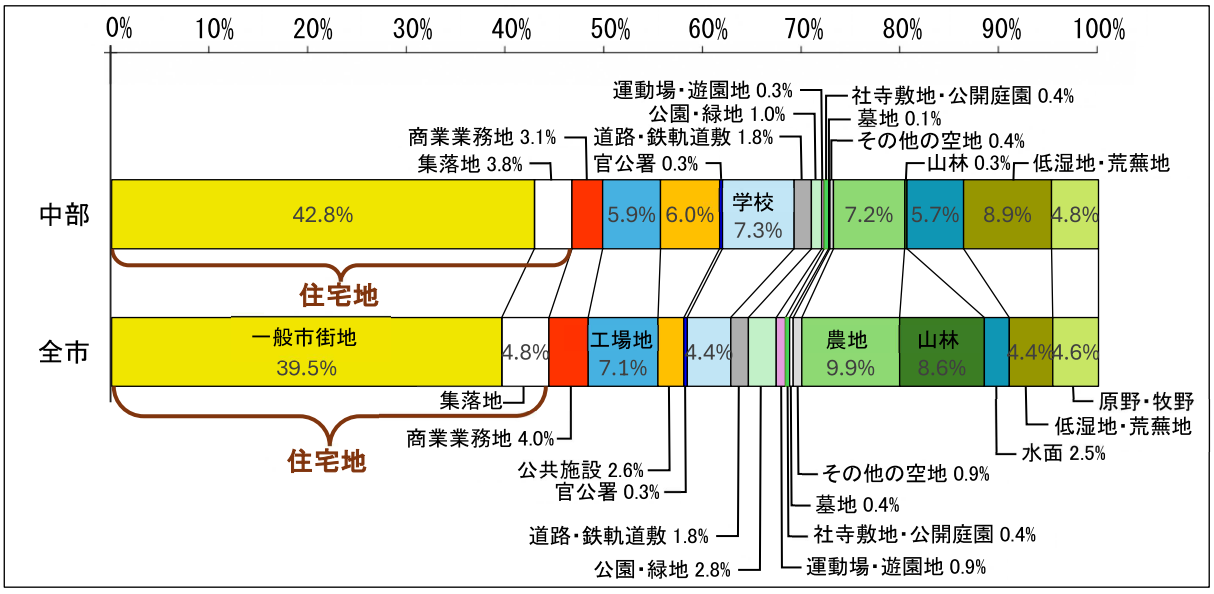
世帯数の推移

出典：国勢調査（各年）より集計

３）土地利用

市内でも比較的に早い時期において開発が進んだ地域であり、地域南部には商業施設と住宅地が共存しています。また、枚方市駅に近く、利便性の高い居住環境が形成されています。地域の46.6%を住宅地が占めており、全市の平均程度となっています。（府）杉田口禁野線沿道には、市立ひらかた病院や大学が立地しており、淀川沿いには、大阪府の広域下水処理場や渚市民体育館などの公共施設が立地しています。公共施設の占める割合は、市内で最も高い地域です。地域の中央部には大規模工場が立地しており、工業系の土地利用となっています。

また、国道１号沿道は商業施設が建ち並ぶ商業系の土地利用となっています。淀川沿いや地域の東部には市街化調整区域があり、まとまった農地が広がっています。



出典：都市計画基礎調査（令和２年度）大阪府調査より集計

４）都市基盤

○交通

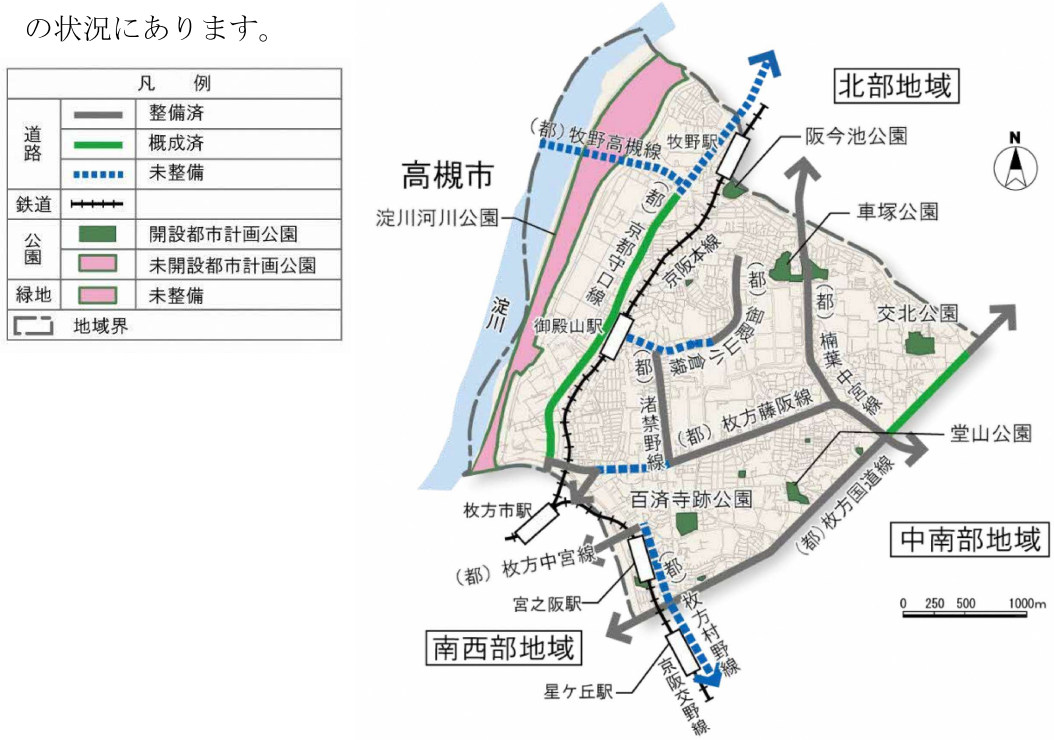
都市計画道路としては、牧野高槻線、京都守口線、枚方藤阪線及び御殿山小倉線の整備が進められており、都市間や地域間の連結強化が進んでいます。

御殿山駅の周辺では駅前広場の整備・改良は完了していますが、幹線道路から流入する通過交通が生活道路にまで入り込んでいる状況です。

○公園、緑地

交北公園及び歴史公園である百済寺跡公園をはじめとする主要な公園（近隣公園以上）は５か所あります。また、約 14.1ha の面積が都市計画決定されており、面積的な整備はほぼ完了しています。

淀川河川公園は、緑地として都市計画に定められていますが、本地域内においては未整備の状況にあります。



都市施設整備状況図（中部地域）

５）市街地

中部地域では、昭和 14（1939）年の禁野火薬庫大爆発の後、中宮復興地区において土地区画整理事業が行われ、住宅地などの整備が行われました。戦後は、旧陸軍の枚方製造所跡地が活用され、現在も民間の工場として稼働しています。

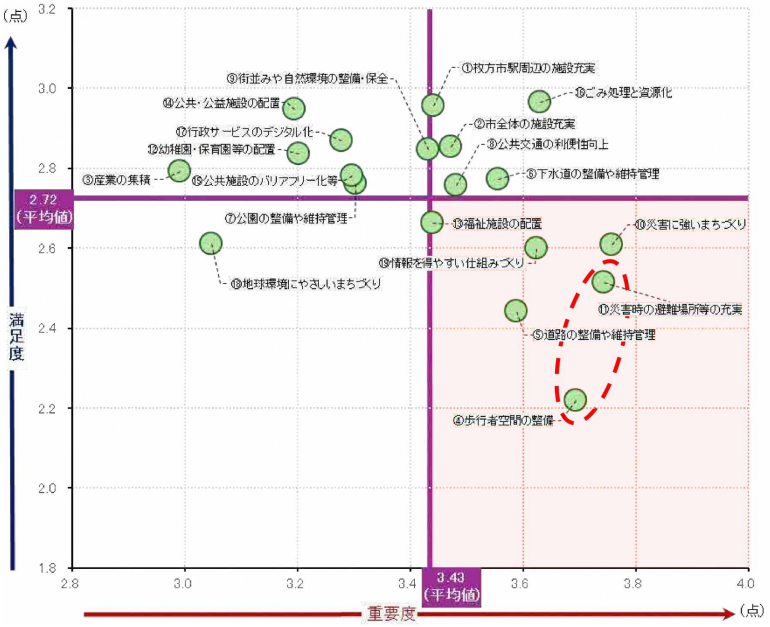
昭和 30（1955）年代後半には、中宮団地が完成し、その後も開発が進み、住宅地が広がりました。平成 16（2004）年頃からは、北片鉾町地区において土地区画整理事業が行われ、防災公園である車塚公園などの整備が行われました。

６）アンケート結果

市民アンケート調査では、重要度及び満足度は、市全体の平均値より高い項目が多い傾向にあります。重要度が市全体の平均値より高く、満足度が市全体の平均値より低い優先課題と考えられる項目は６項目あり、特に、「④歩行者空間の整備」や「⑪災害時の避難場所等の充実」は、市全体の平均値との差が大きく、改善を求められています。

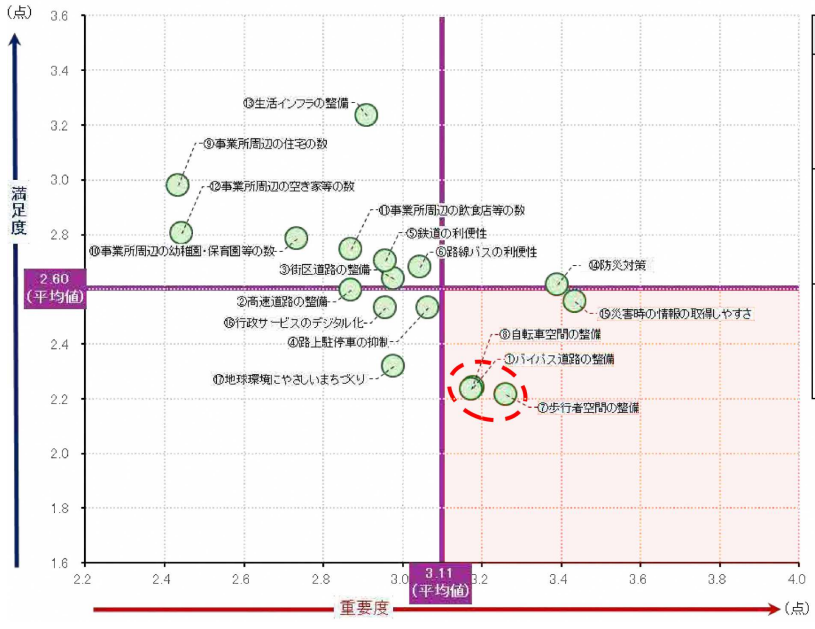
事業者アンケート調査では、重要度が市全体の平均値より高い項目の数が５項目と少ない傾向にあります。重要度が市全体の平均値より高く、満足度が市全体の平均値より低い優先課題と考えられる項目は４項目あり、特に、「①バイパス道路の整備」、「⑦歩行者空間の整備」や「⑧自転車空間の整備」は、市全体の平均値との差が大きく、改善を求められています。

【市民アンケート（中部地域）】



凡例	
	重要度が市全体の平均値より高く、満足度が市全体の平均値より低い範囲。
	紫色の線「（平均値）」は、市全体における市民アンケートの設問項目の平均値。
	特に、改善を求められている項目。

【事業者アンケート（中部地域）】



凡例	
	重要度が市全体の平均値より高く、満足度が市全体の平均値より低い範囲。
	紫色の線「（平均値）」は、市全体における事業者アンケートの設問項目の平均値。
	特に、改善を求められている項目。

中部地域の課題

〈牧野駅、御殿山駅、宮之阪駅周辺の拠点性の強化など〉

牧野駅、御殿山駅及び宮之阪駅周辺では、地区拠点として、日常生活に必要な生活サービスに関する都市機能を充実させるとともに、鉄道駅周辺におけるバリアフリー化を促進するなど、だれもが安全で快適に移動できる環境が求められています。

〈交通環境の改善〉

地域内の幹線道路の整備が十分ではなく生活道路への通過交通の流入が発生しており、道路の整備が求められています。

また、鉄道駅周辺や市立ひらかた病院、大学などを利用する人々が安全で安心して通行できる道路空間の形成などが求められています。

〈雨水ポンプ場の耐震化・老朽化対策〉

黒田川ポンプ場、溝谷川ポンプ場及び犬田川ポンプ場では、平時及び地震時の排水機能の確保が求められています。

〈水道施設の更新・耐震化〉

中宮浄水場では、良質な水道水を将来にわたって安定的に供給するため、水道施設の更新や耐震化が求められています。

〈公共施設などの有効活用の検討〉

旧中宮北小学校跡地や穂谷川清掃工場については、有効活用の検討が必要となっています。

〈自然環境の保全と活用〉

淀川の自然環境などの保全や活用を図っていくことが求められています。

〈歴史・文化的資源の保全と活用〉

百済寺跡や牧野車塚古墳などの貴重な歴史・文化的資源の保全や活用を図るとともに、後世に伝える取組が求められています。

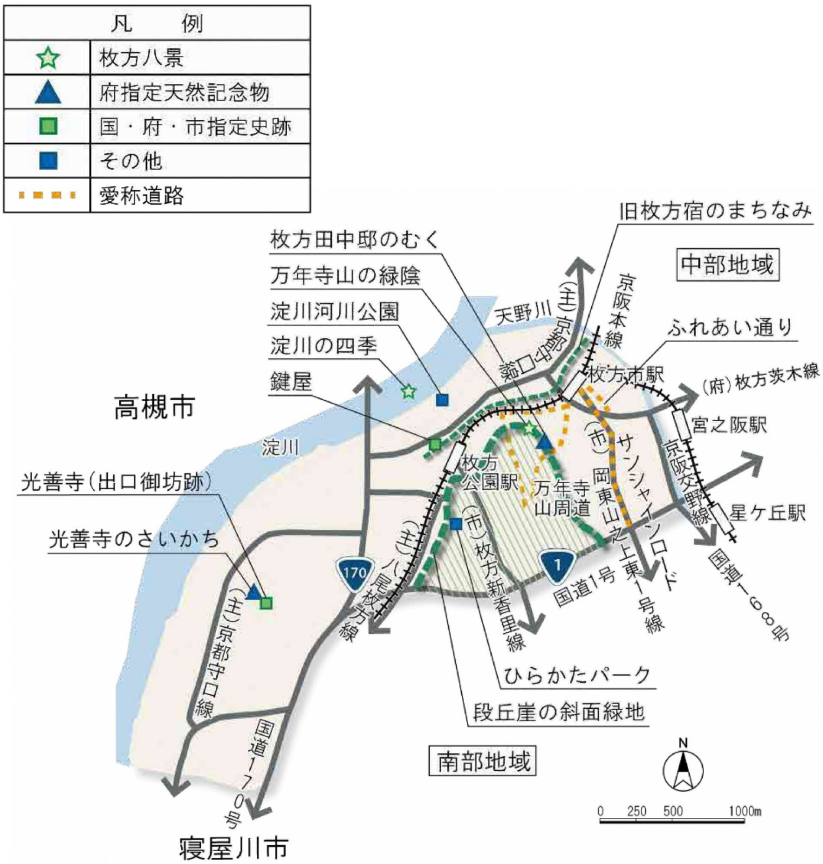
３．南西部地域の状況

１）地域の特徴

枚方地区は、かつての三矢、岡、岡新町、泥町、枚方、伊加賀及び田宮の７つの村と禁野村の一部から成り、西北側は淀川に面し、東側は天野川、南側は枚方丘陵の段丘崖となっています。江戸時代には枚方宿が設置され、淀川舟運によりにぎわいました。三矢には明治に入り郡役所が置かれ、その後、枚方町役場も置かれるなど、行政の中心としての役割を担ってきました。しかし、昭和前期からは、行政の中心が徐々に大垣内方面に移動しました。

本地域には国道１号及び国道 170 号が通過しています。大正期には、国道１号（現国道 170 号）沿道に蝶矢シャツが進出し、昭和初期には枚方大橋が架橋されました。これらにより、工業・流通業務施設の立地が進みました。その後、昭和 40 年以降は開発が進み、住宅地が造られました。

地域には、関西医科大学附属病院やひらかたパークなどが立地しています。歴史・文化的資源として、鍵屋、光善寺（出口御坊跡）及び旧枚方宿のまちなみなどがあります。自然資源としては、丘陵部に位置する万年寺山の緑陰や、枚方田中邸のむくの木など、特徴のある緑が残されています。



資源図（南西部地域）


枚方市駅南口


枚方市駅北口


枚方宿


枚方公園駅

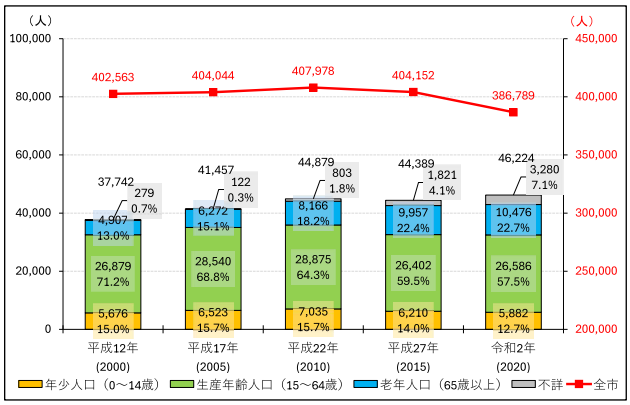

淀川河川公園


万年寺山

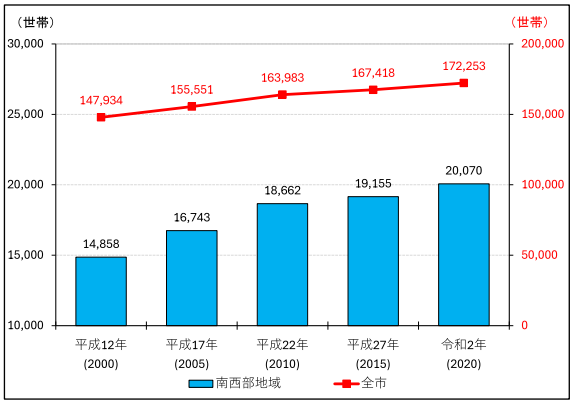
２）人口・世帯数

令和２（2020）年時点の南西部地域の人口は、約４万6,000人となっています。20年前の平成12（2000）年時点と比べると、市全体の人口が3.9%減少しているのに対し、南西部地域では22.5%（約8,000人）の増加となっており、全７地域の中で最も高い増加率で推移しています。また、老年人口は約１万人であり、老年人口の割合は22.7%となっています。これは、20年前と比べて9.7ポイント増加しています。

世帯数については、20年前と比べると、市全体で16.4%増加しているのに対し、南西部地域では35.1%（約5,000世帯）の増加となっており、全７地域の中で最も高い増加率で推移しています。



年齢別人口の推移



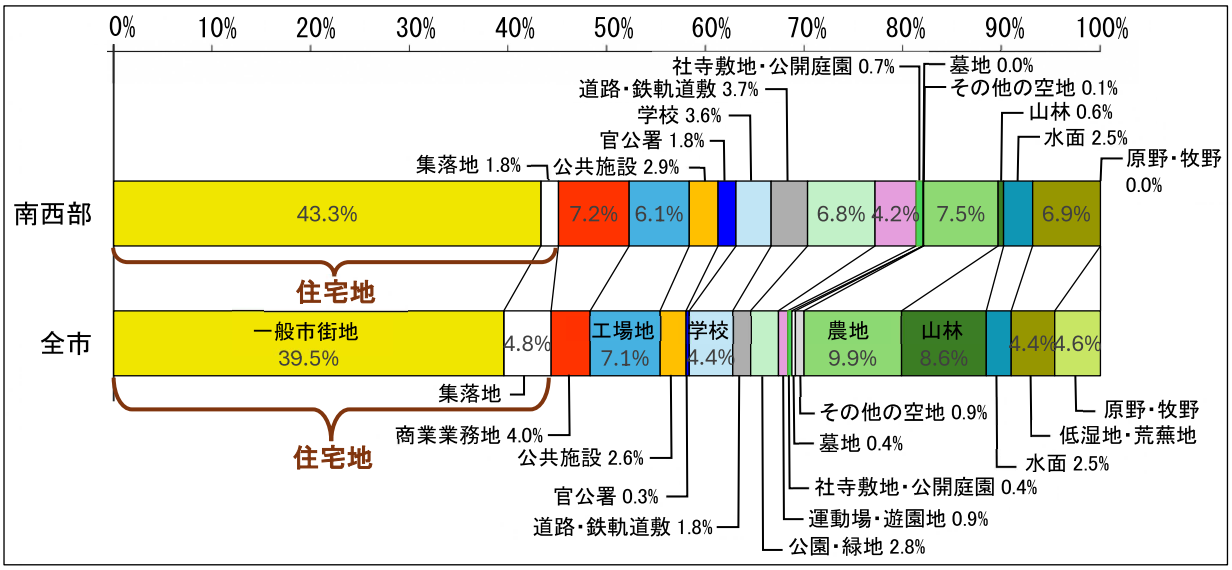
世帯数の推移

出典：国勢調査（各年）より集計

３）土地利用

地域北部には、枚方市の玄関口である枚方市駅があり、その１日当たりの乗降車人員数は、約８万人を超えています（令和５（2023）年現在）。

地域の45.1%を住宅地が占めており、全市平均程度となっています。一方、商業業務地は7.2%と、全市平均より高くなっています。枚方市の中心地である枚方市駅周辺には、官公庁団地や大学病院などの公共・公益施設及び商業施設が集積しています。地域南部の国道170号沿道は、物流センターなどが立地する工業系の土地利用となっています。また、多くの人が訪れる淀川河川公園が整備されており、地域の公園・緑地率は、他の地域と比べて比較的高くなっています。淀川沿いや地域の南部には市街化調整区域があり、農地などが広がっています。



出典：都市計画基礎調査（令和２年度）大阪府調査より集計

４）都市基盤

○交通

地域内を南北方向に、京都守口線などの幹線道路が通過しています。

枚方市駅周辺では、北口駅前広場の拡張とあわせ、高架下道路を相互通行とすることで、路線バスのルートを見直すなど、駅北側の交通混雑解消に向けた取組が進む一方、南口駅前広場などにおいては、通過交通などの交通課題が残されています。

枚方市駅から枚方公園駅にかけては、安全・安心で快適な歩行空間を確保するため、交通体系の見直しを行ったことから交通の円滑化が図られ、生活道路への通過交通の流入が抑制されています。

また、京阪本線の寝屋川市駅から枚方市駅間では、京阪本線連続立体交差事業が進められています。

○公園、緑地

主要な公園（近隣公園以上）は、総合公園である枚方公園が面積約 15.9ha として都市計画決定されています。また、地域北西部には淀川河川公園が緑地として都市計画に定められており、河川空間を生かした憩いの場が形成されています。



都市施設整備状況図（南西部地域）

５）市街地

南西部地域では、昭和初期より工業・流通業務施設の立地が進み、昭和 40 年代以降には住宅開発も進みました。また、平成５（1993）年からは伊加賀西地区において土地区画整理事業が行われ、住宅地などが整備されました。

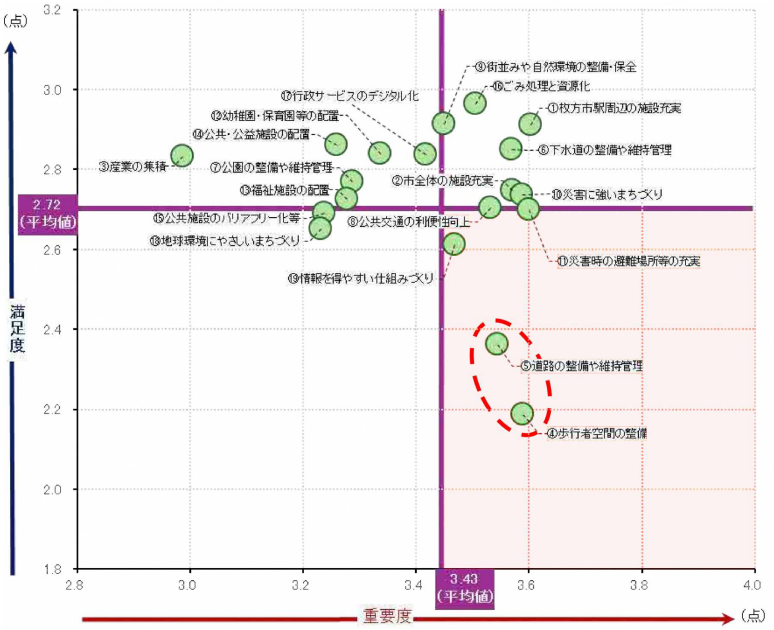
枚方市駅周辺では、昭和 44（1969）年から行われた土地区画整理事業により、官公庁団地の整備などが行われ、昭和 47（1972）年からは、市街地再開発事業により、枚方市駅南口の駅前広場や商業施設などの整備が行われました。近年では、令和元（2019）年度から、枚方市駅周辺において市街地再開発事業が行われるなど、交通環境の改善や多様な都市機能の導入に向けた取組が進められています。

６）アンケート結果

市民アンケート調査では、重要度及び満足度は、市全体の平均値より高い項目が多い傾向にあります。重要度が市全体の平均値より高く、満足度が市全体の平均値より低い優先課題と考えられる項目は５項目あり、特に、「④歩行者空間の整備」や「⑤道路の整備や維持管理」は、市全体の平均値との差が大きく、改善を求められています。

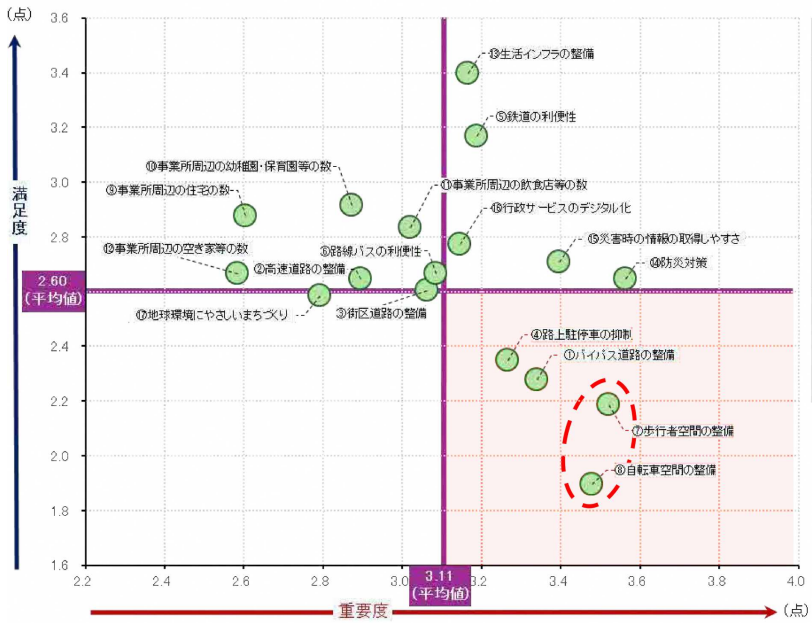
事業者アンケート調査では、重要度は市全体の平均値より高い項目と低い項目が、ほぼ同程度に分布している傾向にあります。また、満足度は市全体の平均値より高い項目が多い傾向にあります。重要度が市全体の平均値より高く、満足度が市全体の平均値より低い優先課題と考えられる項目は４項目あり、特に、「⑦歩行者空間の整備」や「⑧自転車空間の整備」は、市全体の平均値との差が大きく、改善を求められています。

【市民アンケート（南西部地域）】



凡例	
	重要度が市全体の平均値より高く、満足度が市全体の平均値より低い範囲。
	紫色の線「（平均値）」は、市全体における市民アンケートの設問項目の平均値。
	特に、改善を求められている項目。

【事業者アンケート（南西部地域）】



凡例	
	重要度が市全体の平均値より高く、満足度が市全体の平均値より低い範囲。
	紫色の線「（平均値）」は、市全体における事業者アンケートの設問項目の平均値。
	特に、改善を求められている項目。

南西部地域の課題

〈枚方市駅周辺の広域性の強化〉

枚方市駅周辺は、枚方市の中心市街地にふさわしい広域中心拠点として、更なる都市機能の誘導や高度化、にぎわいの創出、老朽化建築物の更新をはじめとする防災性の向上が求められています。

〈操業環境と居住環境の協調〉

住宅地と工場が混在するエリアにおいては、工場の操業環境と良好な居住環境との調和を図ることが求められています。

〈鉄道駅周辺の交通環境の改善〉

枚方市駅周辺では、朝夕においてバスなどの駅へのアクセス交通と駅を通過する交通により、駅前広場が混雑しており、通過交通の抑制、駅前広場や道路の整備や改良などによる交通環境の改善が求められています。

また、鉄道駅周辺では、人々の回遊性の向上をめざした歩行者動線の整備や居心地の良い空間の創出など、安全で快適な空間の確保が求められています。

〈鉄道に起因する交通問題の解消や地域一体のまちづくり〉

京阪本線では、踏切が交通渋滞や踏切事故の大きな要因となっています。また、鉄道により市街地が分断されていることが課題となっています。このため、安全で安心な交通環境の確保や市街地の健全な発展と都市機能の充実を図ることが求められています。

〈雨水ポンプ場の耐震化・老朽化対策〉

安居川ポンプ場と蹉跎ポンプ場では、平時及び地震時の排水機能の確保が求められています。

〈防災・減災対策〉

寝屋川流域内においては、急激な都市化に伴い雨水流出量が増大し、下水道施設等の能力を超えることによる浸水被害が発生していることから、雨水流出の抑制対策が求められています。

〈地域資源の保全と活用〉

本地域は、旧枚方宿、歴史街道や光善寺などの歴史・文化的資源、淀川や天野川をはじめとする自然環境資源、ひらかたパークなどの観光資源などに恵まれています。こうした資源は、市民や訪れる人がその豊かさをより実感できるように守り、生かしていくことが求められています。

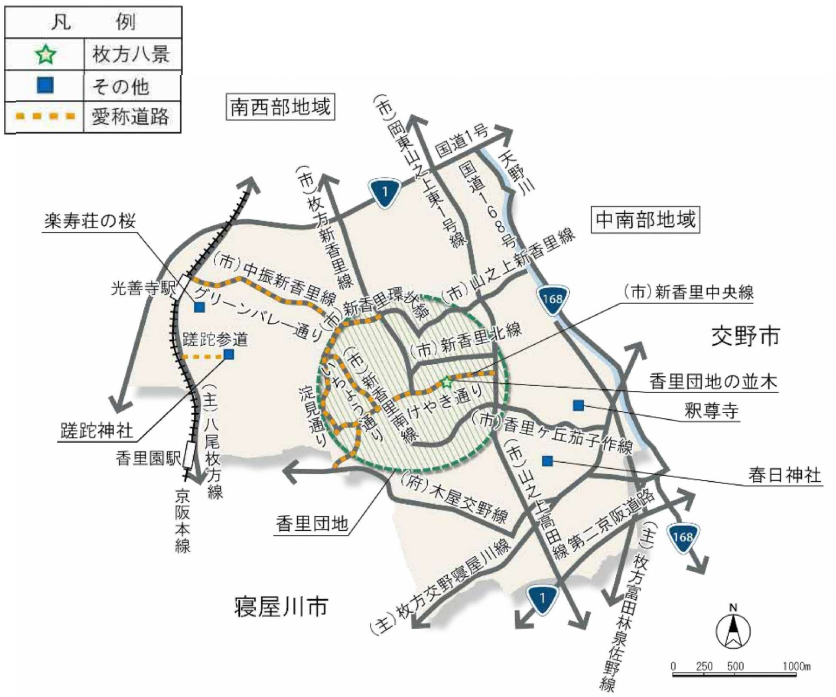
４．南部地域の状況

１）地域の特徴

本地域には蹉跎神社があり、その後背の丘陵は蹉跎山と呼ばれてきました。これらの地域でも住宅開発が進み、現在では、中央部の谷あいに農地や竹林を残す程度となっています。

戦前には、香里丘陵に陸軍火薬製造所が造られました。戦後は、その跡地に日本住宅公団（現在の独立行政法人都市再生機構）による香里団地が建設されたことにより、この地域は大きく様変わりしました。民間住宅地の開発が進み、集落地をわずかに残しながら、香里団地周辺に新しいまちが形成されました。

歴史文化的資源としては、蹉跎神社、釈尊寺及び春日神社（茄子作）などがあります。自然資源としては、天野川沿いに農地が広がっています。開発が及ばない場所には雑木林が残されていますが、自然の樹林や田畑が少ない地域です。



資源図（南部地域）


香里団地


けやき通り


蹉跎神社


楽寿荘の桜

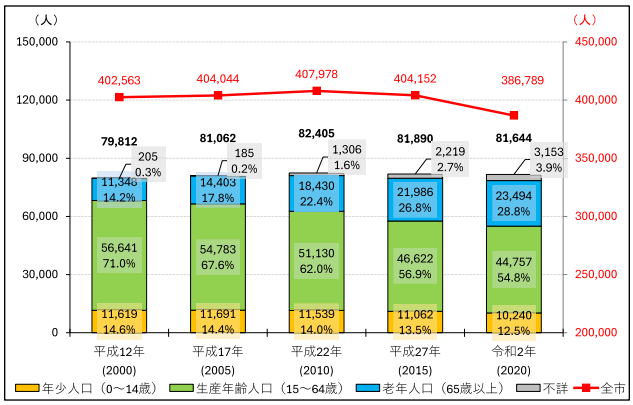

香里図書館


以楽公園

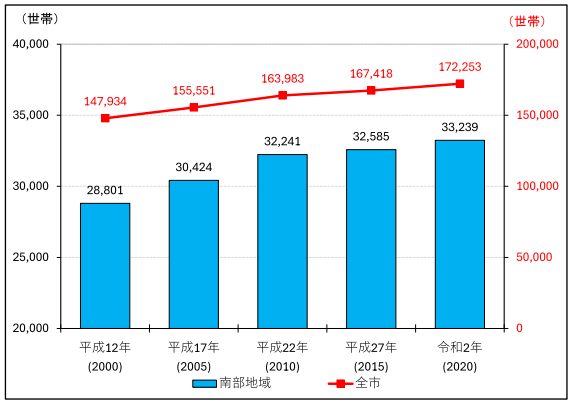
２）人口・世帯数

令和２（2020）年時点の南部地域の人口は、約８万2,000人となっています。20年前の平成12(2000)年時点と比べると、市全体の人口が3.9%減少しているのに対し、南部地域では2.3%（約2,000人）の増加となっており、市全体より低い減少率で推移しています。また、老年人口は約２万4,000人であり、老年人口の割合は28.8%となっています。これは、20年前と比べて14.6ポイント増加しています。

世帯数については、20年前と比べると、市全体では16.4%増加しているのに対し、南部地域では15.4%（約4,000世帯）の増加となっており、市全体とおおむね同様の増加率で推移しています。



年齢別人口の推移

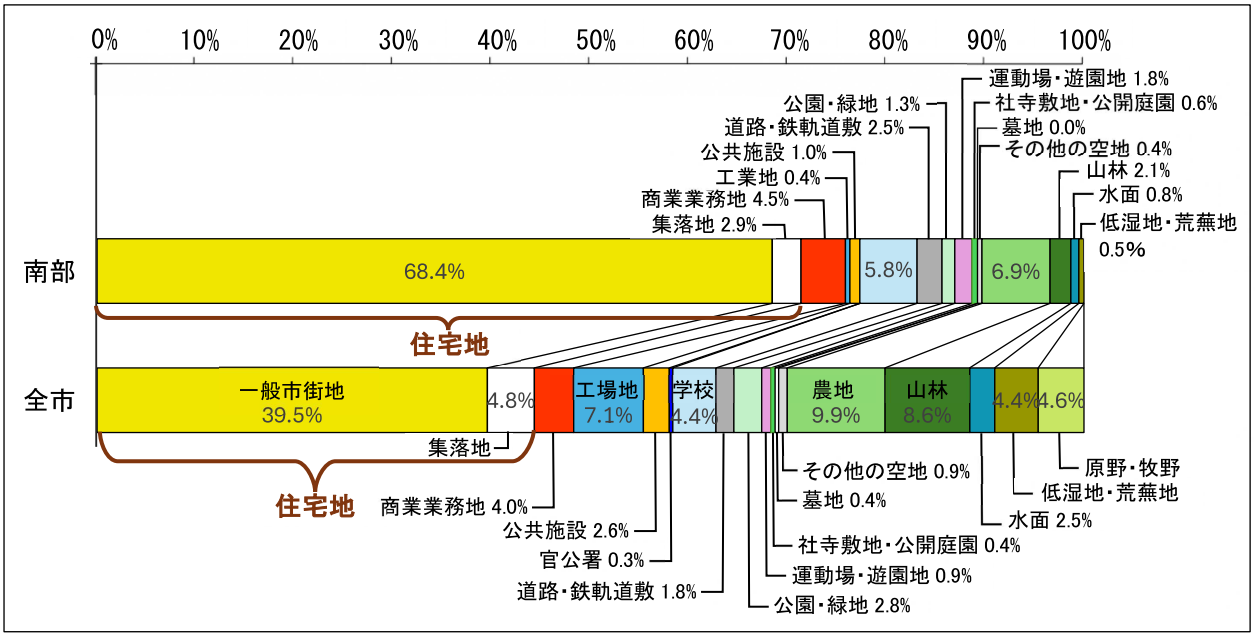


世帯数の推移

出典：国勢調査（各年）より集計

３）土地利用

全市平均を大きく上回る71.3%を住宅地が占めるこの地域では、地域のほぼ全域が丘陵に位置しており、地域の中央部には、香里団地を中心とした住宅地が広がっています。丘陵地を生かして建ち並ぶ住宅地では、建築協定などにより良好な居住環境が保たれています。農地や山林などが占める割合は少ないものの、緑を多く感じることができる地域であり、地域南部には市街化調整区域があり、まとまった農地が広がっています。



出典：都市計画基礎調査（令和２年度）大阪府調査より集計

４）都市基盤

○交通

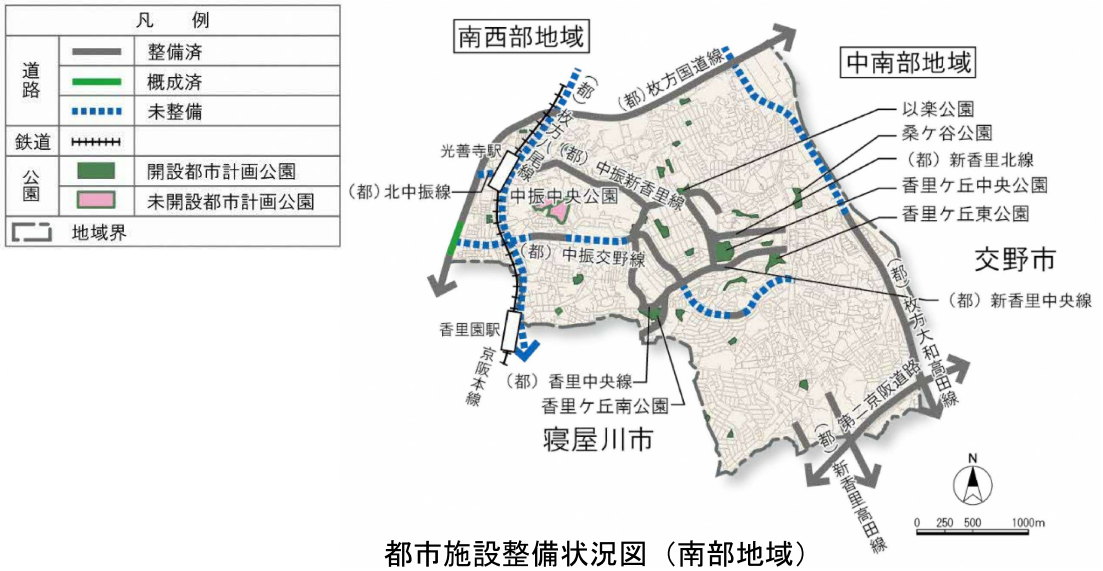
地域内の都市計画道路については、整備率は他地域に比べて高い状況にありますが、枚方大和高田線や中振交野線などの一部区間が未整備となっています。

京阪本線の光善寺駅の駅前広場の整備を進めており、寝屋川市駅から枚方市駅間では、京阪本線連続立体交差事業が進められています。

香里団地については、多方面へ向かう複数のバス路線が運行しています。

○公園、緑地

香里ケ丘中央公園をはじめとする主要な公園（近隣公園以上）は５か所あり、約 10.9ha の面積が都市計画決定されています。主要な公園の計画面積に対する開設率は約 63%であり、地域の基幹的な公園となる中振中央公園などが未整備となっています。



都市施設整備状況図（南部地域）

５）市街地

南部地域では、昭和 32（1957）年から香里地区において、日本住宅公団（現在の独立行政法人都市再生機構）により土地区画整理事業が行われ、大規模な住宅地などの整備が行われました。その後も、土地区画整理事業や開発により、住宅地などの整備が進みました。

平成 18（2006）年からは、香里園駅東地区において市街地再開発事業が行われ、駅前広場や商業施設、住宅、医療施設などが整備されました。

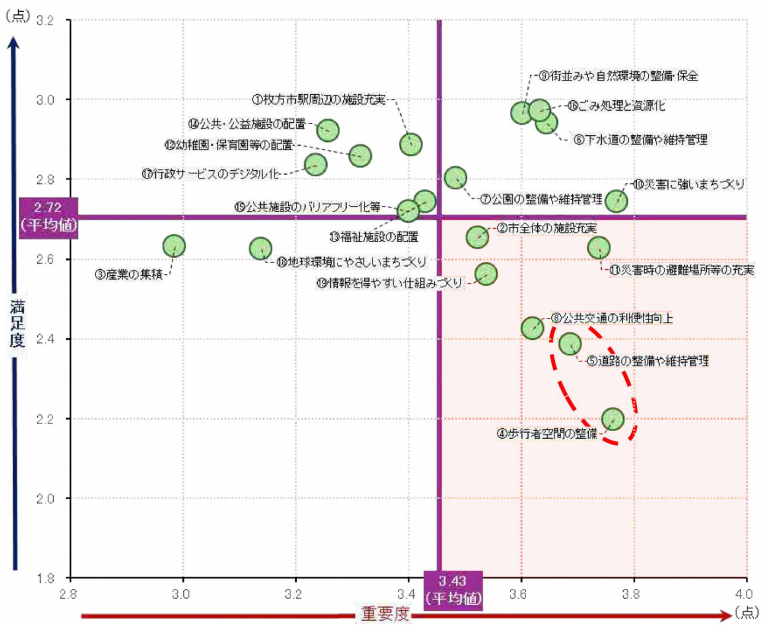
また、第二京阪道路の交通利便を生かし、産業系の土地利用を目的とした市街地整備として、平成 28（2016）年から茄子作南地区、平成 30（2018）年から星田北地区において土地区画整理事業が行われました。近年では、同様の目的のもと、茄子作地区において土地区画整理事業が、高田一丁目地区においては地区計画制度を活用したまちづくりが進められています。さらに、光善寺駅西地区では、京阪本線連続立体交差事業にあわせた市街地再開発事業が行われており、光善寺駅前広場を含むアクセス道路の整備や都市機能の誘導、防災機能の向上など、地区拠点の形成が進められています。

６）アンケート結果

市民アンケート調査では、重要度が市全体の平均値より高い項目が多い傾向にあります。重要度が市全体の平均値より高く、満足度が市全体の平均値より低い優先課題と考えられる項目は６項目あり、特に、「④歩行者空間の整備」や「⑤道路の整備や維持管理」は、市全体の平均値との差が大きく、改善を求められています。

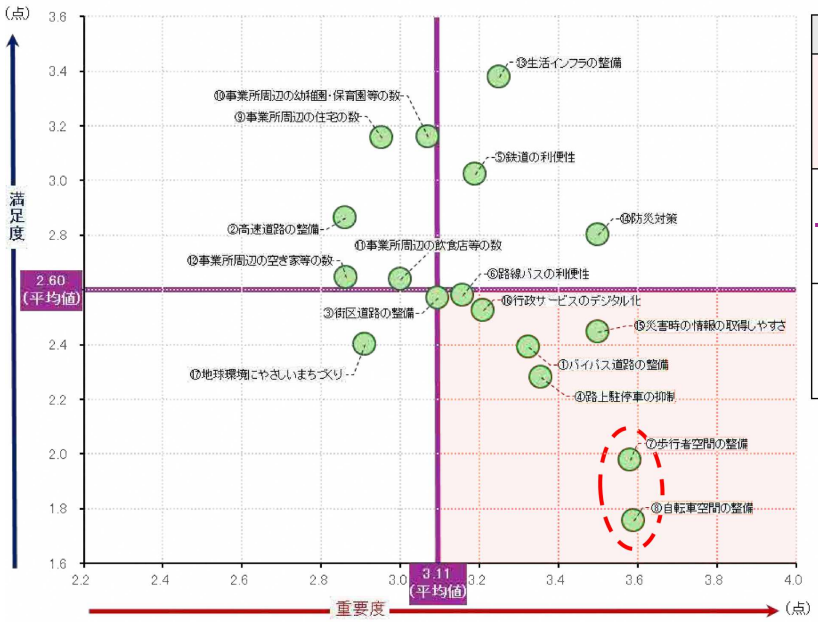
事業者アンケート調査では、重要度が市全体の平均値より高い項目が多い傾向にあります。重要度が市全体の平均値より高く、満足度が市全体の平均値より低い優先課題と考えられる項目は７項目あり、特に、「⑦歩行者空間の整備」や「⑧自転車空間の整備」は、市全体の平均値との差が大きく、改善を求められています。

【市民アンケート（南部地域）】



凡例	
	重要度が市全体の平均値より高く、満足度が市全体の平均値より低い範囲。
	紫色の線「（平均値）」は、市全体における市民アンケートの設問項目の平均値。
	特に、改善を求められている項目。

【事業者アンケート（南部地域）】



凡例	
	重要度が市全体の平均値より高く、満足度が市全体の平均値より低い範囲。
	紫色の線「（平均値）」は、市全体における事業者アンケートの設問項目の平均値。
	特に、改善を求められている項目。

南部地域の課題

〈光善寺駅、香里園駅や香里ケ丘地区周辺の拠点性の強化〉

光善寺駅、香里園駅や香里ケ丘地区周辺は、地区拠点として日常生活に必要な生活サービスに関する都市機能を充実させることが求められています。

特に、光善寺駅周辺では、日常生活の拠点にふさわしい地区として、交通結節点機能や商業などの都市機能の強化、防災性の向上が求められています。

また、鉄道駅周辺におけるバリアフリー化など、だれもが安全で快適に移動できる環境が求められています。

〈香里団地の良好な都市環境づくりの促進〉

建て替えなどが順次進められている香里団地では、みどり豊かな環境を継承しながらゆとりのある良好な居住環境の形成を図ることや都市機能の更新を促進することなど、引き続きまち全体のリニューアルが求められています。すべての世代に親しまれ、次世代に引き継いでいける良好な都市環境づくりを促進していくことが求められています。

〈幹線道路沿道のポテンシャルを生かしたまちづくり〉

広域幹線道路である第二京阪道路の交通利便を生かし、農地の保全と豊かな自然環境との調和に配慮しつつ産業集積を図るなど、広域幹線道路沿道のまちづくりを促進することが求められています。

〈鉄道に起因する交通問題の解消や地域一体のまちづくり〉

京阪本線では、踏切が交通渋滞や踏切事故の大きな要因となっています。また、鉄道により分断されている市街地の一体化による地域の活性化が課題となっています。このため、安全で安心な交通環境の確保や市街地の健全な発展と都市機能の充実を図ることが求められています。

〈水道施設の更新・耐震化〉

妙見山配水池では、良質な水道水を将来にわたって安定的に供給するため、更新・耐震化が求められています。

〈防災・減災対策〉

寝屋川流域内においては、急激な都市化に伴い雨水流出量が増大し、下水道施設等の能力を超えることによる浸水被害が発生していることから、雨水流出の抑制対策が求められています。

〈歴史・文化的資源の保全と活用〉

蹉跎神社や釈尊寺、春日神社などの貴重な歴史・文化的資源の保全や活用を図るとともに、後世に伝える取組が求められています。

５．中南部地域の状況

１）地域の特徴

村野・桜丘は天野川とその支川の北川に沿う台地上に集落がつくられていた農村部で、昭和初期に現在の京阪交野線が敷かれ、その後新しい住宅地として星ケ丘、桜丘が形成されました。出屋敷は東高野街道沿いに形成された集落です。津田は、山根の道（昔の街道「山根街道」の一部を通る道路）が通っています。昭和 40 年代になり、国道 1 号や国道 307 号などが開通し、その後に、枚方東部企業団地、枚方工業団地が形成され、農業と工業が共存するまちとなったところに住宅開発の波が押し寄せ、現在に至っています。

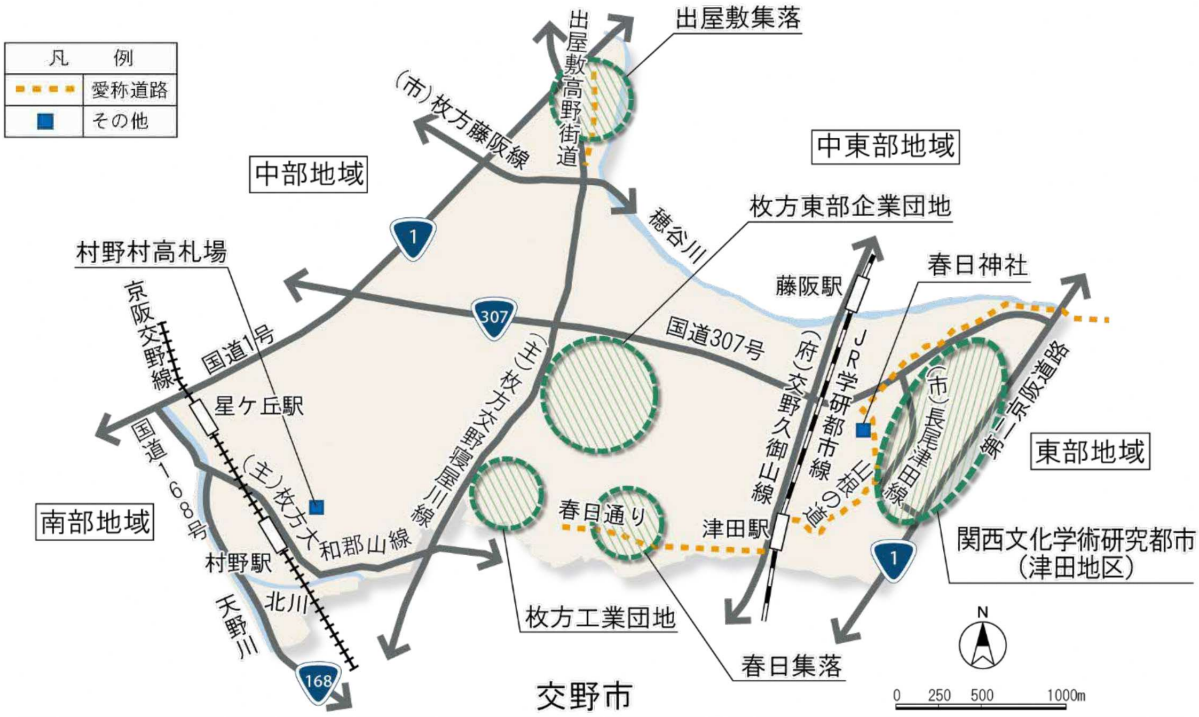
本地域には、枚方東部企業団地、枚方工業団地が立地しています。歴史文化的資源として、村野村高札場、春日神社（津田）のほか出屋敷集落、春日集落などがあります。自然資源として、ため池が多く、穂谷川に沿って緑が残っています。



津田駅



枚方東部企業団地



資源図（中南部地域）



国道 307 号沿道



枚方工業団地

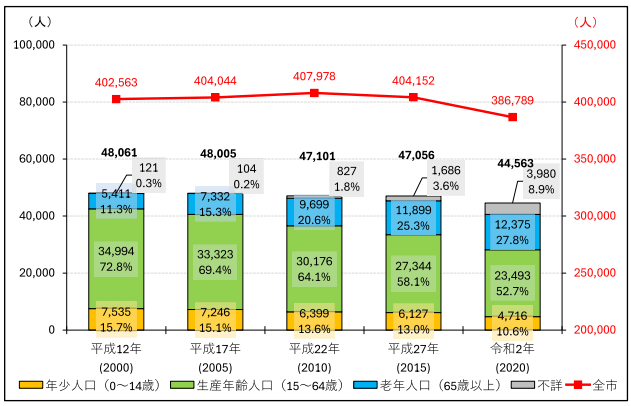


穂谷川

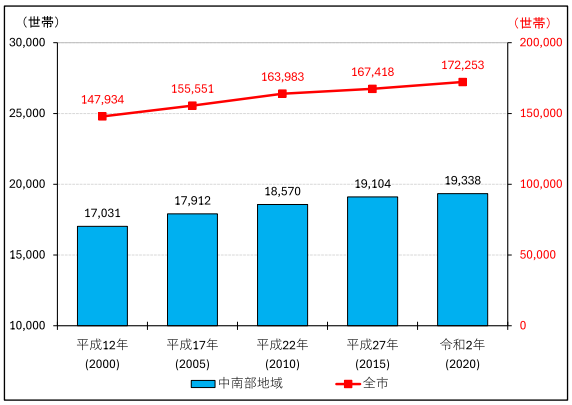
２）人口・世帯数

令和２（2020）年時点の中南部地域の人口は、約４万 4,000 人となっています。20 年前の平成 12（2000）年時点と比べると、市全体の人口が 3.9%減少しているのに対し、中南部地域では 7.3%（約 3,000 人）の減少となっており、市全体より高い減少率で推移しています。また、老年人口は約１万 2,000 人であり、老年人口の割合は 27.8%となっています。これは、20 年前と比べて 16.5 ポイント増加しています。

世帯数については、20 年前と比べると、市全体では 16.4%増加しているのに対し、中南部地域では 13.5%（約 2,000 世帯）の増加となっており、市全体より低い増加率で推移しています。



年齢別人口の推移

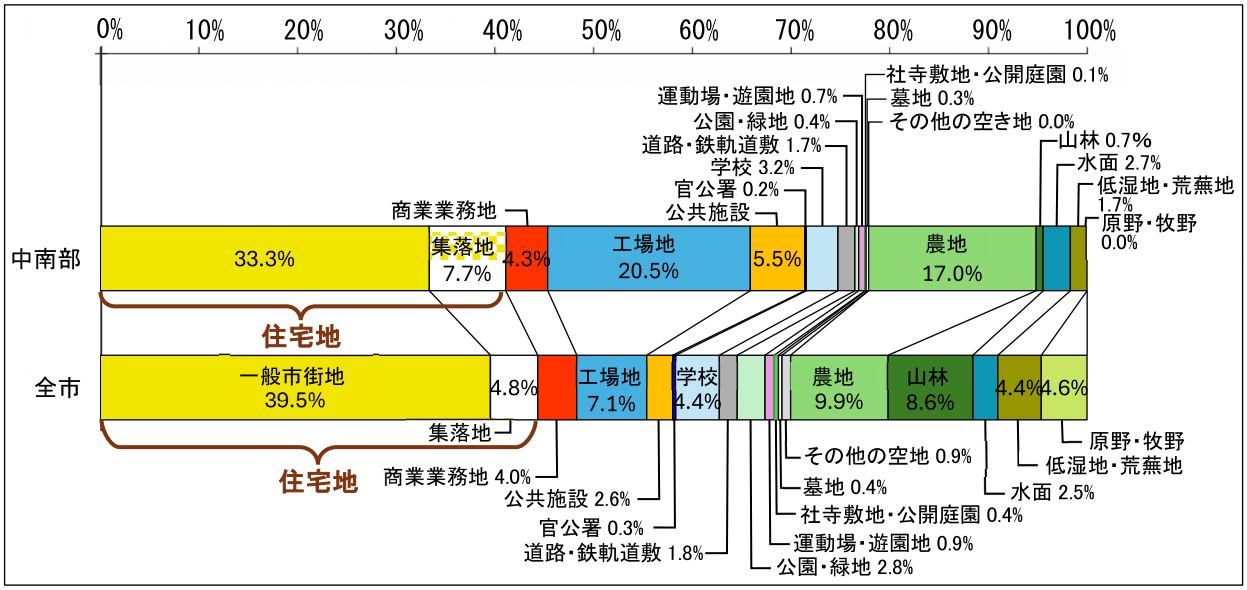


世帯数の推移

出典：国勢調査（各年）より集計

３）土地利用

東西に走る国道 307 号沿道には、枚方東部企業団地や大規模の工場施設が立地しており、地域の 20.5%を工場地が占めています。これは、全市平均よりかなり高い割合となっています。京阪交野線及びＪＲ学研都市線の周辺一帯は、住宅系の土地利用となっています。集落地の割合は 7.7%と全市平均より高く、地域に残る出屋敷集落や春日集落などの古いまちなみは、歴史を感じさせるたたずまいとなっています。また、地域北部に位置する穂谷川沿川には市街化調整区域があり、まとまった農地が広がっています。



出典：都市計画基礎調査（令和２年度）大阪府調査より集計

4）都市基盤

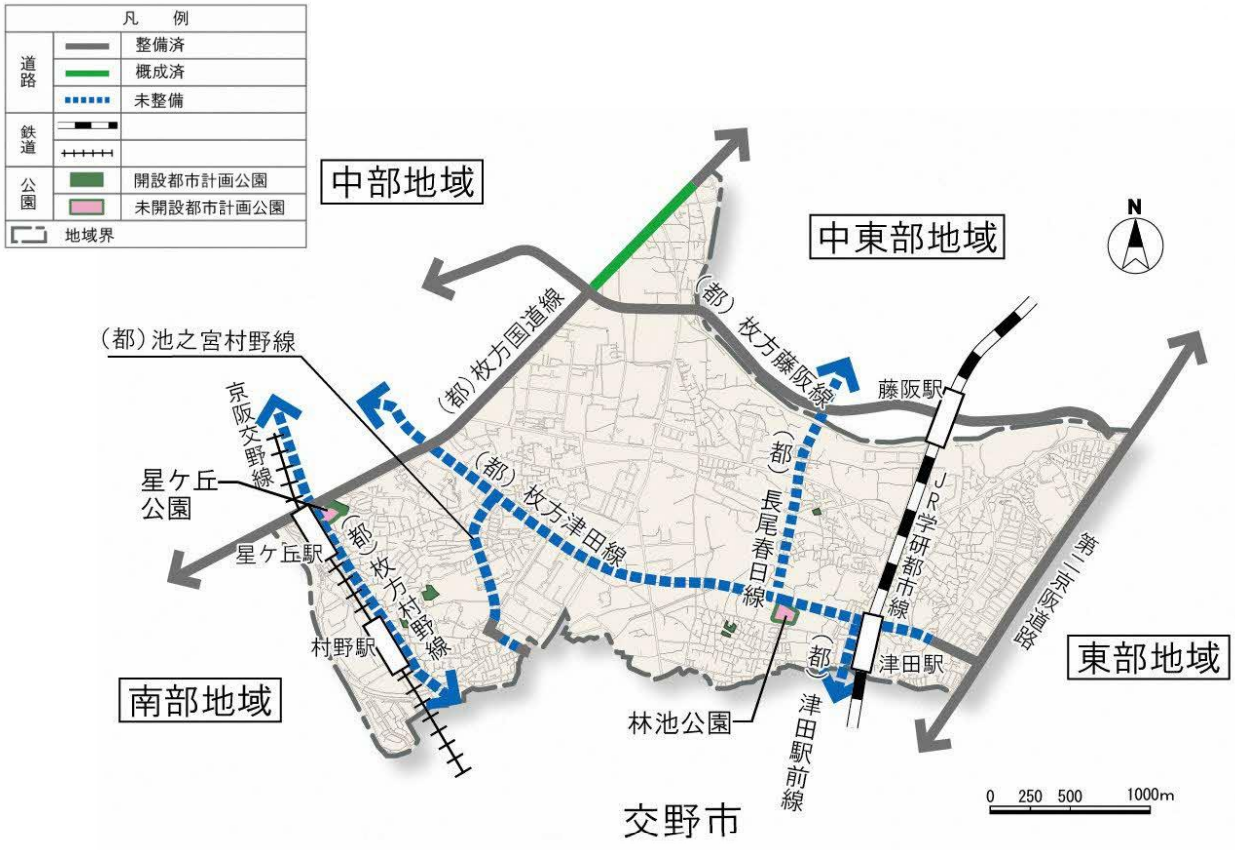
○交通

第二京阪道路と国道 307 号との交差点周辺の渋滞対策として、牧野長尾線や長尾杉線の整備等、交通分散の取組を進めています。（府）交野久御山線の一部区間では、歩道設置や交差点改良により、道路環境の改善が図られています。

津田駅では駅前広場の整備か完了していますが、星ケ丘駅及び村野駅では、駅前広場が未整備の状況となっています。

○公園、緑地

主要な公園（近隣公園以上）は、星ケ丘公園と林池公園の２か所あり、約 4.2ha の面積が都市計画決定されています。星ケ丘公園では現在、約 1.7ha が開設されており、地域のニーズに即した利用しやすい公園をめざして、整備が進められています。



都市施設整備状況図（中南部地域）

5）市街地

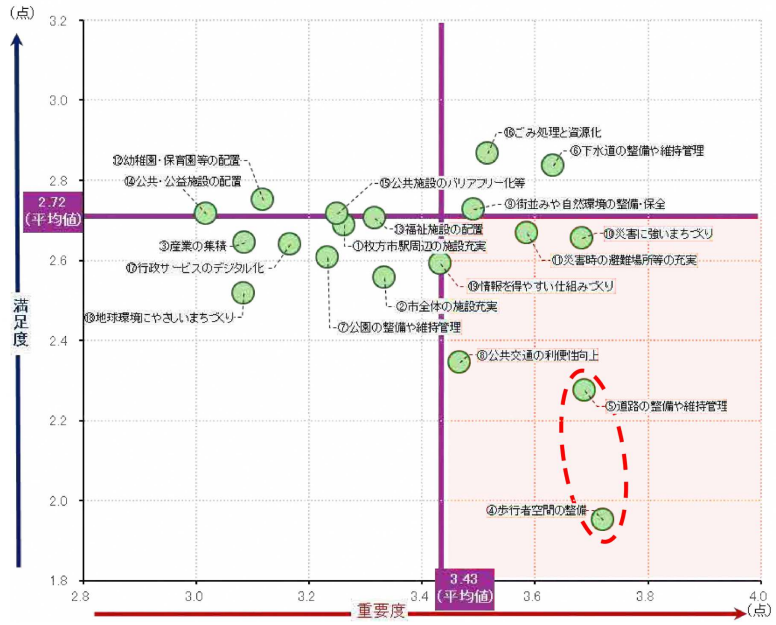
中南部では、昭和 36（1961）年から京阪村野駅前地区において土地区画整理事業が行われました。その後も、土地区画整理事業や各種開発により、鉄道駅周辺では住宅地が、国道１号及び 307 号沿道では商業や工業の立地が進みました。現在は、村野駅西地区において土地区画整理事業が進められています。また、第二京阪道路沿線では、津田土地区画整理事業が行われました。関西文化学術研究都市の研究開発拠点の一つである「津田サイエンスヒルズ」とともに津田地区を形成しており、学研都市の「住宅地ゾーン」として、新しい枚方のまちづくりを担う重要な地区となっています。

６）アンケート結果

市民アンケート調査では、満足度が市全体の平均値より低い項目が多い傾向にあります。重要度が市全体の平均値より高く、満足度が市全体の平均値より低い優先課題と考えられる項目は６項目あり、特に、「④歩行者空間の整備」や「⑤道路の整備や維持管理」は、市全体の平均値との差が大きく、改善を求められています。

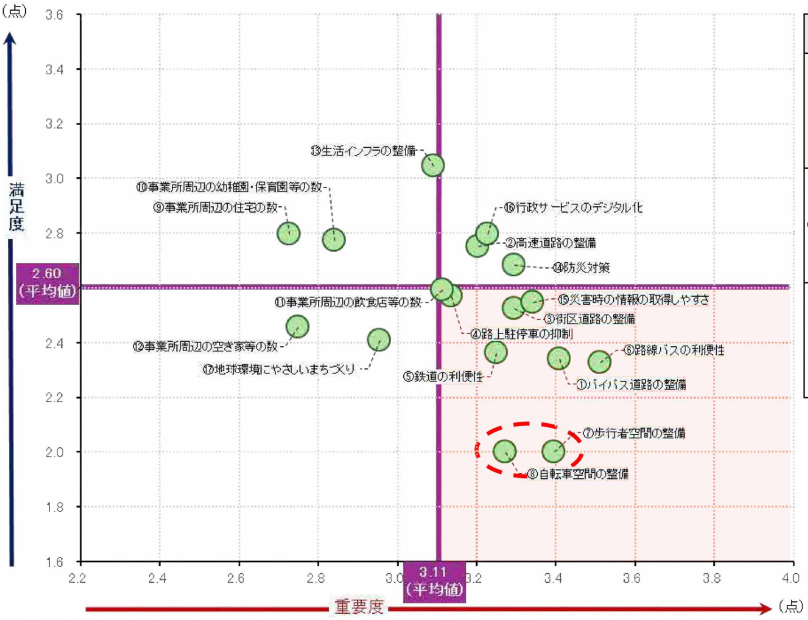
事業者アンケート調査では、満足度は市全体の平均値より低い項目が多い傾向にあり、重要度は平均値より高い項目が多い傾向にあります。重要度が市全体の平均値より高く、満足度が市全体の平均値より低い優先課題と考えられる項目は９項目あり、特に、「⑦歩行者空間の整備」や「⑧自転車空間の整備」は、市全体の平均値との差が大きく、改善を求められています。

【市民アンケート（中南部地域）】



凡例	
	重要度が市全体の平均値より高く、満足度が市全体の平均値より低い範囲。
	紫色の線「（平均値）」は、市全体における市民アンケートの設問項目の平均値。
	特に、改善を求められている項目。

【事業者アンケート（中南部地域）】



凡例	
	重要度が市全体の平均値より高く、満足度が市全体の平均値より低い範囲。
	紫色の線「（平均値）」は、市全体における事業者アンケートの設問項目の平均値。
	特に、改善を求められている項目。

中南部地域の課題

〈津田駅、星ケ丘駅、村野駅周辺の拠点性の強化〉

星ケ丘駅や村野駅周辺では、日常生活の利便性が高い生活拠点を形成するとともに、津田駅周辺では、周辺のエリアの居住者の生活サービスを担うなど東部地域につながる地区拠点として、都市機能や交通機能の確保が求められています。

また、村野駅西地区や村野東町地区周辺では、土地区画整理事業等による既成市街地と一体となった良好で安全な市街地の形成が求められています。

加えて、鉄道駅周辺におけるバリアフリー化を促進するなど、だれもが安全で快適に移動できる環境が求められています。

〈操業環境と居住環境の協調〉

工業団地などにおいて生産基盤の整備による産業集積を図るとともに、工業団地に隣接する地区では、操業環境と居住環境の調和を図ることが求められています。

〈幹線道路沿道のまちづくり〉

国土・広域幹線道路である第二京阪道路の交通利便を生かし、農地の保全と豊かな自然環境との調和に配慮しつつ産業集積を図るなど、広域幹線道路沿道のまちづくりを促進することが求められています。

〈第二京阪道路の開通に伴う周辺道路における渋滞への対応〉

国道 307 号や第二京阪道路との交差点周辺などでは、渋滞対策が求められています。

〈水道施設の更新・耐震化〉

中宮浄水場と春日受水場までを繋ぐ送水管は、本市の東部・南部地域へ配水している基幹施設となっていますが、昭和 47 (1972) 年に布設された耐震性が低い鋳鉄管であるため、耐震化が求められます。

〈歴史・文化的資源の保全と活用〉

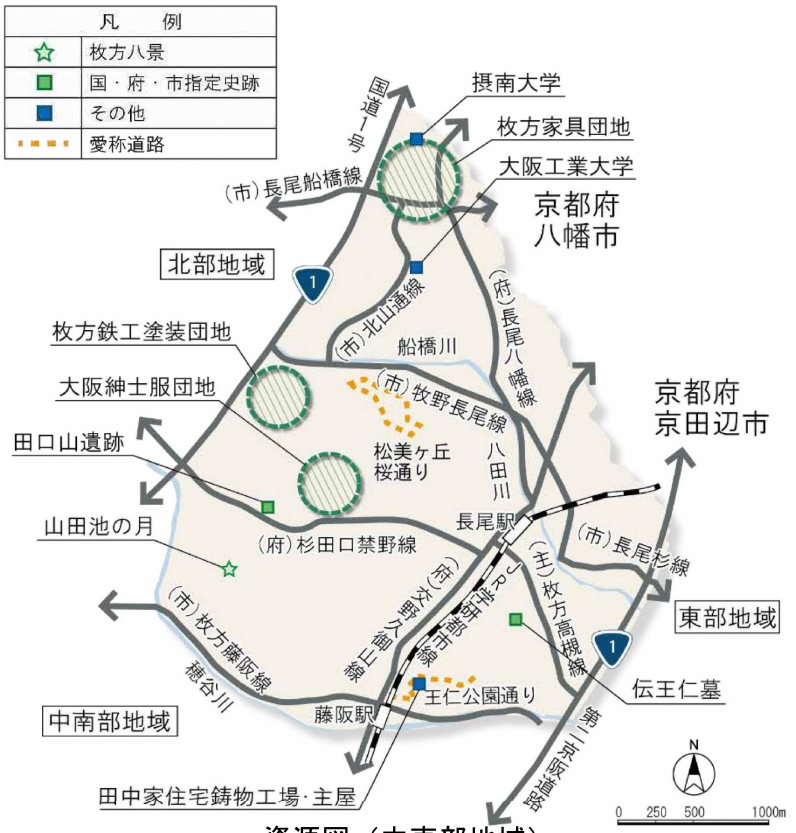
村野村高札場や春日神社などの貴重な歴史・文化的資源の保全や活用を図るとともに、後世に伝える取組が求められています。

６．中東部地域の状況

１）地域の特徴

本地域は、穂谷川の扇状地に位置し、水はけが良く、野菜や茶を栽培する畑地が広がっていました。山田池は農業用のため池であり、下流の甲斐田、片鉾及び田口（出屋敷含む）の農業用水を供給してきました。現在は、ため池を中心とした広域公園として整備されており、地域イメージの形成に大きな影響を与えています。昭和 40 年代には、大阪家具コンビナート工場団地（現枚方家具団地）、大阪既製服団地（現大阪紳士服団地）及び枚方鉄工塗装団地が進出し、宅地開発も進んだことから、郊外型の住宅地が形成されてきました。また、摂南大学が開設されたほか、住宅・都市整備公団（現在の独立行政法人都市再生機構）による北山地区開発が進み、大阪工業大学も開設されました。

工業地には、枚方鉄工塗装団地、枚方家具団地及び大阪紳士服団地が立地しています。歴史文化的資源としては、田中家住宅鋳物工場・主屋のほか、伝王仁墓や田口山遺跡などがあります。自然資源としては、地域北東部に比較的大規模な雑木林があり、まとまった農地もみられます。地域の南部には、自然豊かな山田池公園が整備されています。



資源図（中東部地域）


長尾駅


枚方家具団地


山田池公園


枚方鉄工塗装団地

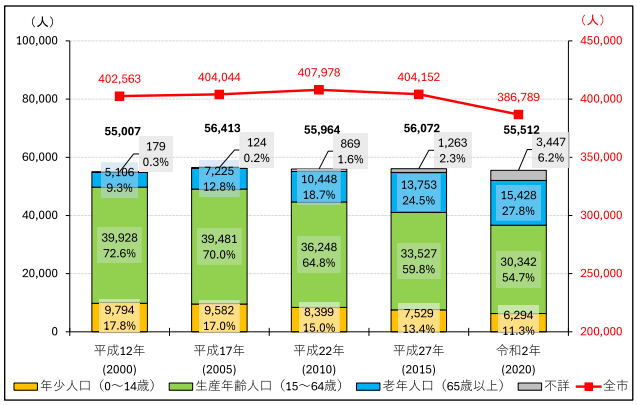

伝王仁墓


田中家住宅鋳物工場・主屋

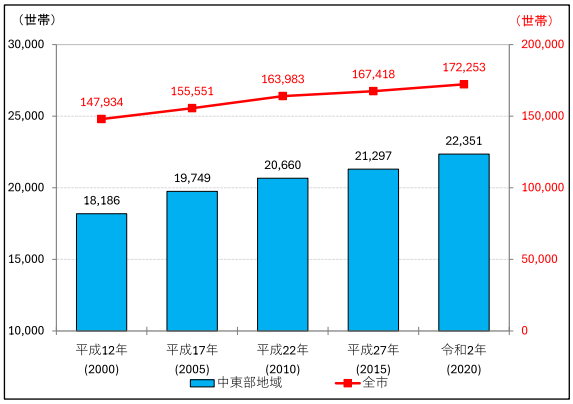
２）人口・世帯数

令和２（2020）年時点の中東部地域の人口は、約５万 6,000 人となっています。20 年前の平成 12（2000）年時点と比べると、市全体の人口が 3.9%減少しているのに対し、中東部地域では 0.9%（約 500 人）の増加となっており、人口の変動が少ない地域となっています。また、老年人口は約１万 5,000 人であり、老年人口の割合は 27.8%となっています。これは、20 年前と比べて 18.5 ポイント増加しています。

世帯数については、20 年前に比べると、市全体では 16.4%増加しているのに対し、中東部地域では 22.9%（約 4,000 世帯）の増加となっており、市全体より高い増加率で推移しています。



年齢別人口の推移

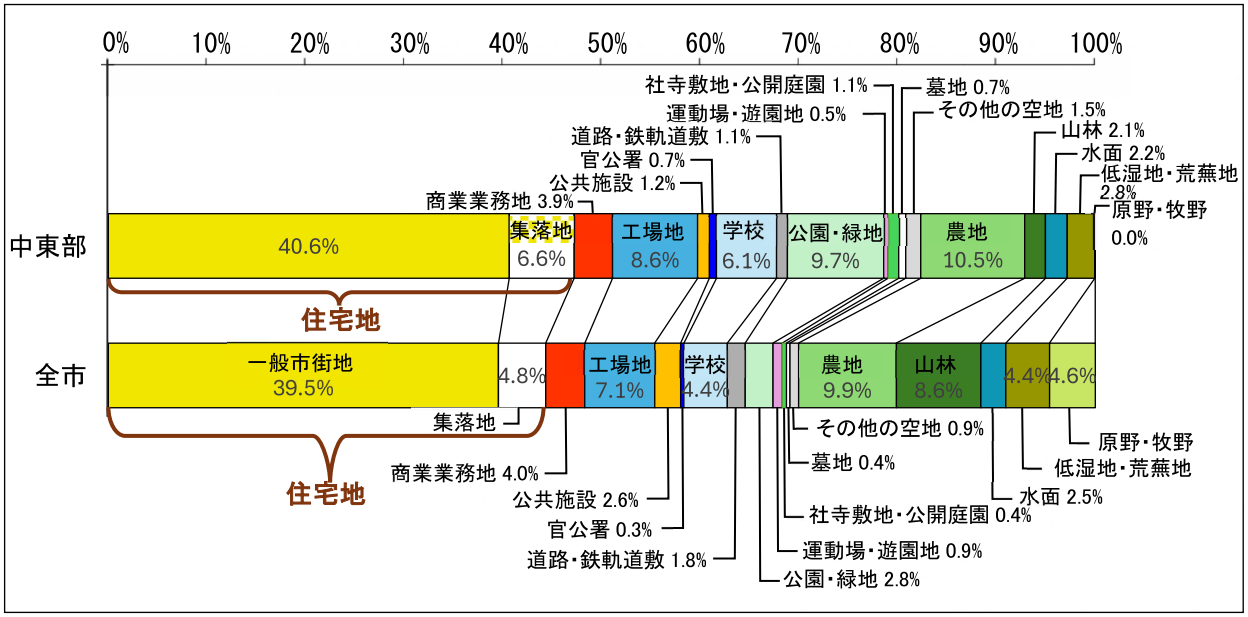


世帯数の推移

出典：国勢調査（各年）より集計

３）土地利用

地域南部には、山田池公園や王仁公園が整備されており、公園・緑地の占める割合が高い地域です。地域の約 47%を住宅地が占めており、全市平均程度となっています。地域北部には枚方家具団地、地域中央部には大阪紳士服団地が位置しており、中南部地域に次いで工業系土地利用の割合が高い地域です。また、地域の北部には、昭和 60 年代に始まった土地区画整理事業により整備された良好な住宅地が形成されています。地域北東部及び藤阪駅の周辺には、市街化調整区域があり、まとまった農地が広がっています。



出典：都市計画基礎調査（令和２年度）大阪府調査より集計

４）都市基盤

○交通

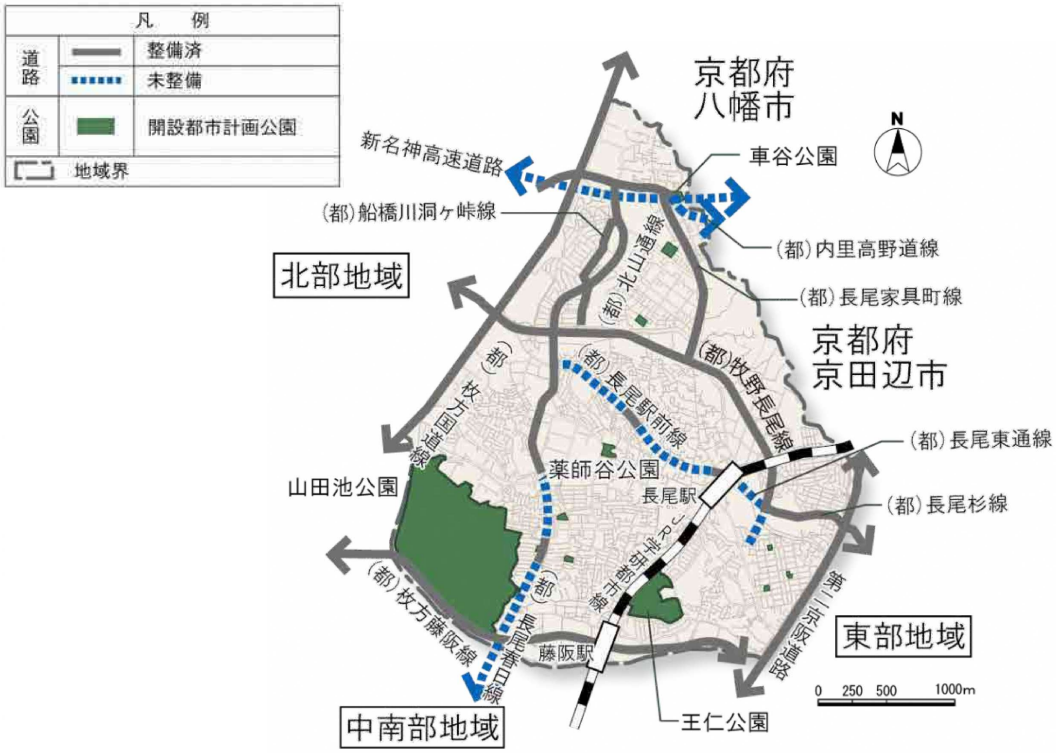
地域南東部には第二京阪道路が、地区北部には国道１号及び整備が進められている新名神高速道路が位置しています。また、新名神高速道路のアクセス道路となる内里高野道線については整備が行われており、一部区間で供用が開始されています。

長尾駅では西側に駅前広場の整備が完了しています。一方、東側では、長尾杉線の整備が完了し、牧野長尾線の一部区間、駅前広場及び長尾東通線が未整備の状況となっています。

○公園、緑地

広域公園である山田池公園及び総合公園である王仁公園は、あわせて約 85.4ha が都市計画決定されており、そのうち約 97%が整備済みで、既に開設されています。

山田池公園では、枚方市のほぼ中央に位置し、豊かな自然環境を生かした公園であり、枚方八景の一つに数えられています。王仁公園は、市営で唯一の屋外プールをはじめ、テニスコート、運動広場、バスケットゴール、スケートボード場及び芝生広場など、多様な施設を有しており、幅広いスポーツ活動が可能な公園です。



都市施設整備状況図（中東部地域）

５）市街地

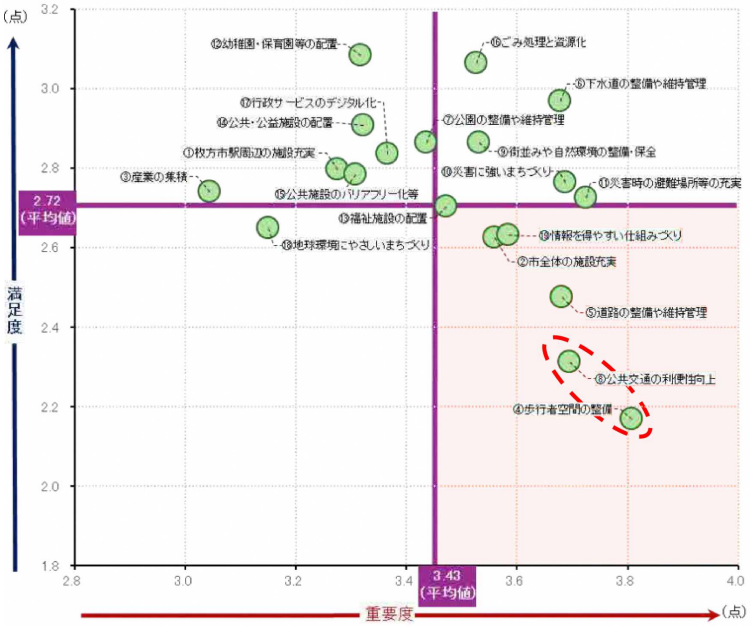
中東部地域では、昭和 38（1963）年より長尾藤阪地区において土地区画整理事業が実施されました。その後も開発が進み、北山、長尾家具町などでは、土地区画整理事業が実施され、住宅地や企業団地などの整備が進みました。

６）アンケート結果

市民アンケート調査では、重要度が市全体の平均値より高い項目が多い傾向にあります。重要度が市全体の平均値より高く、満足度が市全体の平均値より低い優先課題と考えられる項目は６項目あり、特に、「④歩行者空間の整備」や「⑧公共交通の利便性向上」は、市全体の平均値との差が大きく、改善を求められています。

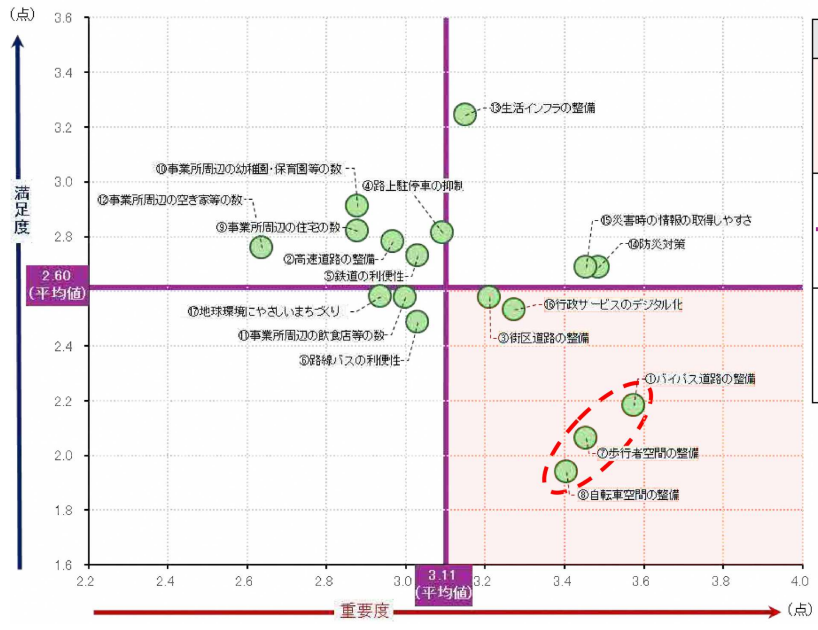
事業者アンケート調査では、重要度及び満足度は、市全体の平均値を上回る項目と下回る項目がおおむね同程度に分布しています。重要度が市全体の平均値より高く、満足度が市全体の平均値より低い優先課題と考えられる項目は５項目あり、特に、「①バイパス道路の整備」、「⑦歩行者空間の整備」や「⑧自転車空間の整備」は、市全体の平均値との差が大きく、改善を求められています。

【市民アンケート（中東部地域）】



凡例	
	重要度が市全体の平均値より高く、満足度が市全体の平均値より低い範囲。
	紫色の線「（平均値）」は、市全体における市民アンケートの設問項目の平均値。
	特に、改善を求められている項目。

【事業者アンケート（中東部地域）】



凡例	
	重要度が市全体の平均値より高く、満足度が市全体の平均値より低い範囲。
	紫色の線「（平均値）」は、市全体における事業者アンケートの設問項目の平均値。
	特に、改善を求められている項目。

中東部地域の課題

〈長尾駅、藤阪駅、北山地区周辺の拠点性の強化〉

本地域においては、新名神高速道路の整備や周辺における幹線道路などの整備が進んでおり、長尾駅周辺が市域東部のポテンシャルの高まりを生かして、交通結節点の機能を強化し、広域拠点として発展していくことが期待されています。

北山地区周辺では、地区拠点として、日常生活に必要な生活サービスに関する都市機能を充実させることが求められています。

藤阪駅周辺では、自然環境との調和を図りつつ、周辺居住者の生活利便を担うエリアとして活用を図っていくことが求められています。

また、鉄道駅周辺におけるバリアフリー化や拠点へのアクセス性向上のための自転車通行空間整備を促進するなど、だれもが安全で快適に移動できる環境が求められています。

〈大阪紳士服団地や枚方家具団地における産業の維持と集積〉

大阪紳士服団地では、製造から小売機能を持つ加工配送センターへと機能が変化しており、実情に合った土地利用の誘導や整備を図ることが求められています。

また、枚方家具団地では、家具製造業から家具専門の小売商業地区に機能が変化してきており、実情に合った地域産業の活性化や産業集積が求められています。

〈操業環境と居住環境の協調〉

工業系用途地域のエリアにおいては、住宅開発などによる住工混在がみられることから、工業地の操業環境と居住環境の調和を図ることが求められています。

〈幹線道路沿道のまちづくり〉

国土・広域幹線道路である第二京阪道路の交通利便を生かし、農地の保全と豊かな自然環境との調和に配慮しつつ産業集積を図るなど、広域幹線道路沿道のまちづくりを促進することが求められています。

〈浸水被害の軽減〉

藤阪元町地区において浸水被害が発生していることから、雨水幹線管渠の整備が求められています。

〈歴史・文化的資源の保全と活用〉

田中家住宅鋳物工場・主屋や田口山遺跡などの貴重な歴史・文化的資源の保全や活用を図るとともに、後世に伝える取組が求められています

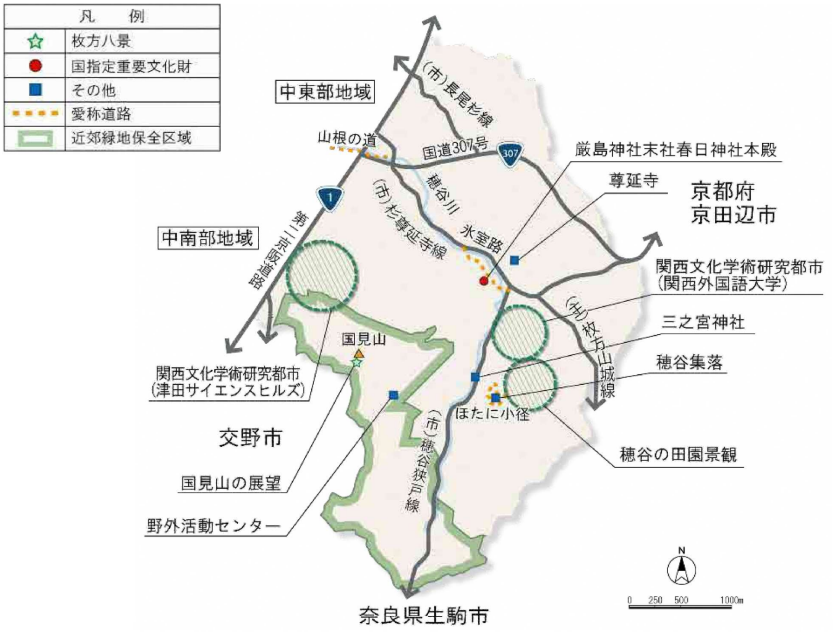
7．東部地域の状況

1）地域の特徴

東部地域には、里山など豊かな自然地が広がっており、近畿圏整備法に基づく近郊緑地保全区域に指定されています。

氷室は、生駒山系の延長部に位置しており、穂谷川が南東から北西に流れています。本地域には、標高 100～150m に位置する３つの集落（穂谷、尊延寺、杉）があります。穂谷では、かつて大和棟（やまとむね）の家屋が点在していました。また、キャンプなどのレクリエーションが楽しめる野外活動センターが立地しています。

本地域には、関西文化学術研究都市※1（津田サイエンスヒルズ※2）などが立地しています。歴史・文化的資源としては、厳島神社末社春日神社本殿、三之宮神社及び尊延寺などがあります。自然資源としては、生駒山系から続く山間部が広がっており、里山や田園などの豊かな自然が多く残されている地域です。



資源図（東部地域）



津田サイエンスヒルズ





東部清掃工場



野外活動センター



三之宮神社



東部公園

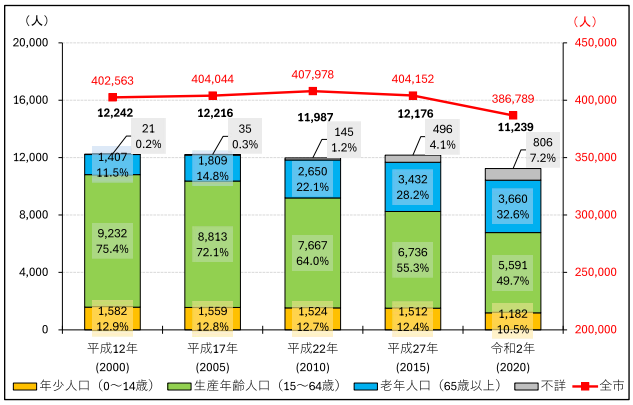
※１：関西文化学術研究都市
関西文化学術研究都市は、京都府、大阪府、奈良県にまたがる木津川左岸の京阪奈丘陵地域に位置し、近畿圏はもとより、我が国及び世界の発展に大きく寄与する国家プロジェクトとして、関西文化学術研究都市建設促進法に基づき建設された文化・学術・研究の拠点です。

※２：津田サイエンスヒルズ
関西文化学術研究都市の文化学術研究地区の１つで、津田地区の文化学術研究ゾーンとして位置づけられています。津田サイエンスヒルズは、枚方市の中心部から東へ約６km、生駒山系北端部の裾野に広がる丘陵地に位置しています。

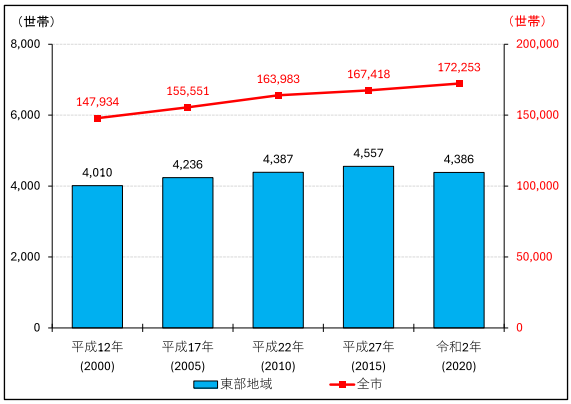
２）人口・世帯数

令和２（2020）年時点の東部地域の人口は、約１万 1,000 人となっています。20 年前の平成 12（2000）年時点と比べると、市全体の人口が 3.9%減少しているのに対し、東部地域では 8.2%（約 1,000 人）の減少となっており、市全体より高い減少率で推移しています。また、老年人口は約 4,000 人であり、老年人口の割合は 32.6%となっています。これは、20 年前と比べて 21.1 ポイント増加しています。

世帯数については、20 年前と比べると、市全体で 16.4%増加しているのに対し、東部地域では約 9.4%（約 400 世帯）の増加となっており、市全体より低い増加率で推移しています。



年齢別人口の推移

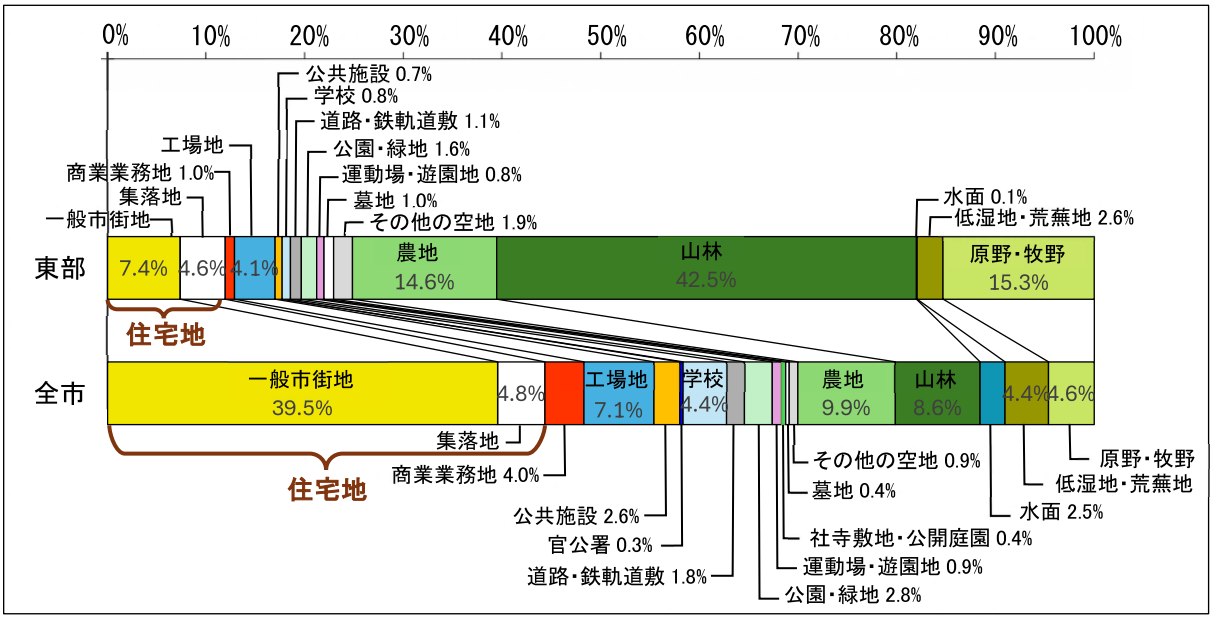


世帯数の推移

出典：国勢調査（各年）より集計

３）土地利用

地域の南部は、近郊緑地保全区域や農業振興地域に指定されており、農地や山林、低湿地・荒蕪地、原野・牧野が地域全体の約 3/4 を占める、自然的資源に恵まれた地域です。また、穂谷集落と農地や山林を主とする地域であり、野外活動センターやゴルフ場などが立地している一方で、住宅地は地域の約 12%にとどまっています。第二京阪道路沿道には、関西文化学術研究都市の津田サイエンスヒルズが位置しており、生駒山系と調和した、緑豊かで丘陵地を生かした良好な操業環境が形成されています。第二京阪道路沿道の市街化区域は、南側が工場地、北側が一般市街地となっています。地域中央の市街化区域では、氷室台地区などに一般市街地が広がり、尊延寺地区では集落が形成されています。



出典：都市計画基礎調査（令和２年度）大阪府調査より集計

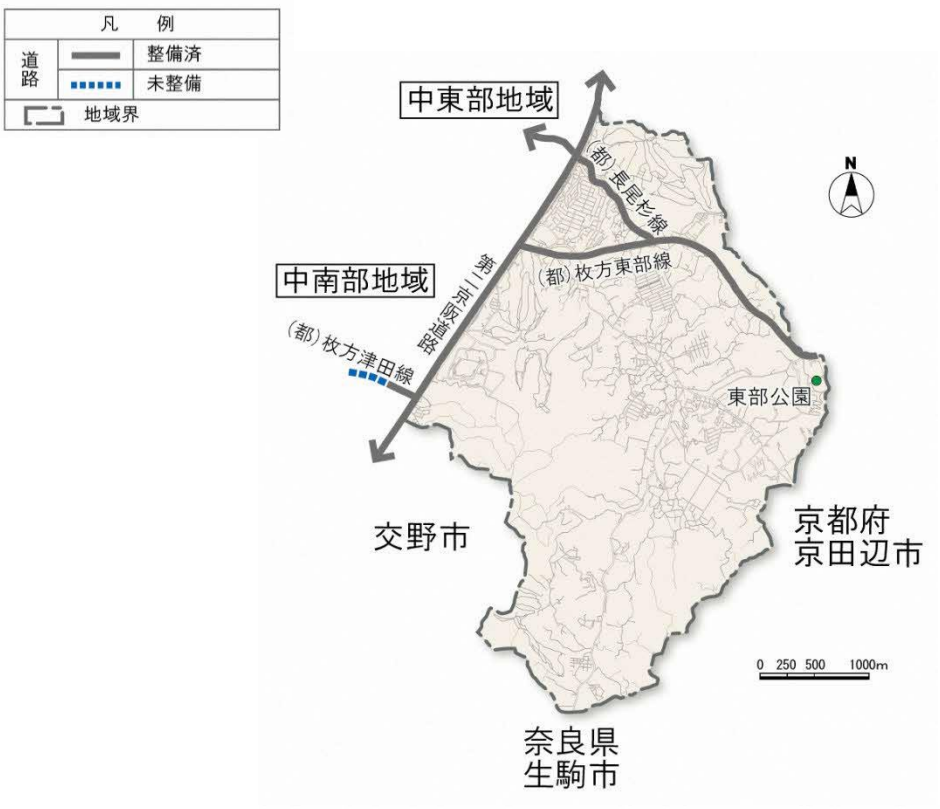
４）都市基盤

○交通

第二京阪道路の全線開通により、周辺道路では交通渋滞が発生していましたが、都市計画道路長尾杉線が令和６（2024）年に全線開通したことにより、渋滞が緩和されるとともに、長尾駅周辺へのアクセス性が向上しています。

○公園、緑地

東部地域には都市計画公園はありませんが、平成 27（2015）年に、面積約 7.7ha の市営公園である東部公園が整備されました。東部公園には、ドッグランや大型複合遊具、市営で唯一の硬式野球場などが整備されています。



都市施設整備状況図（東部地域）

５）市街地

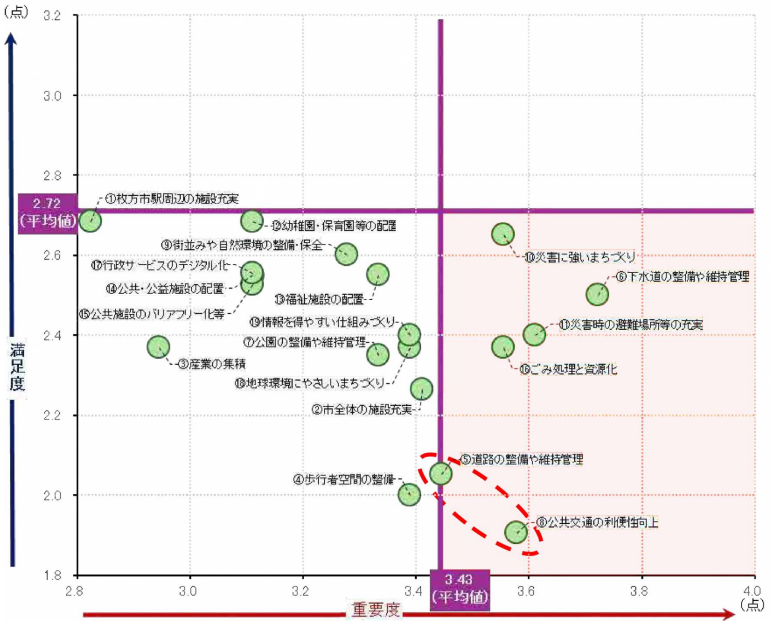
昭和 40 年代中頃から、開発事業などにより住宅地の整備が行われました。平成 10（1998）年からは津田サイエンスヒルズ地区において研究施設などの誘致が進められ、現在では研究・商品開発機能を備えた企業や大学研究施設が集積しています。

６）アンケート結果

市民アンケート調査では、重要度及び満足度は、市全体の平均値よりが低い項目が多い傾向にあります。重要度が市全体の平均値より高く、満足度が市全体の平均値より低い優先課題と考えられる項目は６項目あり、特に、「⑤道路の整備や維持管理」や「⑧公共交通の利便性向上」は、市全体の平均値との差が大きく、改善を求められています。

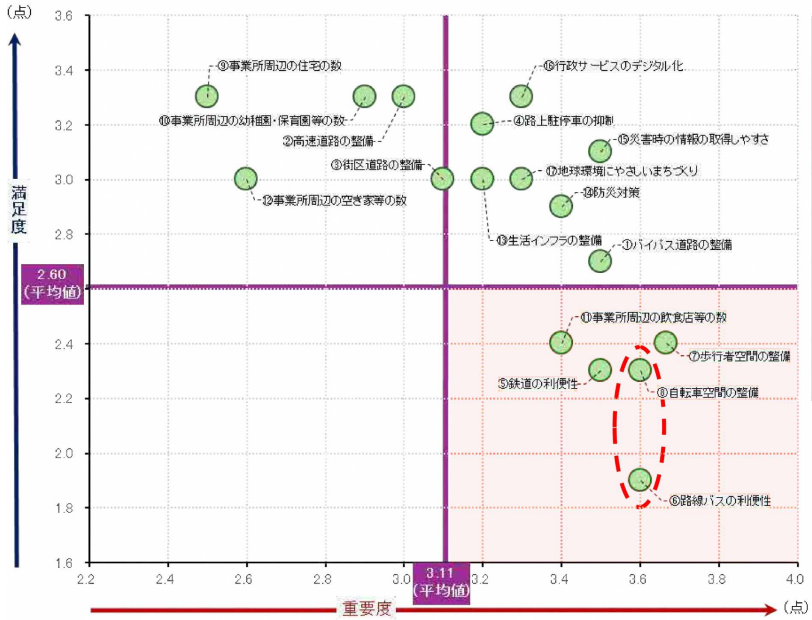
事業者アンケート調査では、重要度及び満足度は、市全体の平均値より高い項目が多い傾向にあります。重要度が市全体の平均値より高く、満足度が市全体の平均値より低い優先課題と考えられる項目は５項目あり、特に、「⑥路線バスの利便性」や「⑧自転車空間の整備」は、市全体の平均値との差が大きく、改善を求められています。

【市民アンケート（東部地域）】



凡例	
	重要度が市全体の平均値より高く、満足度が市全体の平均値より低い範囲。
	紫色の線「（平均値）」は、市全体における市民アンケートの設問項目の平均値。
	特に、改善を求められている項目。

【事業者アンケート（東部地域）】



凡例	
	重要度が市全体の平均値より高く、満足度が市全体の平均値より低い範囲。
	紫色の線「（平均値）」は、市全体における事業者アンケートの設問項目の平均値。
	特に、改善を求められている項目。

東部地域の課題

〈東部地域における拠点の形成〉

氷室・尊延寺地区においては、地域資源を生かした持続的な地域の活性化や、地域環境と調和した良好な居住環境の形成が求められています。

〈関西文化学術研究都市にふさわしい拠点づくり〉

関西文化学術研究都市（津田・氷室地区）では、産・学・公が連携し科学技術の発展と産業の振興を目的とした「知の創造都市」の形成をめざし、自然共生型の文化学術研究地区にふさわしい拠点機能の形成が求められています。

〈幹線道路沿道のまちづくり〉

国土・広域幹線道路である第二京阪道路の交通利便を生かし、農地の保全と豊かな自然環境との調和に配慮しつつ産業集積を図るなど、広域幹線道路沿道のまちづくりを促進することが求められています。

〈第二京阪道路の開通に伴う周辺道路における渋滞への対応〉

国道 307 号や第二京阪道路との交差点周辺などでは、渋滞対策が求められています。

〈ごみ処理場の適切な維持管理と整備〉

市民の快適で住みよい生活環境を確保し、排出されるごみを処理するために、ごみ処理場の適切な維持管理や整備が求められています。

〈市有地の有効活用の検討〉

枚方市一般廃棄物最終処分場については、有効活用の検討が必要となっています。

〈里山の豊かな自然環境の保全と活用〉

東部地域の里山は、人と自然との関わり合いの中で形成されてきた豊かな自然環境が広がっています。里山の耕作地や森林の管理が行き届いていない状況や自然環境が悪化している状況であるため、里山の自然環境を保全し、活用していく取組が求められています。

〈集落景観・田園景観の保全〉

地域南部の穂谷地区では「いらか」の続く美しい家並みが残されており、その周辺には四季折々に表情が移り変わる棚田が広がっています。集落景観と田園景観の一体的な保全を図り、地域特性を生かした魅力ある景観を形成していくことが求められています。

〈スポーツ施設の活用〉

広域的に人々が集い、スポーツを楽しむことでスポーツの振興とスポーツを通じた交流促進を図るため、周辺環境と調和したスポーツ施設の活用などが求められています。

〈歴史・文化的資源の保全と活用〉

厳島神社末社春日神社本殿や三之宮神社などの貴重な歴史・文化的資源の保全や活用を図るとともに、後世に伝える取組が求められています。

第３章　居住及び都市機能

１．　居住誘導区域等の設定

居住誘導区域等と用途地域の重ねあわせにより、区域の設定範囲について検討します。

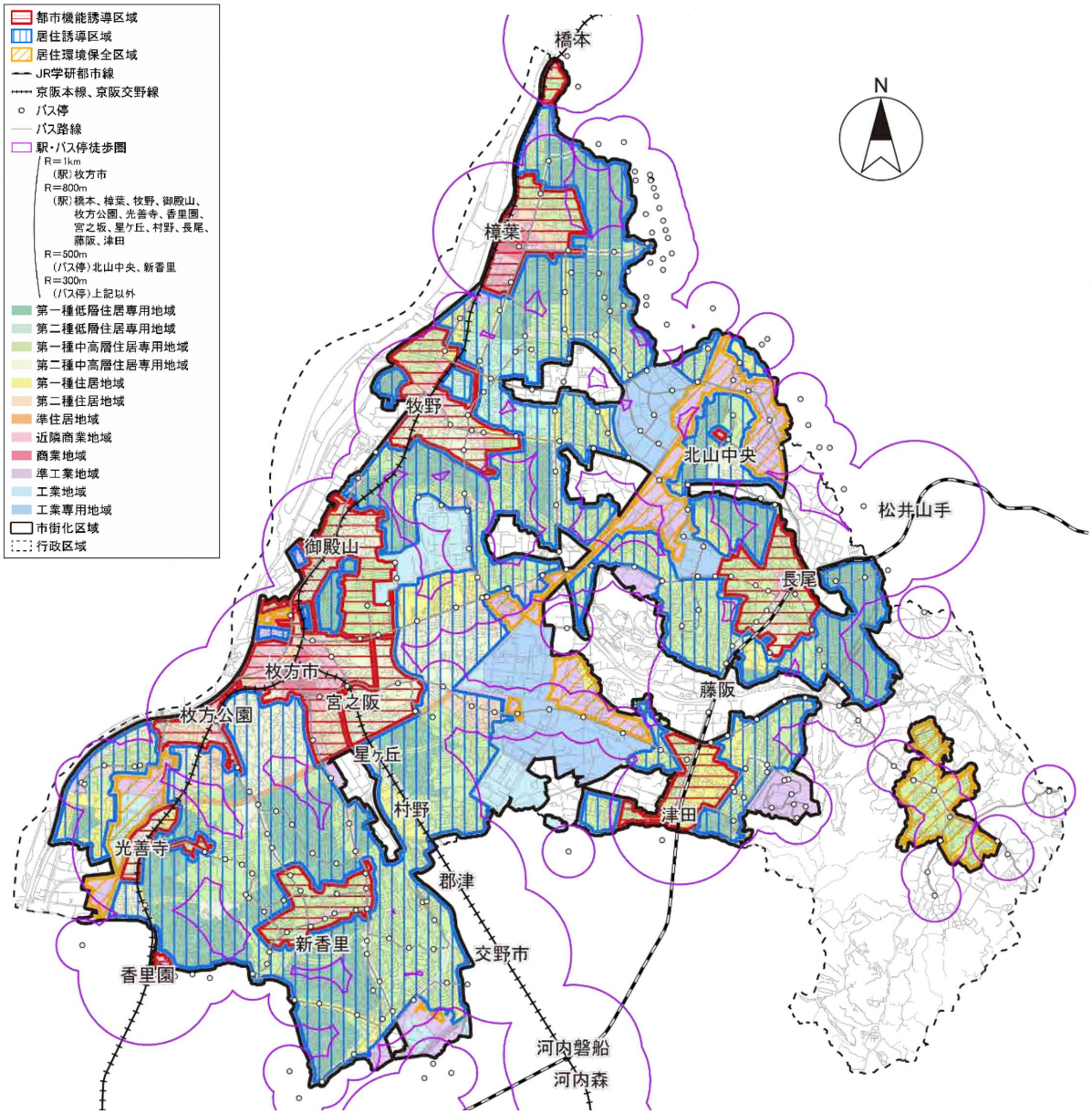


図　誘導区域等（令和９年３月　時点）

注）居住誘導区域、都市機能誘導区域及び居住環境保全区域には、災害危険区域、急傾斜地崩壊危険区域、土砂災害特別警戒区域、土砂災害警戒区域、生産緑地地区の一部、洪水浸水想定区域の一部を除きます。

■主なレッドゾーン・イエローゾーンと居住誘導区域との関係

区域		居住誘導区域の指定
レッドゾーン 住宅等の建築や開発行為等の規制あり	災害危険区域（崖崩れ、出水、津波等） 建築基準法	含めてはならない 都市再生特別措置法　第 81 条第 19 項
	地すべり防止区域 地すべり等防止法	含めてはならない 都市再生特別措置法　施行令第 30 条第１項第２号
	急傾斜地崩壊危険区域 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	含めてはならない 都市再生特別措置法　施行令第 30 条第１項第３号
	土砂災害特別警戒区域 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律	含めてはならない 都市再生特別措置法　施行令第 30 条第１項第４号
イエローゾーン 建築や開発行為等の規制はなく、区域内の警戒避難体制の整備等を求めている	浸水想定区域 水防法	総合的に勘案し、適切でないと判断される場合は、原則として含まないこととすべき 都市計画運用指針
	土砂災害警戒区域 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律	

２．　都市機能誘導区域の検討

（１）都市機能誘導区域の状況

地区ごとの都市機能誘導区域の都市機能や主要な公共交通の状況を整理します。なお、図中の都市機能誘導区域は居住誘導区域に含まれます。

１）広域中心拠点の都市機能誘導区域

①　枚方市駅周辺地区都市機能誘導区域（約 140ha）

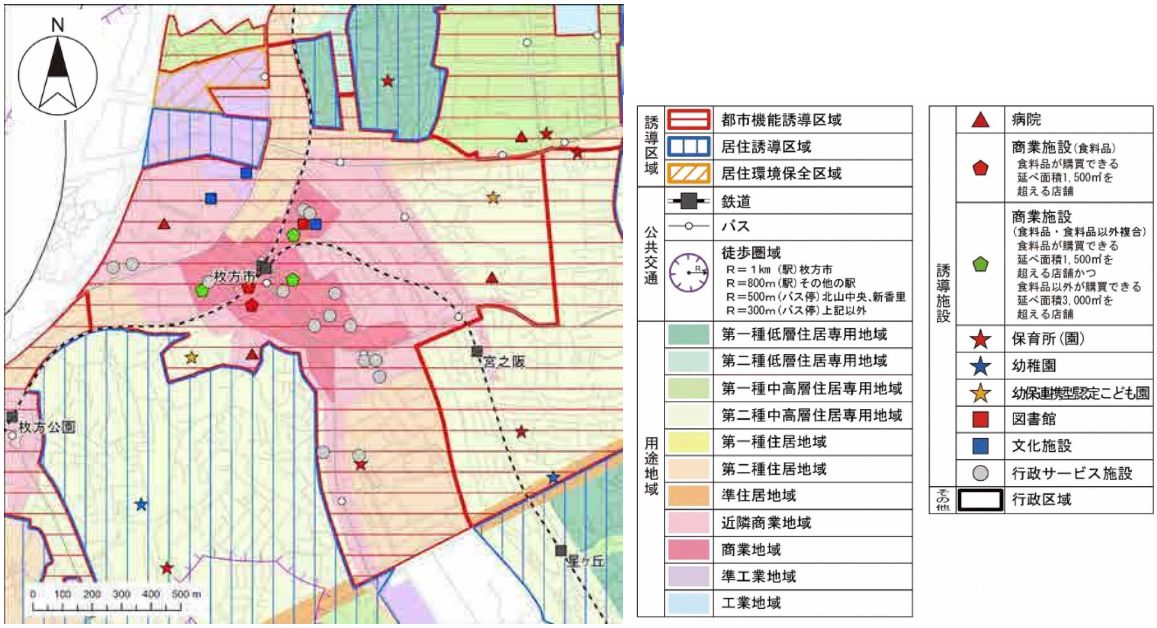
○都市機能の状況

本区域は、本市を含む広域都市圏の中心的な機能を担っており、区域内では官公庁団地における市役所をはじめとした行政サービス施設が立地しているとともに、病院（特定機能病院）、商業施設、図書館、文化施設などの広域を対象とした基幹的な施設が立地しており、それ以外にも病院（産科など）、保育所（園）や幼保連携型認定こども園など、多種多様な都市機能が立地しています。また、区域内の商業地域や近隣商業地域が指定されているエリアにおいては、商店街などの商業が集積している状況です。

令和元（2019）年度からは、枚方市駅周辺地区において市街地再開発事業が行われ、多様な都市機能が導入されました。

○主要な公共交通の状況

本区域の中心となる枚方市駅は、京阪本線の特急停車駅であり、多くの人が利用する本市の重要な交通機能を担っています。市内各所や隣接市などの多方面をつなぐ複数の路線におけるバスが発着する駅前広場については、令和元（2019）年度からの市街地再開発事業により、交通環境が改善されました。



商業施設 食料品が購買でき、延べ面積１，500㎡を超える店舗	商業施設 食料品以外が購買でき、延べ面積３，000㎡を超える店舗	病院	保育所（園）	幼稚園	幼保連携型認定こども園	図書館	文化施設	行政サービス施設
５件	３件	３件	１件	０件	２件	１件	３件	15 件

図　枚方市駅周辺地区都市機能誘導区域

２）広域拠点の都市機能誘導区域

①　樟葉駅周辺地区都市機能誘導区域（約 88ha）

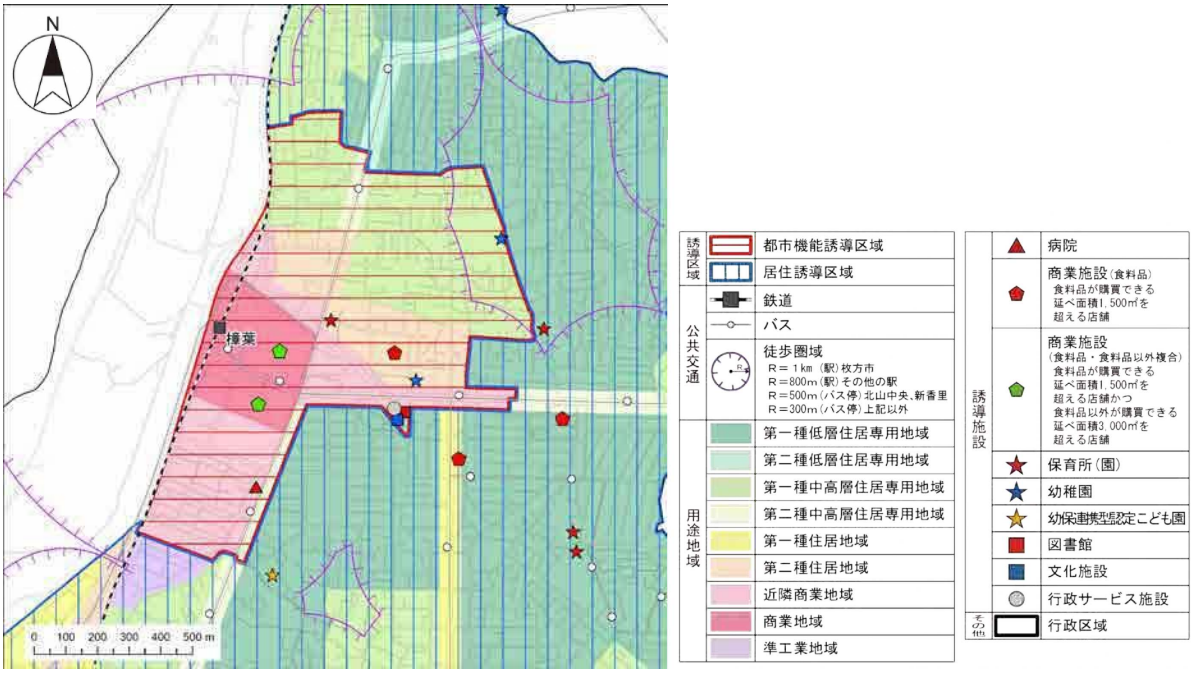
〇都市機能の状況

本区域は、周辺地域を含めた広域的な中心地であり、鉄道駅周辺には複合型商業施設をはじめ、病院、保育所（園）や幼稚園の子ども・子育て支援施設、図書館や文化施設などの教育文化施設など、多種多様な都市機能が集積しています。

また、区域内には、商店街が形成されるなど商業が集積しており、それに加えて商業施設（食料品）が立地しており、都市機能が充実している状況です。

〇主要な公共交通の状況

本区域には、京阪本線の特急停車駅である樟葉駅が立地しています。市内各所や隣接市などの多方面をつなぐ複数の路線におけるバスが発着する駅前広場については、近年の整備事業により、安全で快適な歩行空間が確保されるとともに、緑あふれる憩いとにぎわいの空間が創出されました。



商業施設 食料品が購買でき、延べ面積 1,500 ㎡を超える店舗	商業施設 食料品以外が購買でき、延べ面積 3,000 ㎡を超える店舗	病院	保育所（園）	幼稚園	幼保連携型認定こども園	図書館	文化施設	行政サービス施設
３件	２件	１件	１件	２件	０件	１件	１件	１件

図　樟葉駅周辺地区都市機能誘導区域

②　長尾駅周辺地区都市機能誘導区域（約 102ha）

○都市機能の状況

本区域は、新名神高速道路の全線供用開始に向け、周辺における幹線道路などの整備が進みつつあります。本市の東側の地域や隣接市を含む広域の中心となる都市拠点としての重要性が増しており、今後、より一層発展していくことが期待されています。

本区域内を通る（府）杉田口禁野線沿道周辺には商業施設（食料品）、保育所（園）、図書館、文化施設があり、本区域南部には病院（地域医療支援病院）があるなど、一定の都市機能が集積しています。

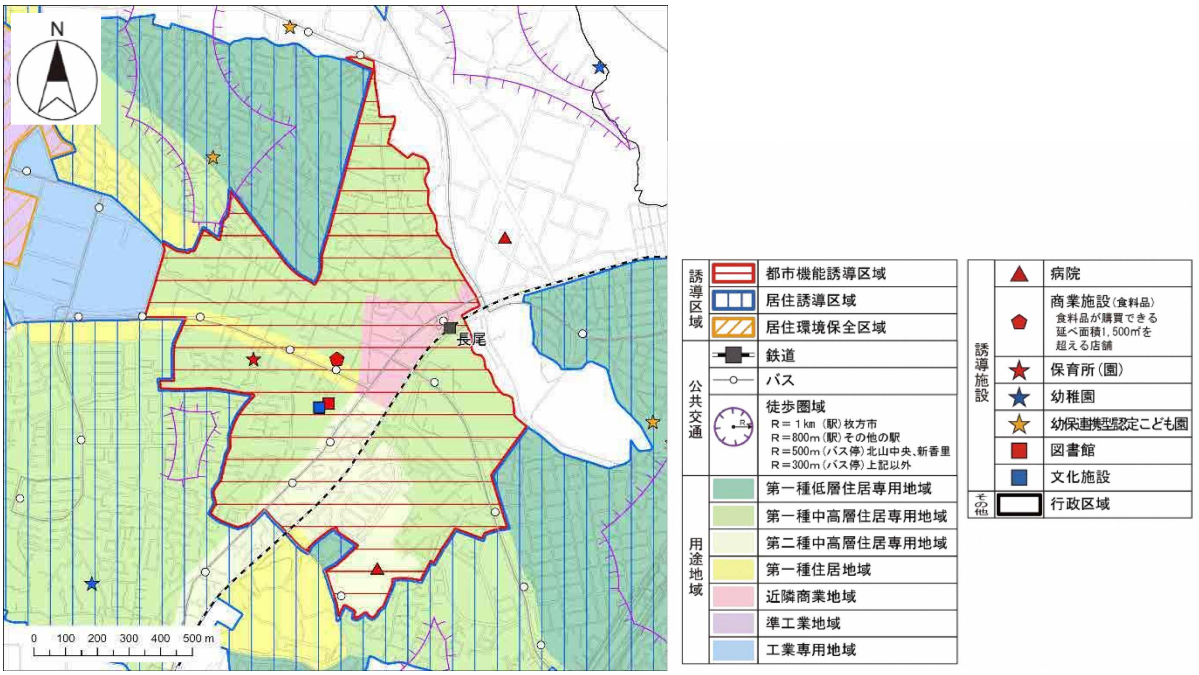
また、幼稚園と幼保連携型認定こども園については、区域内には立地していないものの、区域外の南西側の市街化調整区域や駅東側の住宅地内に立地しており、周辺の市街地に対して都市機能がカバーされている状況です。

○主要な公共交通の状況

本区域には、ＪＲ学研都市線の快速停車駅である長尾駅が立地しています。

鉄道駅の西側には、市内東西の連携を図る交通の拠点として、市内各所の他、東部地域や隣接市などへ向かうバスが運行する駅前広場が整備されています。

鉄道駅の東側においては、長尾駅へのアクセス道路と駅前広場が未整備です。



商業施設 食料品が購買でき、延べ面積 1,500 ㎡を超える店舗	商業施設 食料品以外が購買でき、延べ面積 3,000 ㎡を超える店舗	病院	保育所（園）	幼稚園	幼保連携型認定こども園	図書館	文化施設	行政サービス施設
１件	０件	１件	１件	０件	０件	１件	１件	０件

図　長尾駅周辺地区都市機能誘導区域

③　枚方公園駅周辺地区都市機能誘導区域（約 39ha）

○都市機能の状況

枚方公園駅周辺は、淀川河川公園、枚方宿、ひらかたパークなどがあり、多くの人が集まるにぎわい創出拠点となっています。

都市機能誘導区域内には、商業施設（食料品）、保育所(園)、文化施設などの都市機能が立地しています。

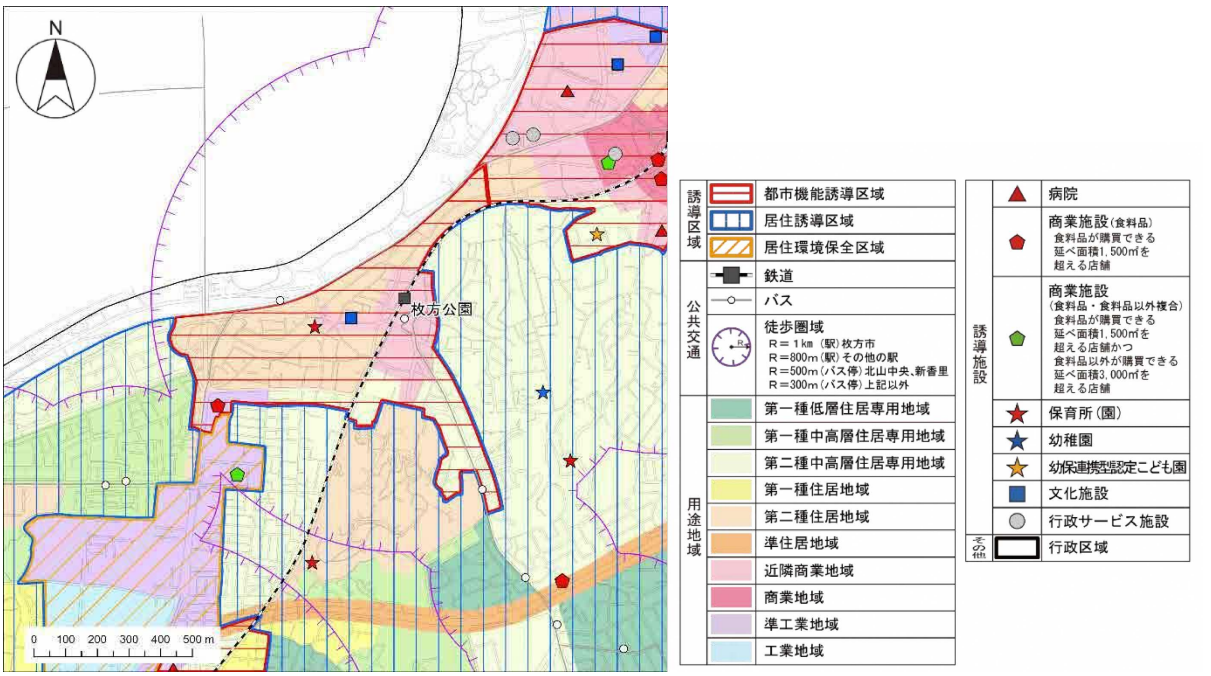
幼稚園については、区域内には立地していないものの、区域外の東側に近接して施設が立地しており、周辺の市街地に対して都市機能がカバーされている状況です。

一方で、地区内及び周辺地域には住宅地が形成されており、一定の居住人口がありますが、入院施設を有する病院が立地していない状況です。

○主要な公共交通の状況

本区域には、年間を通じて多くの行楽客などが乗降する枚方公園駅が立地しています。駅前広場においては、香里団地など多方面に向かうバスが発着しているなど、交通結節点が形成されています。

現在、京阪本線の寝屋川市駅から枚方市駅間の鉄道を高架化し、踏切を除却することで、交通渋滞や踏切事故を根本的に解消するとともに、鉄道により分断されている市街地の一体化を図る京阪本線連続立体交差事業と関連する道路などの整備が促進され、安全性と交通利便性の向上が見込まれています。



商業施設 食料品が購買でき、延べ面積 1,500 ㎡を超える店舗	商業施設 食料品以外が購買でき、延べ面積 3,000 ㎡を超える店舗	病院	保育所（園）	幼稚園	幼保連携型認定こども園	図書館	文化施設	行政サービス施設
１件	０件	０件	１件	０件	０件	０件	１件	０件

図　枚方公園駅周辺地区都市機能誘導区域

３）地区拠点の都市機能誘導区域

①　牧野駅周辺地区都市機能誘導区域（約 118ha）

〇都市機能の状況

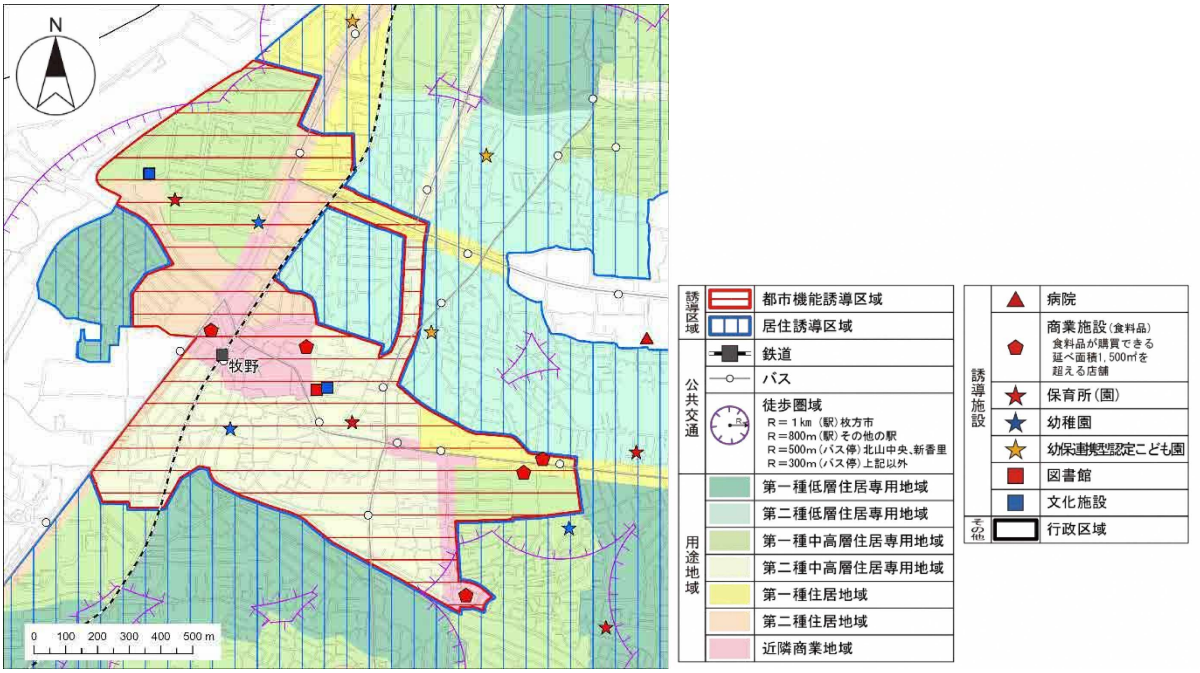
本区域には、大学をはじめとして、保育所（園）や幼稚園、幼保連携型認定こども園、図書館、文化施設が立地しており、商店街が形成されるなど商業が集積しています。また、商業施設（食料品）も立地している状況です。

また、鉄道駅周辺には、良好な居住環境の住宅地が形成されており、一定の居住人口がありますが、入院施設を有する病院が立地していない状況です。

〇主要な公共交通の状況

本区域には、京阪本線の牧野駅が立地しています。鉄道駅周辺には大学が立地していることや、良好な居住環境が形成されていることから、通勤や通学などで、市内の鉄道駅でも比較的多くの乗降がある状況です。

また、駅前広場からは枚方市駅や北山地区へ向かうバスが運行しています。



商業施設 食料品が購買でき、延べ面積 1,500 ㎡を超える店舗	商業施設 食料品以外が購買でき、延べ面積 3,000 ㎡を超える店舗	病院	保育所（園）	幼稚園	幼保連携型認定こども園	図書館	文化施設	行政サービス施設
５件	０件	０件	２件	１件	１件	１件	２件	０件

図　牧野駅周辺地区都市機能誘導区域

②　御殿山駅周辺地区都市機能誘導区域（約 113ha）

○都市機能の状況

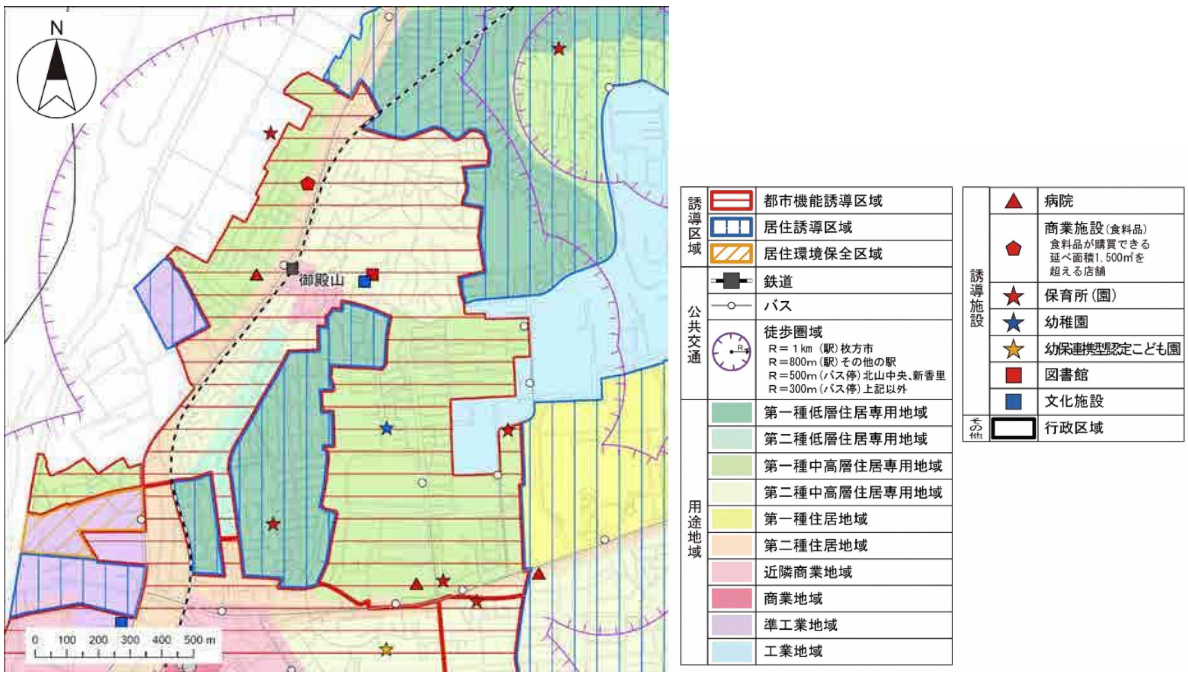
本区域には、病院や商業施設（食料品）、保育所(園)、幼稚園、図書館、文化施設などの都市機能が立地しています。

○主要な公共交通の状況

本区域には、京阪本線の御殿山駅が立地しており、周辺の居住者の駅利用に加え、区域の東側に近接して立地している大学の通学などの交通需要を担っています。

御殿山駅西側の京都守口線においては、牧野駅や枚方市駅への交通利便を確保するバスが運行しています。また、区域の南側には、枚方市駅へアクセスするバスが運行しており、区域内の交通利便性は高い状況です。

なお、御殿山駅の駅前広場は整備されていますが、アクセスする都市計画道路が未整備の状況となっており、鉄道駅の東側へ向かうバスの運行はありません。



商業施設 食料品が購買でき、延べ面積 1，500 ㎡を超える店舗	商業施設 食料品以外が購買でき、延べ面積 3，000 ㎡を超える店舗	病院	保育所（園）	幼稚園	幼保連携型認定こども園	図書館	文化施設	行政サービス施設
１件	０件	２件	２件	１件	０件	１件	１件	０件

図　御殿山駅周辺地区都市機能誘導区域

③　光善寺駅周辺地区都市機能誘導区域（面積：約 30ha）

○都市機能の状況

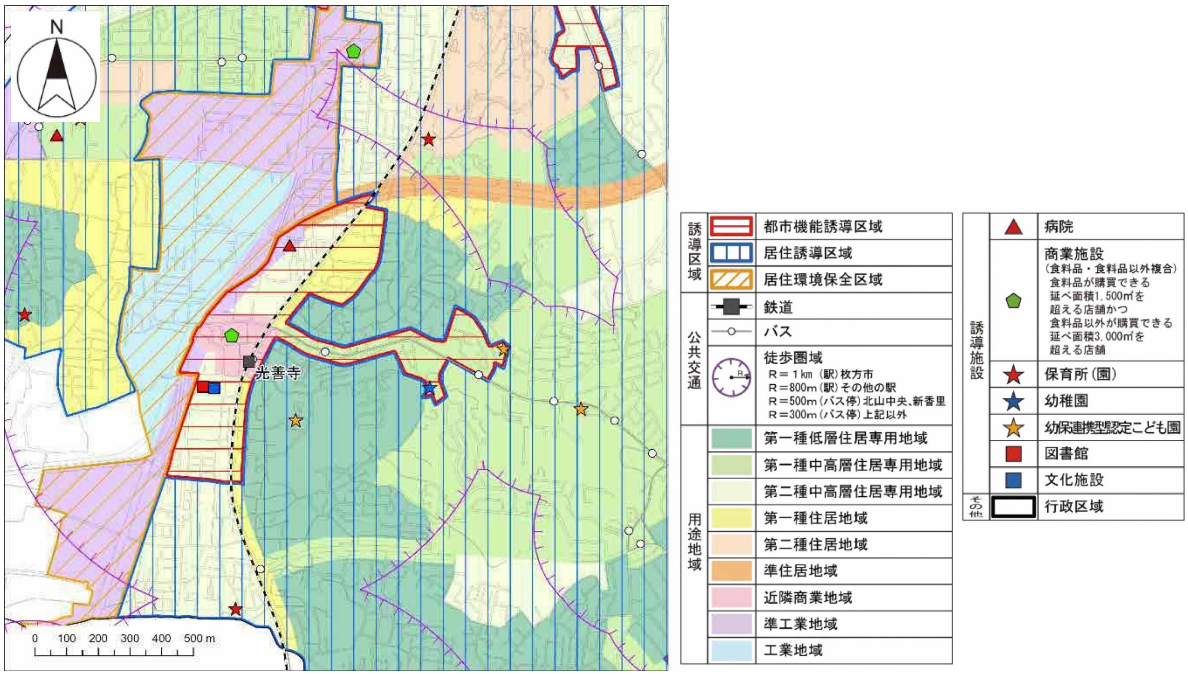
本区域には、病院や商業施設、幼稚園、幼保連携型認定こども園、図書館、文化施設などの都市機能が立地しています。

○主要な公共交通の状況

本区域には、京阪本線の光善寺駅が立地しており、周辺の居住者の交通需要を担っています。

当駅を発着するバス路線は、香里ケ丘地区や隣接市の香里園駅を経て巡回する路線のみとなっています。

駅前広場については、未整備となっていますが、市街地再開発事業により整備が進められています。また、京阪本線の寝屋川市駅から枚方市駅間の鉄道を高架化し、踏切を除却することで、交通渋滞や踏切事故を根本的に解消するとともに、鉄道により分断されている市街地の一体化を図る京阪本線連続立体交差事業と関連する道路などの整備が促進され、安全性と交通利便性の向上が見込まれています。



商業施設 食料品が購買でき、延べ面積1，500㎡を超える店舗	商業施設 食料品以外が購買でき、延べ面積3，000㎡を超える店舗	病院	保育所（園）	幼稚園	幼保連携型認定こども園	図書館	文化施設	行政サービス施設
１件	１件	１件	０件	１件	１件	１件	１件	０件

図　光善寺駅周辺地区都市機能誘導区域

④　宮之阪駅周辺地区都市機能誘導区域（面積：約 64ha）

○都市機能の状況

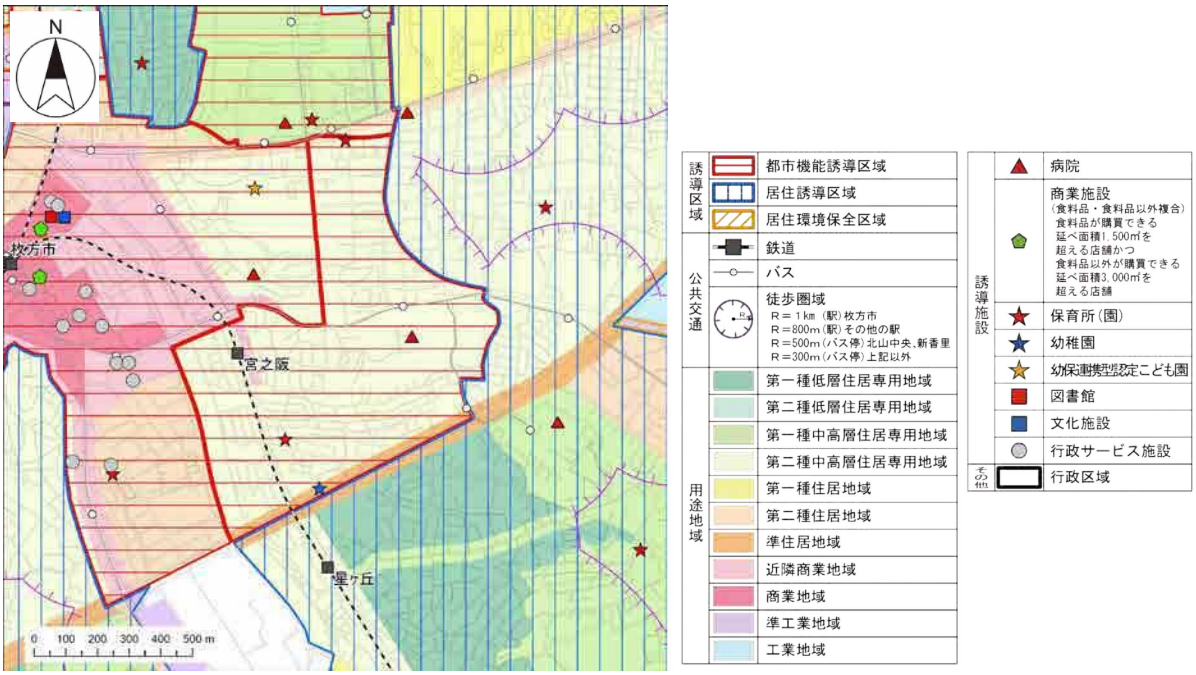
都市機能誘導区域の一部については、枚方市駅の徒歩圏域内にあり、連担した市街地を形成しています。

本区域内に病院（大阪府の精神科医療機関）、保育所（園）、幼稚園の生活サービスの都市機能が立地しており、隣接する枚方市駅周辺地区において商業や病院などの都市機能が立地していることから、こうしたサービスの提供を受けることができる状況です。

また、宮之阪駅の周辺には生活利便を担う商業施設が立地しているなど、生活サービスは充実している状況です。

○主要な公共交通の状況

本区域には、京阪交野線の宮之阪駅が立地しており、周辺の居住者の交通需要を担っています。宮之阪駅の北側には、枚方市駅から当駅を経て津田駅や氷室台などの東部地域に向かうバスが運行しているなど、交通利便性が高い状況です。



商業施設 食料品が購買でき、延べ面積 1，500 ㎡を超える店舗	商業施設 食料品以外が購買でき、延べ面積 3，000 ㎡を超える店舗	病院	保育所（園）	幼稚園	幼保連携型認定こども園	図書館	文化施設	行政サービス施設
０件	０件	１件	２件	１件	０件	０件	０件	０件

図　宮之阪駅周辺地区都市機能誘導区域

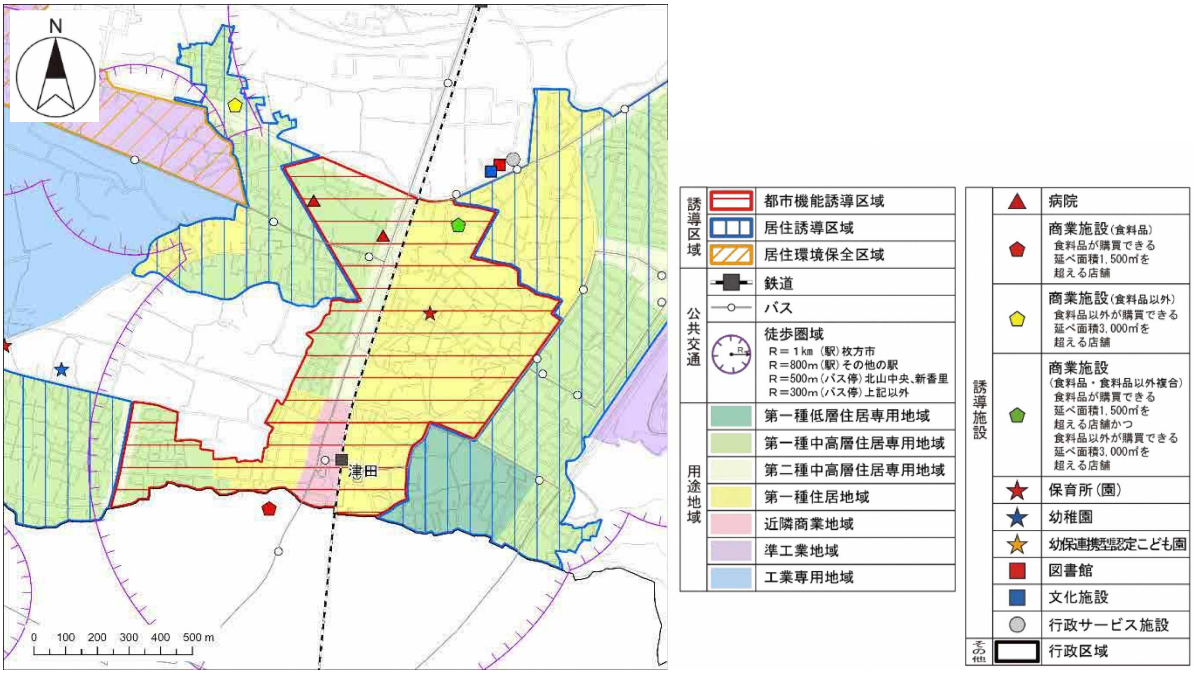
⑤　津田駅周辺地区都市機能誘導区域（面積：約 69ha）

○都市機能の状況

本区域は、病院、商業施設、保育所（園）が立地しています。また、文化施設、図書館、幼稚園は、区域外の比較的身近な場所に立地しており、都市機能のサービス提供が受けられる状況です。

○主要な公共交通の状況

本区域には、ＪＲ学研都市線の津田駅が立地しており、周辺の居住者の交通需要を担っています。駅前広場においては、枚方市駅や氷室台などの東部地域に向かう路線バスが発着するなど、交通結節点が形成されています。



商業施設 食料品が購買でき、延べ面積 1，500 ㎡を超える店舗	商業施設 食料品以外が購買でき、延べ面積 3，000 ㎡を超える店舗	病院	保育所（園）	幼稚園	幼保連携型認定こども園	図書館	文化施設	行政サービス施設
１件	１件	２件	１件	０件	０件	０件	０件	０件

図　津田駅周辺地区都市機能誘導区域

⑥　香里ケ丘地区都市機能誘導区域（面積：約 71ha）

○都市機能の状況

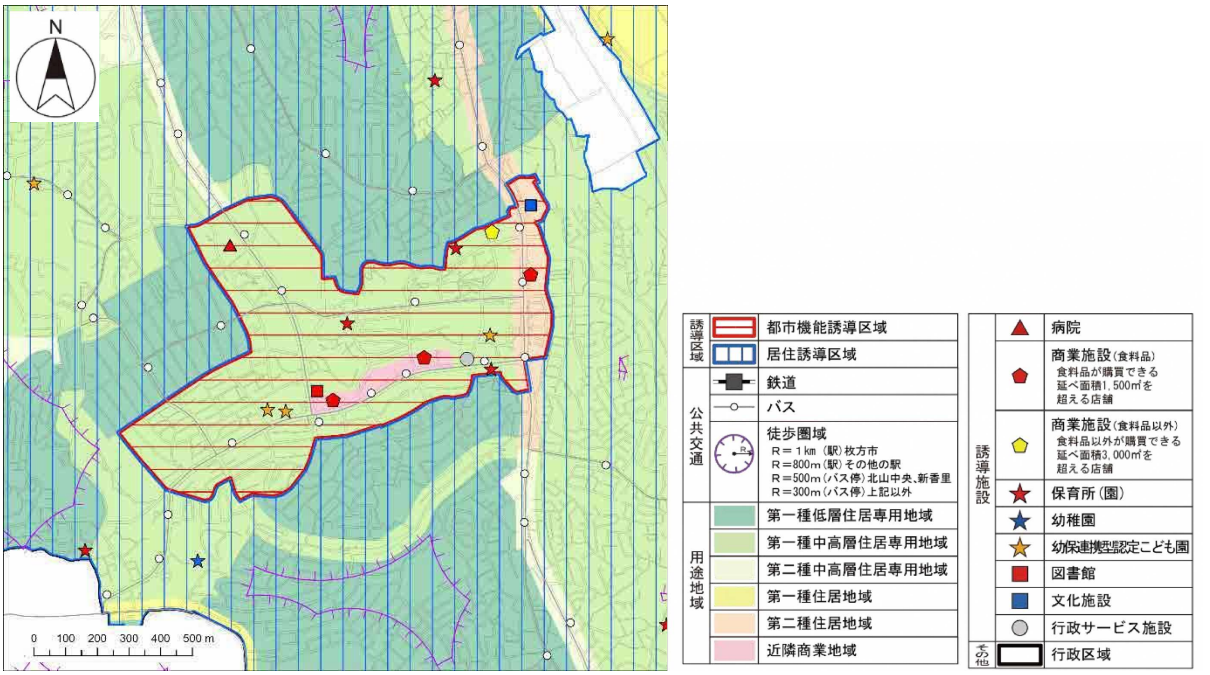
本区域は、昭和 30 年代に実施された土地区画整理事業などにより形成された香里団地センター地区を含めて、地域の中心核となる拠点が形成されています。

香里団地においては、独立行政法人都市再生機構において香里団地の再生の取組みが進められており、居住及び都市機能の更新による新たな居住促進や香里団地センター地区における商業施設など都市機能の立地が進みつつあります。

区域内には、病院、保育所（園）や幼保連携型認定こども園の子ども・子育て支援施設、図書館、文化施設の教育文化施設などの多様な都市機能が集積しています。

○主要な公共交通の状況

本区域には、枚方市駅、枚方公園駅の他、隣接市である寝屋川市の香里園駅などに向かう複数の路線バスが発着しているバス停「新香里」が立地しており、地域住民の日常生活における交通需要を担うなど、交通の要衝となっています。



商業施設 食料品が購買でき、延べ面積 1，500 ㎡を超える店舗	商業施設 食料品以外が購買でき、延べ面積 3，000 ㎡を超える店舗	病院	保育所（園）	幼稚園	幼保連携型認定こども園	図書館	文化施設	行政サービス施設
３件	１件	１件	３件	０件	３件	１件	１件	１件

図　香里ケ丘地区都市機能誘導区域

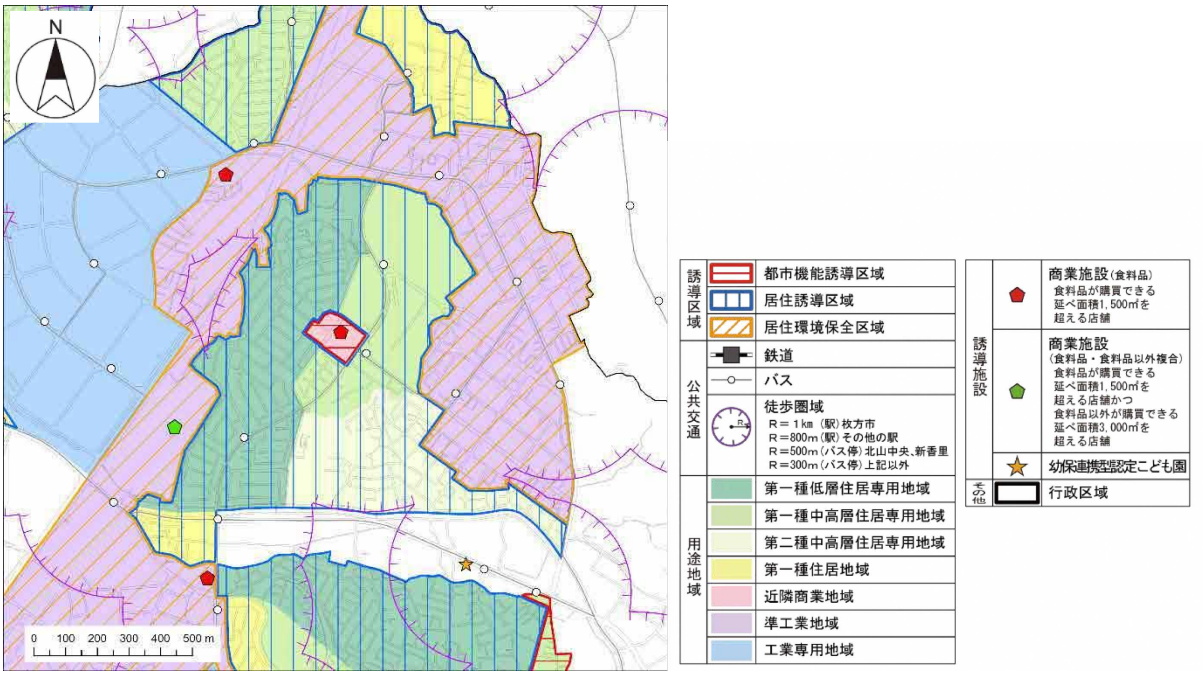
⑦　北山地区都市機能誘導区域（面積：約 2ha）

○都市機能の状況

本区域は、近隣商業地域が指定されており商業施設（食料品）が立地しています。区域の周辺には、幼保連携型認定こども園が立地しています。また、国道１号沿道には、複合型商業施設が立地しており、周辺の市街地においては、こうしたサービスの提供が受けられる状況です。

○主要な公共交通の状況

本区域には、バスにより交通利便が確保されており、北山地区の交通の要衝となるバス停である「北山中央」においては、樟葉駅や長尾駅などをつなぐバスが運行しています。また、周辺に大学キャンパスが立地していることや、良好な居住環境が形成されていることから、通勤や通学などで、日常的にバス利用がある状況です。



商業施設 食料品が購買でき、延べ面積 1,500 ㎡を超える店舗	商業施設 食料品以外が購買でき、延べ面積 3,000 ㎡を超える店舗	病院	保育所（園）	幼稚園	幼保連携型認定こども園	図書館	文化施設	行政サービス施設
１件	０件	０件	０件	０件	０件	０件	０件	０件

図　北山地区都市機能誘導区域

４）その他の都市機能誘導区域

①　橋本駅周辺地区都市機能誘導区域（面積：約 11ha）

○都市機能の状況

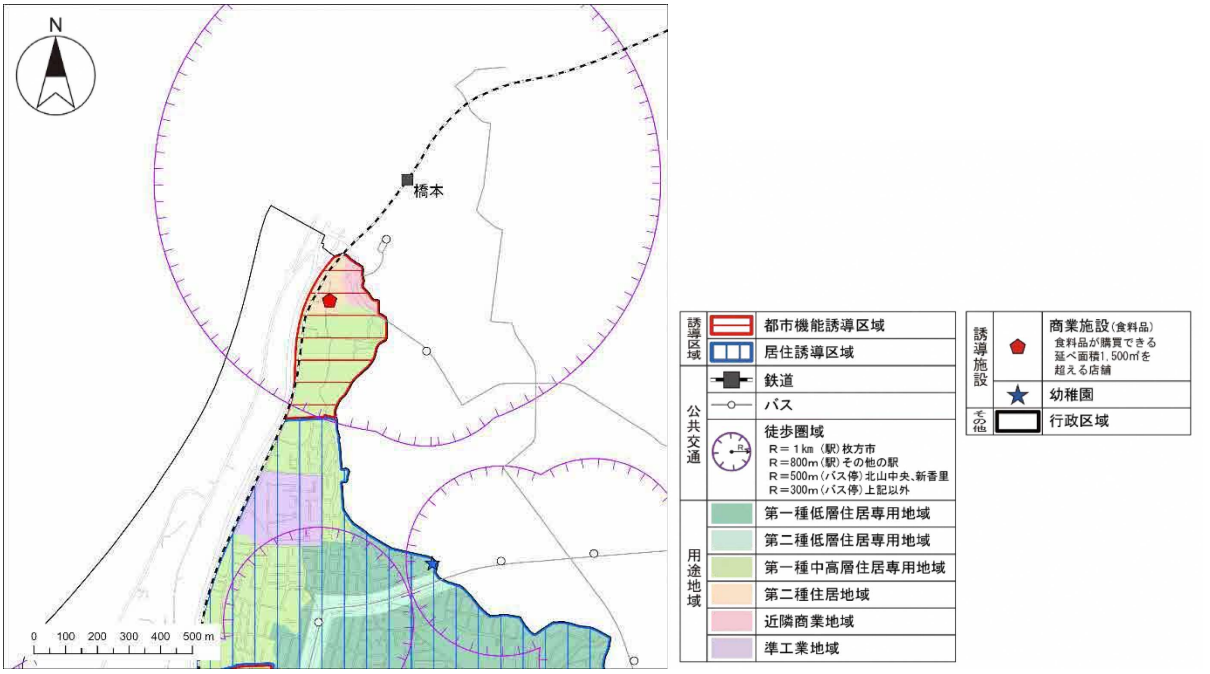
本区域は、本市の最北端に位置しており、隣接する京都府八幡市域の橋本駅の徒歩圏域内に位置しています。

区域内には土地区画整理事業により、商業施設（食料品）が立地しました。また、区域外には幼稚園が立地し、隣接市の橋本駅周辺などにおける一定の都市機能の立地がみられ、こうしたサービスの提供を受けることが可能なエリアとなっています。

○主要な公共交通の状況

隣接する八幡市域には、京阪本線の橋本駅が立地しており、周辺の居住者の交通需要を担っています。

橋本駅にバスが運行しており、周辺の居住者の日常生活の移動などの交通利便が確保されている状況です。



商業施設 食料品が購買でき、延べ面積 1,500 ㎡を超える店舗	商業施設 食料品以外が購買でき、延べ面積 3,000 ㎡を超える店舗	病院	保育所（園）	幼稚園	幼保連携型認定こども園	図書館	文化施設	行政サービス施設
１件	０件	０件	０件	０件	０件	０件	０件	０件

図　橋本駅周辺地区都市機能誘導区域

②　香里園駅周辺地区都市機能誘導区域（面積：約 3ha）

○都市機能の状況

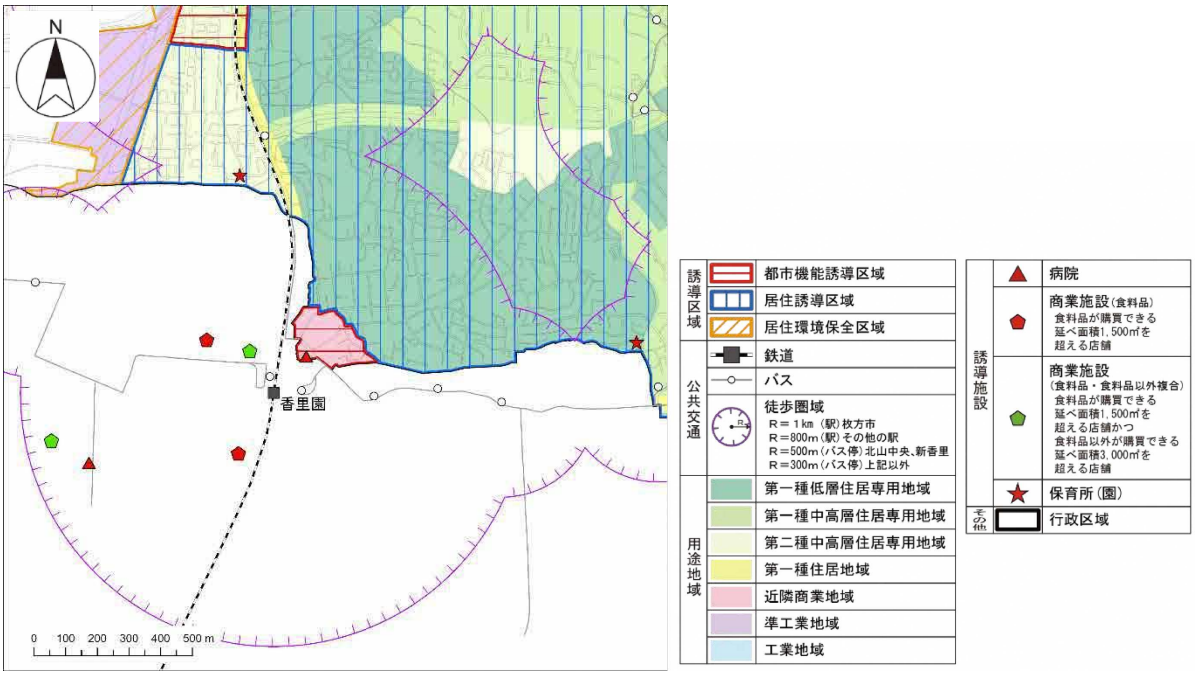
本区域は、隣接する寝屋川市域の香里園駅の徒歩圏域内に位置しています。近年、隣接する寝屋川市域と本市域を跨いだ区域で市街地再開発事業が実施され、香里園駅周辺と一体となって市街地の計画的整備などが図られたことにより、本区域には病院が立地しました。また、寝屋川市域の香里園駅周辺においては、複数の商業施設が立地しています。

さらに、枚方市域の区域外においては保育所（園）が立地しているなど、都市機能が集積しており、こうしたサービスの提供を受けることが可能なエリアとなっています。

○主要な公共交通の状況

隣接する寝屋川市域には京阪本線の急行停車駅である香里園駅が立地しています。当駅は香里団地など各方面へ運行するバスが発着する駅前広場が整備されているなど、交通結節点が形成されている状況です。

また、京阪本線の寝屋川市駅から枚方市駅間の鉄道を高架化し、踏切を除却することで、交通渋滞や踏切事故を根本的に解消するとともに、鉄道により分断されている市街地の一体化を図る京阪本線連続立体交差事業と関連する道路などの整備が促進され、安全性と交通利便性の向上が見込まれており、更なるまちの発展が期待されています。



商業施設 食料品が購買でき、延べ面積 1，500 ㎡を超える店舗	商業施設 食料品以外が購買でき、延べ面積 3，000 ㎡を超える店舗	病院	保育所（園）	幼稚園	幼保連携型認定こども園	図書館	文化施設	行政サービス施設
0 件	0 件	1 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件

図　香里園駅周辺地区都市機能誘導区域

第４章　防災指針

１．　水災害リスクの分析

（１）水災害ハザード情報等の収集・整理

【ハザード情報】

種別	ハザード情報		出典
洪水	想定最大規模降雨※1	浸水想定区域	国土交通省（平成 29 年 6 月 14 日公表） 大阪府（令和２年３月 25 日公表）
		浸水継続時間	
		家屋倒壊等氾濫想定区域（氾濫流、河岸浸食）	
	計画規模降雨※2	浸水想定区域	
雨水出水	想定最大規模降雨	浸水想定区域	枚方市（令和８年３月 31 日公表）
土砂災害	土砂災害（急傾斜、土石流、地すべり）	土砂災害特別警戒区域	大阪府（令和６年 10 月 18 日告示）
		土砂災害警戒区域	

【都市の情報】

項目	情報
人口	人口分布（令和２年　国勢調査より集計）
都市計画情報	居住誘導区域、都市機能誘導区域
都市機能	建物分布（階数、構造） 避難所分布 要配慮者利用施設分布 誘導施設分布（病院、商業施設、保育所、幼稚園、図書館、文化施設、行政サービス施設） 緊急交通路

（２）水災害リスクの高い地域等の抽出

前項に示したハザード情報と都市の情報を重ねあわせることによって、水災害リスク等の分析を行い、防災上の課題を抽出します。

ハザード情報
- 浸水深（洪水、雨水出水）
- 浸水継続時間
- 氾濫流
- 河岸浸食
- 土砂災害

×

都市の情報
- 居住誘導区域
- 都市機能誘導区域
- 人口分布（総人口、年少、老年）
- 建物分布（階数、構造）
- 避難所分布
- 誘導施設分布
- 要配慮者利用施設分布
- 緊急交通路

⇒

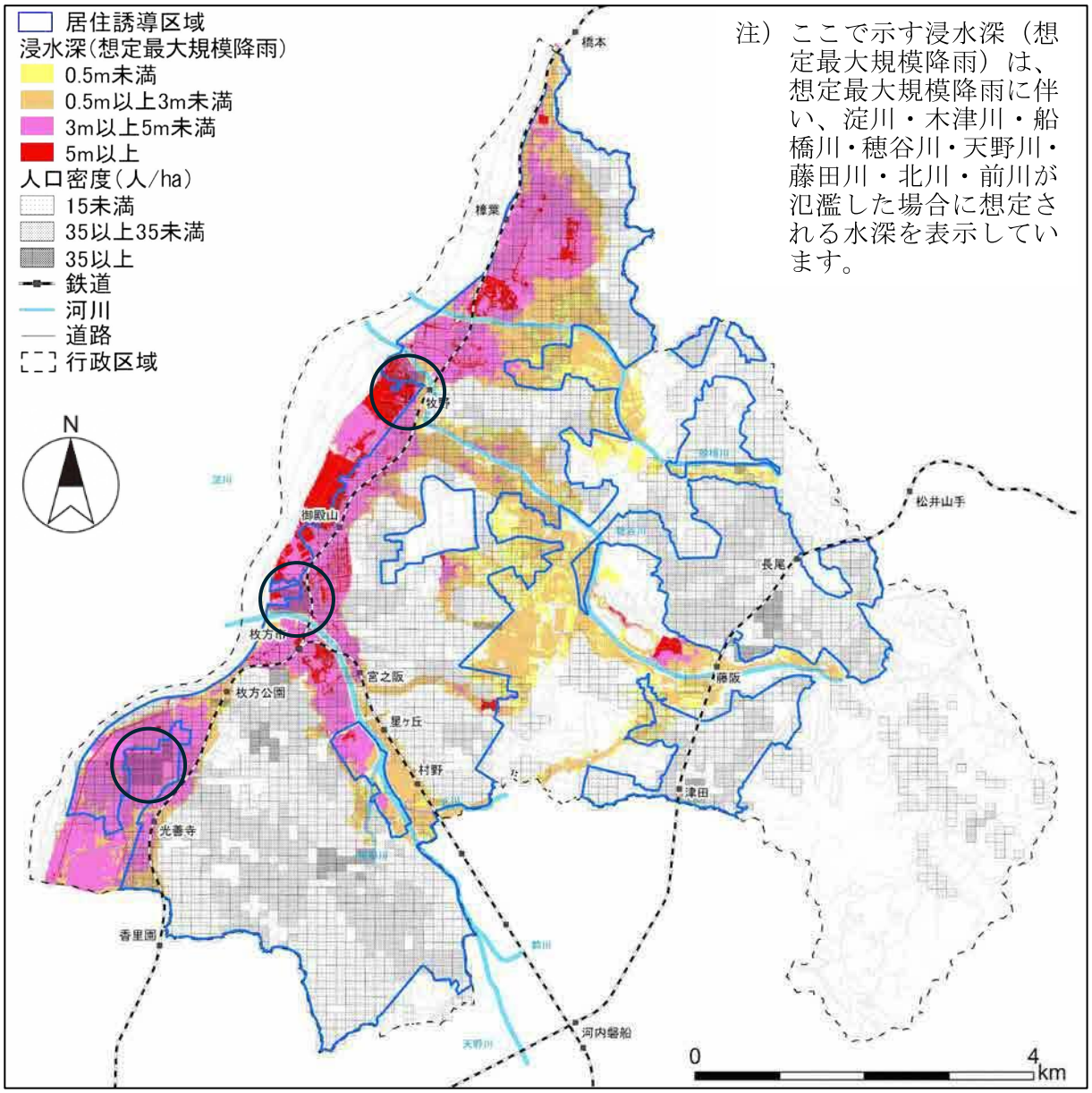
分析の観点
- リスクの高い地域はあるか
- 早期避難に困難があるか
- 垂直避難で対応できるか
- 建物が甚大な被害を受けるか
- 避難所は継続利用可能か
- 誘導施設は継続利用可能か
- 要配慮者の生命維持に危険がないか
- 継続的に緊急交通路として通行可能か

※1　想定最大規模降雨
年超過確率 1/1,000 程度の、想定し得る最大規模の降雨のことです。

※2　計画規模降雨
年超過確率 1/100 程度の、河川整備の目標とする降雨のことです。

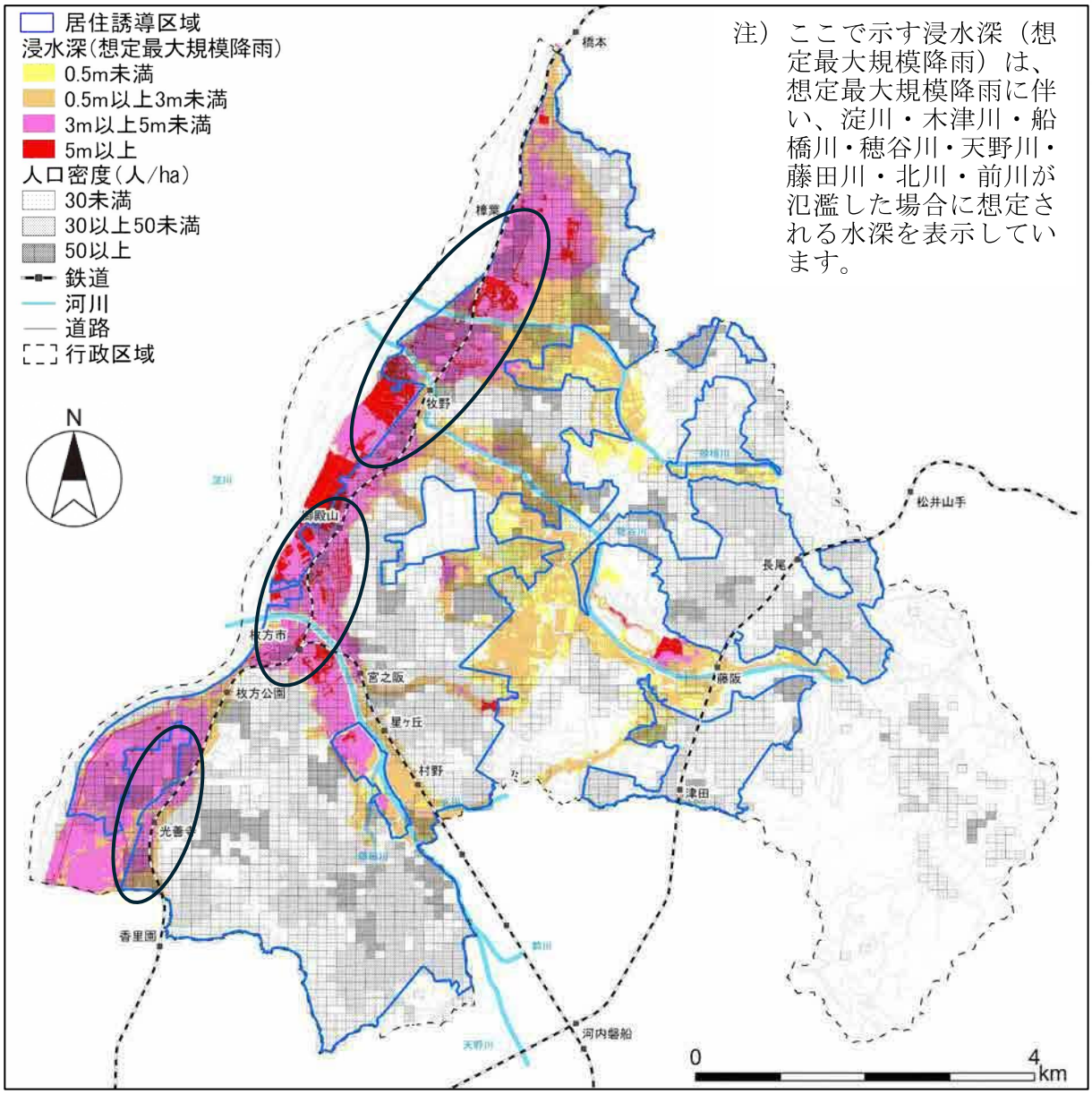
１）浸水深（想定最大規模降雨）×人口分布（年少人口）

浸水深３ｍ以上の場所で、年少人口（０歳～14 歳）の密度が特に高い地域では、災害リスクが高まる前の早期避難が必要です。



２）浸水深（想定最大規模降雨）×人口分布（老年人口）

浸水深３ｍ以上の場所で、老年人口(65 歳以上)の密度が特に高い地域では、災害リスクが高まる前の早期避難が必要です。



３）浸水深（想定最大規模降雨）×建物分布（階数）

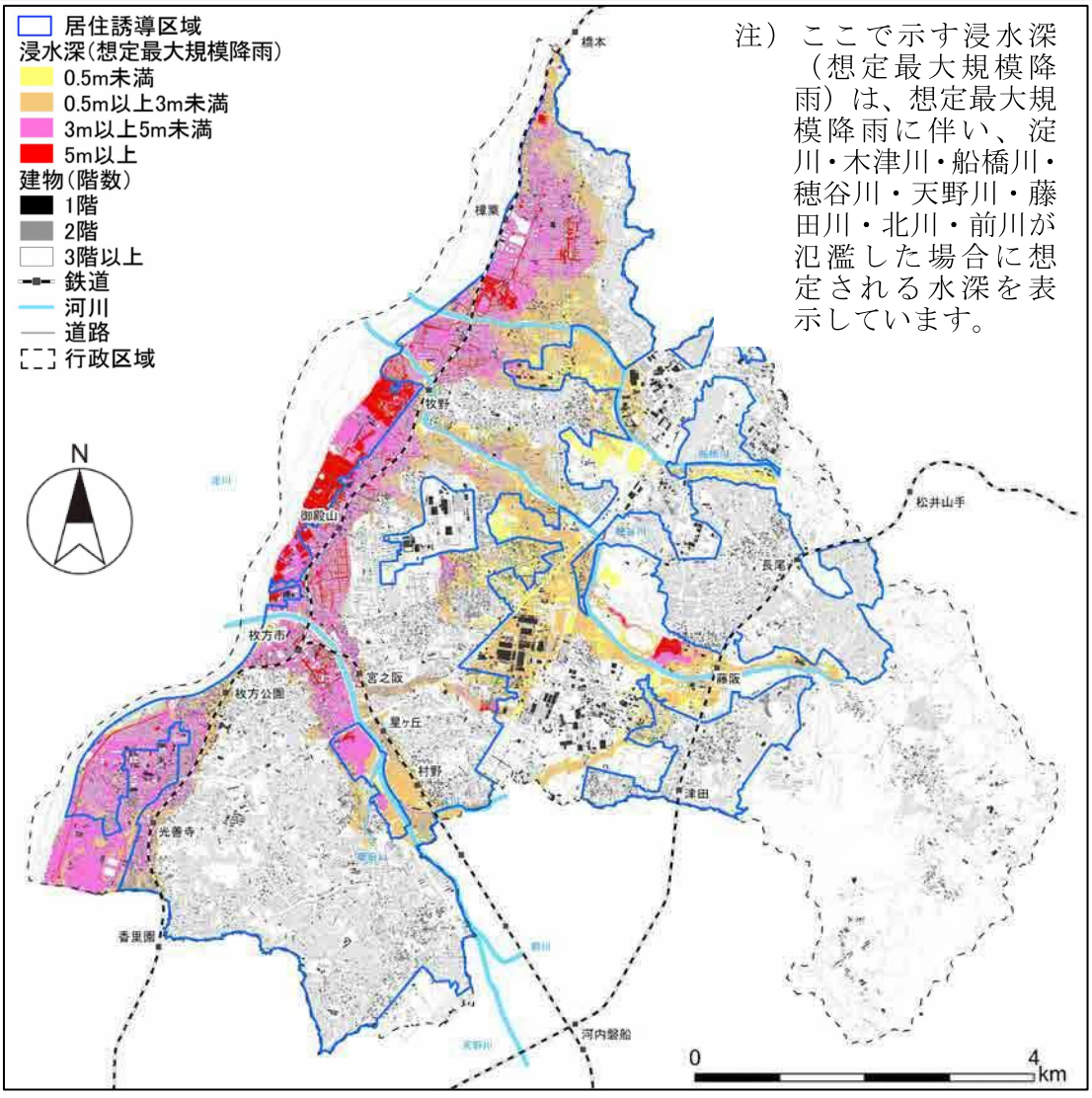
想定最大規模降雨による浸水想定では、居住誘導区域内の 36.4%の建物が浸水し、18.6%の建物で３ｍ以上浸水することが想定されています。

階数別では、居住誘導区域内の３階以上の建物の 50.9%が想定最大規模降雨で浸水し、28.9%の建物が浸水深３ｍ以上となることが想定されています。

浸水深３ｍ以上の範囲の１階又は２階の建物は垂直避難でも人命に危険があることから、立退き避難が必要です。また、逃げ遅れた場合等、人命に関わるような緊急時において、３階以上の建物を活用した垂直避難も想定する必要があります。

単位：棟	全棟数	1 階	2 階	3 階以上
枚方市全域	126, 268	16, 734	93, 735	15, 799
居住誘導区域	109, 870	12, 019	84, 187	13, 664
想定最大規模降雨による浸水想定区域	39, 960 (36. 4%)	4, 344 (36. 1%)	28, 657 (34. 0%)	6, 959 (50. 9%)
浸水深 3m 以上の範囲	20, 485 (18. 6%)	2, 010 (16. 7%)	14, 527 (17. 3%)	3, 948 (28. 9%)

()内は居住誘導区域の各階数区分の棟数に占める割合　　※棟数は GIS※1 上で算出。

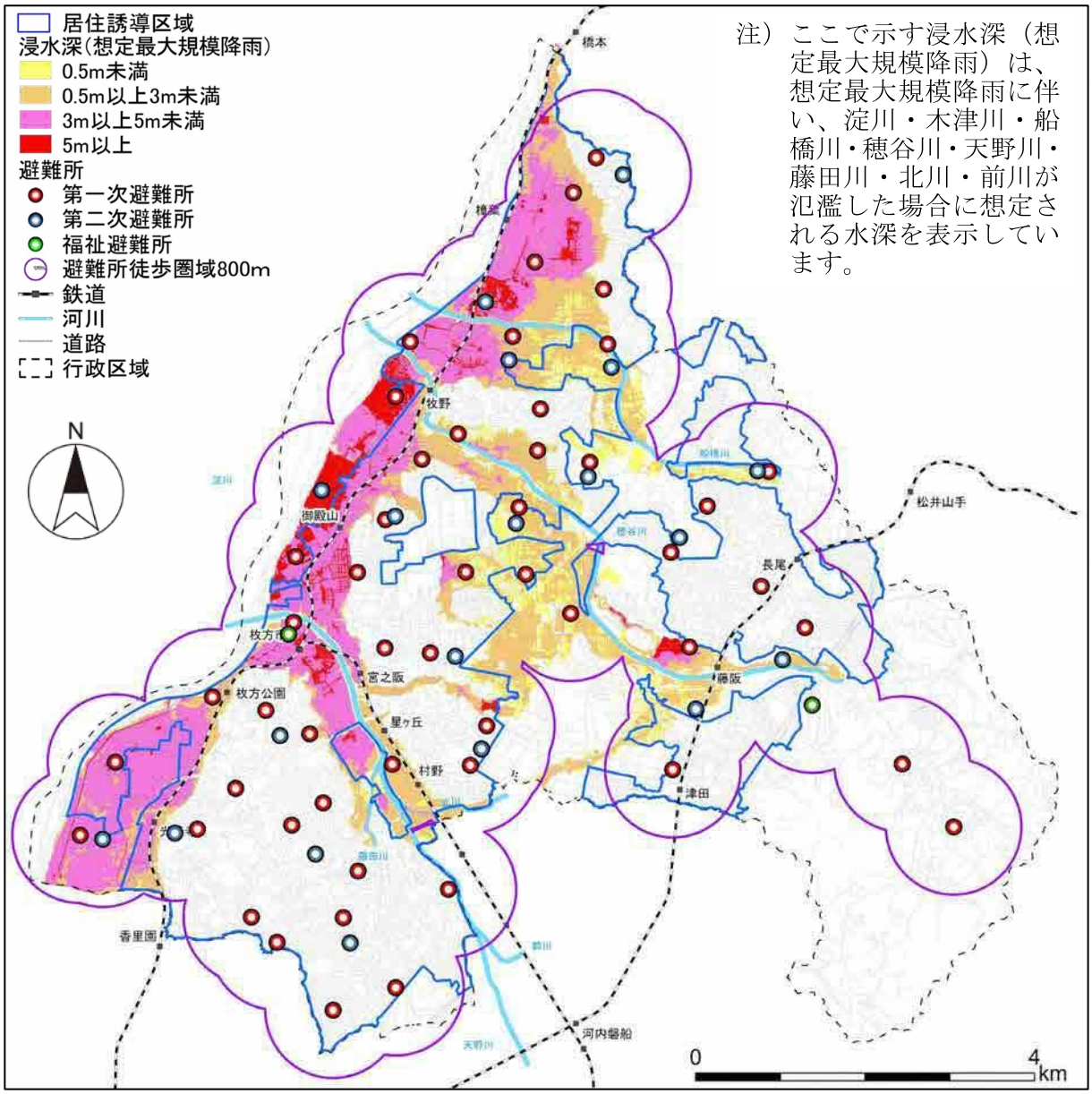


注）ここで示す浸水深（想定最大規模降雨）は、想定最大規模降雨に伴い、淀川・木津川・船橋川・穂谷川・天野川・藤田川・北川・前川が氾濫した場合に想定される水深を表示しています。

※1 GIS
GIS は、Geographic Information System の略で、地理空間情報システムと訳されます。地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータ（空間データ）を総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術です。

４）浸水深（想定最大規模降雨）×避難所分布

浸水範囲に立地する避難所は、浸水する範囲外の避難所への早期避難を基本とする必要があります。



注）ここで示す浸水深（想定最大規模降雨）は、想定最大規模降雨に伴い、淀川・木津川・船橋川・穂谷川・天野川・藤田川・北川・前川が氾濫した場合に想定される水深を表示しています。

５）浸水深（想定最大規模降雨）×誘導施設分布

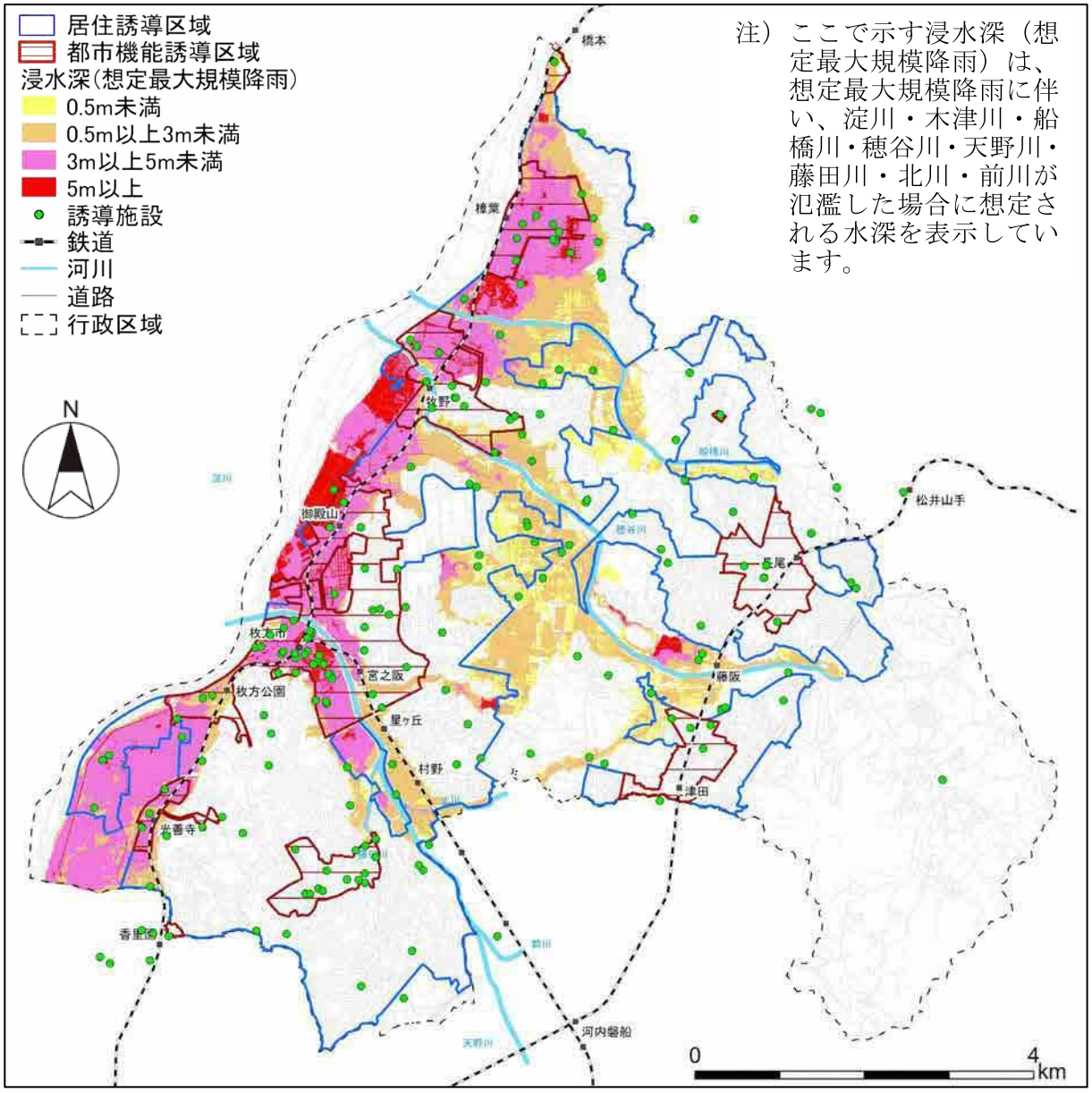
想定最大規模降雨による浸水想定では、都市機能誘導区域の 45.8%が浸水し、34.9%で浸水深３ｍ以上となることが想定されています。

都市機能誘導区域へ誘導施設の立地を促進する際には、災害リスクに留意する必要があります。

単位：約 ha	総面積	想定最大規模降雨による浸水想定区域	浸水深３ｍ以上
枚方市全域（再掲）	6,512	1,738（26.7%）	977（15.0%）
都市機能誘導区域	852	390（45.8%）	297（34.9%）

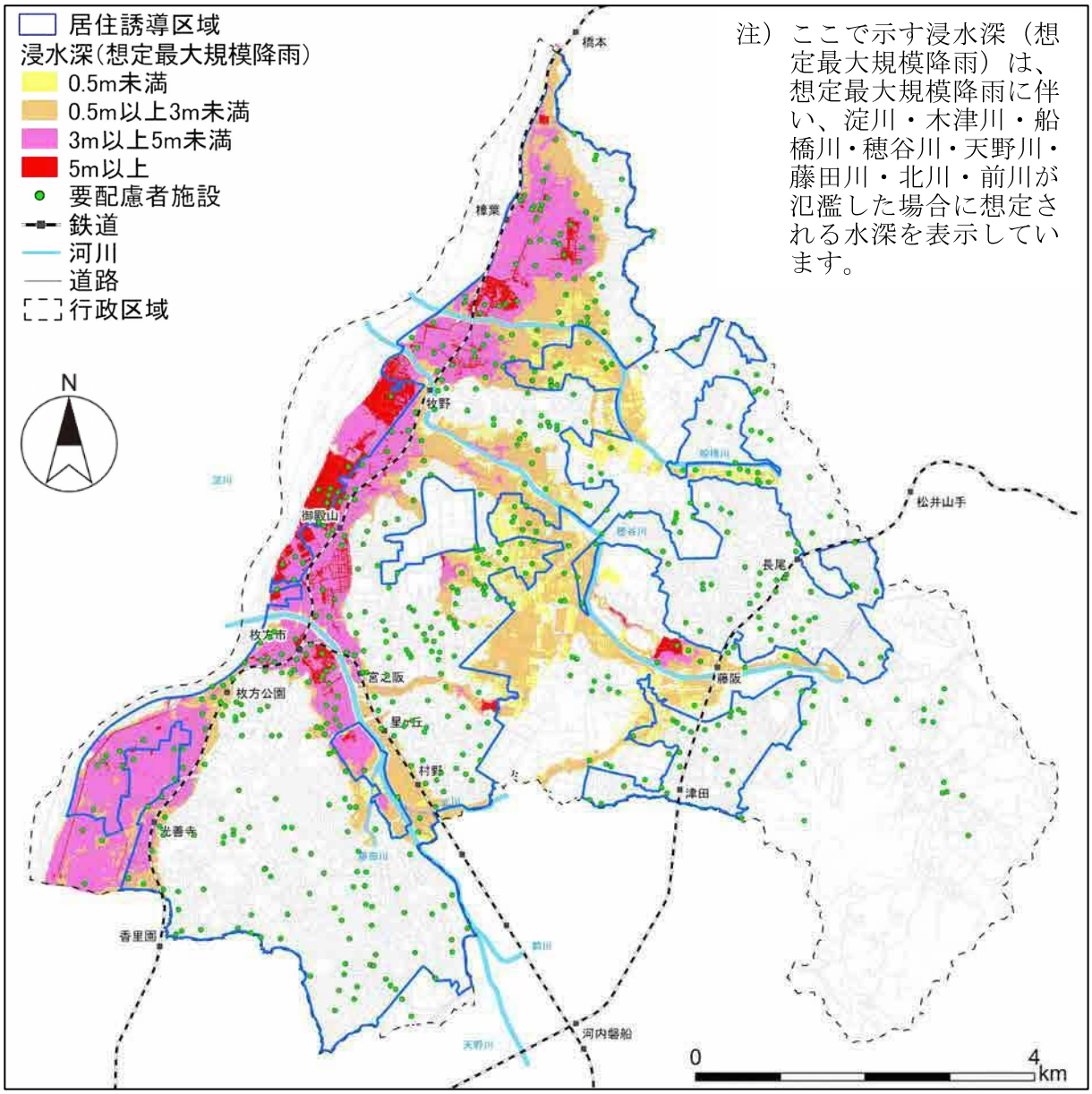
（）内はそれぞれの区域の総面積に占める割合

※面積は GIS 上で算出。



６）浸水深（想定最大規模降雨）×要配慮者施設分布

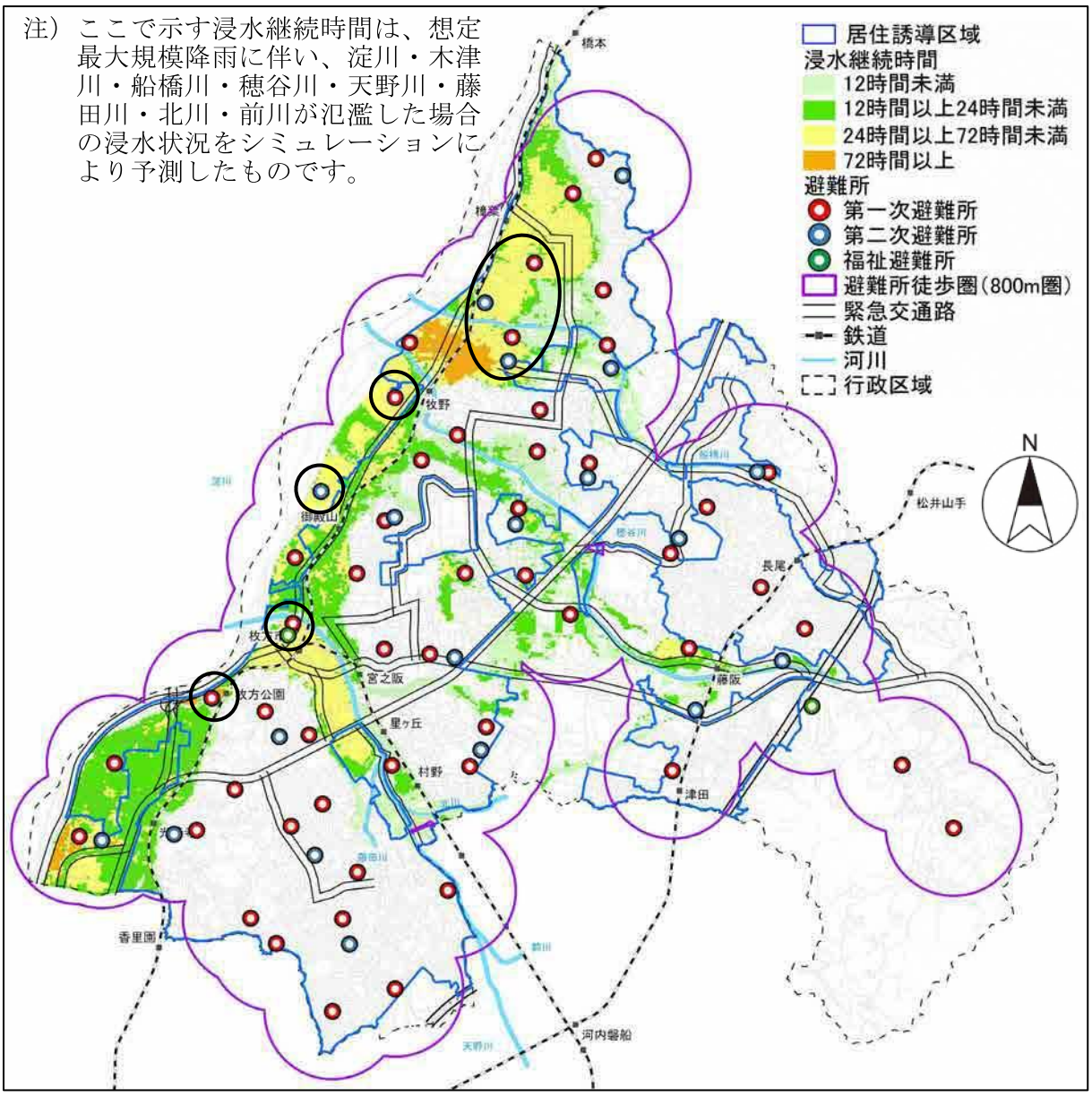
要配慮者利用施設のうち、45.1%が浸水想定区域に立地しています。浸水が想定される要配慮者利用施設では避難確保計画の策定及び避難訓練の実施が義務付けられており、適切に行われることが重要です。



７）浸水継続時間×避難所分布×緊急交通路

浸水継続時間が 24 時間以上続く区域では、浸水が長期にわたることが想定されることから、早期の立退き避難が必要です。

注）ここで示す浸水継続時間は、想定最大規模降雨に伴い、淀川・木津川・船橋川・穂谷川・天野川・藤田川・北川・前川が氾濫した場合の浸水状況をシミュレーションにより予測したものです。



８）河岸浸食・氾濫流×建物分布（構造）

家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸浸食及び氾濫流）は、洪水時に家屋が流出、倒壊等のおそれがある範囲を示したものです。

居住誘導区域の 1.5%が河岸浸食の想定区域、4.6%が氾濫流の想定区域に含まれます。

家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸浸食及び氾濫流）には木造・土蔵造の建物が多く、洪水時に流出、倒壊する可能性が高いため、早期避難が必要です。

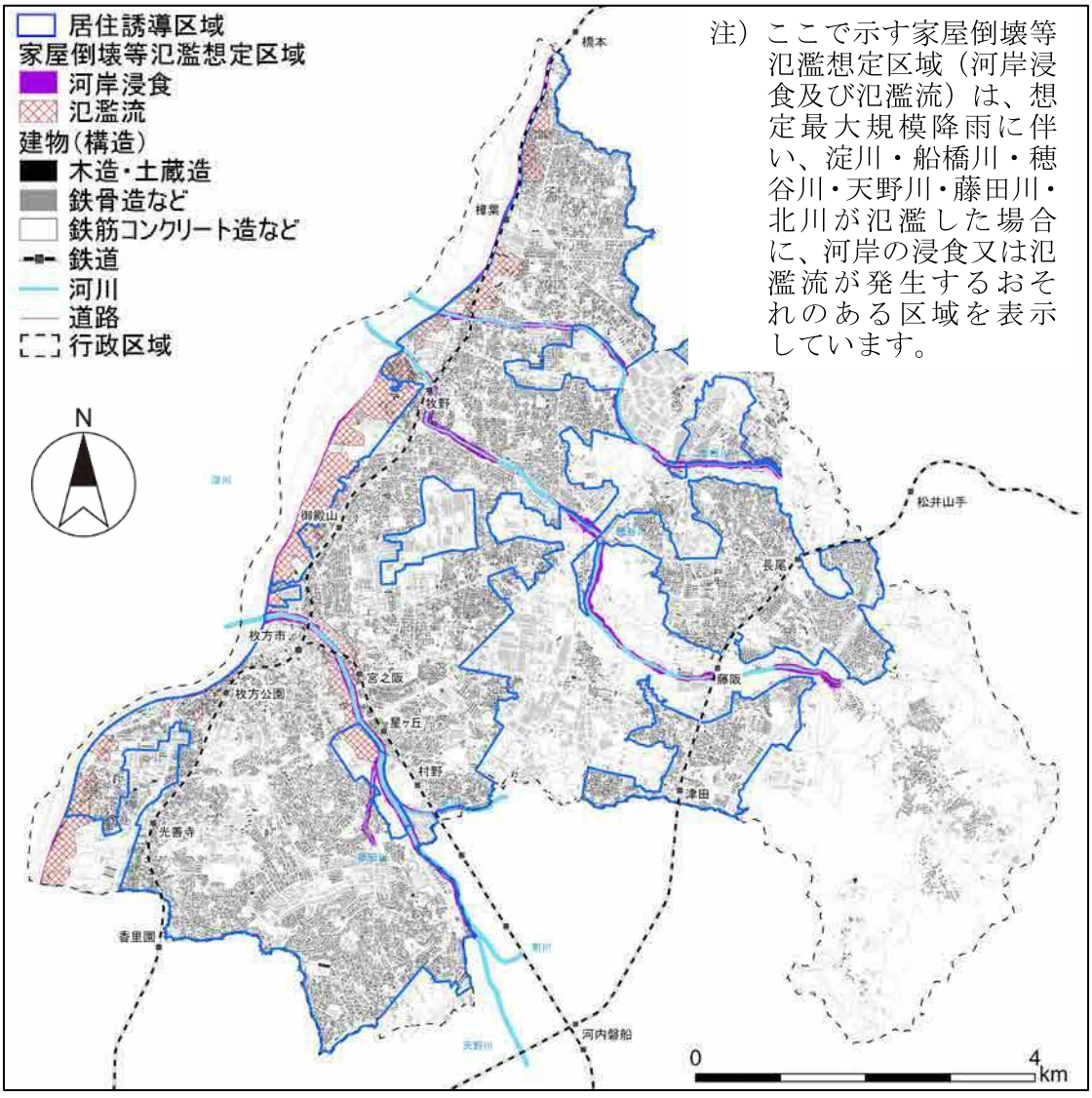
河岸浸食の範囲は、発生頻度が低いとはいえ、家屋の基礎を支える地盤が流出することで、家屋本体の構造によらず倒壊及び流出の危険が生じるため、特に災害リスクが高くなります。

単位：ha	総面積	河岸浸食	氾濫流
枚方市全域	6,512	88（1.4%）	279（4.3%）
居住誘導区域	3,529	53（1.5%）	162（4.6%）

（）内はそれぞれの区域の総面積に占める割合　　※面積は GIS 上で算出。

単位：棟	全棟数	河岸浸食
枚方市全域	126,268	1,239(1.0%)
居住誘導区域	109,870	1,077(1.0%)

（）内はそれぞれの区域の棟数に占める割合　　※棟数は GIS 上で算出。



注）ここで示す家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸浸食及び氾濫流）は、想定最大規模降雨に伴い、淀川・船橋川・穂谷川・天野川・藤田川・北川が氾濫した場合に、河岸の浸食又は氾濫流が発生するおそれのある区域を表示しています。

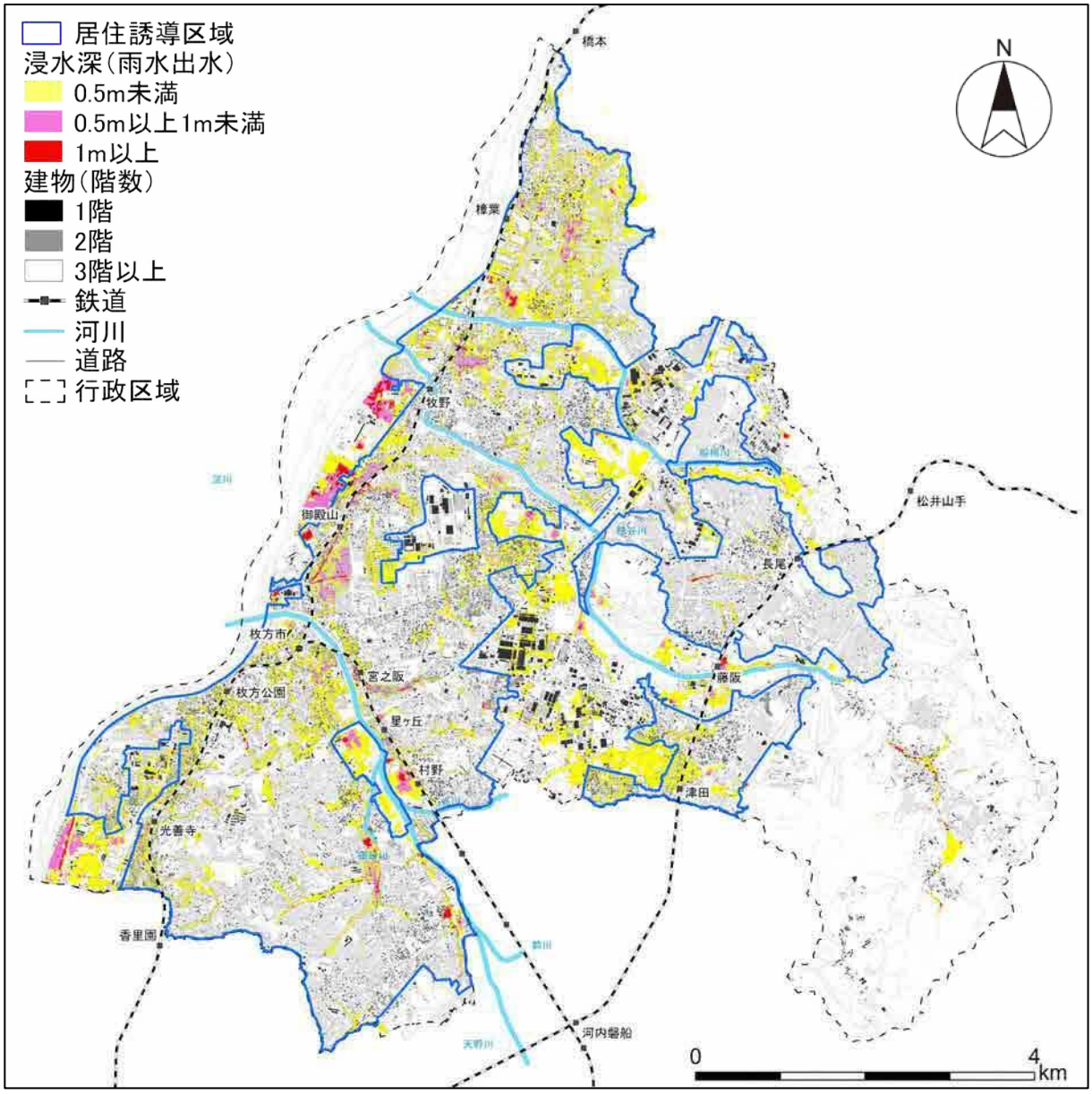
９）浸水深（雨水出水）×建物分布（階数）

雨水出水による浸水想定では、居住誘導区域の 21.6%が浸水することが想定されています。

0.5m 未満の浸水は広く想定されていますが、特に村野駅南側では１ｍ以上の浸水が想定されています。

単位：ha	総面積	雨水出水
枚方市全域	6,512	1,154(17.7%)
居住誘導区域	3,529	762(21.6%)

（）内はそれぞれの区域の総面積に占める割合　　※面積は GIS 上で算出。



１０）土砂災害×建物分布（構造）

居住誘導区域内の土砂災害特別警戒区域は約６ha で、265 棟の建物が立地しています。また、居住誘導区域内の土砂災害警戒区域は約 31ha で、1,035 棟の建物が立地しています。

土砂災害が発生するおそれのある区域は中部地域、南西部地域、南部地域、東部地域に複数個所あり、災害リスクがあります。

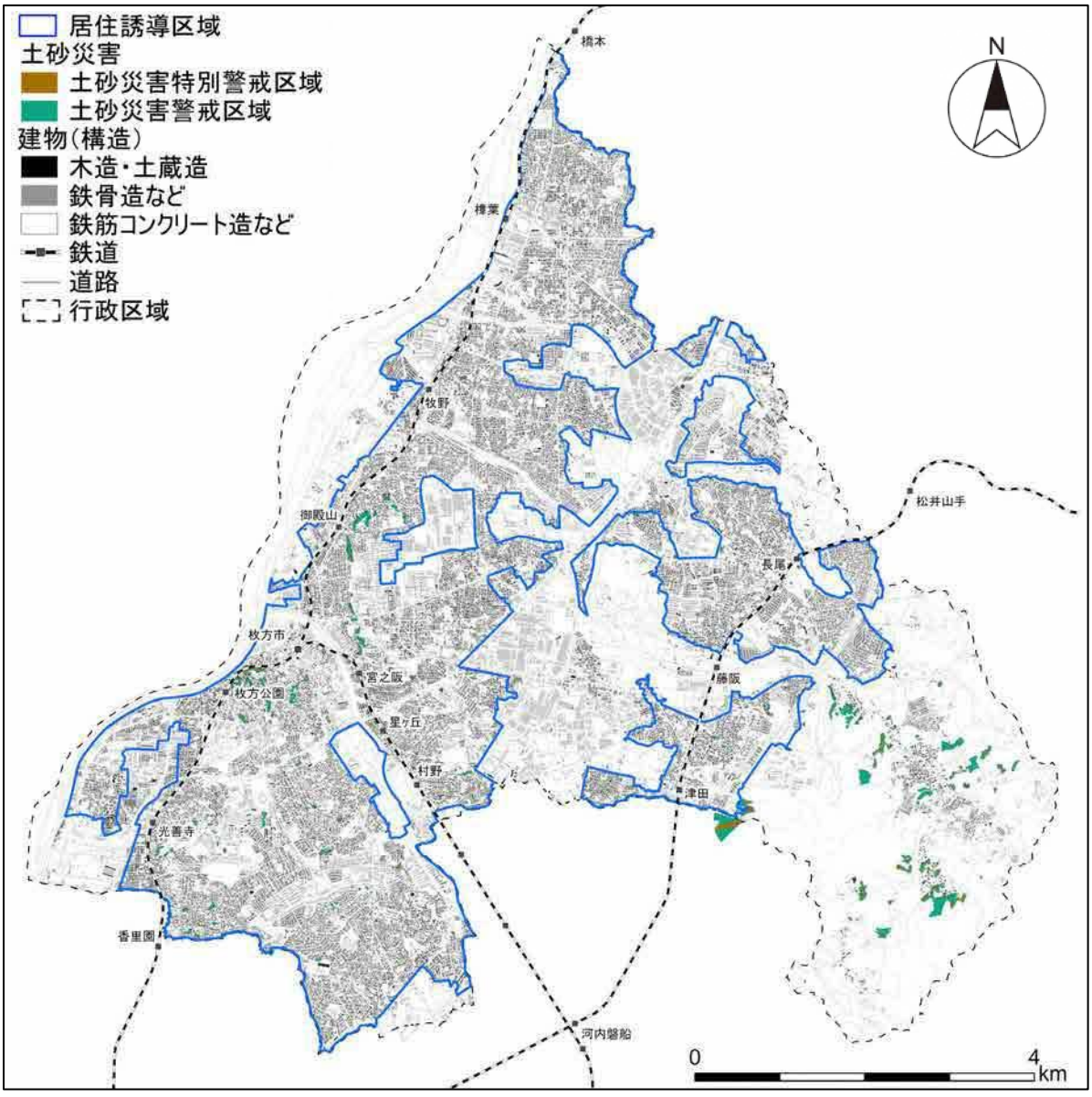
単位：約 ha	総面積	土砂災害特別警戒区域	土砂災害警戒区域
枚方市全域	6,512	15（0.2%）	77（1.2%）
居住誘導区域	3,529	6（0.2%）	31（0.9%）

（）内はそれぞれの区域内の総面積に占める割合

単位：棟	全棟数	土砂災害特別警戒区域	土砂災害警戒区域
枚方市全域	126,268	347（0.3%）	1,275（1.0%）
居住誘導区域	109,870	265（0.2%）	1,035（0.9%）

（）内はそれぞれの区域内の全棟数に占める割合

※面積、棟数は GIS 上で算出。



（参考）　地震リスクの整理

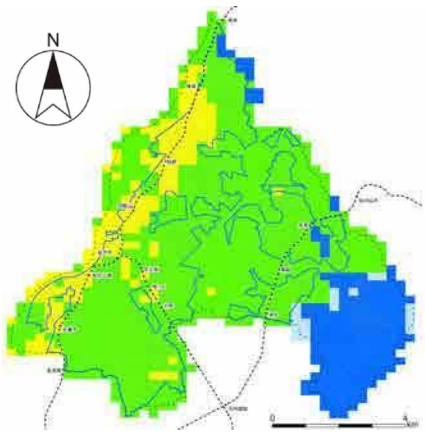
（１）地震ハザード情報等の収集・整理

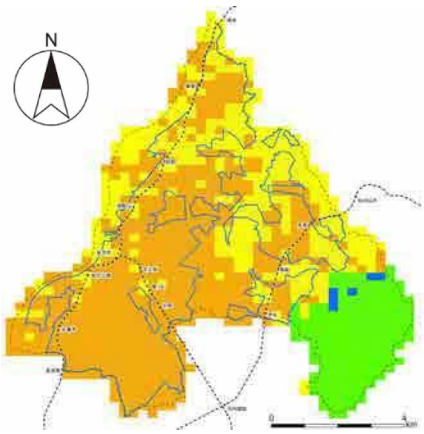
【ハザード情報】

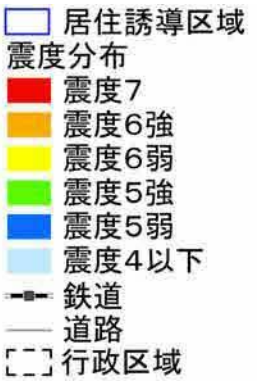
種別	ハザード情報		出典
地震	震度分布	南海トラフ地震、上町断層帯１（北側）、上町断層帯２（南側）、生駒断層帯、有馬高槻断層帯、中央構造線断層帯	大阪府（令和８年３月 31 日公表）
	液状化可能性		

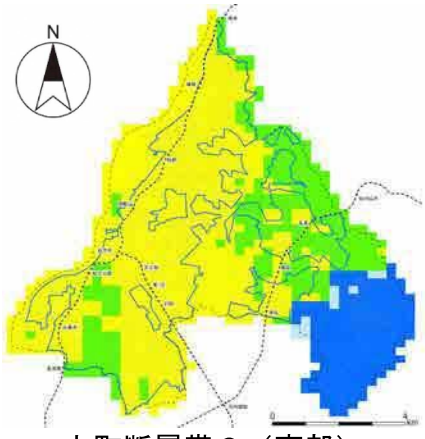
１）震度分布

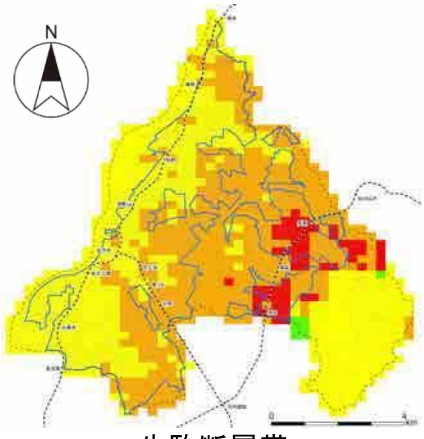
震度分布では、上町断層帯１（北部）、生駒断層帯、有馬高槻断層帯、中央構造線断層帯で震度６弱以上の地震となることが想定されています。

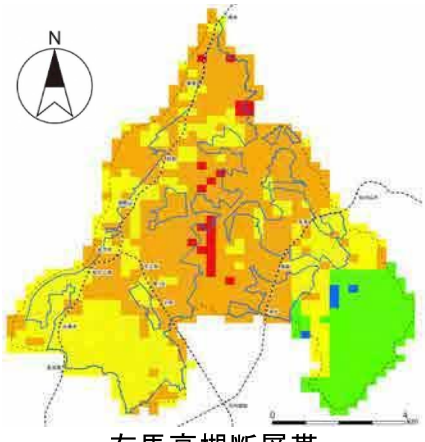

南海トラフ

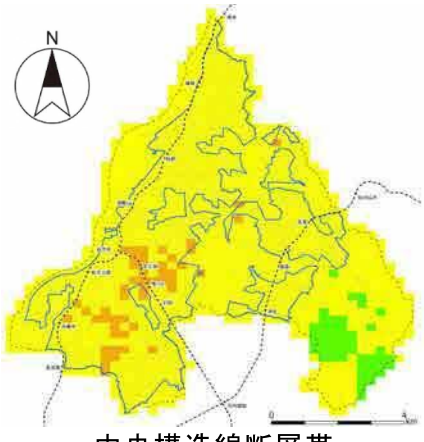

上町断層帯１（北部）




上町断層帯２（南部）


生駒断層帯

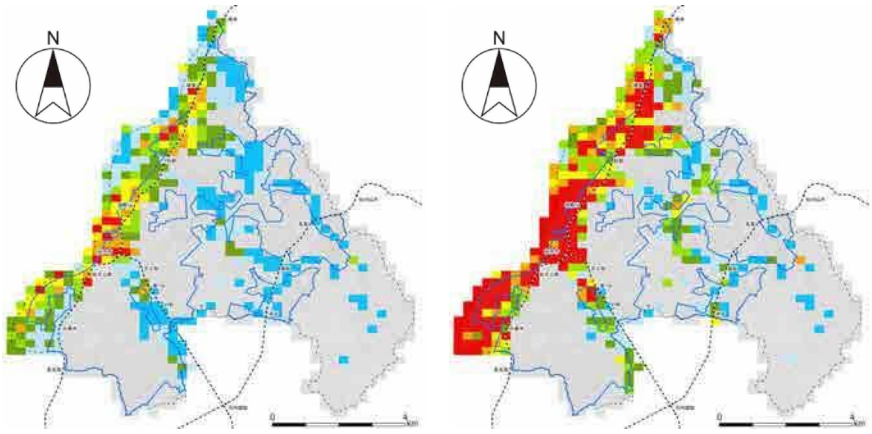

有馬高槻断層帯

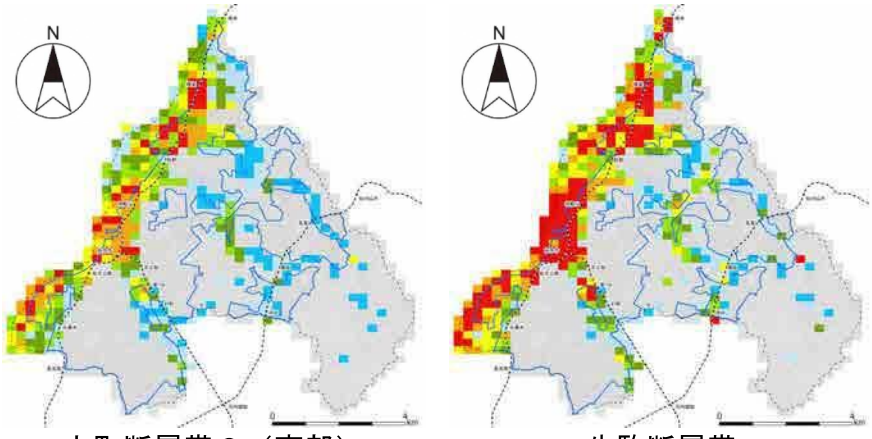

中央構造線断層帯

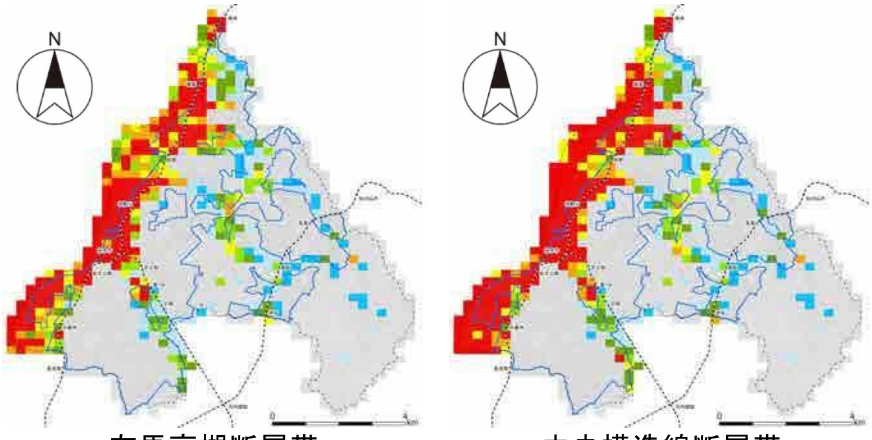
２）液状化可能性

液状化は、主に河川沿岸の広範囲で発生する可能性がある（PL が 0 より大きい）ことが想定されています。

特に、震度６弱以上の地震となることが想定されている上町断層帯１（北部）、生駒断層帯、有馬高槻断層帯、中央構造線断層帯の地震時には、液状化危険度が非常に激しい（PL が 25 より大きい）地域が多く、災害リスクが高くなっています。







参考資料　枚方市都市計画審議会審議経過

１．枚方市都市計画審議会審議経過

（１）開催年月日及び主な報告、審議内容

開催年月日			主な報告、審議内容	
令和７年度	第１回	令和７(2025)年 ７月 30 日	報告	枚方市都市計画マスタープラン及び枚方市立地適正化計画の改定について ・両計画の位置付け ・改定のポイント ・改定スケジュール ・アンケートの概要
	第３回	令和８(2026)年 ３月 26 日	報告	枚方市都市計画マスタープラン及び枚方市立地適正化計画の改定について ・基礎調査結果（概要） ・都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の評価 ・アンケート調査結果の概要 （市民・事業者・中学生・市政モニター） ・両計画の改定の方向性 ・改定スケジュール
令和８年度	第１回	令和８(2026)年 ８月４日	報告	枚方市都市計画マスタープラン及び枚方市立地適正化計画の改定について ・両計画の一本化 ・第１章、第２章、第３章、第４章の改定案（概要） ・第５章、第６章の改定の方向性 ・改定スケジュール
	第２回	令和８(2026)年 ●月●日	報告	枚方市都市計画マスタープラン及び枚方市立地適正化計画の改定について ・
	第３回	令和８(2026)年 ●月●日	報告	枚方市都市計画マスタープラン及び枚方市立地適正化計画の改定について ・
	第４回	令和９(2027)年 ●月●日	諮問	枚方市都市計画マスタープラン及び枚方市立地適正化計画の改定について

（２）枚方市都市計画審議会　委員名簿

令和７年度委員名簿

区分	所属	氏名		分野
学識経験のある者	摂南大学　理工学部　教授	◎	熊谷　樹一郎	都市計画
	大阪公立大学工業高等専門学校 総合工学システム学科　教授	○	山野　高志	都市計画
	龍谷大学　政策学部　教授		阿部　大輔	都市計画
	立命館大学　理工学部　教授		岡井　有佳	都市計画
	京都産業大学　法学部　准教授		若狭　愛子	法律
	枚方市農業委員会　会長		上山　芳次	農業
	北河内農業協働組合　理事		小野　忠嗣	農業
	北大阪商工会議所　総務企画部長		大町　聡英	商工
市議会議員	自由民主党議員団		松本　佑介	—
	日本共産党議員団		松岡　ちひろ	—
	連合市民の会		八尾　善之	—
	大阪維新の会　枚方市議会議員団		高野　寿陛	—
	公明党議員団		一原　明美	—
市民			三上　美知恵	子育ての観点
			若槻　美可	福祉の観点

令和８年度委員名簿

区分	所属	氏名		分野
学識経験のある者	摂南大学　理工学部　教授	◎	熊谷　樹一郎	都市計画
	大阪公立大学工業高等専門学校 総合工学システム学科　教授	○	山野　高志	都市計画
	龍谷大学　政策学部　教授		阿部　大輔	都市計画
	立命館大学　理工学部　教授		岡井　有佳	都市計画
	京都産業大学　法学部　准教授		若狭　愛子	法律
	北河内農業協同組合　理事		小野　忠嗣	農業
	枚方市農業委員会　会長		掃部　孝行	農業
	北大阪商工会議所　総務企画部長		大町　聡英	商工
市議会議員	日本共産党議員団		松岡　ちひろ	—
	連合市民の会		大津　真沙樹	—
	自由民主党・無所属の会		長友　克由	—
	大阪維新の会　枚方市議会議員団		高野　寿陛	—
	公明党議員団		千葉　雅民	—
市民			若槻　美可	福祉の観点
			勝　麻衣子	子育ての観点

参考資料　市民意見等の反映

１．説明会の開催

開催年月日	場所
令和８(2026)年●月●日	●●●●
令和８(2026)年●月●日	●●●●
令和８(2026)年●月●日	●●●●

２．パブリックコメントの実施

募集期間	令和８(2026)年●月●日から令和９(2027)年●月●日まで
実施方法	①市ホームページ　専用フォームからの提出 ②郵送・ファクス・電子メールでの提出 ③意見回収箱への提出
周知方法	広報ひらかた、市ホームページ
意見の提出結果	０件

３．素案の閲覧期間における意見の提出

閲覧期間	意見の提出件数
令和８(2026)年●月●日から 令和９(2027)年●月●日まで	●件

４．公聴会

開催年月日	場所
令和８(2026)年●月●日	●●●●

５.市民・事業者・中学生アンケート調査

（１）アンケート調査概要

１）調査の目的

本調査は、市民や事業者、中学生の皆様のまちづくりに関するご意見やご提案を「枚方市都市計画マスタープラン及び立地適正化計画」の改定の参考とさせていただくため、「市民アンケート」、「事業者アンケート」、「中学生アンケート」及び「市政モニターアンケート」を実施しました。

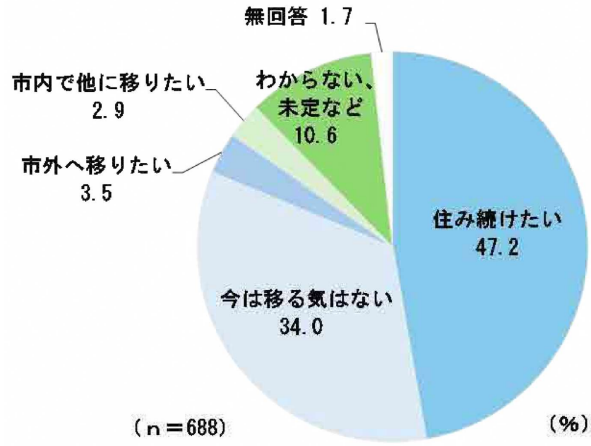
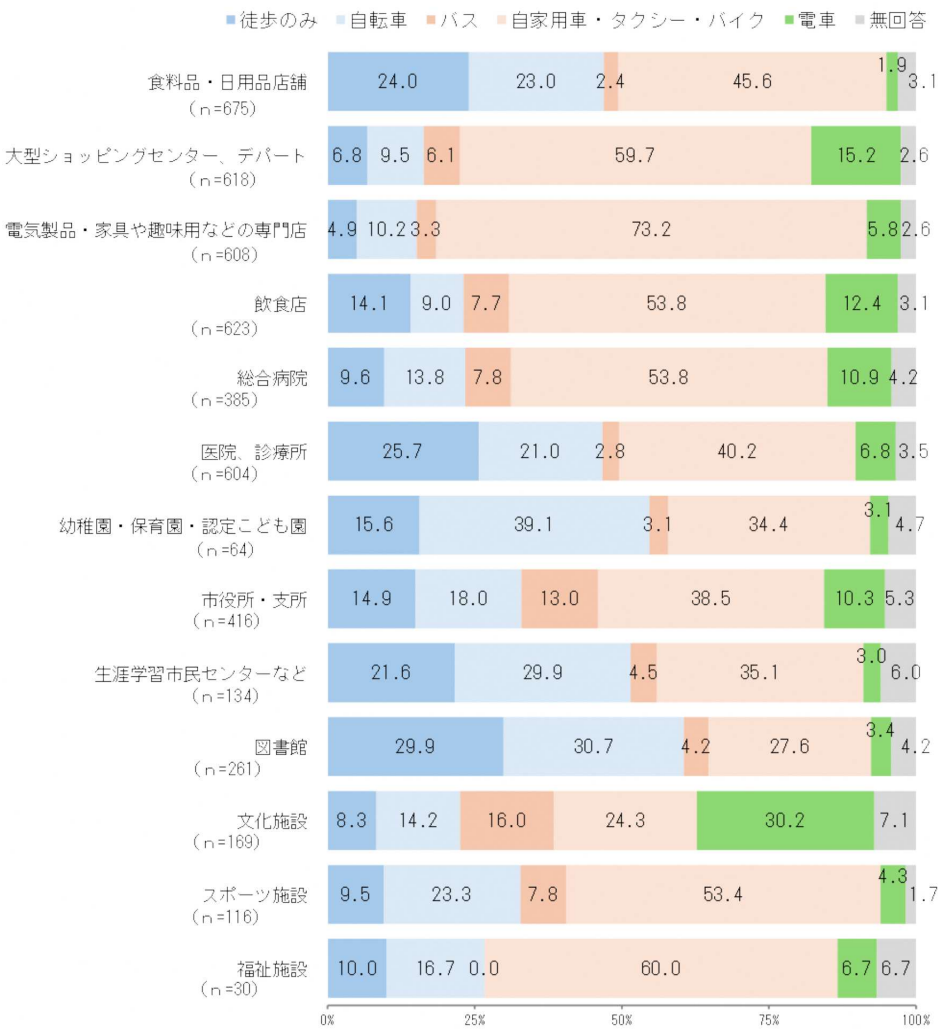
２）調査方法

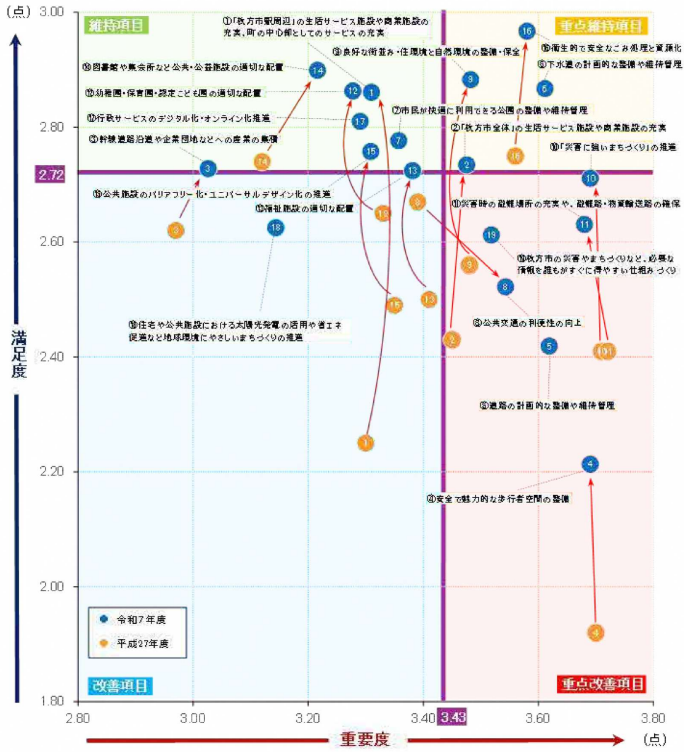
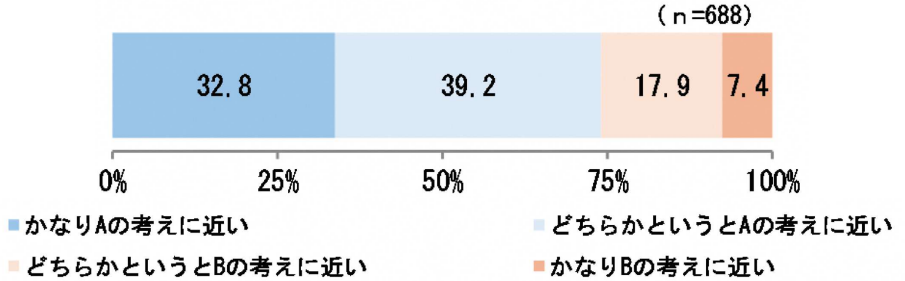
	市民アンケート	事業者アンケート	中学生アンケート
対象者	市内に住民票を有する満18歳以上の市民	総務省統計局提供の市内全事業所	市内公立中学校（19校）の１～３年生
調査件数	2,033名	1,000事業所	9,367名
抽出方法	世代別に配布数調整	無作為抽出	令和７年５月現在の対象者全員
調査方法	調査票を郵送にて配布し、回答は郵送とWEBにて受付。		学校にて使用するタブレット端末を通じて配布し、回答はWEBにて受付。
回答期間	2025年７月１日～同年７月31日		令和７（2025）年７月１日～同年７月31日 令和７（2025）年11月１日～同年12月26日
回収結果	有効回答数688件 回収率33.8%	有効回答数283件 回収率28.3%	有効回答数1,532件 回収率16.4%

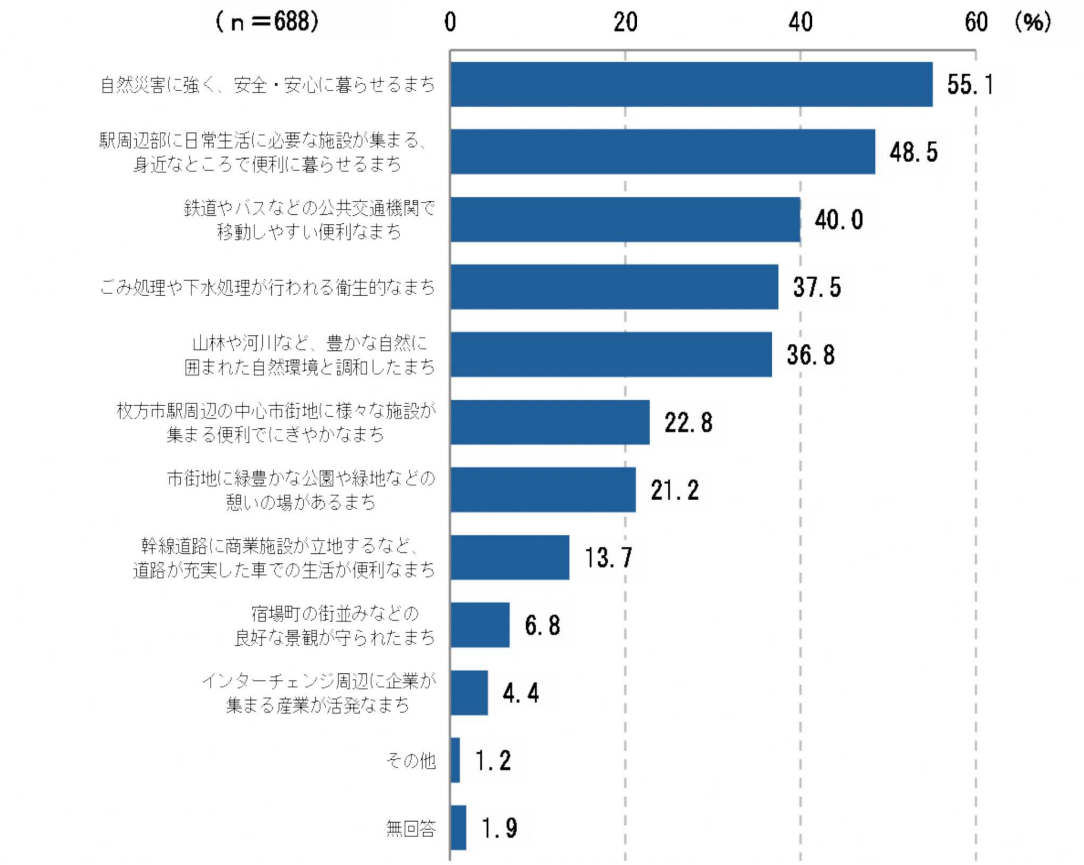
	市政モニターアンケート
モニター数	eモニター：435名 郵送モニター：77名
回答期間	令和７（2025）年11月４日～同年11月26日
回収結果	eモニター：324名　回収率74.5% 郵送モニター：73名　回収率94.8%

（２）アンケート調査結果

１）市民アンケート

	アンケート結果［市民］
定住意向	 ・本市への定住意向は「住み続けたい」（47.2%）と「今は移る気はない」（34.0%）をあわせると約８割（81.2%）で、「市外へ移りたい」は 3.5%であり、定住意向が高い傾向にあります。
主な移動手段	 ・主な移動手段については、基本的に自家用車等の割合が高いですが、「幼稚園・保育園・認定こども園」「市役所・支所」「生涯学習センター」「図書館」「文化施設」では４割以下で、徒歩や自転車、公共交通機関による利用が多くなっております。

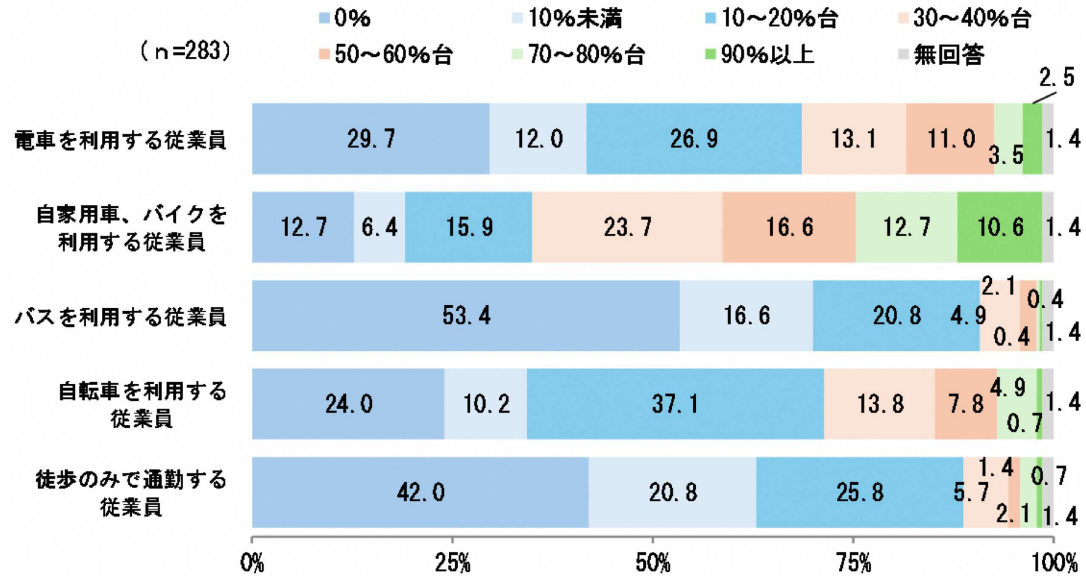
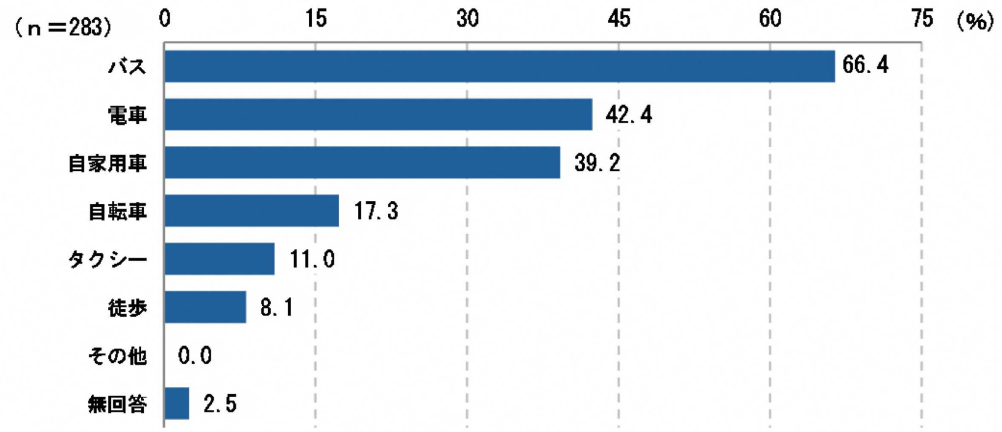
	アンケート結果［市民］
住みごこちに関する満足度と重要度	1.「枚方市駅周辺」の生活サービス施設などの充実 2.「枚方市全体」の生活サービス施設などの充実 3.産業の集積 4.安全で魅力的な歩行者空間の整備 5.道路の整備や維持管理 6.下水道の整備や維持管理 7.公園の整備や維持管理 8.公共交通の利便性 9.良好な街並み・住環境と自然環境の整備・保全 10.「災害に強いまちづくり」の推進 11.災害時の避難場所の充実、避難路・物資輸送路の確保 12.幼稚園・保育園・認定こども園の適切な配置 13.福祉施設の適切な配置 14.図書館や集会所などの適切な配置 15.公共施設のバリアフリー化 16.ごみの処理と資源化 17.行政サービスのデジタル化・オンライン化 18.地球環境にやさしいまちづくりの推進 19.枚方市の情報を誰もがすぐに得やすい仕組みづくり  ・本市のまちづくりに関する 19 の項目について、市民の満足度や重要度を４点満点で評価し、前回計画策定時の平成 27(2015)年に行ったアンケート結果と比較しました。 ・今回のアンケートで、重要度が高いにもかかわらず満足度が低い重点改善項目となったものは、４，５，８，10,11,19 があり、これらは優先的に改善すべき項目です。 ・前回計画策定時と比較すると、ほとんどの項目で満足度が上がっており、重要度は大きな差が見られません。ただし、「8.公共交通の利便性」のみ満足度が下がっています。
これからの移動手段	**A** 二酸化炭素の削減や高齢化を見据え、自家用車に頼らない公共交通体系の利便性を向上 **B** 行動の自由度が高い、自家用車中心の交通体系の利便性を向上したほうがよい  ・これからの移動手段については、「A 自家用車に頼らない公共交通の利便性向上」の考え方に近い又はどちらかというと近いと答えた市民が約７割となっています。 ・市民の主な移動手段は自家用車が多くを占めている一方、公共交通の利便性を重要と考えている傾向がみられます。

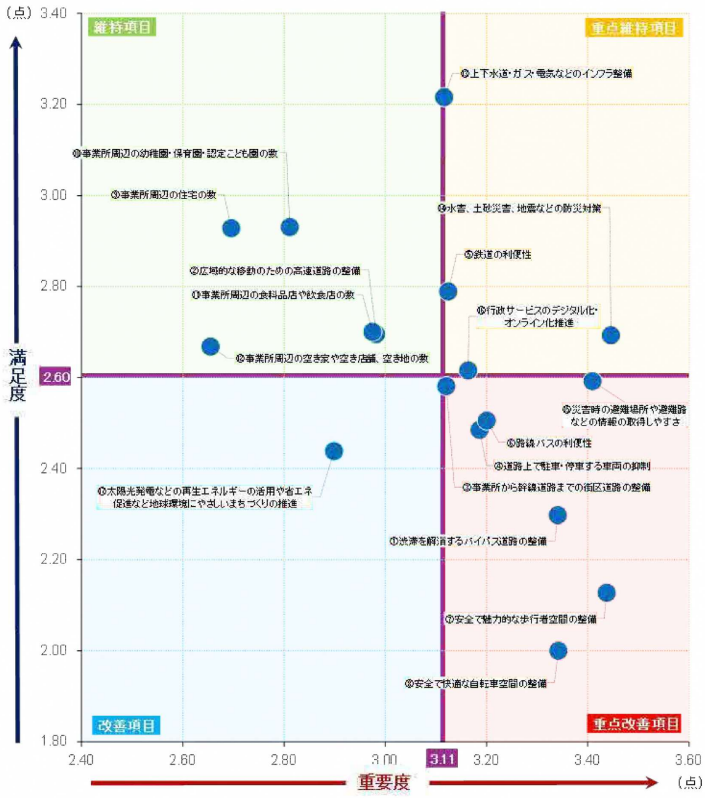
	アンケート結果［市民］
将来のまちの姿	 ・将来のまちの姿では、「自然災害に強く、安全・安心に暮らせるまち」の割合が 55.1%で最も高く、次いで「その他（枚方市駅以外）の駅周辺部に日常生活に必要な商業施設や医院、公共施設などが集まっている便利でにぎやかなまち」が 48.5%となっています。

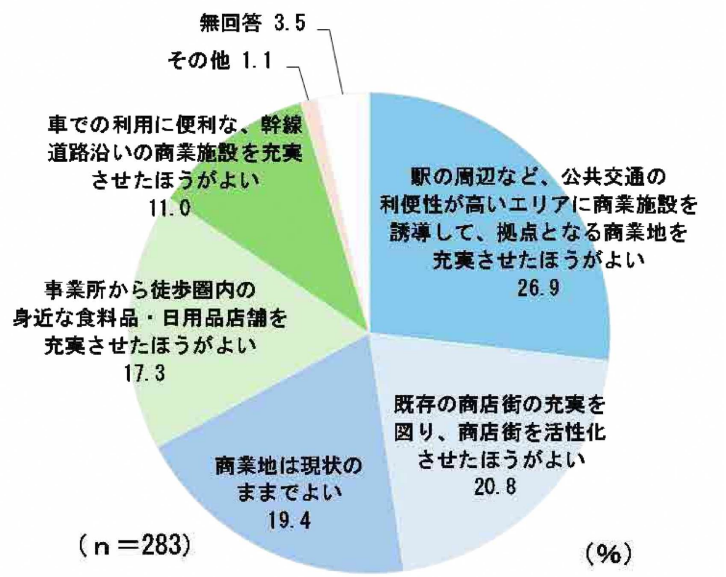
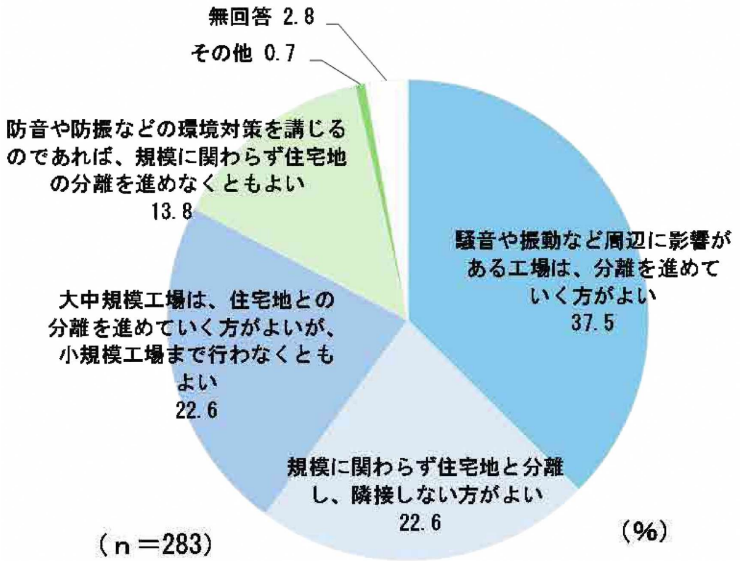
	アンケート結果［市民］			
		1番目	2番目	3番目
将来のまちの姿（年齢別）	18～19歳（18人）	枚方市駅周辺の中心市街地に様々な商業施設や病院、公共施設などが集まっている便利でにぎやかなまち	－	その他の駅周辺部に日常生活に必要な商業施設や医院、公共施設などが集まっている、身近なところで便利に暮らせるまち
		自然災害に強く、安全・安心に暮らせるまち		自家用車を利用せず、鉄道やバスなどの公共交通機関で移動しやすい便利なまち
	20歳代（65人）	その他の駅周辺部に日常生活に必要な商業施設や医院、公共施設などが集まっている、身近なところで便利に暮らせるまち	－	枚方市駅周辺の中心市街地に様々な商業施設や病院、公共施設などが集まっている便利でにぎやかなまち
		自然災害に強く、安全・安心に暮らせるまち	－	－
	30歳代（101人）	その他の駅周辺部に日常生活に必要な商業施設や医院、公共施設などが集まっている、身近なところで便利に暮らせるまち	自然災害に強く、安全・安心に暮らせるまち	枚方市外縁部の山林や淀川などの河川など、豊かな自然に囲まれた自然環境と調和したまち
	40歳代（101人）	自然災害に強く、安全・安心に暮らせるまち	枚方市外縁部の山林や淀川などの河川など、豊かな自然に囲まれた自然環境と調和したまち	その他の駅周辺部に日常生活に必要な商業施設や医院、公共施設などが集まっている、身近なところで便利に暮らせるまち
	50歳代（122人）		その他の駅周辺部に日常生活に必要な商業施設や医院、公共施設などが集まっている、身近なところで便利に暮らせるまち	ごみ処理や下水処理がきちんと行われる衛生的なまち
	60歳代（118人）			自家用車を利用せず、鉄道やバスなどの公共交通機関で移動しやすい便利なまち
	70歳以上（159人）		自家用車を利用せず、鉄道やバスなどの公共交通機関で移動しやすい便利なまち	－

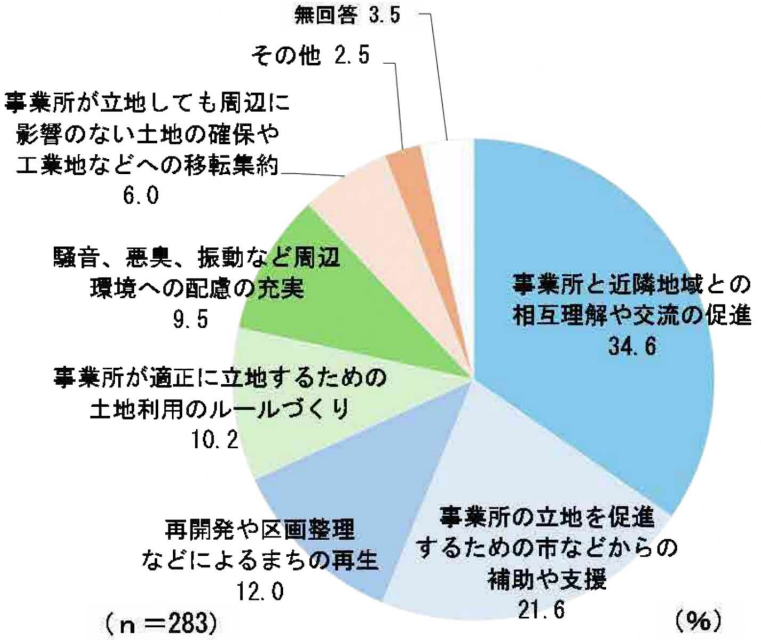
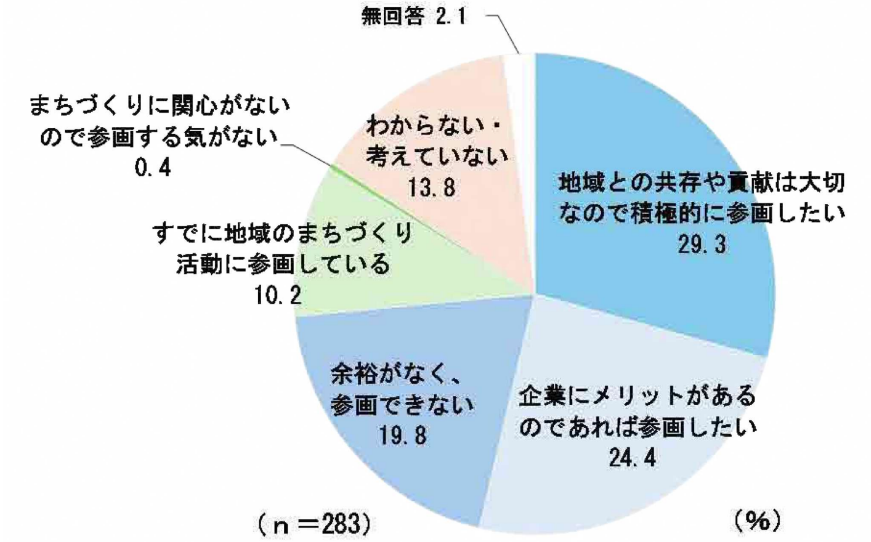
・年齢別では、18～19歳と60歳代、70歳代で「自家用車を利用せず、鉄道やバスなどの公共交通機関で移動しやすい便利なまち」が上位3位内に上がっており、自家用車を持たないまたは運転しなくなる世代で重視されていることがわかります。

2）事業者アンケート

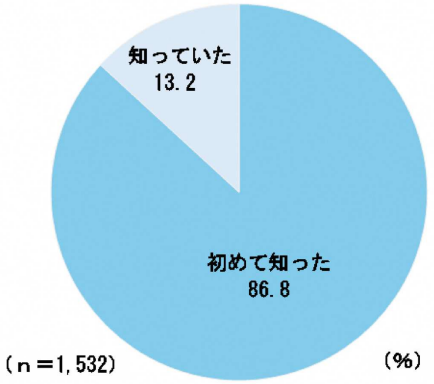
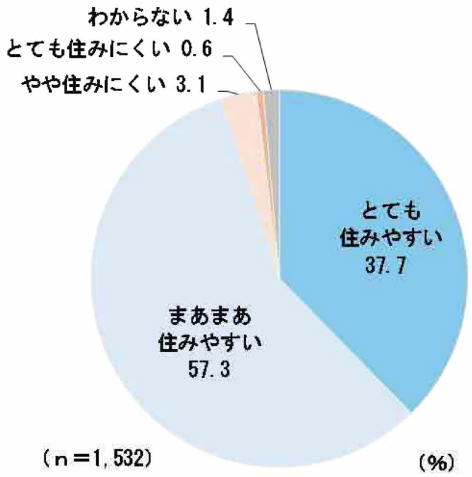
	アンケート結果［事業者］
主な通勤手段	 ・従業員の主な通勤手段としては、『バス』では利用者なしの割合（０％）が 53.4％と約半数を占めています。また、利用者が最も多い交通手段は『自家用車、バイク』で平均４割の従業員が利用しています。
集約型都市づくりに必要な交通手段	 ・集約型都市づくりに向けて利便性を高めるべき交通手段としては、「バス」の割合が 66.4％と最も高く、次いで「電車」が 42.4％、「自家用車」で 39.2％となっています。

	アンケート結果［事業者］
まちづくりに関する満足度と重要度	1.渋滞を解消するバイパス道路の整備 2.広域的な移動のための高速道路の整備 3.事業所から幹線道路までの街区道路の整備 4.道路上で駐車・停車する車両の抑制 5.鉄道の利便性 6.路線バスの利便性 7.安全で魅力的な歩行者空間の整備 8.安全で快適な自転車空間の整備 9.事業所周辺の住宅（戸建住宅・集合住宅）の数 10.事業所周辺の幼稚園・保育園・認定こども園の数 11.事業所周辺の食料品店（スーパーマーケットやコンビニなど）や飲食店の数 12.事業所周辺の空き家や空き店舗、空き地の数 13.上下水道・ガス・電気などのインフラ整備 14.水害、土砂災害、地震などの防災対策 15.災害時の避難場所や避難路などの情報の取得しやすさ 16.行政サービスのデジタル化・オンライン化推進 17.太陽光発電などの再生エネルギーの活用や省エネ促進など地球環境にやさしいまちづくりの推進  ・本市のまちづくりに関する 17 の項目について、事業者の満足度や重要度を４点満点で評価しました。 ・全体として重点改善項目（満足度－低、重要度－高）が多くなっています。 ・「安全で魅力的な歩行空間の整備」や「安全で快適な自転車空間の整備」の歩行・自転車空間の安全性について、満足度が低くなっています。 ・また、「災害時の避難場所や避難路などの情報の取得しやすさ」については、重要度が高くなっています。

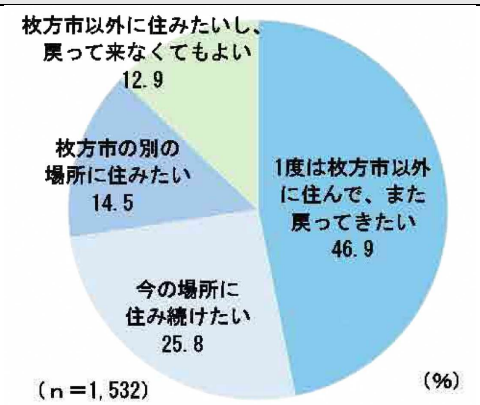
	アンケート結果［事業者］
商業施設の立地	 ・商業地の立地は、「駅の周辺など、公共交通の利便性が高いエリアに商業施設を誘導して、拠点となる商業地を充実させたほうがよい」の割合が 26.9%と最も高く、次いで「既存の商店街の充実を図り、商店街を活性化させたほうがよい」が 20.8%、「商業地は現状のままでよい」で 19.4%となっています。
工場の立地	 ・工場の立地は、「騒音や振動など周辺に影響がある工場は、規模に関わらず住宅地との分離を進めていく方がよい」の割合が 37.5%と最も高く、次いで「工場は、規模に関わらず住宅地と分離し、隣接しない立地とする方がよい」が 22.6%となっている

	アンケート結果［事業者］
地域との共存	 ・地域との共存に向けて必要な事項としては、「事業所と近隣地域との相互理解や交流の促進」の割合が 34.6%と最も高く、次いで「事業所の立地を促進するための市などからの補助や支援」が 21.6%となっています。
まちづくりへの参画意向	 ・まちづくりへの参画意向としては、「地域との共存や貢献は大切なので積極的に参画したい」の割合が 29.3%と最も高く、次いで「企業にメリットがあるのであれば参画したい」が 24.4%となっています。 ・また、参画意向がある（参画している）という割合（「すでに地域のまちづくり活動に参画している」「地域との共存や貢献は大切なので積極的に参画したい」「企業にメリットがあるのであれば参画したい」の計）は６割を占めています。

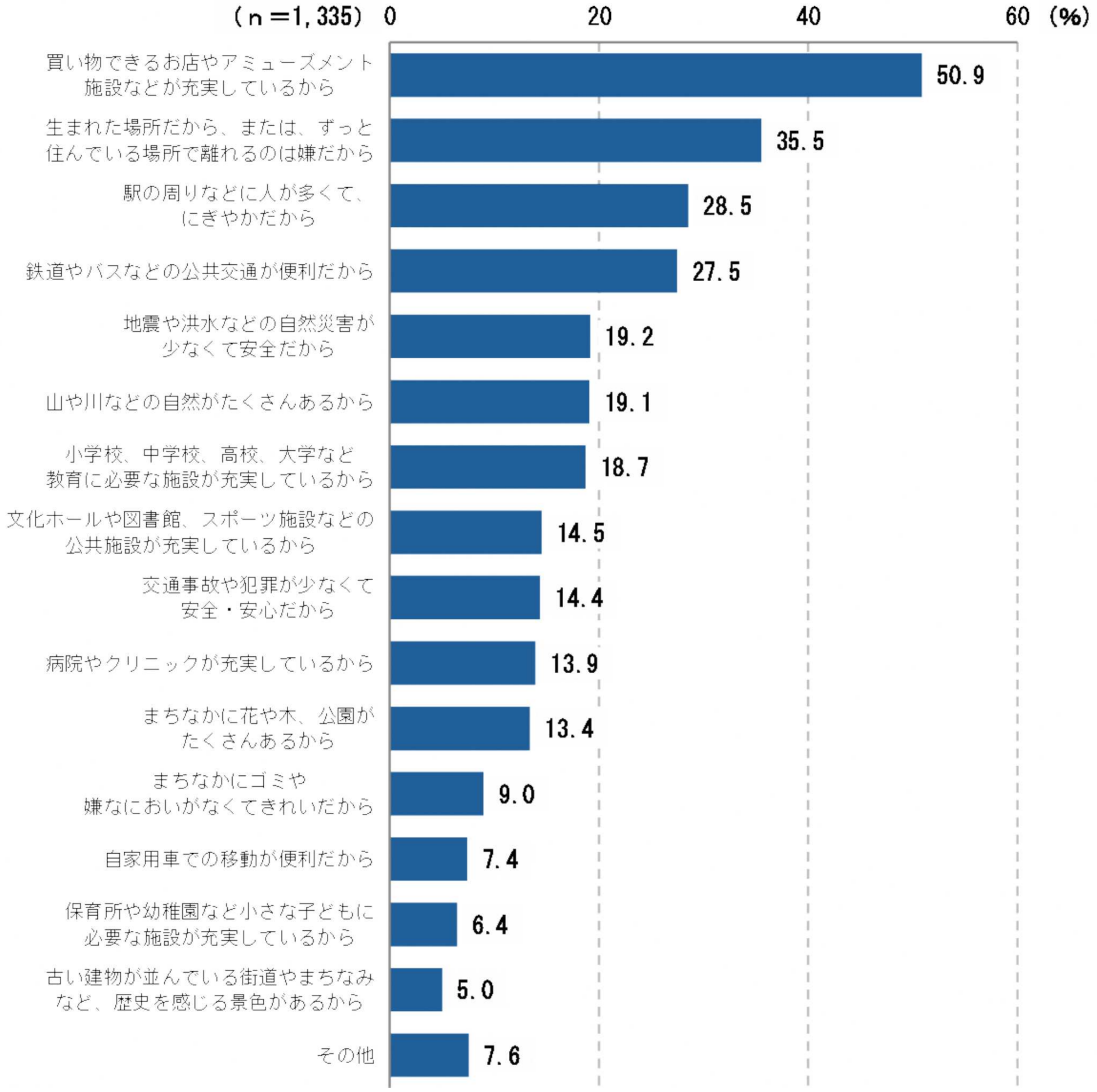
３）中学生アンケート

	アンケート結果［中学生］
「都市計画」の認知度	 ・「計画的なまちづくり（都市計画）」の認知度は、「初めて知った」の割合が 86.8%と大多数を占めますが、「知っていた」は 13.2%と、認知している生徒も一部います。
住みやすさ	 ・住みやすさは、「まあまあ住みやすい」の割合が 57.3%と最も高く、次いで「とても住みやすい」が 37.7%となっており、住みやすいという割合（「とても住みやすい」「まあまあ住みやすい」の計）が９割以上を占めています。

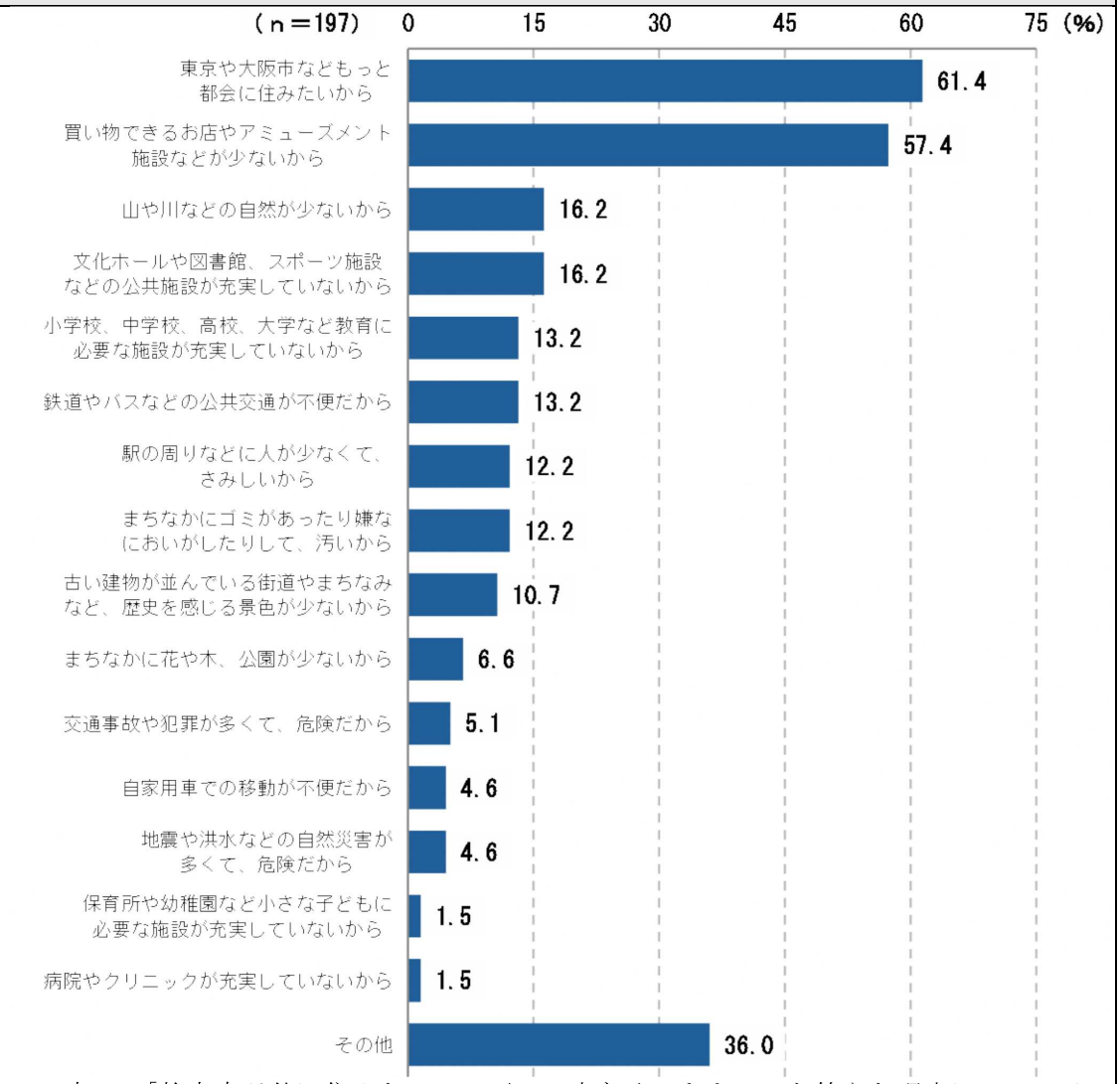
	アンケート結果［中学生］
将来の居住意向	



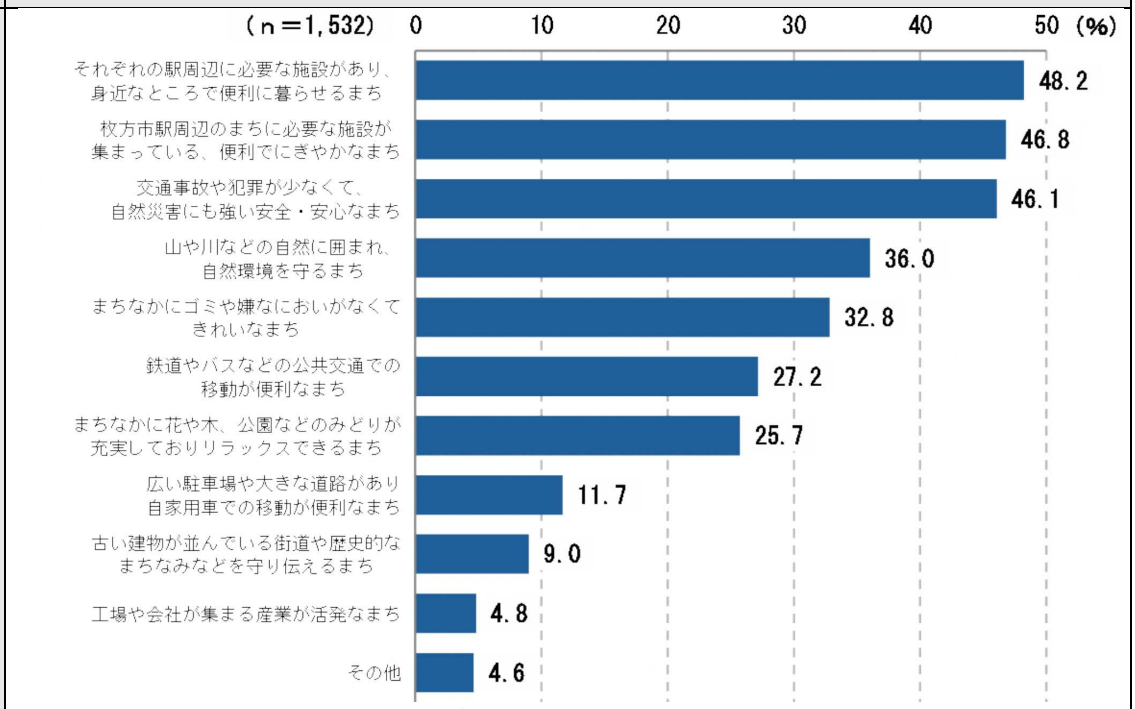
・将来の居住意向としては、「１度は枚方市以外に住んで、また戻ってきたい」の割合が 46.9%と最も高く、次いで「今の場所に住み続けたい」が 25.8%となっており、枚方市内に居住意向がある人の割合（「今の場所に住み続けたい」「枚方市の別の場所に住みたい」「１度は枚方市以外に住んで、また戻ってきたい」の計）は８割台を占めています。



・枚方市内に居住意向がある理由については、「買い物できるお店やアミューズメント施設などが充実しているから」の割合が 50.9%と最も高く、次いで「生まれた場所だから、または、すっと住んでいる場所で離れるのは嫌だから」が 35.5%となっています。

	アンケート結果［中学生］
将来の居住意向	

・一方で、「枚方市以外に住みたいし、戻って来なくてもよい」と答えた理由については、「東京や大阪市などもっと都会に住みたいから」の割合が 61.4％と最も高く、次いで「買い物できるお店やアミューズメント施設などが少ないから」が 57.4％となっています。

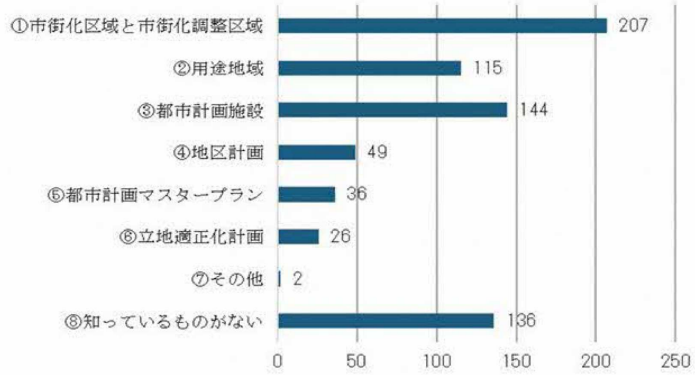
	アンケート結果［中学生］
将来のまちの姿	 ・将来のまちの姿としては、「枚方市駅だけでなくそれぞれの地域の駅周辺に買い物ができるお店や病院など生活に必要な施設があり、身近なところで便利に暮らせるまち」の割合が 48.2%、次いで「枚方市駅周辺のまちに、買い物ができるお店や病院など生活に必要な施設があり、身近なところで便利に暮らせるまち」が 46.8%と、駅周辺の利便性を望む意見が多くみられるとともに、市民アンケートと同様に枚方市駅以外の駅周辺の利便性を望む意見がやや多くなっています。

4）市政モニターアンケート

	アンケート結果［市政モニター］
都市計画の認知度	

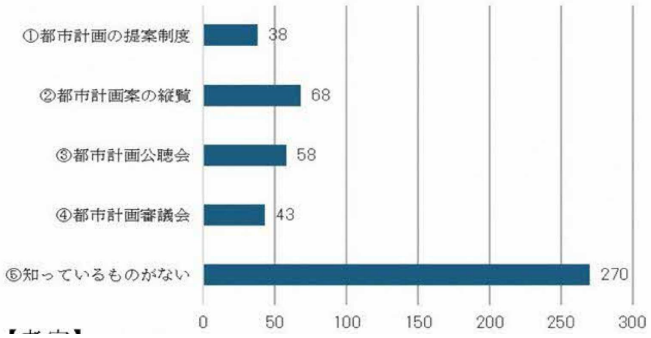
問１．次の都市計画に関する内容のうち、知っている（聞いたことがある）もの

選択項目	回答数（件）
①市街化区域と市街化調整区域	207
②用途地域 （土地利用や建物規模を制限するもの。例．商業地域等）	115
③都市計画施設 （都市計画道路、都市計画公園等）	144
④地区計画 （地区の特性に応じて、土地利用や公共施設を定める計画）	49
⑤都市計画マスタープラン （土地利用の基本方針等を示した計画）	36
⑥立地適正化計画 （コンパクトなまちづくりを目指す計画）	26
⑦その他	2
⑧知っているものがない	136
合計	715



問２．次の都市計画の手続きのうち、知っている（聞いたことがある）もの

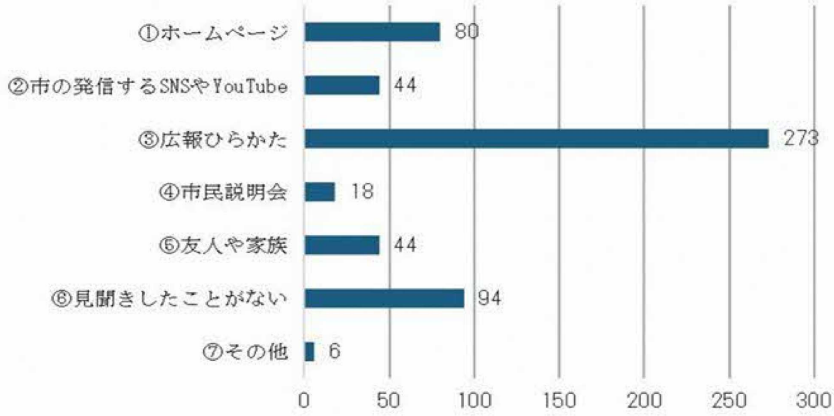
選択項目	回答数（件）
①都市計画の提案制度 （土地の所有者等が都市計画について提案する制度）	38
②都市計画案の縦覧 （市が作成した都市計画案の閲覧や意見書の提出）	68
③都市計画公聴会 （都市計画案に対して直接意見を述べる）	58
④都市計画審議会 （市の諮問に応じて学識経験者や市議会議員等が調査審議する附属機関）	43
⑤知っているものがない	270
合計	477



・都市計画の内容については、特に立地適正化計画(26 件)、都市計画マスタープラン(36 件)、地区計画(49 件)は知っている方が少ないことがわかりました。
・また、手続きについては、いずれの手続きでも知っていると回答した方は、非常に少ないことがわかりました。
・都市計画に対する認知度が低いことから、周知方法等について検討する必要があると考えられます。

	アンケート結果［市政モニター］
都市計画に関する情報の取得手段	

選択項目	回答数（件）
①ホームページ	80
②市の発信する SNS や YouTube	44
③広報ひらかた	273
④市民説明会	18
⑤友人や家族	44
⑥見聞きしたことがない	94
⑦その他	6
合計	559



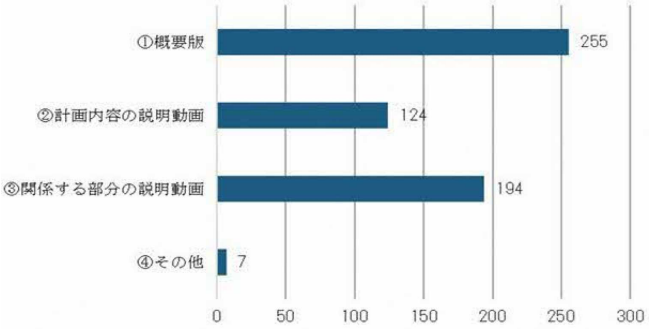
・都市計画に関する情報の取得方法は、広報ひらかたが 273 件と最も多く、次いでホームページが 80 件でした。その他の内容としては、「ひらつー」や「市議会議員の市政報告」等の回答がありました。

	アンケート結果［市政モニター］
計画の内容理解、意見聴取の方法	

問４．「都市計画マスタープラン」や「立地適正化計画」などのまちづくりに関する計画は、100 ページを超える冊子となっています。このような計画を作る段階で、あなたが内容を理解しやすい、または、意見を出しやすいと思う方法について、あなたのお考えをお聞きします。

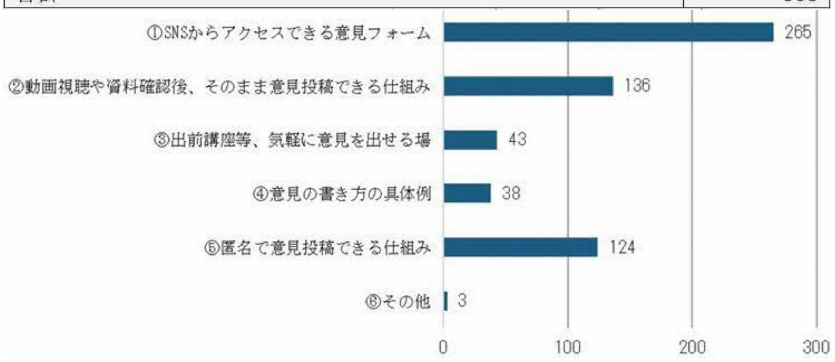
問４－１．計画内容を理解しやすくするために、あったら良いなと思うもの

選択項目	回答数（件）
①計画のポイントを簡単にわかりやすく把握できる「概要版」	255
②計画内容をわかりやすく説明した動画	124
③自分の住む地域など、関係する部分を説明した動画	194
④その他	7
合計	580



問４－２．意見を出しやすい方法で、あったら良いなと思うもの

選択番号	回答数（件）
①枚方市の LINE など SNS からアクセスできる意見フォーム	265
②動画視聴や資料確認後、そのまま意見を投稿できる仕組み	136
③職員による勉強会など、気軽に意見を出せる場	43
④意見の書き方の具体例	38
⑤住所や名前を記入することに抵抗があるので、匿名で意見を投稿できる仕組み	124
⑥その他	3
合計	609



・計画内容を理解しやすくするための方法については、概要版と各説明動画の回答数に大きな乖離はなく、両方を選択された回答も多かったことから、概要版と説明動画を組み合わせた方法が効果的かと考えられます。

・また、意見を出しやすい方法については、SNS からアクセスできる意見フォームが 265 件、動画視聴や資料確認後、そのまま意見投稿できる仕組みが 136 件、匿名で意見投稿できる仕組みが 124 件と意見の投稿フォームの形式に関する希望が多いことがわかりました。

	アンケート結果［市政モニター］
駅周辺にほしい施設とその理由	問５．枚方市では、駅周辺等の便利な場所に医療・福祉・商業などの施設を集めることで、賑わいのある都市づくりを進めています。そこで、次の設問について、あなたの考えを自由に記入してください。 問５－１．駅周辺にあったら良いなと思う施設 ＜主なご回答＞ ①医療・福祉施設　②子育て・教育関連施設　③商業施設・飲食店 ④公園や自然　⑤交通関連施設　⑥公共施設 ⑦スポーツ・娯楽施設 ・各施設の詳細としまして、医療施設では、総合病院や市民病院、複数の科が入った医療ビル等。福祉施設では、地域包括センター等の回答がありました。 ・子育て・教育関連施設では、子どもの遊び場や児童館、保育所、自習スペース等の回答がありました。 ・商業施設・飲食店では、大型ショッピングセンターや大型スーパー、百貨店等の大規模なものから、地域に根差した商店や飲食店、直売所、コンビニ等の小規模なものまで幅広い回答がありました。その他にも、ホームセンターや家電量販店、ドラッグストア等の回答がありました。 ・公園や自然では、大きな遊具のある公園や緑の多い公園・広場、芝生広場等の回答がありました。 ・交通関連施設では、駐車場・駐輪場や自家用車の乗降場、バスやタクシーの交通ターミナル等の回答がありました。 ・公共施設では、市役所や市民サービス施設、図書館、警察署・交番、郵便局、銀行、文化施設、また、文化と子育て等といった複数の機能を兼ね備えた複合施設等の回答がありました。 ・スポーツ・娯楽施設では、映画館やスポーツジム、スタジアムや体育館、イベントスペース、宿泊施設、温泉施設等の回答がありました。 ・その他にも、休憩所や総合案内所、交流・オープンスペース、集会施設等の回答がありました。 問５－２．その理由 ＜主なご回答＞ ①医療・福祉施設と回答した理由では、 「アクセスがよく、利便性がよいところだと通いやすいから」「通勤・通学ついでに立ち寄れるから」 ②子育て・教育関連施設と回答した理由では、 「駅周辺に子連れで過ごせる場所が少ないから」「子育てしながら働き続けるための環境づくりが必要」 ③商業施設・飲食店と回答した理由では、 「便利だから」「人が集まり、賑わいが生まれるから」「ランドマークとなる商業施設等個性のあるまちとしてほしいから」 ④公園や自然と回答した理由では、 「大きな公園は車でしか行けない場所にあるから」「心が休まる。憩いの場となるから」「イベント利用もでき、まちに活気がうまれるから」 ⑤交通関連施設と回答した理由では、 「駐車場や駐輪場が駅前に不足していたり、満車のことが多いから」「駅前が混雑しているから」 ⑥公共施設と回答した理由では、 「枚方市駅以外の駅周辺でも各種手続きができる施設があると、通勤途中に立ち寄れるので助かる」「駅周辺に集まっていると、手続きをするのにひとつの場所で完結できるから」 ⑦スポーツ・娯楽施設と回答した理由では、 「健康維持は大切であり、スポーツ施設が駅前にあれば便利で通いやすいから」「映画館は樟葉駅周辺にしかなく、他の施設も駅周辺に立地したものが少ない」「集客につながるから」

枚方市 都市計画マスタープラン・立地適正化計画